

飯田市事務事業進行管理表
【令和7（2025）年度】

長野県飯田市

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	議会事務局	議会事務局	48	1	議会運営事業
一般会計	議会事務局	議会事務局	48	2	政務活動事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	3	庁舎管理事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	4	文書法制事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	5	公平委員会事務
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	6	広報広聴事業
一般会計	総務部	財政課	3	7	財産管理契約事業
一般会計	総務部	総務文書課	1	8	車両管理事務
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	9	地域自治活動支援事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	10	自治活動の拠点整備事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	11	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	12	地域安全活動事業
一般会計	市民協働環境部	地域自治振興課	14	13	自治振興センター管理運営事業
一般会計	市民協働環境部	共生・協働推進課	16	14	市民協働推進事業
一般会計	市民協働環境部	共生・協働推進課	16	15	多様性社会推進事業
一般会計	企画部	秘書課	10	16	秘書事務
一般会計	企画部	秘書課	10	17	市政功労者表彰事務
一般会計	企画部	企画課	6	18	企画調整事務
一般会計	企画部	大学誘致連携推進室	7	19	大学とのネットワーク構築事業
一般会計	企画部	企画課	6	20	三遠南信地域交流事業
一般会計	企画部	企画課	6	21	総合計画（いいだ未来デザイン2028）推進事務
一般会計	総務部	財政課	3	22	行財政改革事務
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	23	ふるさと飯田応援隊募集事業
一般会計	企画部	大学誘致連携推進室	7	24	大学設置活動推進事業
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	11	25	交通体系整備事業
一般会計	企画部	広報ブランド推進課	9	26	I I D A ブランド推進事業
一般会計	総務部	人事課	2	27	人事管理事務
一般会計	総務部	人事課	2	28	職員研修事業
一般会計	総務部	人事課	2	29	健康管理事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	30	交通安全事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	31	交通災害共済事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	32	交通安全施設整備事業
一般会計	企画部	デジタル推進課	8	33	情報システム事業
一般会計	企画部	デジタル推進課	8	34	地域デジタル化推進事業
一般会計	会計管理者	会計課	47	35	会計事務
一般会計	リニア推進部	リニア推進課	11	36	リニア推進事業
一般会計	リニア推進部	リニア整備課	12	37	リニア駅周辺整備事業
一般会計	リニア推進部	リニア用地課	13	38	リニア用地取得事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	39	消費生活センター事業
一般会計	総務部	税務課	4	40	調整給付金給付事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	41	総合的な空き家対策事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	42	中山間地域振興事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	43	地域振興住宅事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	44	遠山郷振興事業
一般会計	市民協働環境部	結いターン移住定住推進課	15	45	移住定住推進事業
一般会計	総務部	税務課	4	46	市税賦課事業
一般会計	総務部	納税課	5	47	市税徴収事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	48	戸籍住民基本台帳事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	49	パスポート交付事務
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	50	自衛官募集事務受託事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	51	住民記録管理事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	52	選挙管理委員会運営事業
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	53	選挙啓発事業
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	54	参議院議員選挙事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	55	市議会議員選挙事務
一般会計	総務部	選挙管理委員会事務局	57	56	財産区議会議員選挙事務
一般会計	総務部	総務文書課	1	57	統計事業
一般会計	監査委員事務局	監査委員事務局	58	58	監査事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	59	社会福祉推進事務（厚生住宅を含む）
一般会計	福祉部	福祉課	20	60	避難行動要支援者支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	61	生活困窮者支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	62	地域福祉推進事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	63	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	64	福祉施設管理運営事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	65	福祉委員活動事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	66	社会福祉施設等支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	67	社会援護推進事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	68	中国帰国者等生活支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	69	障害福祉推進事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	70	重度心身障害児者福祉手当事業

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	福祉部	福祉課	20	71	地域づくり・地域リハビリテーション推進事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	72	障害福祉サービス等給付事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	73	老人福祉推進事務
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	74	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	75	南信濃福祉の里・上村デイサービスセンター運営事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	76	養護老人ホーム措置事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	77	介護保険利用者負担軽減事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	78	介護人材確保対策事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	79	高齢者等住宅改修助成事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	80	在宅介護者支援事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	81	在宅生活支援事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	82	成年後見支援センター運営事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	83	高齢者生きがい推進事業
一般会計	市民協働環境部	市民課	17	84	国民年金事務受託事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	85	福祉医療費給付事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	86	出産子育て応援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	87	重層的支援体制整備事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	88	基幹・地域包括支援センター運営事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	89	こども家庭センター事業
一般会計	福祉部	長寿支援課	23	90	地域介護予防活動支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	91	物価高騰対策生活支援事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	92	児童福祉推進事務
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	93	結婚新生活支援事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	94	児童手当事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	95	ひとり親家庭等福祉推進事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	96	児童扶養手当事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	97	児童発達支援センター事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	98	民間保育所等運営事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	99	保育料軽減事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	100	民間保育所等特別保育事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	101	民間保育所等施設整備事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	102	保育士等人材確保支援事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	103	公立認定こども園管理運営事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	104	病児保育事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	105	児童館・児童センター・児童クラブ運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	106	放課後子ども教室設置運営事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	107	地域子育て支援事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	108	発達支援事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	109	養育支援事業
一般会計	こども未来健康部	保育家庭課	21	110	特別給付金給付事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	111	広域的域相談支援事業
一般会計	こども未来健康部	こども課	22	112	医療的ケア児等総合支援事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	113	生活保護措置事業
一般会計	福祉部	福祉課	20	114	福祉企業センター管理運営事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	115	保健衛生推進事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	116	保健施設管理事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	117	地域医療支援事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	118	診療所運営事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	119	がん治療助成事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	120	乳幼児保健事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	121	妊産婦健診事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	122	予防接種事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	123	健康福祉委員等活動事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	124	不妊治療費助成事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	125	市民の健康づくり事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	126	一般健康相談事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	127	がん検診等事業
一般会計	こども未来健康部	保健課	24	128	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	129	火葬事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	130	環境衛生事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	131	公衆便所事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	132	畜犬事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	133	環境保全一般経費
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	134	地域エネルギー普及事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	135	環境汚染対策事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	136	自然環境保全推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	137	環境教育推進事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	138	省エネルギー推進事業
一般会計	市民協働環境部	ゼロカーボンシティ推進課	19	139	脱炭素先行地域づくり事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	140	3 R 推進事業

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	141	地域環境美化推進事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	142	最終処分場管理事業
一般会計	市民協働環境部	環境課	18	143	ごみ適正処理事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	144	勤労者支援事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	145	雇用対策事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	146	技能者育成支援事業
一般会計	産業経済部	農業委員会事務局	59	147	農業委員会事務
一般会計	産業経済部	農業委員会事務局	59	148	農地流動化促進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	149	農業振興推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	150	担い手確保・育成支援事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	151	農地等活用対策事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	152	農業振興センター事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	153	元気な農村づくり推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	154	地域循環型農業推進事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	155	果樹・野菜等産地力強化事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	156	農業経営強化事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	157	農作物被害対策事業
一般会計	産業経済部	農業課	26	158	畜産産地力強化事業
一般会計	建設部	建設総務課	31	159	土地改良事業促進事務
一般会計	産業経済部	農業課	26	160	土地改良施設維持管理促進事業
一般会計	建設部	土木課	33	161	土地改良事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	162	社会基盤維持管理事業
一般会計	建設部	建設総務課	31	163	農業基盤整備資金償還補助事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	164	用地測量・所有権移転登記事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	165	国土調査事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	166	林業振興事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	167	森林経営管理事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	168	森林資源活用推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	169	森林づくり推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	170	里山整備推進事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	171	森林病虫害・鳥獣被害対策事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	172	林道管理事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	173	林道整備事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	174	商業活性化総合支援事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	175	にぎわい創出店舗活用事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	176	中小企業金融対策事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	177	観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	178	観光誘客推進事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	179	観光まつり振興事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	180	天龍峡まちづくり支援事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	181	天龍峡温泉交流館管理事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	29	182	遠山郷観光戦略プロジェクト事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	29	183	上村観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	遠山郷観光振興室	29	184	南信濃観光施設管理事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	185	環境技術開発センター運営事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	186	工業振興事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	187	人材育成事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	188	新産業創出事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	189	企業誘致・立地促進事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	190	産業用地整備事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	191	産業団地管理事業
一般会計	産業経済部	工業課	30	192	起業家育成支援事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	193	りんご並木活性化事業
一般会計	産業経済部	商業観光課	28	194	中心市街地活性化推進事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	195	地域経済循環推進事業
一般会計	産業経済部	産業振興課	25	196	事業継続支援事業
一般会計	建設部	建設総務課	31	197	土木事業促進事務
一般会計	建設部	建設総務課	31	198	道路橋りょう事業促進事務
一般会計	建設部	国県関連事業課	35	199	道路事業促進同盟会参画事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	200	潰地登記・道路台帳補正作成事業
一般会計	建設部	土木課	33	201	道路ネットワーク整備事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	35	202	リニア関連道路整備事業
一般会計	建設部	土木課	33	203	防災・安全対策事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	35	204	国県関連事業
一般会計	建設部	国県関連事業課	35	205	県事業負担金
一般会計	建設部	建設総務課	31	206	河川総務事務
一般会計	建設部	建設総務課	31	207	天竜川総合学習館管理運営事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	208	内水排除整備事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	209	都市計画推進事業
一般会計	建設部	建設総務課	31	210	都市計画推進事務

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	建設部	地域計画課	32	211	土地利用計画推進事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	212	公園整備事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	213	公園維持管理事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	214	飯田子どもの森管理運営事業
一般会計	建設部	維持管理課	34	215	飯田動物園管理運営事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	216	市営住宅管理事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	217	旧市営住宅敷地等管理事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	218	建築指導事業
一般会計	建設部	地域計画課	32	219	公営住宅整備事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	220	常備消防事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	221	非常備消防事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	222	消防施設整備事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	223	水防対策事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	224	災害対策事業
一般会計	危機管理部	危機管理課	37	225	防災対策推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	226	教育委員会運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	227	奨学金貸与事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	228	人間関係づくり支援事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	229	スクールバス運行事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	230	教職員住宅維持管理事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	231	大平宿泊訓練施設管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	232	学校管理運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	233	学校保健事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	234	小中学校施設管理事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	235	学校教育振興事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	236	学力向上推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	237	就学援助等事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	238	外国語教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	239	特別支援教育支援事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	240	学習におけるＩＣＴ活用推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	241	校外活動支援事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	242	小学校施設改修事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	243	情報モラル教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	244	小中一貫教育推進事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	245	小中学校キャリア教育推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	246	中学校施設改修事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	247	地育力向上連携推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	248	平和学習・人権教育推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	249	社会教育運営事務
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	250	科学実験教室推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	251	わが家の結いタイム推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	252	青少年育成事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	253	文化財保護事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	254	埋蔵文化財調査事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	255	飯田古墳群保存活用事業
一般会計	教育委員会	文化財保護活用課	51	256	恒川遺跡群保存活用事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	257	公民館維持管理事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	258	乳幼児親子学習交流支援事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	259	多様な学習交流支援事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	260	高校生等次世代育成事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	261	飯田コミュニティスクール推進事業
一般会計	教育委員会	公民館	52	262	公民館改修事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	263	図書館管理運営事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	264	図書購入・提供事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	265	こども読書活動推進事業
一般会計	教育委員会	中央図書館	54	266	図書館事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	267	美術博物館管理事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	268	美術博物館資料調査研究・収集保管事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	269	美術博物館展示公開事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	270	美術博物館教育普及・活動支援事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	271	美術博物館プラネタリウム運営事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	272	上村山村文化資源保存伝習施設管理運営事業
一般会計	教育委員会	美術博物館	55	273	南信濃民芸等関係施設管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	274	文化会館等管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	275	文化会館文化芸術事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	276	人形劇のまちづくり事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	277	竹田人形館管理運営事業
一般会計	教育委員会	文化会館	53	278	川本人形美術館管理運営事業
一般会計	教育委員会	新文化会館整備室	60	279	文化施設整備事業
一般会計	教育委員会	歴史研究所	56	280	歴史研究所管理事業

事務事業進行管理表目次

会計	部等名	課等名	課No.	事業No.	事務事業名
一般会計	教育委員会	歴史研究所	56	281	歴史研究所事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	282	文化・スポーツ活動の体制整備事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	283	競技スポーツ振興支援事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	284	市民スポーツ推進事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	285	2028国民スポーツ大会開催準備事業
一般会計	教育委員会	生涯学習・スポーツ課	50	286	体育施設等維持管理・整備事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	287	学校給食運営事業
一般会計	教育委員会	学校教育課	49	288	学校給食施設維持管理事業
一般会計	建設部	土木課	33	289	災害復旧事業
一般会計	産業経済部	林務課	27	290	林道災害復旧事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	291	国民健康保険税賦課事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	292	国民健康保険療養等の給付事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	293	国民健康保険その他の給付事務事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	294	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業
国民健康保険特別会計事業勘定	こども未来健康部	保健課	24	295	国民健康保険保健事務事業
国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	こども未来健康部	保健課	24	296	国民健康保険直営診療所運営事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	297	認定調査業務
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	298	介護給付事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	299	介護予防・生活支援サービス事業
介護保険特別会計	こども未来健康部	保健課	24	300	高齢者健康づくり事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	301	一般介護予防事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	302	地域ケア会議事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	303	認知症施策推進事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	304	介護給付費費用適正化等事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	305	家族介護支援事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	306	成年後見制度利用支援事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	307	介護サービスの質の向上事業
介護保険特別会計	福祉部	長寿支援課	23	308	地域資源ネットワーク形成事業
地方卸売市場事業特別会計	産業経済部	商業観光課	28	309	卸売機能健全化推進事業
駐車場特別会計	産業経済部	商業観光課	28	310	飯田市営駐車場事業
墓地事業特別会計	市民協働環境部	環境課	18	311	市営墓地経営事業
介護老人保健施設事業特別会計	市立病院事務局	市立病院介護老人保健施設	46	312	市立病院介護老人保健施設運営事業
ケーブル特別会計	企画部	デジタル推進課	8	313	ケーブルテレビ放送事業（竜東・遠山郷ケーブルテレビ）
後期高齢者医療特別会計	こども未来健康部	保健課	24	314	後期高齢者医療制度事業
水道事業会計	上下水道局	水道課	39	315	水道事業
水道事業会計	上下水道局	水道課	39	316	妙琴浄水場更新整備事業
病院事業会計	市立病院事務局	経営企画課	44	317	市立病院運営事業
下水道事業会計	上下水道局	下水道課	40	318	下水道事業
下水道事業会計	上下水道局	下水浄化センター	41	319	下水処理施設維持管理事業

1 事業概要

事務事業名		議会運営事業		会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	単年度
担当課等名		議会事務局		開始	S37	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○	地方自治法第89条ほか、飯田市自治基本条例第22条から第27条までの規定				
事業目的		対象	議会活動				
		意図	地方議会評価モデルで位置付けた市議会が目指すべき「理想的な姿」を実現し、住民福祉の向上につなげる。				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		・議員改選後、議会運営が滞ることなく住民の福祉の向上のために議事機関としての体制を整える必要があります。 ・令和4年度から組織マネジメントの観点から取り組んでいる「地方議会評価モデル」による自己評価に基づき、議会に期待される役割（ミッション）と議会が実現すべき理想的な姿（ビジョン）を、改選後の議員も認識し理想的な姿の実現のため取組む必要があります。					
リスク及び機会(ISO)							
7年度取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	・令和7年4月の議員改選後に招集される臨時会において議会構成を完了し、市長の議会招集に対応できる体制をつくり、住民の福祉の向上を図ります。 ・初当選した議員を対象に議員研修を行うとともに、飯田市議会の議会力の向上を目指し、議員一人一人の力量を高めることを目的に研鑽の機会をつくります。 ・議会だよりの発行、本会議、委員会をケーブルテレビやインターネット中継することにより、議会活動を広く市民に公開し、市民に身近な議会を目指します。 ・市民との意見交換の場を持ち、出された意見から課題を抽出するとともに、行政評価を行うことで決算と予算の連動及び政策提言などによる飯田市議会の政策サイクルを更に充実させます。			議員報酬			191,271
				議会運営一般経費			12,432
				委員会調査研究			1,679
				広報広聴及び情報発信			5,273
				議員研修			324
				議長会等への参画及び要望活動			1,379
				三遠南信に関する事業			561
				議長交際費			300
				会計年度任用職員			3,279
				その他の経費			0
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画
	議会開催（定例会・臨時会）	回数	5				
	委員会等視察件数（管内・管外）	箇所	30				
	議会報告・意見交換会等の会場数	会場数	8				
	ケーブルテレビ放映・インターネット配信	日数	60				
	議会プロフィールに基づく課題への取組	取組数	28				
	議員研修	回数	5				
7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項				
	事業費 計	216,498					
	国庫支出金	0					
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	216,498					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	1	1	1	1	1	191,271 0	議員人件費
2	1	1	1	1	10	1	21,648 0	議会一般経費
3	1	1	1	1	10	2	300 0	交際費
4	1	1	1	1	1	3	3,279 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		政務活動事業		会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	単年度
担当課等名		議会事務局		開始	H13	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○	地方自治法第100条第14項から第16項まで				
		飯田市議会政務活動費の交付に関する条例並びに条例施行規則					
事業目的		対象	飯田市議会各会派				
		意図	飯田市議会の各会派に政務活動費を交付することにより、各種調査研究活動等を支援し、市の課題解決に向けた政策提言等につなげます。				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・市民に政務活動費の適切な執行と議会活動にどう生かされているか理解されるよう、使途について情報公開するとともに、調査研究報告会の開催、議会だより、市議会ホームページへの掲載により、事業内容を公表しています。引き続き、政務活動費の適切な執行、使途の透明性の確保に努めていきます。
リスク及び機会(ISO)	

7年度取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市議会の各会派に、議員一人あたり14万円の政務活動費を交付します。 ・政務調査研究報告会を年2回前期と後期に分け、一般公開で開催します。会派ごとに調査研究及び研修した内容を報告し、会派間で情報共有するとともに議員の研修の機会とします。また、議会だより、市議会ホームページに掲載し、政務活動の内容を公表します。 ・政務活動費の使途は、各会派から提出された収支報告書、会計簿、支出伝票(領収書添付)及び政務調査研究報告書の写しを翌年度4月に市議会ホームページに掲載し公表します。また、公表書類を議会図書室に配置し、市民が閲覧ができるようにします。		政務活動費交付金	3,220
			その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	交付金の交付団体	会派	5							
	調査研究活動	箇所	30							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		3,220							
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		0							
		一般財源	3,220							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	1	1	1	10	3	3,220 0	政務活動費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		庁舎管理事務			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		総務文書課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等	○	庁舎管理規則					
		飯田市地域交流センター条例						
事業目的		対象	市役所本庁舎、りんご庁舎					
		意図	本庁舎、りんご庁舎の適正な管理					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・本庁舎は新築から10年が経過し、徐々に設備の更新や修繕箇所が発生するため、維持管理費用が集中しないよう、計画的な保守やメンテナンスを行っていく必要があります。 ・空調設備の集中管理を行い、適度な温度に保つことにより電気、ガス等のエネルギー消費を抑制します。
リスク及び機会(ISO)	

7年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	本庁舎及びりんご庁舎の施設の維持管理、保守点検業務などを行います。		本庁舎：会計年度任用職員人件費		10,732
			本庁舎：報酬、旅費、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料等		51,371
			本庁舎：通信運搬費、手数料、保険料、負担金、補償補填等		34,992
			本庁舎：施設管理、設備保守点検、設計業務等、ごみ等収集、電話交換及び受付業務委託料		109,628
			本庁舎：事務用機器借上料、駐車場借上料、マット使用料等		23,430
			本庁舎：施設改修工事費		1,498
			りんご庁舎：消耗品費、光熱水費、修繕料、借地料他		4,635
			りんご庁舎：施設管理業務委託料		4,571
			りんご庁舎：共用管理負担金		23,994
			その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	本庁舎	箇所	1							
	りんご庁舎	箇所	1							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		264,851	(県) 県特例処理事務交付金 4,000千円	
	国庫支出金		0	(そ) 他会計等負担金 18,441千円、庁舎光熱水費負担金 660千円、職員駐車場借地料負担金 5,019千円、電話使用料 20千円、コピーサービス 180千円、	
	県支出金		4,000	総務文書課雑入(本庁舎分) 1,661千円、地域交流センター使用料 1千円、	
	地方債		0	総務文書課雑入(地域交流センター分) 176千円	
	その他		26,158		
一般財源			234,693		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	1	1	3	10,732 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	1	10	1	220,919 0	総務一般管理費
3	1	2	1	15	10	1	33,200 0	地域交流センター管理費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		文書法制事務		会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		総務文書課		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○	行政機関の保有する情報の公開に関する法律				
		個人情報の保護に関する法律					
		公文書等の管理に関する法律、飯田市文書管理規程					
事業目的		対象	市が保有する公文書（文書事務）、一般行政職員（法制事務）				
		意図	適切な文書管理により、市民及び職員が利用しやすい状態にします。また、職員の法制執務能力を向上させます。				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	1 適正な事務処理が遂行されるように、各課等において予算執行状況、備品管理その他の事務処理に関して自己点検を行いました。今後も組織全体で高い意識を持ち、継続的に取り組んでいく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	2 初任者等の職員に対する文書管理、法制執務等に係る研修を人事課と協力して実施しました。今後も継続的に実施していく必要があります。
	3 次年度の内部システム稼働に向け、関係各課とともに優先交渉権者の選定及びシステムの構築を実施しました。

7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	1 適切な文書の保管、保存及び廃棄のための指導を行います。 2 行政資料コーナーにおける行政資料の頒布及び情報提供を行います。 3 市等が発行する文書を市民へ配布します。 4 情報公開及び個人情報保護に係る総合的な調整を行います。 5 例規の審査、議案集の作成及び例規集データベースの更新を行います。 6 法制執務に関する職員研修を実施します。 7 関係各課と調整しながら、内部システムの本稼働に向けたシステムの構築に取り組みます。			審査会委員報酬及び弁護士謝礼				179			
				審査会委員旅費				114			
				議案に係る消耗品費及び印刷製本費				5,086			
				文書の廃棄及び配布に係る業務委託料				28,405			
				例規集更新業務委託料				1,056			
				法制執務支援システム使用料				962			
				各種会議等負担金				205			
その他の経費				0							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	前前年度分文書の引継又は廃棄を終えた部署		課等	35							
	情報公開及び個人情報開示の請求件数		件	70							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		36,007								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		36,007								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)	
1	1	2	1	1	10	4	30,554	0	文書管理費	
2	1	2	1	1	10	5	5,453	0	法制執務費	
3										
4										
5										
6										
7										

1 事業概要

事務事業名		公平委員会事務			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		総務文書課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画								
	法令・例規等	○	地方公務員法						
			職員団体の登録に関する条例						
事業目的		対象	職員及び職員団体等						
		意図	中立的委員会としての責務を全うする。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		職員の措置要求や審査請求について適切に対応するため、県内及び他県の公平委員会との情報交換を図ることを目的に総会及び研修会に参加します。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)		
	1 委員会の開催 (1) 職員の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、必要な措置をします。 (2) 職員の不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決又は決定を行います。 (3) 職員の苦情を処理します。 (4) 職員団体を登録します。 (5) 管理職員等の範囲を定めます。 2 全国公平委員会連合会及び長野県公平委員会連合会等の事業活動へ参加します。				定例委員会の開催 (2回)				63		
					総会又は研修会への参加等				216		
				その他の経費				0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	定例委員会の開催		回	2							
	総会又は研修会への参加		回	2							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		279								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		279								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)		
1	1	2	1	1	11	1	279	0	公平委員会費		
2											
3											
4											
5											
6											
7											

1 事業概要

事務事業名		財産管理契約事業			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		財政課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等	○	地方自治法					
			飯田市財務規則					
事業目的		対象	市が締結する契約及び公有財産（主に普通財産）					
		意図	より公正で公平な契約の推進と公有財産(主に普通財産)の維持管理及び有効活用の実施					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・ 公契約に関する基本方針に基づき、事業者の負担軽減のため、入札・入札参加資格登録の電子化に取り組む必要があります。 ・ 普通財産の保有状況に応じた処分方法を確立し、不要な財産の処分を進める必要があります。 ・ 地方公会計は、財務諸表の分析結果等を分かりやすく公表し、予算編成や行財政改革に活用することが必要です。
--	---

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	1 入札・契約業務		契約事務		6,494
	・ 財務規則に基づき業者選定審査委員会を開催し、対象となる案件の入札手続きの公正・透明性を確保します。		優良建設工事表彰事務		99
	・ 公契約に関する基本方針に基づき、電子入札システム等を運用します。		財産管理事務		169,791
	2 財産管理業務		地方公会計事務		1,632
	・ 普通財産の適正な管理を行うとともに、遊休資産について有効活用及び処分の検討、実施を行います。		財務関係管理事務		483
	・ 老朽化した建物（旧消防署）の解体工事を実施します。				
	3 地方公会計				
	・ 統一的な基準による地方公会計制度に基づき、財務諸表を作成し、公表を行います。				
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	入札件数（建設工事及び関連する業務）	件	250							
	遊休資産の処分	件	3							
	地方公会計制度による財務諸表の公開	回	1							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		178,499	(地) 緊急防災・減災事業債 164,300千円	
	国庫支出金		0	(そ) 建物火災保険地元負担金 27千円	
	県支出金		0		
	地方債		164,300		
	その他		27		
	一般財源		14,172		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	3	1	3	3,264 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	3	10	1	175,235 0	財産管理費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		車両管理事務			会計	一般会計		
					事業区分	經常	実施区分	継続
担当課等名		総務文書課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等	○	飯田市車両管理規程					
事業目的		対象	庁用車及び総務文書課共有管理車両					
		意図	車両の良好な状態での維持及び職員の事故防止対策の実施					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・ 公用車の適正な整備により、車両の安全管理を図るとともに、職員の交通安全意識を高め事故防止対策を講じる必要があります。 ・ 公用車の事故防止や飲酒運転撲滅に向けた取組を、年間を通して継続的かつ有効的に行う必要があります。 ・ エコドライブの推進、修理工場での定期的な点検・整備による車両性能の向上等により、ＣＯ２排出の抑制に努めます。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)		
	1 庁用車の使用状況を把握し適切な整備・定期点検を行います。				会計年度任用職員人件費				3,701		
	2 マイクロバスの運行管理業務を行います。				消耗品費、燃料費、修繕料				11,660		
	3 交通安全講話の実施、庁内電子掲示板や職員宛安全安心メールを活用した安全運転に対する意識啓発等公用車の事故防止の為の取組を行います。				保険料、手数料				5,104		
	4 運転前後のアルコールチェックの徹底と管理など飲酒運転撲滅に向けた取組を行います。				マイクロバス運転業務委託料				11,680		
	5 車両老朽化のため、公用車の更新を行います。				有料道路通行料、バス借上料等				5,460		
					備品購入費				1,966		
					各種研修会等負担金				109		
					自動車重量税				334		
				その他の経費				0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	総務文書課管理の車両台数		台	28							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		40,014								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		40,014								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	4	1	3	3,701 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	4	10	1	36,313 0	車両管理費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		地域自治活動支援事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	新規
担当課等名		地域自治振興課			開始	R7	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる				
			2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる				
	分野別計画							
	法令・例規等		飯田市自治基本条例					
			飯田市地域自治区の設置等に関する条例					
		飯田市地域自治区地域協議会に関する規則						
事業目的		対象	まちづくり委員会、地域協議会					
		意図	地域コミュニティの中核的実践団体としての活動の活性化					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	人口減少とともに高齢化が進む中、自治活動組織を維持していくには、事業の見直しや組織改編により負担軽減を図る一方で、地域に誇りや愛着を醸成する事業の展開や、地域づくりの人材育成が求められています。 各地区では、パワーアップ地域交付金を有効に活用して地域の特性を生かした事業を展開し、活性化や交流人口の増加に向けた取組を進めています。自治活動組織への加入は、役員・会費の負担があること等を理由に未加入者が増加しており、地区に合わせた組織加入支援策をまちづくり委員会とともに立案し、実施しています。
--	---

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	1 自治振興センターを中心に地区の基本構想実現に向けた地域主体の取組を支援するとともに、パワーアップ地域交付金を有効活用した地域づくりを支援します。 2 住民自治組織における役員負担の軽減や、組織体制、事業内容の見直しなど、改革改善の取組を支援します。 3 住民自治組織と市民活動団体等による地域の課題共有と意見交換の場を設け、課題解決に向けた関係の構築を進めます。 4 自治活動組織加入促進コーディネーター事業等を実施します。 5 組合未加入世帯を対象とする意識調査（アンケート）を実施し、「ゆるやかなつながり」の仕組みを検討します。 6 自治振興センター職員の資質向上を目指し、職員研修を開催します。		まちづくり委員会、地域協議会の運営	774
			地域自治組織助成事業（パワーアップ地域交付金）	105,000
			飯田5地区自治振興センター運営事業	4,000
			多様な主体による地域課題解決支援事業	200
			自治活動組織加入促進支援事業	1,212
			会計年度任用職員人件費	3,884
			その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	まちづくり委員会連絡会議開催	回	3							
	地域協議会開催	回	50							
	パワーアップ地域交付金交付地区数	地区	20							
	組合加入コーディネート実施地区数	地区	20							
	所長会検討会の開催	回	12							
	自治振興センター職員研修	回	2							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		115,070	(そ) 諸証明手数料	12千円
	国庫支出金		0	(そ) その他雑入	73千円
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		85		
	一般財源		114,985		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	1	3	3,884 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	5	10	1	974 0	自治振興一般経費
3	1	2	1	5	10	5	110,212 0	地域自治支援事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		20地区田舎へ還ろう戦略支援事業		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		地域自治振興課		開始	H29	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる			
	分野別計画						
	法令・例規等		地方税法				
事業目的		対象	20地区まちづくり委員会				
		意図	地区基本構想の実現に向け、交流・関係人口、移住・定住人口の拡大を目指し、各地区が独自性を持った「田舎へ還ろう戦略」の取組ができるようにする				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	人口減少、少子高齢化による、地域の担い手となる人材の確保や育成といった課題が深刻化している中、今一度、地域の現状や将来について、住民と行政とが認識を共有し、地域の特性、独自性に合わせた更なる取組の推進が求められています。
リスク及び機会(ISO)	地域の自慢・誇りとなる地域資源を活用した取組を内外に発信し、寄附者の拡大も図りつつ、交流人口及び関係人口を創出し、移住定住へつなげていく必要があります。

7年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・20地区別人口動態の現状を捉え、実態から将来予測、長期的な地域人口安定化への目標を、地域と行政で共有し、地区別定住促進施策を支援していきます。 ・地区基本構想の推進、住んでよし、住みたいと思える地域づくりへの取組を、自治振興センターを中心に支援します。 ・自治振興センターと関係部局が協働し、各地区の自慢や誇りである地域の資源を活用した取組の情報を発信し、交流人口及び関係人口を創出し、地縁者からの寄附拡大も図りつつ、移住定住へつなげていきます。		地区別人口分析		1,507
			地区別定住促進検討支援		3,542
			飯田市20地区応援隊経費		754
			飯田市20地区応援寄附交付金		2,000
			その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ふるさと飯田応援交付金交付地区数	地区	20							
	U・Iターン相談	件	280							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項 (そ) 自治振興寄附金	
	事業費 計		7,803		
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		2,000		
	一般財源		5,803		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	10	10	7,803 0	田舎へ還ろう戦略支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名		地域安全活動事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		危機管理課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる					
	分野別計画								
	法令・例規等		安全都市宣言						
			飯田市暴力団排除条例						
		暴力団追放都市宣言							
事業目的		対象	飯田地区防犯協会連合会、各地区まちづくり委員会等の生活安全部門担当者および地域住民						
		意図	防犯講習、防犯教室、防犯灯設置及び各地区防火防犯リーダーの活動により、犯罪や事故の少ない安全・安心なまちづくりの構築を目指します。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)		暴力団排除に対する市民意識の向上を目指し、引き続き暴排意識の浸透を図っていく必要があります。また、特殊詐欺についても、継続的に事件が発生しているため、被害根絶に向け、更なる注意喚起が必要となっています。防犯灯は市民の生活の変化に対応し真に必要な箇所への移設が必要です。									
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・ 飯田地区防犯協会連合会、長野県暴力追放県民センターへの負担金・会費を支出するとともに、各種講習会等への出席、教養還元の間として研修会等を開催します。 ・ 飯田市内防犯灯の管理・設置・修繕等を各地区まちづくり委員会等へ委託し、その維持・管理を行います。 ・ 老朽化して倒壊のおそれがある防犯灯が増加していることから、緊急的に修繕を行います。 ・ 各地区まちづくり委員会等の生活安全活動に対する支援を行います。 ・ 警察をはじめとする関係機関と犯罪被害防止の啓発等に取り組むとともに、地域の協力を得ながら防犯パトロール、街頭啓発活動等を進めます。			飯田地区防犯協会連合会等の負担金・補助金				2,427			
				防犯灯光熱費				20,000			
				防犯灯維持管理業務委託料				15,390			
その他の経費				795							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	防犯講習・教室実施		回	20							
	暴力追放活動		回	2							
	地域防犯活動実施		回	40							
	防犯灯管理委託		灯	6,556							
	不審者侵入対応訓練等実施		回	10							
	防犯パトロール等実施		回	4							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		38,612								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		38,612								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	5	12	3	3,222 0	防火防犯一般経費
2	1	2	1	5	12	5	35,390 0	防犯灯維持管理費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		秘書事務		会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		秘書課		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○	飯田市組織規則				
事業目的	対象	飯田市を代表する理事者					
	意図	市民、まちづくり委員会、市議会はもとより、国・県、伊那谷・下伊那の各自治体、さらには関係団体等とも適切な意思疎通を図ります。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	リニア駅周辺や三遠南信道などの各種整備をはじめ、信州大学と連携した水関連事業など地域の重要案件の事業展開に対して正確で迅速な日程調整や各種手配に加え、臨機応変な対応が必要とされます。 理事者が政策的・政治的判断ができる環境を整備して、着実に円滑な市政運営を最優先できるよう、各種機関・団体等との良好な関係構築を図るために、調整に努める必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)		
	理事者が着実な市政運営に当たれるよう、必要となる市議会との調整や庁内協議、さらには関係団体との各種懇談・情報交換や市民との対話を重視した意見交換の機会の設置など円滑なスケジュール管理を行います。 交際費は、基準に照らし合わせた厳正な支出管理を行います。			理事者の地区外出張及び随行者の旅費				2,271		
				交際費				1,500		
				全国市長会等負担金				1,788		
				一般秘書業務				1,524		
その他の経費				0						
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		7,083							
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		0							
	一般財源		7,083							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	8	10	1	3,795 0	秘書費
2	1	2	1	8	10	2	1,500 0	交際費
3	1	2	1	8	10	3	1,788 0	各種負担金
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		市政功労者表彰事務		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		秘書課		開始	S42	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○	飯田市表彰規則				
事業目的	対象	市の地域づくり、産業づくり、人づくりの各分野において、その振興に貢献し、又は協力をした者					
	意図	表彰状または感謝状を授与し、功労を称えます。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		市政の更なる発展に資するため、各種分野で市政にご貢献いただいた方々を積極的に表彰し、多様な主体による協働を推進していく必要があります。また、表彰候補者は審査基準に照らしたうえで選定するとともに、時代に即した柔軟な視点で審査し、幅広く表彰していきます。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)		
	市政功労者表彰 1 表彰式期日 10月1日 2 被表彰者調査 3 市政功労者表彰審査委員会				市政功労者表彰事業				1,144		
その他の経費								0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	市政功労者表彰者	件	50								
7年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項								
	事業費 計	1,144									
	国庫支出金	0									
	県支出金	0									
	地方債	0									
	その他	0									
	一般財源	1,144									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)	
1	1	2	1	8	10	1	1,144	0	秘書費	
2										
3										
4										
5										
6										
7										

1 事業概要

事務事業名		企画調整事務			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		企画課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画								
	法令・例規等	○	飯田市庁議規程						
事業目的		対象	市政の課題						
		意図	適正に調整する						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		歯止めがかからない人口減少や同時に進む人口構造の変化、物価高騰の長期化など地域社会経済を取り巻く環境の変化が市民生活に直接的・間接的に影響を及ぼし、地域課題が複雑化・多様化しています。課題解決に向けては、環境変化や課題を的確に捉え、迅速かつ適切に判断することに加え、情報収集やその共有、庁内連携体制の強化、分野横断的な視点での取組が必要とされています。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容						事業費(千円)	
	1 地域社会経済を取り巻く環境変化を捉え、多様化・複雑化する地域課題に適切に対応するため、職員の施策構築力向上のための研修に加え、先進自治体の取組、新たなナレッジや行政経営手法の獲得と庁内共有、外部機関との関係構築と関係部局とのつなぎなど市政全体を俯瞰的に捉えた企画調整を進めます。 2 時々の状況や地域課題を適切に捉え、的確な意思決定を迅速に行うことで、円滑な行政運営ができるよう、庁内調整を実施するとともに、状況を勘案し、部長会議等を実情に応じて実施するなど適時性を持った対応に努めます。			政策的課題の調査費						696	
				国、県等との調整・協議等旅費						412	
			その他の経費						529		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	出張回数		回	32							
	政策会議開催		回	24							
	部長会議開催		回	15							
	主管課長会議開催		回	12							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		1,637								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		1,637								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	10	1	1,637 0	企画調整費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		大学とのネットワーク構築事業		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		大学誘致連携推進室		開始	H17	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる			
			3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる			
	分野別計画						
	法令・例規等						
事業目的		対象	飯田市が情報や知見などを得るために必要とする大学、大学の知見等を必要としている地域等				
		意図	大学・研究機関等や地域の人的ネットワークを活用した教育・研究活動等の展開を通じて、当地域の学術研究機能の発信や地域振興、人材育成を進め、飯田の価値を高める				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	学輪IIDAなどの大学等研究者が持つ知見や視点を生かした地域の様々な主体が連携した学術研究・学習活動を通じて、地域の資源や特徴が地域の価値や魅力であることを認識し、市民の誇りと愛着につなげていくことが重要です。また、学習活動を通じ、学際的・専門的な知見に触れることにより新たな気づきを生み、自らが持つ可能性を広げることが必要です。このために市民が大学の研究者等と共に地域について学ぶ機会の充実に取り組みます。また、関係人口の増加のため、飯田市を訪れた大学生等とのつながりの構築に取り組みます。
リスク及び機会(ISO)	

7年度取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	1 飯田をフィールドとした学びの実施		フィールド活動費	906
	大学研究者等の調査・研究活動の支援、学習プログラムの実施		学輪 I I D A 活動費	2,747
	2 「学輪IIDA」による専門知ネットワークの構築		域学連携事業費	3,344
	全体会、機関誌、プロジェクト活動、情報発信等の実施		高大連携事業費	1,779
	3 域学連携事業の推進		大学連携コーディネーター活動費	11,468
	大学研究者と地域が連携した学習活動、課題解決の取組		市内高等教育機関学生支援費	1,000
	4 高大連携事業の推進			
	大学の知見を生かした高校生の学びの充実、人材育成の取組			
	5 大学連携コーディネーターの活動の充実			
7年度取組	研究者や学生と連携した活動の実施、地域との接続の推進			
	6 市内高等教育機関に通う学生の学びの支援			
	資格取得試験を地域外で受験する場合の費用に対する補助		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	学輪IIDAに参加している大学研究者数	人	155							
	大学との連携事業、プロジェクト数	件	12							
	飯田で学習・調査研究をした学生等の数	人	700							
	大学連携コーディネーターの配置数	人	2							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		21,244	(そ) 諸収入	
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		100		
	一般財源		21,144		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	5	13,776 0	大学とのネットワーク構築事業費
2	1	2	1	9	1	3	7,468 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		三遠南信地域交流事業		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		企画課		開始	H12	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画	○	三遠南信地域連携ビジョン				
	法令・例規等						
事業目的		対象	市民				
		意図	三遠南信を中心とした東海地域との交流・連携を深めます				

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	第2次三遠南信地域連携ビジョンに基づく重点プロジェクトの推進に向け、団体や市民活動等への支援や積極的な情報発信を行い、地域全体の魅力向上や各種連携による課題解決など実効ある取組を更に推進していく必要があります。第32回三遠南信サミットin東三河において、青崩れトンネルの貫通や道の駅遠山郷の再整備など三遠南信自動車道の開通に向けた期待が高まっていることが感じられました。令和7年度に南信州地域で開催される三遠南信サミットの機会を捉え、地域住民を巻き込んだ三遠南信連携に対する意識の醸成が必要です。
--	--

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	1 三遠南信地域の広域連携を推進するための取り組み SENA構成団体としての取り組み（総会・幹事会への参画等）		SENA参画費		229
			プラットフォーム推進費		309
	2 課題解決に向けたプラットフォームの構築支援・運営参画 （1）重点プロジェクトの推進 （2）市民交流活動への支援 ① 南信州交流の輪への活動支援（会議運営、事業補助等） ② 三遠南信住民ネットワーク協議会へのオブザーバー参加 （情報交換等） ③ 南信州地域内の自治体連携、住民団体等の交流の促進				
	3 市民、住民団体への啓発活動（情報収集・情報提供等） ウェブサイト等を通じた情報発信				
	4 三遠南信地域の課題解決に向けデータを活用した連携推進				
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	SENA等会議出席回数	回	24							
	市民交流機会創出	事業	11							
	情報発信	回	25							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		538						
	国庫支出金		0						
	県支出金		0						
	地方債		0						
	その他		0						
		一般財源	538						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	6	538 0	三遠南信地域交流事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		総合計画（いいだ未来デザイン2028）推進事務			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		企画課			開始	H19	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等	○	自治基本条例					
		いいだ未来デザイン会議条例						
		飯田市議会の議決すべき事件を定める条例						
事業目的		対象	総合計画（いいだ未来デザイン2028）					
		意図	取組を評価し、改善や工夫による向上を図り、地域のビジョンを実現する					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)			・いいだ未来デザイン2028中期計画4年間を振り返り、実施状況を市議会へ報告するとともに、後期計画初年度として未来ビジョンに掲げる8つのまちの姿の実現に向け、戦略的、重点的な取組を全庁的に推進していく必要があります。 ・行政評価においては、中期計画からの継続性を考慮しつつ後期計画の取組を着実に推進するため、議会や市民会議の評価を全庁的に共有するとともに、基本目標達成に向けた効果的な施策の構築につなげる必要があります。									
7年度 取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)			
	1 いいだ未来デザイン2028後期計画初年度として、新たな基本目標の達成に向け、戦略計画に基づく取組を実施しつつ、様々な視点からの改善を重ね、効果的、効率的な行政運営に努めます。 2 行政評価について、後期計画の取組を推進していくため、市民会議では、新たに構築した7つの基本目標に即した知見を有する委員等を選任し評価をいただくほか、市議会からいただく評価・提言を全庁的に共有し、施策の改善につなげます。				いいだ未来デザイン会議開催				977			
					事務事業進行管理システム保守等				1,000			
その他の経費								0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	いいだ未来デザイン会議開催		回	3								
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項								
	事業費 計		1,977									
	国庫支出金		0									
	県支出金		0									
	地方債		0									
	その他		0									
	一般財源		1,977									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	20	1,977 0	いいだ未来デザイン推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名		行財政改革事務			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		財政課			開始	R3	終了	R6
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	飯田市行財政改革大綱及び実行計画					
			飯田市公共施設マネジメント基本方針					
			指定管理者制度に関するガイドライン（庁内導入指針及び事務処理要領）					
	法令・例規等		飯田市行財政改革推進委員会条例					
			飯田市行財政改革推進本部設置要綱					
			飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例					
事業目的		対象	事務事業・事務・業務、職員数・職員配置、経費、組織風土、公共施設（建物）					
		意図	限られた資源（ヒト・モノ・カネ）を効果的に活用したムリ・ムダ・ムラの無い行財政運営					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・行財政改革大綱（2021年度～2024年度）に基づく実行計画を毎年着実に遂行し、人口減少・少子高齢化時代における持続可能な行財政運営の実現を目指していく必要があります。 ・公共施設マネジメント基本方針に基づく公共施設（建物）の適正管理（第2段階）の取組について、施設タイプ別の整理の方針に基づいて、着実に取組を進める必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・新たな行財政改革大綱(2025年度～2028年度)の初年度にあたり、大綱に基づく取組を計画的に進めます。 ・行財政改革大綱に基づく年度ごとの実行計画（令和7年度計画）により、具体的に取組を進めます。 ・副市長を本部長として庁内で組織する行財政改革推進本部と、市民が参画する行財政改革推進委員会を開催し、行財政改革の取組を着実に進めます。 ・職員提案や業務改善を横展開する取組として、改革チーム等の活動により庁内に改革の風土を広げます。 ・事務・事業の見直しにより業務を切り出し、アウトソーシング等の外部委託により効率化する取組を進めます。 ・指定管理者制度を適正に運用できるよう進行管理します。			委員報酬及び旅費				163			
				改革チーム活動費				165			
				事務・事業外部委託促進支援事業				1,000			
その他の経費				0							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市議会への報告(実行計画及び実績報告)		回	1							
	行財政改革推進委員会の開催		回	3							
	行財政改革推進本部会議の開催		回	12							
	指定管理者制度導入施設運営状況の公表		回	1							
	改革チームの取組		件	3							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		1,328								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		1,328								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	21	1,328 0	行財政改革大綱・実行計画進行管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		ふるさと飯田応援隊募集事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		広報ブランド推進課			開始	H20	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画								
	法令・例規等	○	所得税法、地方税法、地方税法施行規則						
			平成31年総務省告示第179号（令和6年6月28日最終改正）、ふるさと飯田応援寄附返礼品実施要綱						
			飯田市ふるさと納税返礼品開発等支援補助金交付要綱、ふるさと納税返礼品開発等支援補助金審査要領						
事業目的		対象	全国民、市内の地域産品を取り扱う事業者						
		意図	飯田市の魅力の発信、飯田市の取組・事業の応援、地域産業の活性化						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)			ふるさと納税の寄附者から飯田市が選ばれるためには、飯田市の取組や魅力のPRと共に、より寄附者から選ばれ る返礼品を充実することと、安定的な提供をしていくことが必要です。											
リスク及び機会(ISO)														
7年度 取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)					
	・ 魅力ある返礼品の充実に向けて、返礼品開発の支援と新規返礼 品の開拓に取り組みます。 ・ 寄附をしやすい環境づくりとして、既存の6受付サイトのほか 、1受付サイトを増設するなど新たな受付サイト体制を構築しま す。 ・ クラウドファンディング型ふるさと納税に取り組みます。 ・ 市の取組を企業に広く周知する体制を構築し、企業版ふるさと 納税に取り組みます。				返礼品調達（配送費含む）代金				180,200					
					一括代行サービス業務委託				75,697					
					寄附者等対応向上（ワストップ [※] 特例申請、受領証明書発行）業務委託				7,458					
					返礼品開発等支援補助金				2,000					
					会計年度任用職員人件費				6,643					
					企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託				2,200					
				その他の経費				1,392						
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度				
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
	ふるさと納税申込件数		件	30,000										
	イベント等での周知活動回数		回	2										
	返礼品協力企業数		社	105										
	返礼品登録数		個	800										
	返礼品開発等支援補助金交付件数		件	8										
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項										
	事業費 計		275,590	ふるさと寄附受納見込み 540,000千円 (そ) ふるさと寄附金										
	国庫支出金		0											
	県支出金		0											
	地方債		0											
	その他		268,947											
	一般財源		6,643											

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)		
1	1	2	1	9	11	22	268,947	0	ふるさと飯田応援隊募集事業費		
2	1	2	1	9	1	3	6,643	0	会計年度任用職員人件費		
3											
4											
5											
6											
7											

1 事業概要

事務事業名		大学設置活動推進事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		大学誘致連携推進室			開始	R4	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる				
			4	自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる				
	分野別計画							
	法令・例規等							
事業目的		対象	市民、信州大学、新学部の設置の可能性を持つ大学					
		意図	官民一体の活動により飯田市内への大学設置を目指す。また、大学と地域の連携による地方創生の実現を目指す。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	地域が持つ社会・産業・自然等の強みと、大学が持つ研究力や人材等の強みをお互いに生かして新たな価値を創造し、地域振興や経済・産業の発展に繋げていく必要があります。将来の4年制大学の学部等の学部等の設置に向けた期待を持ちつつ、南信州サテライトキャンパスを設置しており、当地域で水循環利用とグリーン水素の先端研究や社会実装に取り組む信州大学との連携を推進します。また、信州大学を始めとする高等教育機関等が持つ研究力や技術力などの専門的な知見に市民が触れる機会を設け、大学との連携に対する意識醸成を図ります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 信州大学との連携	南信州地域・信州大学連携推進協議会への負担金	1,000
	・研究推進や社会実装に必要な施設・設備などの環境の整備		
	・水循環やグリーン水素の実証タウンの形成の取組に対する市民の理解の推進と意識の醸成		
	・大学が持つ研究力、技術力に対する市民の理解の促進		
	・大学と地域の社会や産業等との連携体制の構築		
	2 各種団体や高等教育機関等との連携		
	・南信州地域・信州大学連携推進協議会との連携		
	・地元高等教育機関や学輪IIDAとの連携		
	・全国の大学や長野県との情報共有と関係の構築		
	その他の経費	0	

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	信州大学との連携を推進する団体と連携した取り組みの実施回数	回	10							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		1,000		
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		0		
		一般財源	1,000		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	11	27	1,000 0	大学設置活動推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		I I D Aブランド推進事業		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		広報ブランド推進課		開始	H29	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる			
	分野別計画						
	法令・例規等						
事業目的		対象	国内外の人				
		意図	飯田の魅力の共有・共感、効果的な情報発信				

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	飯田市のブランド推進として、「飯田焼肉」を盛り上げていくためには、市民や事業者が主体となる取組の推進と交流を促進して飯田ファンを増やしていく必要がある。また、若者の視点やアイデアにより、大学の強みを生かして飯田水引とその他の分野の魅力発信を進める必要があります。
リスク及び機会(ISO)	飯田市の魅力発信については、飯田の魅力が多くの人に共有され、共感を得られるよう、SNSを活用した収集・発信、動画の充実、「PR動画コンテスト」を実施することが必要です。

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	1 市民や事業者と連携し、「飯田焼肉」等により共有・共感を得ながら、自然や文化などと組み合わせ、飯田の魅力発信につながる取組を行います。 ・飯田焼肉月間（イベントやSNS投稿キャンペーン）の開催 ・飯田焼肉の日制定5周年記念事業の実施 ・北見市等と連携したプロモーション活動の実施 2 飯田の魅力を収集、発信することで、多くの市民に共有され共感を生む情報発信を行います。 ・SNSを活用した飯田の魅力の収集・発信 ・津田塾大学と連携し、新たな視点やアイデアにより、飯田水引を含めた飯田の魅力的な地域資源を発掘します。 ・PR動画コンテストの開催		飯田焼肉のブランド化の推進	1,655
			飯田の魅力を発信する動画の制作・配信	500
			飯田市PR動画コンテスト	475
			プロモーション情報発信事業（津田塾大学連携事業含む）	2,279
			日本縦断焼肉連携協議会負担金	1,000
			南信州畜産物ブランド推進協議会負担金	502
			南信州焼肉のまち協議会負担金	500
			その他の経費	322

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	大学連携プロジェクト会議開催回数	回	10							
	飯田市ブランド推進係 Xフォロワー数	フォロワー	5,500							
	プロモーションイベント参加者数	人	1,000							
	飯田焼肉SNSキャンペーン投稿者数	人	150							
	飯田市PR動画コンテスト応募者数	人	20							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		7,233		
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		7,233		
	一般財源		0	(そ)ふるさと基金繰入金	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	9	16	1	7,233 0	I I D Aブランド推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		人事管理事務		会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		人事課		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等	○	地方公務員法等					
			飯田市職員の給与に関する条例等					
事業目的		対象	職員					
		意図	適正な人事管理、正確かつ迅速な給与管理の実施					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	・スリムで効率的な行政運営を行うため、引き続き適正な人事管理を実施していく必要があります。また、国や県、他の地方公共団体の給与や勤務時間等の勤務条件の見直しの動向を踏まえ、適正な人事制度を実現していくとともに、正確かつ迅速な給与支給が求められます。 ・定年引上げ制度の適切な運用と人事管理を実施していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・職員の採用、退職、職員配置、休暇等の管理を行います。 ・地方公務員法を順守して給与や勤務時間等の適正な運用を行います。 ・法令、条例等に基づいた適正な給与支給を行います。 ・人事給与システムの運用及び管理を行います。 ・定年引上げ制度の運用を考慮した計画的な職員の採用を行います。		職員採用試験	3,169
			人事給与システムの管理	4,224
			その他の経費	3,002

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	職員数（正規職員）	人	1,628							
	職員数（会計年度任用職員）	人	1,251							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		10,395	(そ) 他会計等負担金（給与計算）	
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		7,147		
	一般財源		3,248		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	10	10	1	10,395 0	人事一般管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		健康管理事業		会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		人事課		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○	労働安全衛生法				
事業目的		対象	職員				
		意図	職員の健康管理を適切に行って良質な市民サービスを提供する				

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	・メンタル不調をはじめとした健康不安による長期休養者を出さないために、メンタルヘルス対策と健康診断を継続的に取り組んでいく必要があります。 ・働きやすい職場環境づくりを推進するために、ハラスメント防止研修等の取組を充実させていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・全職員を対象に労働安全衛生法に基づく健康診断を実施するとともに、全職員の受診に努めます。また、個別に指導が必要な職員への働きかけをします。 ・ストレスチェックの実施による一次予防とセルフケア研修により、職員自身がメンタルヘルスについて学ぶ機会を作ります。また、ストレスチェックの集団分析結果を職場環境改善に活かすための研修を実施します。 ・高ストレス者又は長時間労働者への産業医面談や心身の健康に関する相談に対して、保健師、専門のアドバイザー等で対応します。 ・飯田市職員におけるハラスメントの防止に関する指針に基づき、階層別にハラスメント研修を実施します。		健康診断(定期健康診断・人間ドック等)	27,700
			ストレスチェック	1,604
			メンタルヘルス対策	411
			ハラスメント防止対策	346
			労働安全対策	605
			アドバイザー相談業務	477
			会計年度任用職員	3,934
			その他の経費	2,595

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	健康診断受診数(正規職員)	人	1,628							
	健康診断受診数(会計年度任用職員)	人	954							
	ストレスチェック受検者数	人	2,500							
	相談件数	件	500							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		37,672	(そ) 長野県市町村職員共済組合助成金	
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		100		
	一般財源		37,572		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	10	12	1	33,738 0	健康管理費
2	1	2	1	10	1	3	3,934 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		交通災害共済事業			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		危機管理課			開始	S43	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画								
	法令・例規等	○	長野県民交通災害共済条例						
事業目的		対象	市民						
		意図	交通事故により市民が負傷した際、見舞金を支給し経済的負担を軽減します。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	交通災害共済加入率は全県的に減少傾向が続いており、市民の万が一の備えとして、また、共済制度の継続の面からも加入率向上を図っていく必要があります。加入率向上には、各地区まちづくり委員会等との連携が必須であり、制度、利点などの詳細情報を各団体と共有するとともに、全市民への情報提供を行っていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・市内全世帯への交通災害共済の申込書及びチラシの配付を行い制度の周知や加入促進を行います。 ・各地区まちづくり委員会へ加入促進の依頼を行います。 ・令和8年度以降に予定されている事務の電子化に向け、より効率的な加入促進方法の検討を行います。 ・子育て支援の一環として、会費の公費負担対象を0歳から義務教育終了までの者に拡大します。		交通災害共済加入促進謝礼		1,752
			郵送代		1,536
			会計年度任用職員人件費		3,398
			学童委員会費公費負担		1,220
			その他の経費		511

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	共済加入者	人	42,000							
	見舞金請求事務処理	件	100							
	加入促進広報	回	5							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		8,417	(そ) 交通災害共済組合加入募集事務負担金						
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		2,884							
		一般財源	5,533							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	11	11	1	5,019 0	交通災害共済費
2	1	2	1	11	1	3	3,398 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		交通安全施設整備事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		危機管理課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる					
			3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる					
	分野別計画								
	法令・例規等		安全都市宣言						
			飯田市交通安全条例						
事業目的		対象	児童、高齢者を重点対象とした全市民						
		意図	交通事故抑止に資する交通環境整備						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		交通事故の防止と安全で快適な道路環境の整備・改善を図るため、生活道路対策および通学路合同点検結果に基づく対策必要箇所の対応を図り、新設と修繕等の交通安全施設整備を継続的に行っていく必要があります。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・地区要望に対する安全施設整備のみでなく、民間保険会社から提供を受ける走行データ分析資料を活用し、緊急性及び危険性の高い箇所から重点的に安全施設整備を行います。 ・カーブミラーや路面標示などの安全施設整備を緊急性及び危険性の高い箇所から進めます。 ・グリーンベルトや注意喚起看板等の歩行者の安全確保につながる安全施設整備を通学路を中心に行います。 ・老朽化による不点灯解消や電気料抑制のため道路照明灯の全灯LED化を計画に沿って進めます（令和9年度まで）。			交通安全施設設置工事費				10,320			
				交通安全施設修繕費				11,748			
				道路照明等電気料				4,000			
				その他の経費				105			
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設整備		件	110							
	道路照明灯LED化		本	20							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		26,173	(地) 脱炭素化推進（充当率90％）							
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		5,100								
	その他		0								
	一般財源		21,073								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	12	10	2	26,173 0	交通安全施設一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		情報システム事業		会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		デジタル推進課		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画	○	飯田市行政事務D X 推進方針				
	法令・例規等		電子計算機事務管理規則				
			情報セキュリティポリシー				
事業目的		対象	情報資産				
		意図	適切な運用管理				

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・ 令和6年度に実施した全庁業務量調査に基づく業務フローの見直しや内部事務システム（文書管理システム、電子決裁、財務会計システム）の導入更新にあわせ、事務処理のデジタル化、手続のオンライン化など業務改革を進める必要があります。 ・ 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度末までに基幹系システムを標準準拠システムへ移行する必要があります。
--	--

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・ 令和7年度の内部事務システムの稼働にあわせ、従来の業務フローの見直しを行い、デジタルのまま完結する事務処理への移行に取り組みます。 ・ 標準準拠システムへの移行が完了するよう関係部署と調整しながら取り組みます。 ・ 災害時の情報共有や地域課題の把握など市民公開型GISを活用した取組を関係部署、地域団体等と協力しながら進めます。 ・ 更新期を迎えるシステムや機器について、計画的な更新作業に取り組みます。 ・ 年々複雑化するセキュリティインシデントへの対応と情報セキュリティの維持に努めます。		システム保守等業務委託経費		320,950
			システム機器等使用経費		172,841
			備品消耗品購入・工事修繕経費		45,716
			システム利用等負担経費		37,062
			その他の経費		13,462

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	情報インシデント発生件数	件/年	0							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		590,031	(国) 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 5,242千円 (そ) デジタル基盤改革支援補助金 207,670千円						
	国庫支出金		5,242							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		207,670							
	一般財源		377,119							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	13	10	1	85,778 0	情報管理費
2	1	2	1	13	10	2	409,901 0	住民情報システム管理費
3	1	2	1	13	10	3	67,947 0	庁内事務システム管理費
4	1	2	1	13	10	5	6,452 0	インターネット情報発信管理費
5	1	2	1	13	10	15	19,953 0	情報セキュリティ対策事業費
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		地域デジタル化推進事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		デジタル推進課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画	○	飯田市地域DX推進ロードマップ						
			南信州定住自立圏共生ビジョン						
	法令・例規等								
事業目的		対象	市民、データ放送システム						
		意図	地域のデジタル化を推進する						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・行政や民間事業者などが提供するデジタル技術活用したサービス（電子申請や電子決済など）を市民が積極的に活用できるように、デジタル技術への理解や活用力を高める必要があります。 ・デジタル技術を活用して様々な分野の課題解決に取り組むための連携推進体制の構築が必要です。 ・市民がデジタル技術やデータを活用して課題解決に取り組めるように、行政が所有する情報をオープンデータ化し、ウェブサイトやG I Sを活用して公開する必要があります。
--	---

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・地域内の I C T事業者等と連携してデジタル人材育成の推進体制を構築し、デジタル体験メニューの企画や初心者向けのスマートフォン教室、プログラミング教室などデジタル技術に触れる機会を創出します。 ・地域D X推進ロードマップに基づいて、デジタル技術を活用した課題解決に様々な分野のステークホルダーと連携して取り組みます。 ・市民がデジタル技術やデータを活用して課題解決に取り組めるように、行政が所有する情報をオープンデータ化し、ウェブサイトやG I Sでの公開を進めます。 ・データ放送や連携した地域情報アプリを利用して地域情報の発信力強化やアプリの利用促進に努めます。		地域デジタル化の推進	2,480
			データ放送機器保守・業務委託料	2,217
			データ放送システム・機器設備使用料	3,503
			その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	データ放送記事掲載数	件 / 年	6,500							
	スマートフォン講習会	講座	8							
	プログラミング教室	講座	4							
	公開型GIS掲載マップ数	個	12							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		8,200	(そ) データ放送システム共同利用負担金（喬木村）	
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		1,493		
	一般財源		6,707		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	13	11	7	5,720 0	データ放送システム運営事業費
2	1	2	1	13	11	8	2,480 0	デジタル化推進事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名		会計事務			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		会計課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等	○	地方自治法（第168条、170条、第232条の4、第232条の6、第233条）、地方自治法施行令、飯田市財務規則 等					
事業目的		対象	市民及び債権者・債務者である個人法人等					
		意図	市の行政活動に伴って発生した債権債務を正確迅速に事務処理し、予算執行結果を決算書として調製					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・会計事務においては、法令等を順守した正確、迅速な事務の継続に基づく良質な行政サービスの提供が求められています。 ・資金の安全確保で効率的な管理を行う必要があります。 ・内部事務のデジタル化に合わせて一層の法令順守と事務効率化に取り組む必要があります。
リスク及び機会(ISO)	・公金に係る振込手数料などの有料化に伴う経費増大への対策が必要です。

7年度取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	1 適正な会計事務の執行		公金支払事務手数料	24,470
	・研修会等を通じ法令順守や適正な事務処理について周知します。		公金収納等取扱事務手数料	10,920
	。備品や現金の管理について、現地検査での啓発を行います。		公共料金明細サービス手数料	411
	2 資金の運用管理		収納OCR処理委託	1,088
	・金融情勢を注視するとともに、資金管理方針に基づき資金の保管及び運用を行います。		財務会計システム用紙	1,056
	3 内部事務のデジタル化		会計帳票類印刷	937
	・地域DXの推進、内部事務の効率化のため、新財務会計システムの導入に併せて電子請求サービスを導入します。		会計年度任用職員	2,718
	4 公金支払事務手数料の予算管理		電子請求対応	9,048
	・指定金融機関の口座を指定しての振込を徹底するなど経費削減のための取組を行います。		その他の経費	2,018

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	審査した支出伝票件数	件	66,000							
	会計事務担当者等研修会参加人数	人	130							
	伝票返戻調査期間中の返戻率	%	5.0							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		52,666	(国) 新しい地方経済・生活環境創生交付金（1／2）	
	国庫支出金		4,524	(そ) 水道事業会計 VALUX通信料負担金	
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		2		
	一般財源		48,140		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	14	10	1	49,948 0	会計管理費
2	1	2	1	14	1	3	2,718 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		リニア推進事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		リニア推進課			開始	S50	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	7	リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる					
	分野別計画								
	法令・例規等		全国新幹線鉄道整備法						
事業目的		対象	リニア関連事業の関係地区及び関係者						
		意図	関係地区及び関係者の理解に基づくリニア関連事業の着実な推進						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		2027年のリニア開業が実現できないことが明らかになり、現時点で新たな開業時期を見通すことができないということが公表されました。リニアの開業時期は静岡工区のトンネル掘削工事に着手してから最低10年を要することが分かってきました。関係地区住民に対しては、令和6年7月末にJR東海よりリニア開業延期の説明が行われました。引き続き、JR東海、鉄道運輸機構、長野県等と連携し、継続的に各種の説明会等を開催し、地権者や地元地区民をはじめとする関係者の意見を伺いながら事業の進捗を図ります。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・中央アルプストンネル松川工区の本坑掘削、風越山トンネル黒田工区他、上郷北条地区の駅部区間、天竜川橋りょう等の工事が進められており事業計画を進めるにあたっては、関係機関、関係地区との協議調整を行い事業全体が円滑に進むよう取り組みます。 ・水資源の事後調査が野底川以西及び以東で進められていますが今後も着実に実施・対応されるよう調整していきます。 ・リニア関連事業の市道座光寺283号線の整備については、埋蔵文化財の調査を引き続き進め今年度完了予定です。また、市道上郷113号線の整備については、今年度より用地買収に着手します。 ・リニア事業に関連する情報発信については、動画等を作成し、事業の進捗状況等、よりわかりやすく発信することで、開業に向けた気運醸成につなげます。			リニア関連事業費				146,349			
				リニア推進広報啓発費				2,879			
				リニア推進事務費				1,192			
				リニア建設促進飯伊地区期成同盟会負担金				333			
				駅整備推進基金積立金				3,932			
				会計年度任用職員				3,237			
その他の経費				0							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	関係地区調整		地区	14							
	環境影響評価事後調査水資源調査の実施		地区	7							
	リニア関連市道改良整備		地区	2							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		157,922	(国) 社会資本整備総合交付金 (道路整備) (5/10)							
	国庫支出金		50,000	(地) 公共事業等 (充当率90%)							
	県支出金		0	(そ) ふるさと寄附金 2,900千円							
	地方債		45,000	(そ) JR東海負担金 24,270千円							
	その他		31,102	(そ) 基金利子 3,932千円							
	一般財源		31,820								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)		
1	1	2	1	17	10	1	150,753	0	リニア推進事業費		
2	1	2	1	17	10	3	3,932	0	リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金積立金		
3	1	2	1	17	1	3	3,237	0	会計年度任用職員人件費		
4											
5											
6											
7											

1 事業概要

事務事業名		リニア用地取得事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		リニア用地課			開始	H27	終了	R7
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	7	リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる				
	分野別計画							
	法令・例規等		全国新幹線鉄道整備法第13条第4項					
		中央新幹線（品川・名古屋間）に係る用地取得事務の委託に関する協定						
事業目的		対象	中央新幹線、駅周辺整備及び代替地整備に係る事業用地					
		意図	リニア事業に関連する用地を取得する					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・円滑な事業進捗に向けては用地取得計画と関係機関の事業計画との調整を図る必要があります。 ・地権者各々の状況を踏まえた移転計画の調整が必要です。 ・地権者の移転先として市が整備を行った代替地の斡旋に努めるとともに、適切な維持管理による景観の保全が必要です。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・中央新幹線及び駅周辺整備に係る用地の取得を行います。 ・移転対象者及び関係者に対し、補償内容の説明、移転に関する相談など移転に向けた個別協議を進めます。 ・代替地については、市が整備を行った代替地、代替地登録制度及び宅建業協会との提携等により、希望する土地のあっせんを行います。 ・市が整備を行った代替地の売却前の造成区画及び緑地等について、環境及び景観の保全に努めます。			施設管理業務				5,258			
				測量調査等業務				4,785			
				不動産鑑定評価業務				1,535			
				施設整備工事費				693			
				代替地用地買収費				124,909			
その他の経費				1,721							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	建物等物件調査及び時点修正	件	2								
	不動産鑑定業務及び時点修正	件	3								
	代替地維持管理等	地区	3								
7年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項								
	事業費 計	138,901	(そ) 土地売払収入（リニア用地） 124,909千円								
	国庫支出金	0	(そ) 中央新幹線用地取得事務受託事業収入 1,402千円								
	県支出金	0	(そ) リニア用地課雑入 2千円								
	地方債	0									
	その他	126,313									
	一般財源	12,588									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	17	10	8	138,901 0	リニア用地取得事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		調整給付金給付事業		会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		税務課		開始	R6	終了	R7
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○	飯田市低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）支給事務実施要綱				
事業目的		対象	定額減税の恩恵を受けきれないと見込まれる対象者				
		意図	給付を迅速かつ的確に実施する				

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)			・令和5年12月に閣議決定された「新たな経済に向けた給付金・定額減税一帯措置」において、令和6年度に実施した調整給付金事業では、国税分給付金を令和5年度課税情報を根拠に算定していることから、令和6年度課税情報が確定する令和7年度において、給付不足となる追加給付（不足額給付）を適切に実施する必要があります。									
リスク及び機会(ISO)												
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)				
	・令和6年分の確定申告書や給与支払報告を根拠として令和6年分の定額減税実績額を把握し、これを6年度給付（当初給付）と比較したうえで給付不足となる場合にのみ、追加で給付を行います。なお、当初給付が過給付であっても返還していただく必要はありません。 ・給付金事務の詳細が国から示されたのち、事務執行体制を整えて速やかな給付を行います。			会計年度任用職員				2,887				
				消耗品費				100				
				振込手数料				2,320				
				委託料				46,753				
				給付金				500,000				
その他の経費				0								
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
	給付対象者	人	14,500									
7年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項									
	事業費 計	552,060	(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（10/10）									
	国庫支出金	552,060										
	県支出金	0										
	地方債	0										
	その他	0										
	一般財源	0										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	21	1	3	2,887 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	1	21	10	1	549,173 0	調整給付金給付事業
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		地域振興住宅事業		会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		結いターン移住定住推進課		開始	H20	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	飯田市住生活基本計画					
			飯田市中山間地域振興計画					
	法令・例規等		飯田市中山間地域における地域振興住宅の運営に関する条例及び同施行規則					
事業目的		対象	中山間地域に居住を望む人					
		意図	地域の活性化や伝統文化の継承に必要な人材を確保するための住宅を供給する					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・新築の住宅供給を進める一方で、空き家が増加している現状があります。 ・建設後一定期間経過した住宅に関しては、点検・修繕を行い、予防保全を講じながら適正に管理をしていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	地域振興を担う人材の定住を促進するため、地域振興住宅を整備し、適正に管理します。 ・地域振興住宅の適正管理 ・使用料の歳入管理			地域振興住宅管理費				4,800			
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理戸数		戸	57							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		4,800	(そ) 地域振興住宅使用料 (現年度分)							
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		4,800								
	一般財源		0								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	23	11	2	4,800 0	地域振興住宅管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		遠山郷振興事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		結いターン移住定住推進課			開始	H17	終了	R12	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる					
	分野別計画		飯田市過疎地域持続的発展計画						
			飯田市中心間地域振興計画						
	法令・例規等		過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法						
事業目的		対象	過疎地域の人及び暮らし						
		意図	遠山地区における地域振興や定住促進のための主体的な取組を支援することにより、居住する人々のより良い暮らしを実現する						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	地域主体による、暮らしの向上と移住定住促進に向けた取組を進めていますが、人口減少に歯止めがかからない状況となっています。引き続き、地域と連携・協働した自然や観光資源、伝統文化など、地域の特徴を生かした地域振興を図るとともに、交流人口・関係人口づくりを入口とした移住定住策をさらに進めていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	1 過疎地域が抱える課題解決に向けた地域の主体的な取組を支援します。 ・地区が主体的に取り組む事業（移住、子育て等）への支援 ・地区との連携・協働による移住定住の推進 ・遠山郷の体験プログラムの実施 2 下伊那地区山岳遭難防止対策協会遠山郷分室として、遭難対策活動を行います。 ・山岳遭難者の捜索、救助等の活動 ・山岳遭難対策における研修会、啓発活動等の実施		過疎地域定住促進補助金	8,230
			遭対協負担金	397
			全国過疎地域連盟負担金	154
			会計年度任用職員人件費	3,542
			その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	過疎地域定住促進事業補助	事業	2							
	移住定住推進会議の開催	回	10							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		12,323	(そ) 過疎地域自立促進基金繰入金	
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		8,781		
	一般財源		3,542		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	1	23	12	1	8,781 0	遠山郷振興事業費
2	1	2	1	23	1	3	3,542 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		市税賦課事業		会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		税務課		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○	地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、飯田市税条例				
事業目的		対象	納税義務者、納税通知書・納付書				
		意図	市税の適正な賦課を行い、納税義務者に確実に届ける				

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・賦課業務における処理手順を明確にし、法改正に伴う対応など正確で統一的な事務処理を行うため、業務マニュアル等の改訂や整備を行います。 ・職員の専門知識の習得や情報収集のため、研修会への参加を積極的に実施します。 ・育児短時間勤務職員の業務フォロー体制を整え、子育て環境の整備に努めます。
--	---

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・市民税、固定資産税、軽自動車税の納税通知書を確実に送達します。 ・適正な市税賦課を行うため、賦課資料の整理と課税客体の把握に努めます。 ・賦課資料の整備による脱炭素化及び災害対応に資するため、家屋評価調書の電子化を進めます。 ・市税賦課と納税通知書の発送を確実・円滑に行うため、電算システムによる課税事務処理を実施します。 ・e-TAX、eLTAXによる電子申告を推進します。 ・次期評価替えに向け、土地評価見直し（第1次）、標準宅地選定及び鑑定評価業務を実施します。 ・職員の専門知識習得のため、外部研修に積極的に参加します。		固定資産評価員報酬、団体負担金等		1,977
			会計年度任用職員		21,334
			納税通知書発送等賦課業務に係る経常経費		43,700
			研修経費（旅費・受講料）		1,786
			税務地図情報システム整備等に係る委託費		18,535
			課税事務に係る委託費		96,015
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	納税者に納付書が確実に到達した割合	%	99.9							
	納税通知書送達	件	113,000							
	賦課資料の整理・課税客体の把握	件	51,000							
	課税事務処理	件	161,000							
	評価替え業務	業務	3							
	申告件数（eLTAX）	件	53,500							
	外部研修に参加した職員の数	人	65							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		183,347	（県）県民税取扱委託金 （そ）徴税諸証明手数料 5,442千円 （そ）徴税閲覧手数料 1,782千円 （そ）諸収入 19千円						
	国庫支出金		0							
	県支出金		21,002							
	地方債		0							
	その他		7,243							
	一般財源		155,102							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	2	1	10	1	1,977 0	賦課総務費
2	1	2	2	2	1	3	21,334 0	会計年度任用職員人件費
3	1	2	2	2	10	1	45,486 0	賦課費
4	1	2	2	2	10	2	114,550 0	課税事務委託費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		市税徴収事務		会計	一般会計			
				事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		納税課		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画		飯田市行財政改革大綱					
	法令・例規等	○	地方税法					
事業目的		対象	納税義務者					
		意図	市税の正確な収納管理を行うとともに、未納の解消を図る。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・市税等の納付手段を増やし、納税環境を整えることで、収納率が向上し、自主財源の確保につながっていきます。その一環として令和6年2月からウェブ上で市税等の口座振替申込が出来るシステムを導入しました。口座振替を推進すれば、収納率の向上とともに納付のために向くことも減るため、CO2排出の削減にもつながります。 ・納期限内に納付されない方には、督促状、催告書等により早期の自主納付いただくよう働きかけますが、それでも納付いただけない際は、厳正に滞納処分を執行することにより税負担の不公平性を解消します。
--	---

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・自主納付及び口座振替による納付を推進します。 ・ウェブ上で市税等の口座振替の申込の更なる推進に努めます。 ・納期限内に納付のない納税義務者に対しては、督促状、催告書等を送付し早期の自主納付を働きかけます。また、随時納税相談を行い滞納の解消に努めるとともに、法令に基づき迅速かつ適正に滞納処分を行い、税負担の公平性を確保します。 ・長野県地方税滞納整理機構に移管している困難案件は、飯田市から情報提供を行い、連携して滞納解消に努めます。 ・納税につながる新たな取組について、催告のDX化の手法の導入に向けた取組を行います。 ・市税の過誤納金を正確かつ速やかに還付します。		会計年度任用職員	3,074
			Web口座振替受付サービス	2,200
			共通納税システム、QR対応、軽JNKS	2,838
			預貯金電子照会システム	898
			市税収納業務システムの運用	5,549
			長野県地方税滞納整理機構負担金	5,365
			市税徴収業務	10,169
			市税還付金	30,000
			その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	収納率＝収入額/調定額×100	%	99							
	還付した金額の割合	%	97							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項 (県)県民税取扱委託金	
	事業費 計		60,093		
	国庫支出金		0		
	県支出金		11,270		
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源		48,823		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	2	3	1	3	3,074 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	2	3	10	1	27,019 0	徴収費
3	1	2	2	3	10	3	30,000 0	市税還付金
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		パスポート交付事務		会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		市民課		開始	H27	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○	旅券法				
		知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例					
事業目的		対象	パスポートの発給申請・交付事務				
		意図	申請の受付から交付までの適正な事務処理				

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		適正かつ迅速な事務処理を進めるためには、事務室の適切なレイアウトや職員全体のスキルアップが大切だと考え取り組んでいます。					
リスク及び機会(ISO)							
7年度 取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	・ 県から権限移譲を受けた飯田市民のパスポート発給申請の受付を行います。 ・ 発給されたパスポートの交付事務について、適正な事務処理を行います。 ・ 事務処理能力向上の為に外務省や県が主催する事務取扱研修会へ参加します。 ・ 令和7年3月24日の電子（オンライン）申請の変更、居所申請の取扱い変更などの事務に対応していきます。			会計年度任用職員			3,919
				普通旅費			38
				その他の経費			0
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画
	パスポート申請件数	件	1,800				
7年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項				
	事業費 計	3,957	(そ) 住民票手数料 3,957千円				
	国庫支出金	0					
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	3,957					
	一般財源	0					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	1	3	3,919 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	1	14	1	38 0	パスポート交付事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		自衛官募集事務受託事業			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		市民課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画								
	法令・例規等	○	自衛隊法、自衛隊法施行令						
			飯田市個人情報保護条例						
事業目的	対象	自衛隊法に基づく自衛官等募集事務							
	意図	募集対象適齢者情報他募集活動の円滑な処理							

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		自衛官等募集のために必要な対象者情報は、自衛隊法及び自衛隊法施行令に基いた防衛大臣からの依頼を受け、防衛省・総務省の通知及び飯田市個人情報保護条例の規定により適切に提供しています。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・ 自衛官等募集に関する情報を自衛隊長野地方協力本部飯田出張所と連携して、広報いいだへ掲載します。 ・ 自衛官等募集のために必要な対象者情報の提供は、防衛省・総務省通知及び飯田市個人情報保護条例の規定に基づき行います。 ・ 自衛隊長野地方協力本部、自衛隊協力会及び自衛隊家族会等の活動を引き続き支援します。			普通旅費				3			
				印刷製本費				37			
その他の経費							0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	自衛官等採用者数	名	10								
7年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項								
	事業費 計	40	(国) 自衛官募集事務委託交付金 (10/10) 40千円								
	国庫支出金	40									
	県支出金	0									
	地方債	0									
	その他	0									
	一般財源	0									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	1	13	1	40 0	自衛官募集事務費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名		住民記録管理事務			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		市民課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画		飯田市行政事務D X推進方針						
	法令・例規等	○	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						
			飯田市個人番号の利用等に関する条例						
事業目的	対象	住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム及びマイナンバー制度に関する事務							
	意図	住民記録システム及び住民基本台帳ネットワークシステムの適切な管理運用並びにマイナンバー制度の適切な管理運用を通じた市民サービスの提供							

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	・正確な住民記録業務を執行し、行政サービスが的確に提供されるよう努めるとともに、専門的な知識の向上と後継職員の育成が重要です。 ・社会保障・税番号制度を円滑に運用するため、執務体制の調整と制度への市民理解を深めていく必要があります。 ・コンビニ交付の住民への更なる周知が必要です。 ・マイナンバーカードへの氏名のローマ字表記及び附票への振り仮名登録等、国の動向を注視する必要があります。
------------------------------------	---

7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステム及びマイナンバーカードの維持管理を行います。 ・国の動向を踏まえ、関係課・関係機関と連携し、マイナンバーカードの有用性の啓発及び円滑な交付申請や更新を行います。 ・コンビニ交付の導入に伴う分析と検証を行います。 ・マイナンバーカードの普及に伴い、窓口や電話の問い合わせが多岐に渡っていることに加え、令和6年12月2日に開始した特急発行対応など制度の複雑化、電子証明書の有効期限切れを迎えるマイナンバーカード保有者が令和6年度の2.5倍となることの予測から、職員の制度熟知に努め、分かりやすく丁寧な市民対応を行っていきます。			会計年度任用職員人件費				26,783			
				消耗品費				666			
				印刷製本費				984			
				通信運搬費				337			
				情報処理業務委託料				2,234			
				コンビニ交付システム保守業務委託料				6,789			
				コンビニ交付運営負担金				2,728			
				コンビニ交付手数料				2,106			
				システム保守業務委託料				3,418			
その他の経費				304							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	転入届		件	2,500							
	転居届		件	2,000							
	転出届		件	2,500							
	世帯変更届		件	700							
	住民票職権記載等		件	4,000							
	個人番号カード交付枚数		枚	10,000							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		46,349	(国) 中長期在留者居住地届出等事務委託交付金 (10/10) 740千円							
	国庫支出金		24,592	(国) 個人番号カード交付事業補助金 (10/10) 23,852千円							
	県支出金		0	(そ) 住民票手数料 2,083千円							
	地方債		0	(そ) 印鑑等諸証明手数料 2,374千円							
	その他		4,853	(そ) 交通災害共済組合申込書作成事務負担金 396千円							
	一般財源		16,904								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	3	2	1	3	26,783 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	3	2	10	1	3,510 0	住民記録費
3	1	2	3	2	10	2	3,418 0	住民基本台帳ネットワーク事業費
4	1	2	3	2	10	4	12,638 0	社会保障・税番号制度事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		市議会議員選挙事務			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	再開	
担当課等名		選挙管理委員会事務局			開始	R6	終了	R7	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画								
	法令・例規等	○	公職選挙法						
事業目的		対象	飯田市議会議員選挙						
		意図	公職選挙法に則って選挙事務を適正に執行し、飯田市議会議員を選出します。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		選挙機器や各種システムの活用により投開票事務の効率化を図るとともに、事務要領を見直し、事務従事者への周知を徹底し、適正・円滑な選挙事務を行います。また、投票所への移動支援等投票環境の整備について検討します。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	1 飯田市議会一般欠選挙 任期満了による飯田市議会議員一般を執行します。 (1) 選挙期日 令和7年4月20日 (2) 投票所 62カ所(予定) (3) 期日前投票所 6カ所(予定) (4) 定数 23			投票管理者・立会人等報酬				3,356			
				投開票事務従事職員手当、旅費、事業推進謝礼等				12,986			
				会計年度任用職員人件費				4,034			
				消耗品・印刷製本費等				603			
				通信運搬費・広告料・手数料・仮設電話設置等				3,996			
				入場券作成・ポスター掲示場設置撤去等選挙処理事務委託料等				9,186			
				自動車借上料・会場使用料・システム使用料等				3,768			
				選挙公営費				19,847			
	その他の経費						0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	管理執行する選挙の数	件	1								
7年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項								
	事業費 計	57,776									
	国庫支出金	0									
	県支出金	0									
	地方債	0									
	その他	0									
	一般財源	57,776									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	8	1	3	4,034 0	会計年度任用職員人件費
2	1	2	4	8	10	1	53,742 0	市議会議員選挙費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		社会福祉推進事務（厚生住宅を含む）			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		福祉課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる					
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画						
			飯田市公共施設マネジメント基本方針						
	法令・例規等		社会福祉法						
			飯田市社会福祉審議会条例、飯田市営住宅等条例						
			飯田市福祉有償運送運営協議会要綱						
事業目的		対象	福祉事務所の事務事業						
		意図	円滑な業務の遂行						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、地域住民や多様な主体との協働による地域福祉活動を推進する必要があります。 ・社会福祉法の改正により、社会福祉法人が適正に運営されるよう、所轄庁として指導する必要があります。 ・厚生住宅については、施設の老朽化が進んでいることを踏まえ、現在居住する世帯の状況をみながら、段階的に廃止に向けた準備を進めます。
--	---

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・社会福祉審議会を開催し、福祉及び健康づくりの施策について、進捗状況の確認や審議を行います。 ・各地区において地域福祉課題検討会を開催します。 ・福祉有償運送事業の運営に関すること及び事業者の更新登録に係る協議を行うため、福祉有償運送運営協議会を開催します。 ・飯田市が所轄する社会福祉法人の指導監査を実施します。 ・公共施設マネジメント基本方針に基づき、福祉企業センターのあり方について検討します。 ・福祉会館、福祉企業センター等の所管施設の長寿命化計画を策定します。		会計年度任用職員		3,329
			委員報酬、旅費		384
			需用費		1,795
			役務費		235
			委託料（福祉事務所窓口業務委託料等）		7,955
			使用料及び賃借料		739
			備品購入費		2,780
			負担金補助及び交付金		140
			公課費		18
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会福祉審議会本部会の開催数	回	3							
	福祉有償運送運営協議会開催数	回	3							
	社会福祉法人の指導監査法人数	法人	9							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費	計	17,375	(県) 社会福祉統計調査市町村交付金 (地) 脱炭素化推進事業債（充当率90%） 2,500千円 (そ) 厚生住宅使用料 663千円	
	国庫支出金		0		
	県支出金		5		
	地方債		2,500		
	その他		663		
	一般財源		14,207		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	1	3	3,329 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	1	10	1	14,046 0	社会福祉一般経費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		避難行動要支援者支援事業			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		福祉課			開始	R6	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる					
			6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる					
	分野別計画		飯田市地域防災計画						
			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画						
	法令・例規等		災害対策基本法						
事業目的		対象	避難行動要支援者名簿の登録対象者（要介護者（要介護3～5）、障がい者（障害支援区分4～6）、医療的ケア児等）で在宅生活者						
		意図	防災・減災への対策						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・ 個別避難計画を作成することにより、災害時の避難支援等を実効性あるものとする取組が必要です。 ・ 福祉専門職（ケアマネジャー、相談支援専門員）や関係者（行政、警察、消防署、まちづくり委員会、自主防災組織、民生児童委員協議会）と連携を密にして作成に取り組む必要があります。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)		
	・ 避難行動要支援者名簿の登録者のうち、個別避難計画作成対象者について、福祉専門職（ケアマネジャー、相談支援専門員）と連携して、個別避難計画の作成・更新を行います。 ・ 要支援者を支援する避難支援等実施者については、福祉専門職、まちづくり委員会、民生児童委員協議会等と連携して、選任を行います。				報酬				270		
					旅費				57		
					消耗品費				2,759		
					印刷製本費				17		
					通信運搬費				97		
					個別避難計画作成支援業務委託料				5,830		
					個別避難計画研修会負担金				12		
					会計年度任用職員				3,375		
					その他の経費				0		
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	個別避難計画作成件数（新規）		人	500							
	個別避難計画作成件数（更新）		人	200							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		12,417	(県) 医療的ケア児等の個別避難計画作成支援補助金							
	国庫支出金		0								
	県支出金		270								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		12,147								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	10	4	9,042 0	避難行動要支援者支援事業費
2	1	3	1	1	1	3	3,375 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

1 事業概要				課等No.	20	事業No.	61	
事務事業名		生活困窮者支援事業		会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		福祉課		開始	H26	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる				
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画					
	法令・例規等		生活困窮者自立支援法					
			社会福祉法					
事業目的		対象	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者					
		意図	自立の支援に関する措置を講ずることによる自立の促進					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識 (前年度評価)		生活困窮者支援を進めるには、入口では、地域のネットワークづくりと積極的なアウトリーチによる生活困窮者の早期の把握、また出口では、関係機関が連携した包括的な支援体制づくりと自立した生活を継続するための社会資源の整備と開拓が重要です。また、複合的な課題を有する生活困窮者に対し多面的に支援するために、任意事業である就労準備支援事業を積極的に展開するとともに、こどもの貧困対策として学習機会が著しく乏しいこどもに対して実施している学習・生活支援事業の運営体制を見直す必要があります。									
7年度 取組	取組内容			経費の内容						事業費(千円)	
	飯田市社会福祉協議会に業務委託を行い、まいさば飯田で自立支援事業を実施します。自立相談支援事業（必須事業）と家計改善支援事業（任意事業）を一体的に実施します。就労準備支援事業は、引き続き県と共同で実施します。生活保護世帯で学習機会が著しく乏しい子どもに対して、学習・生活支援事業を実施するための運営体制の委託化を目指します。生活困窮者自立支援制度と生活保護制度とを一体的・連続的に運用させていきます。 飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、入口の部分で生活困窮者を早期に把握するための地域のネットワークづくり、出口の部分で就労先等社会資源の開拓を進めます。			自立相談・家計改善支援事業（社協委託）						29,524	
				住居確保給付金						1,055	
				一時生活支援事業						180	
				就労準備支援事業（長野県と共同実施）						4,848	
				子どもの学習・生活支援事業						772	
				浮浪者行旅病人及び行旅死亡人援護費						54	
その他の経費						0					
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	新規相談者数		人	150							
	相談者総数（延べ人数）		人	2,200							
	自立支援プラン作成状況		件	100							
	就労者数		人	150							
	支援対応状況		回	12,000							
	関係機関支援連携状況		回	13,000							
	家計改善支援事業利用者数		人	20							
就労準備支援事業利用者数		人	8								
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		36,433	(国) 重層的支援体制整備事業交付金（3／4） 15,000千円							
	国庫支出金		23,801	(国) 住居確保給付金負担金（3／4） 791千円							
	県支出金		0	(国) 家計改善支援事業補助金（2／3） 4,273千円							
	地方債		0	(国) 一時生活支援事業補助金（2／3） 120千円							
	その他		0	(国) 就労準備支援事業補助金（2／3） 3,232千円							
	一般財源		12,632	(国) 子どもの学習・生活支援事業補助金（1／2） 385千円							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)		
1	1	3	1	1	11	1	54	0	浮浪者行旅病人援護費		
2	1	3	1	9	11	1	36,379	0	生活困窮者自立支援事業費		
3											
4											
5											
6											
7											

1 事業概要

事務事業名		地域福祉推進事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		福祉課			開始	S55	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる					
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画						
	法令・例規等		社会福祉法						
事業目的		対象	日常生活の支援が必要な市民						
		意図	共助による日常生活における課題解決						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	少子高齢化、地域コミュニティの希薄化に伴い、誰もが住み慣れた地域で健やかに安心して暮らすには、地域活動や住民相互による支え合いが必要です。多様な主体がそれぞれの役割を担い、協働しながら地域福祉の推進に取り組んでいくことが重要です。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、見守り支え合いの仕組みづくりや地域福祉に係る人材育成に取り組みます。 ・社会福祉協議会との協働により、住民支え合いマップの更新と活用、ファミリーサポートセンターの運営、相談事業、福祉有償運送及び福祉教育に取り組みます。 ・地域福祉コーディネーターの果たすべき役割を明確にするとともに、関係機関等との連携を強化し、地域福祉の推進を図ります。地区で取り組む好事例や先進事例を横展開していきます。 ・民間事業者、地域等の社会全体による見守り体制を構築するとともに、ごみ出し困難世帯に対する支援を行うなど生活課題の解決に取り組みます。		委託料				71,764				
			使用料及び賃借料				407				
			負担金補助及び交付金				47,966				
			その他の経費				0				
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	住民支え合いマップの更新地区数		地区	20							
	ふれあいサロン設置数		件	130							
	地域福祉コーディネーター活動件数（年間1人当たり）		回	70							
	ファミリーサポートセンター活動回数		回	800							
	出前福祉講座参加生徒数		人	2,200							
	福祉有償運送運送回数		回	17,000							
	相談件数（一般心配ごと・特別心配ごと・法律）		件	420							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		120,137	(国) 重層的支援体制整備事業交付金（1/2）							
	国庫支出金		4,203	(県) 重層的支援体制整備事業交付金（1/4） 101千円							
	県支出金		620	(県) 地域福祉総合助成金 519千円							
	地方債		0	(そ) 地域福祉基金利子							
	その他		804								
	一般財源		114,510								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	14	4	769 0	福祉教育推進事業費
2	1	3	1	1	14	9	5,313 0	有償移送サービス事業費
3	1	3	1	1	14	11	4,109 0	地域支え合い活動推進事業費
4	1	3	1	1	14	13	34,575 0	社会福祉協議会パートナーシップ推進強化事業費
5	1	3	1	9	10	2	6,858 0	総合相談事業費
6	1	3	1	9	13	5	59,372 0	地域福祉コーディネーター設置運営事業費
7	1	3	1	9	13	6	9,141 0	包括的生活支援事業費（ファミリーサポートセンター運営費を含む）

1 事業概要

事務事業名		福祉委員活動事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		福祉課			開始	S49	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる					
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画						
			高齢者福祉計画・介護保険事業計画・いいだ障がい福祉プラン2024						
			飯田市子ども・子育て支援事業計画「子育て応援プラン」						
	法令・例規等		民生委員法						
			児童福祉法						
事業目的		対象	民生児童委員・主任児童委員（福祉委員）						
		意図	援助を必要とする者に対する民生児童委員活動への支援						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	少子高齢化時代を迎え、暮らしを取り巻く状況は複雑化し、課題は多岐にわたっています。それに伴い、地域共生社会の実現に向けて、担い手の要である民生児童委員の活動内容も多様化・複雑化し、役割はますます重要となっています。 一方でその役割に対する負担感が増してきており、民生児童委員の担い手を確保するため、負担軽減等対応が必要となっています。
--	--

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・ 民生児童委員及び主任児童委員による見守り・相談助言等の活動に対し支援を行います。あわせて飯田市福祉委員として委嘱し、地域福祉活動に対し支援を行います。 ・ 地域福祉計画及び地域福祉活動計画に基づき、まちづくり委員会との連携を強化し、住民参加型の福祉活動を推進します。 ・ 一斉改選を迎えるにあたり、委員選出の支援から新任委員への手厚い活動支援まで丁寧で途切れない支援を行います。 ・ 民生児童委員の活動や役割における負担感が和らぐよう、地域福祉コーディネーターや関係機関が支えていきます。 ・ 福祉台帳の運用について検討を行います。		報酬		23,981
			旅費		633
			需用費		419
			負担金補助及び交付金		18,825
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	相談支援件数	回	20							
	調査地域福祉活動証明件数	回	130							
	訪問回数	回	180							
	連絡調整回数	回	80							
	活動日数等	日	140							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		43,858	(県) 民生児童委員活動費交付金 (10/10)					
	国庫支出金		0						
	県支出金		15,746						
	地方債		0						
	その他		0						
	一般財源		28,112						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	16	1	43,858 0	福祉委員費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		社会福祉施設等支援事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		長寿支援課			開始	R4	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等	○	飯田市社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金交付要綱					
事業目的		対象	市内の障害福祉事業、介護保険事業、児童福祉事業又は福祉有償運送事業を行う者					
		意図	社会福祉事業者の経済的負担を軽減することにより経営の安定化を図り、社会福祉サービスが安定して提供できる体制を確保する。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・燃料費、食材費等の物価高騰が、社会福祉事業者に依然として経営的に大きな影響を与えています。 ・施設利用料は介護報酬によるものであり、物価高騰価格分をそこに転嫁することはできず、また、物価高騰の収束は未だ不透明であるため、補助金による支援が必要です。									
		リスク及び機会(ISO)									
7年度 取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)		
	・市内の障害福祉事業、介護保険事業、児童福祉事業又は福祉有償運送事業を行う者に対し、燃料費、食材費等の物価高騰分の一部を補助します。（7月～12月の物価高騰の1/2相当） 基準単価 入所・居住・多機能型施設：120,000円/施設 通所系施設：60,000円/施設 訪問系施設：20,000円/施設 加算単価 入所・居住・多機能型施設：7,000円/定員1人 通所系施設：2,000円/定員1人 20,000円（ガソリン代） 訪問系施設：20,000円（ガソリン代） その他の経費				社会福祉施設等物価高騰対策支援事業補助金				56,679		
									0		
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	物価高騰対策支援事業の申請法人数		件	117							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		56,679	(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（10/10）							
	国庫支出金		56,679								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		0								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	1	22	1	56,679 0	社会福祉施設等原油価格等物価高騰対策支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		社会援護推進事業			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		福祉課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる					
	分野別計画		飯田市再犯防止等推進計画						
	法令・例規等		保護司法						
			犯罪者予防更生法、犯罪被害者等基本法、飯田市犯罪被害者等支援条例						
			戦傷病者戦没者遺族等援護法						
事業目的		対象	市民、戦没者の遺族、犯罪被害者						
		意図	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生に理解を深めることによる明るい地域社会の構築。戦争で亡くなられた方及びその遺族に対する弔慰。犯罪被害者等の相談支援。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・保護司会の各種活動や「社会を明るくする運動」を通して、更生保護・犯罪予防運動を行い、更生保護活動に対する市民の関心をさらに高めていく必要があります。 ・戦争で父兄を亡くされた遺族の高齢化が進んでいます。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・飯田地区保護司会、飯伊更生保護協力事業主会の事務局として、更生保護活動の支援を行います。 ・社会を明るくする運動の活動として、「愛のはがき募金」「広報啓発活動」を行います。また、「公開ケース研究会」「地区講演会」「中学生対象講話会」「小中学生への啓発」「作文コンテスト」「ミニ集会」「広報・街頭啓発」の活動支援を行います。 ・飯田市戦没者等追悼式を開催します。 ・犯罪被害者等支援条例に基づいて、犯罪被害者等の相談対応を行い、日常生活支援を行います。 ・犯罪被害者支援センターの運営を支援します。 ・第12回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務を行います。			社会を明るくする運動				309			
				飯田市戦没者等追悼式				842			
				犯罪被害者等支援				1,669			
				飯田市遺族会関係				85			
				第12回特別弔慰金				161			
				会計年度職員人件費（特別弔慰金）				387			
その他の経費				0							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会を明るくする運動事業参加者数/市民の人数		%	4							
	愛のはがき募金		千円	2,500							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		3,453								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		3,453								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)		
1	1	3	1	2	10	1	3,066	0	援護一般経費		
2	1	3	1	2	1	3	387	0	会計年度任用職員人件費		
3											
4											
5											
6											
7											

1 事業概要

事務事業名		中国帰国者等生活支援事業		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		福祉課		開始	H20	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律				
事業目的		対象	中国帰国者等				
		意図	地域で孤立することなく、安定した生活を送るための支援				

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		対象者が高齢化する中、地域で孤立することなく、健康で安心な生活を送ることができるよう支援することが必要です。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・対象者に対して中国残留邦人等支援給付金を支給します。 ・地域で孤立することなく、健康で安心な生活を送ることができるように、日本語教室、地域との交流事業、自立支援通訳の派遣等を実施します。また、帰国者の生活の安定と孤立の防止を図るため、帰国者同士の交流の場として、中国帰国者交流会を開催します。 ・中国語通訳を兼ねて、給付金の支給事務を担当する支援相談員を配置します。			中国帰国者生活費給付事業費				29,646			
				会計年度任用職員				3,731			
				中国帰国者等生活支援事業委託				1,600			
				自立支援通訳等謝礼				444			
				中国帰国者生活費給付システム保守委託				330			
				役務費・手数料				21			
				中国帰国者交流会				125			
				中国帰国者傷病見舞金				5			
				中国帰国者生活費給付システム改修委託				4,276			
その他の経費				89							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	中国帰国者支援給付受給世帯		世帯	7							
	日本語教室・交流会事業参加世帯数		世帯	50							
	通訳・相談派遣（件数）		件	40							
	交流会への参加者数		人	15							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		40,267	(国) 中国帰国者支援給付負担金（3／4） 21,811千円							
	国庫支出金		24,961	(国) 中国帰国者配偶者支援金負担金（10／10） 564千円							
	県支出金		0	(国) 中国帰国者支援事業補助金（10／10） 2,043千円							
	地方債		0	(国) 中国帰国者支援事業委託金 543千円							
	その他		0								
	一般財源		15,306								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)		
1	1	3	1	2	11	1	29,646	0	中国帰国者生活費給付事業費		
2	1	3	1	2	11	2	6,756	0	中国帰国者等生活支援事業費（補助）		
3	1	3	1	2	12	1	134	0	中国帰国者等生活支援事業費（単独）		
4	1	3	1	2	1	3	3,731	0	会計年度任用職員人件費		
5											
6											
7											

1 事業概要

事務事業名		障害福祉推進事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		福祉課			開始	H18	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる					
			3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる					
	分野別計画		いいだ障がい福祉プラン2024（飯田市障害者計画・飯田市障害福祉計画・飯田市障害児福祉計画）						
			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画						
			飯田市子ども若者まんなかプラン						
	法令・例規等		障害者基本法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、発達障害者支援法、障害者差別解消法						
			障害者優先調達推進法、障害者雇用促進法、バリアフリー法、障害者総合支援法、児童福祉法、社会福祉法						
			医療的ケア児支援法、障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法						
事業目的		対象	障がいのある人						
		意図	地域における安心した日常生活や社会生活						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	障がいのある人が、住み慣れた地域で安心して日常生活や社会生活を営むことができるように、自立に向けた様々な支援と社会的障壁の除去（バリアフリー）を進めます。また、ユニバーサルデザインの考え方や方法を学び、障がいを理由とした差別をなくし、地域共生社会の実現を目指して環境整備に取り組む必要があります。住民にとってわかりやすく利用しやすい相談や情報提供が求められています。
リスク及び機会(ISO)	

7年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・市民の障がいに対する正しい理解を深め、差別や偏見、障がい者虐待をなくすための取組を進めます。 ・事業者による障がいのある人への合理的配慮の提供について、理解を深めるとともに、市民への啓発を行います。 ・障がいの程度や種類によって不利益なく、情報取得する方法を選択できるように環境を整備していきます。 ・地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センター設置に向けた取組を進めます。 ・医療的ケア児等コーディネーターを中心に医療的ケア児等の実態を把握し、個々の状況に応じた支援につなげます。		相談支援・機能強化・拠点・医ケア事業負担金		28,604
			日常生活支援事業・タクシー利用券		19,133
			障がい福祉への理解促進		631
			社会参加推進・ピアサポート活動支援		1,090
			情報取得・情報保障		2,576
			会計年度任用職員（手話通訳者の設置含む）		14,064
			その他の経費		7,836

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	相談支援事業の利用件数	件	11,500							
	今後支援が必要となる障がい者の把握	人	45							
	障がい福祉の理解啓発（研修会への参加者数）	人	100							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		73,934	(国) 特別児童扶養手当事務取扱交付金（定額）943千円、地域生活支援事業補助金（1／2）5,058千円、児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（1／2）1,904千円（県）地域福祉総合助成金（1／2）3,553千円、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業補助金（1／2）124千円、地域生活支援事業補助金（1／4）2,528千円						
	国庫支出金		7,905							
	県支出金		6,205							
	地方債		0							
	その他		0							
	一般財源		59,824							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	10	1	7,818 0		障害者福祉一般経費
2	1	3	1	3	1	3	14,064 0		会計年度任用職員人件費
3	1	3	1	3	16	3	72 0		障害者居宅生活サポート事業費
4	1	3	1	3	22	2	18,884 0		障害者の日常生活支援事業費
5	1	3	1	3	33	1	249 0		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費
6	1	3	1	3	51	1	11,616 0		地域生活支援基本事業費
7	1	3	1	9	11	3	21,231 0		地域生活支援基本事業費

1 事業概要

1 事業概要				課等No.	20	事業No.	70	
事務事業名		重度心身障害児者福祉手当事業		会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		福祉課		開始	S61	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等	○	特別児童扶養手当等の支給に関する法律					
事業目的		対象	日常生活で常時特別の介護を必要とする障がいのある人					
		意図	重度の障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)			在宅で暮らす重度心身障がいのある人の精神的、物質的な特別の負担の軽減を図るために、医療機関及び各種相談 窓口と連携し、制度の周知を継続して行う必要があります。									
リスク及び機会(ISO)												
7年度 取組	取組内容			経費の内容						事業費(千円)		
	著しく重度の障がい有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の人に対して、重度の障がいによる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給します。			特別障害者手当						37,673		
				障害児福祉手当						7,532		
			その他の経費						82			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	手当受給者数		人	153								
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項								
	事業費 計		45,287	(国) 特別障害者手当等負担金 (3／4)								
	国庫支出金		33,902									
	県支出金		0									
	地方債		0									
	その他		0									
	一般財源		11,385									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	13	1	45,287 0	重度心身障害児者福祉手当費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		地域づくり・地域リハビリテーション推進事業			会計	一般会計			
担当課等名		福祉課			事業区分	政策	実施区分	継続	
					開始	H2	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる					
	分野別計画		いいだ障がい福祉プラン2024（飯田市障害者計画・飯田市障害福祉計画・飯田市障害児福祉計画）						
			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画						
	法令・例規等		障害者基本法						
			障害者総合支援法						
		社会福祉法							
事業目的		対象	在宅や施設で暮らす障がいのある人及び支援者等						
		意図	障がいや要介護の状態になっても、住み慣れた地域で、地域社会の一員として生活を継続する。介護者の負担を軽減し、より適切な支援を継続する。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		障がいのある人の社会参加の推進には、多方面（福祉、医療、保健、教育、労働）の関係機関等との連携が重要であり、その体制強化が必要です。また、地域リハビリテーションや地域活動支援センター等の活動を通じて、既存の社会資源の有効活用や新たな社会資源の創出に向けた取組が求められます。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・障がいのある人が、地域社会から孤立することなく、多様な形で社会参加できるよう、つながり作りに向けた支援をします。 ・家庭や施設における介護の負担を軽減し、適切な支援につなげることで、障がい者虐待のない地域づくりを推進します。 ・理学療法士が担っている地域リハビリを通じて、家族や介護スタッフなど介護者の負担の軽減と地域の支援力向上を図ります。 ・身体機能にとどまらず精神、環境面も含めたＱＯＬ（生活の質）を高めるための総合的リハビリテーションの推進を図ります。 ・障がいのある人やその家族が在宅生活で抱える問題の改善や軽減などを図ることを目的として、リハビリテーション専門職等が家庭訪問し、関係機関と連携しながら、解決策を提案する相談事業を行います。			地域活動支援センター運営強化補助金				13,500			
				地域活動支援センター基礎的給付費				25,849			
				地域リハビリ推進事業				764			
				障害者支援団体活動負担金				343			
				障害者虐待防止対策事業				150			
その他の経費				0							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域リハビリテーション支援を受けた者		人	2,500							
	障がい者虐待の相談・通報件数		件	15							
	地域活動支援センター事業を提供する事業所数		事業所	8							
	地域活動支援センター事業利用人数		人	110							
	地域で障がい者のために支援活動を行う団体		団体	20							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		40,606	(国) 地域生活支援事業補助金（１／２） 22千円							
	国庫支出金		6,772	(国) 重層的支援体制整備事業交付金（１／２） 6,750千円							
	県支出金		3,386	(県) 地域生活支援事業補助金（１／４） 11千円							
	地方債		0	(県) 重層的支援体制整備事業交付金（１／４） 3,375千円							
	その他		764	(そ) 諸収入							
	一般財源		29,684								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	17	1	764 0	地域リハビリ推進事業費
2	1	3	1	3	31	1	343 0	障害者支援団体活動補助事業費
3	1	3	1	9	11	2	150 0	障害者虐待防止対策事業費
4	1	3	1	9	13	1	39,349 0	地域生活支援給付事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		障害福祉サービス等給付事業		会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		福祉課		開始	H25	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画	○	いいだ障がい福祉プラン2024（飯田市障害者計画・飯田市障害福祉計画・飯田市障害児福祉計画）				
			飯田市こども若者まんなかプラン				
	法令・例規等		障害者総合支援法				
			児童福祉法				
事業目的		対象	障がいのある人				
		意図	基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営む				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	・障がいのある人が、住み慣れた地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、多種多様なニーズ等を勘案し、各種サービスを提供する必要があります。また、年々増加傾向にある発達障がいの診断を受けた児童に対する相談支援の充実や発達障がいに対する地域住民の正しい理解の推進を図る必要があります。 ・医療的ケアが必要な人や重度障がいのある人が住み慣れた地域で必要なサービスを受けられる環境の整備も必要です。
------------------------------------	---

7年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・障がいのある人やその家族を支援するために、障害福祉サービスをはじめとする各種サービスの確保と質の向上に努めます。 ・障がいの特性や個々の生活環境を全体像として捉え、必要とするサービス等を適切に利用できるよう、相談支援体制の充実を図ります。 ・児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等において、専門的で質の高いサービスを提供できるように、サービス提供事業所等と連携して取り組みます。 ・在宅の重度障がい者の入浴や日中活動の場を確保するため、共生型生活介護事業所を支援します。 ・医療的ケアが必要な人や重度障がいのある人の支援体制整備に関係機関と連携して取り組みます。		介護給付費		1,146,576
			訓練等給付費		860,098
			更生・育成・療養介護医療給付費		57,811
			補装具費		15,136
			日常生活用具給付費		27,361
			地域生活支援給付費		27,707
			障害児通所給付費		472,675
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護給付受給者数	人	626							
	訓練等給付受給者数	人	568							
	更生・育成・療養介護医療受給者数	人	79							
	補装具給付及び修理件数	件	146							
	地域生活支援事業受給者数	人	135							
	日常生活用具給付件数	件	2,715							
	障害児通所支援受給者数	人	366							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		2,607,364	(国) 障害者自立支援給付費負担金(1/2)1,010,354千円、障害者医療費負担金(1/2)28,823千円、地域生活支援事業補助金(1/2)27,521千円、障害児入所給付費等負担金(1/2)236,337千円	
	国庫支出金		1,303,035	(県) 障害者自立支援給付費負担金(1/4)505,177千円、障害者医療費負担金(1/4)14,411千円、地域生活支援事業補助金(1/4)13,760千円、障害児通所給付費等負担金(1/4)118,168千円	
	県支出金		651,516		
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源		652,813		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	3	44	1	1,146,576 0	総合支援介護給付事業費
2	1	3	1	3	45	1	860,098 0	総合支援訓練等給付事業費
3	1	3	1	3	46	1	57,811 0	総合支援医療給付事業費
4	1	3	1	3	47	1	15,136 0	総合支援補装具給付事業費
5	1	3	1	3	51	2	27,361 0	障害者日常生活用具給付事業費
6	1	3	1	3	51	3	27,707 0	地域生活支援給付事業費
7	1	3	2	9	10	1	472,675 0	障害児通所支援費

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名		老人福祉推進事務			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		長寿支援課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
			飯田市保育施設及び高齢者施設等長寿命化計画						
	法令・例規等		飯田市デイサービスセンター条例						
			飯田市特別養護老人ホーム条例						
			飯田市介護予防拠点施設条例						
事業目的		対象	長寿支援課が所管する施設						
		意図	利用者の安全を確保し、適切に運営できるよう維持管理する。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	・指定管理施設に対し適正な施設運営のために必要な支援を行うとともに、将来に向けたあり方を検討する必要があります。 ・所管する各施設について、老朽化に対する改修や施設整理の検討などを計画的に進める必要があります。 ・「高齢者施設等の長寿命化計画」による施設の大規模改修については、利用者対応を最優先に考慮して工事を計画する必要があります。
------------------------------------	--

7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・緊急度の高い施設の設備改修工事（飯田荘、ハートビル川路、）を行います。 ・老人福祉施設等（山本老人福祉センター、麻績の里交流センター、上郷地域休養施設、鼎稲井農業集落高齢者交流施設、上村ふれあいセンター）の維持管理を行います。 ・デイサービスセンター9施設、特別養護老人ホーム2施設、介護予防拠点施設について、指定管理制度により飯田市社会福祉協議会他の法人に管理運営を委託します。また、圏域毎の需給バランス等を把握し、将来に向けたあり方を検討します。 ・事後保全型施設（7施設）について、公共施設マネジメント基本方針に基づき対応を進めます。			施設設備維持管理費（需用費・役務費）				6,658			
				施設管理・清掃・保守委託料・業務委託料				7,472			
				デイサービスセンター等借地料				17,071			
				施設整備改修工事				29,590			
				共生型サービス補助金				1,956			
				介護予防拠点施設管理運営業務委託料				1,438			
その他の経費				105							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設整備改修工事		箇所	2							
	老人福祉施設等維持管理運営		施設	5							
	デイサービスセンター利用人数（9施設）		人	81,000							
	特養利用人数（飯田荘、第2飯田荘）		人	25,000							
	介護予防拠点施設利用人数		人	3,500							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		64,290	(地) 公共施設等適正管理推進事業債（充当率90％） (そ) 施設等使用料等							
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		26,600								
	その他		3,856								
	一般財源		33,834								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)	
1	1	3	1	4	10	1	62,852	0	老人福祉一般経費	
2	1	3	1	4	10	22	1,438	0	介護予防拠点管理運営事業費	
3										
4										
5										
6										
7										

1 事業概要

1 事業概要				課等No.	23	事業No.	74	
事務事業名		飯田広域シルバー人材センター運営補助事業		会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		長寿支援課		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	法令・例規等		高齢者等の雇用の安定等に関する法律					
事業目的		対象	飯田広域シルバー人材センター					
		意図	事業運営を支援し、高齢者の就労・生きがいの場の確保及び社会貢献につなげる。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・ 飯田広域シルバー人材センターは、高齢者の就労支援と生きがいづくりを推進し地域社会の活性化に貢献する組織であり、構成市町村が補助金を交付して運営支援を行う必要があります。 ・ コロナ禍による影響は解消されつつありますが、受注件数は回復していません。 ・ 労働人口の減少や定年延長を背景に、会員数が減少傾向です。									
		リスク及び機会(ISO)									
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・ シルバー人材センターへ運営補助金を交付し、高齢者が地域社会の中で自らの経験と知識・技術を生かしながら就労機会の拡大と生きがいづくりを図り、積極的に社会に参画できることを目指します。 ・ 運営補助金について、構成市町村で均等割と人口割で按分して負担します(構成市町村:飯田市、松川町、高森町、喬木村、豊丘村)。			シルバー人材センター運営補助金				16,500			
その他の経費							0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	受注件数		件	4,000							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		16,500	(そ) シルバー人材センター町村負担金							
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		5,857								
	一般財源		10,643								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	10	6	16,500 0	飯田広域シルバー人材センター運営補助事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名		南信濃福祉の里・上村デイサービスセンター運営事業			会計	一般会計		
担当課等名		長寿支援課			事業区分	政策	実施区分	継続
					開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
			飯田市過疎地域持続的発展計画					
	法令・例規等		飯田市南信濃高齢者共同住宅条例					
			飯田市デイサービスセンター条例					
			飯田市特別養護老人ホーム条例					
事業目的	対象	南信濃福祉の里（特養遠山荘、南信濃高齢者共同住宅）、上村デイサービスセンター						
	意図	圏域の高齢者福祉の拠点施設として維持管理及び運営支援を行う。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・ 遠山圏域（南信濃・上村地区）の各施設は、高齢者の安全・安心な暮らしに重要であるため、計画的な整備が必要です。 ・ 地域性や収支構造を理由として経営が厳しい指定管理施設に対し、適正な施設運営に向けた指導や支援が必要です。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容						事業費(千円)	
	・ 施設の長寿命化計画に従い、上村デイ大規模改修工事と次年度改修予定の遠山荘改修設計業務を行います。 ・ 高齢者の施設入所サービス、通所介護サービスの提供、安全安心な住宅の確保により地域の活力を維持し、圏域の高齢者福祉の向上及び増進と利用者の心身の機能維持を図ります。 ・ 南信濃地区の福祉拠点である南信濃福祉の里のうち、特別養護老人ホーム遠山荘、南信濃高齢者共同住宅について、指定管理制度により飯田市社会福祉協議会に管理運営を委託します。 ・ 上村デイサービスセンターについて、指定管理制度により特定非営利活動法人わだの家に管理運営を委託するとともに、収支構造の改善に取り組みます。			南信濃高齢者共同住宅指定管理業務委託料						5,008	
				特養遠山荘指定管理運営業務委託料						2,027	
				特養遠山荘長寿命化改修実施設計業務委託料						10,626	
				上村デイサービスセンター指定管理業務委託料						11,599	
				上村デイサービスセンター大規模改修工事費						149,710	
				上村デイサービスセンター臨時休業等補償費						8,209	
			その他の経費						0		
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	特養遠山荘利用者数		人	20,075							
	南信濃高齢者共同住宅利用率		%	100							
	上村デイサービスセンター利用人数		人	5,300							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		187,179	(地) 過疎対策事業債（充当率100%）							
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		160,300								
	その他		0								
	一般財源		26,879								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)		
1	1	3	1	4	10	7	5,008	0	南信濃高齢者共同住宅運営事業費		
2	1	3	1	4	10	12	12,653	0	南信濃福祉の里運営事業費		
3	1	3	1	4	10	17	169,518	0	上村デイサービスセンター運営事業費		
4											
5											
6											
7											

1 事業概要

事務事業名		養護老人ホーム措置事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		長寿支援課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	法令・例規等		老人福祉法					
			飯田市養護老人ホーム入所措置に要する費用の算定及び支弁に関する規則					
事業目的		対象	経済的状況や親族・居住等の状況を理由とする在宅生活が困難な高齢者					
		意図	養護老人ホームに措置入所を行い安定安心した生活を確保する。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)		・ 養護老人ホーム入所者数が施設定員を割り込むことが施設経営に影響しています。 ・ 要介護者の増加や加齢による介護度の重度化により、施設対応が困難になることが職員の負担増につながっています。 ・ 利用者の収入減少が措置負担金の滞納につながる場合があります。									
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・ 施設定員は、ハートヒル川路（100）、信濃寮（80）、光の園（60）、天龍荘（50）です。 ・ 経済的状況、親族や居住等環境の状況などを理由に在宅生活が困難な高齢者を老人福祉法に基づき養護老人ホームに措置します。 ・ 利用率を維持するために、関係機関と密に連携し、措置入所を必要とする高齢者の迅速な入所につなげるとともに、契約入所により空床を有効活用します。 ・ 養護老人ホームの短期入所を利用して、要支援・要介護認定を受けていない独居高齢者等に対する生活習慣の改善指導を行います。			システム保守業務委託料				154			
				養護老人ホーム施設措置費				326,400			
				生活管理指導短期宿泊事業委託料				164			
その他の経費				0							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	養護老人ホーム入所措置		人	150							
	短期的入所事業利用日数		日	34							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		326,718	(そ) 老人措置本人負担金（現年度分） 78,567千円 (そ) 老人措置本人負担金（過年度分） 5千円							
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		78,572								
	一般財源		248,146								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	11	1	326,554 0	養護老人ホーム措置事業費
2	1	3	1	4	11	2	164 0	短期的入所事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		介護保険利用者負担軽減事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		長寿支援課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	法令・例規等		飯田市介護保険通所系サービス食事代負担軽減事業実施要綱					
			飯田市社会福祉法人等による利用者負担額の軽減に対する助成金交付事業実施要綱					
事業目的		対象	介護サービス利用料本人負担の支払い困難者					
		意図	安心して必要なサービスが受けられるよう、本人負担の一部を補助する。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	・対象となる低所得者が必ず制度利用できるように、引き続き、事業者連絡会や市ウェブサイトへの掲載等を通じて、介護支援専門員や対象者に対する周知が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・社会福祉法人等が、その社会的役割に鑑み、低所得者に対し利用料の一部（25％、生活保護の方は居住費（滞在費）の100％）の軽減を行った場合に、その費用の一部を補助します。 ・低所得者が利用した通所系サービスの食費に対し、市単事業として一定額の軽減を実施します。 ・対象となる低所得者が必ず制度を利用できるように、介護支援専門員や対象者に対する周知を実施します。		社会福祉法人等による利用者負担軽減事業費	400
			通所系サービス食事代負担軽減事業費（市単分）	3,240
			その他の経費	110

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会福祉法人減免利用人数	人	60							
	通所系食事代負担軽減事業利用人数	人	400							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項 (県) 介護保険事業補助金（3／4）	
	事業費 計		3,750		
	国庫支出金		0		
	県支出金		300		
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源		3,450		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	12	2	3,750 0	介護保険利用者負担軽減事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		介護人材確保対策事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		長寿支援課			開始	H30	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる					
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
	法令・例規等								
事業目的		対象	介護事業所						
		意図	従事者の確保につながる支援を行う。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	・介護事業所がサービスを継続して提供するために、介護人材の確保は大きな課題であり、各事業所では取組を進めていますが、人材の確保と定着に結びつくことが困難な状況が続いています。 ・国、県は介護人材確保に対する様々な支援事業を行っていますが、市も介護保険の保険者として人材確保対策に取り組む必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・事業所における新たな職員の確保や離職防止に寄与できるよう、就労環境の改善や職員確保につながる補助、雇用につながる機会の創出等、側面的支援に取り組みます。 ・職員研修や就労定着に係る補助金交付などの支援に取り組み、国、県の支援制度についても広く周知します。 ・事業者、広域連合、関係機関と連携した地元を中心とした介護のしごと相談会を開催し、就業の促進につなげます。 ・資格を有しない介護助手等の就業開始時に、最低限習得して欲しい知識や技能を習得する養成講座を実施します。また、外国人の介護人材の雇用を促進する場を設けます。 ・介護職員の離職防止や負担軽減につながるよう、介護福祉機器導入支援の補助金を交付します。		介護助手養成事業業務委託料		800
			介護職員研修支援補助金		400
			介護職員就労定着支援事業補助金		600
			介護福祉機器導入支援事業補助金		4,000
			介護福祉士修学資金等貸付金		800
			その他の経費		116

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護職員（初任者）研修補助金申請件数	件	10							
	介護職員研修（認知症関連）補助申請件数	件	5							
	介護職員就労定着支援補助金 申請件数	件	30							
	就職学習会・相談会等開催件数	回	2							
	介護福祉機器支援事業補助金申請件数	件	10							
	介護福祉士修学資金等貸付金 申請件数	件	1							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		6,716							
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		0							
	一般財源		6,716							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	12	8	6,716 0	介護人材確保対策事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

1 事業概要				課等No.	23	事業No.	81	
事務事業名		在宅生活支援事業		会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		長寿支援課		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる				
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	法令・例規等		飯田市緊急通報システム運営事業実施要領					
			飯田市高齢者等火災警報器設置事業実施要領					
		飯田市高齢者補聴器購入助成事業実施要領						
事業目的		対象	在宅生活の高齢者					
		意図	閉じこもり防止のための生きがいの場の提供、安全に生活できる環境の確保を行う。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・生きがいデイサービス事業について、対象者が同じである介護予防・生活支援サービス事業の通所型サービスへ移行を促すことが必要です。 ・緊急通報装置、救急医療情報キット、火災警報器について、必要性の高い世帯の把握と事業周知が必要です。 ・補助聴力機能の低下により、日常生活に支障がある高齢者の皆さんの地域社会への参加を支援し、認知症予防及びフレイル予防を図るため、補聴器の購入費用の一部を補助する必要があります。										
リスク及び機会(ISO)												
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)				
	・生きがいデイサービス事業を委託し、介護保険で認定を受けていない高齢者のうち、一人暮らしの方、家に閉じこもりがちな方、放置すると要介護状態になる恐れのある方に対し、定期的な外出及び他者との交流の場を提供します。 ・緊急通報装置事業、火災警報装置設置事業、救急医療情報キット配布事業について、民生委員と連携し対象世帯を把握して設置を進めます。救急医療情報キットは、消防署とも情報共有して緊急時の対応に役立てます。 ・65歳以上で聴覚障害の身体障害者手帳を交付されていない非課税世帯の方の補聴器購入費用の一部（補助率3分の1 上限3万円）を補助します。			生きがいデイサービス事業委託料				2,071				
				緊急通報システム運営事業委託料				3,214				
				火災警報器設置事業費				285				
				救急キット容器等消耗品				100				
				高齢者補聴器購入助成事業補助金				4,500				
その他の経費				244								
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	生きがいデイサービス延べ利用者数		人	700								
	緊急通報装置設置世帯数		件	180								
	火災警報器設置世帯数		件	5								
	救急医療情報キット配布世帯数(累計)		世帯	3,600								
	高齢者補聴器購入助成事業補助対象者数		人	150								
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項								
	事業費 計		10,414	(そ) 生きがいデイサービス利用者実費負担金 240千円 (そ) 緊急通報システム利用者負担金（現年度）540千円 (そ) 緊急通報システム利用者負担金（過年度） 5千円								
	国庫支出金		0									
	県支出金		0									
	地方債		0									
	その他		785									
	一般財源		9,629									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	5	2,315 0	生きがいデイサービス事業費
2	1	3	1	4	14	9	3,214 0	緊急通報装置設置事業費
3	1	3	1	4	14	10	285 0	火災警報器設置事業費
4	1	3	1	4	14	18	100 0	救急医療情報キット配布事業費
5	1	3	1	4	14	24	4,500 0	高齢者補聴器購入助成事業費
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		成年後見支援センター運営事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		長寿支援課			開始	H25	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
	法令・例規等		成年後見制度の利用の促進に関する法律						
			民法						
			飯田市成年後見制度支援事業要綱						
事業目的		対象	認知症や障がいにより十分に物事の判断能力ができない人						
		意図	成年後見支援センターの委託運営により成年後見制度の利用につなげる。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	・いいだ成年後見支援センターの相談件数や法人後見の受任件数は増加傾向であることから、制度利用を必要とする人も増加していると推測されます。 ・制度の周知や利用促進を図るため、地域包括支援センターなどの関係機関と連携を取る必要があります。 ・制度利用が必要な人の増加に伴い支援者の確保が課題であり、ここを担う市民後見人について、当地域として望ましい在り方や養成の方向性などを検討する必要があります。
------------------------------------	---

7年度取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・「いいだ成年後見支援センター」は、平成25年に飯田市が定住自立圏の枠組みのなかで設置し、飯田市社協に運営を委託しています。委託料は飯伊14市町村が按分して負担金します。 ・センターは、制度利用に係る相談対応、制度につなげるための支援、法人後見の受任等を担います。 ・センターを圏域の中核機関として関係機関や団体により構成される「南信州成年後見地域連携ネットワーク」は、制度に関する研修会を開催するほか、関係機関と連携して制度の普及、利用促進に取り組みます。 ・市民後見人等の担い手の育成や確保については、第二期成年後見制度利用促進基本計画（R4～R8）により県の取組となったため、県の方針に従って取組を進めます。		いいだ成年後見支援センター事業委託料	22,000
			その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	いいだ成年後見支援センターでの相談件数	件	1,700							
	法人後見受任件数	件	30							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		22,000	(そ) 成年後見支援センター町村負担金	
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		8,071		
		一般財源	13,929		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	14	22	22,000 0	成年後見支援センター運営事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		高齢者生きがい推進事業			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		長寿支援課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	法令・例規等		高齢者クラブ活動事業補助金交付要綱					
事業目的		対象	敬老祝賀事業の対象年齢及び65歳以上の高齢者					
		意図	長寿をお祝いする。高齢者クラブや生きがい教室の活動を支援し社会参加の意識醸成につなげる。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)			・高齢者クラブには、会員数の減少により役員の担い手確保が厳しく、運営に支障をきたしている状況があり、役員の負担軽減を図るなど活動支援の在り方を研究する必要があります。									
リスク及び機会(ISO)												
7年度 取組	取組内容			経費の内容						事業費(千円)		
	・敬老祝賀事業として、100歳の方及び市内長寿上位3人の方に、お祝いの金品を贈呈します。 ・単位高齢者クラブ及びいいだシニアクラブ連絡会に活動補助金を交付するほか、シニアクラブ連絡会の事務局を担い運営を支援するとともに、会員の増加に向けた取組に協力します。 ・生きがい教室（シルバーコーラス、書道教室など）の事務局として活動を補助します。			高齢者祝金 100歳						870		
				高齢者祝金 長寿上位3名						15		
				高齢者クラブ活動助成事業補助金						2,596		
				シニアクラブ連絡会補助金						1,073		
			その他の経費						50			
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	100歳贈呈者数		人	87								
	市連絡会加入クラブ数		クラブ	20								
	市連絡会未加入クラブ数		クラブ	54								
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項								
	事業費 計		4,604	(県) 老人クラブ活動助成事業補助金（国1／3、県1／3） (そ) 高齢者福祉基金利子								
	国庫支出金		0									
	県支出金		1,870									
	地方債		0									
	その他		26									
	一般財源		2,708									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	4	15	2	935 0	敬老祝賀事業費
2	1	3	1	4	15	3	3,669 0	高齢者クラブ育成支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		国民年金事務受託事業		会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		市民課		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○	国民年金法				
事業目的		対象	国民年金に関する相談及び手続き業務				
		意図	国民年金法の規定による法定受託事務を適正に執行する				

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)		年金制度を取巻く国の動向を注視し、日本年金機構と連携した制度改正の基礎的な情報や給付対象要件、またマイナポータルを利用したオンライン申請の市民周知を行っていく必要があります。									
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・国民年金に係る窓口相談業務を飯田年金事務所と連携を密にして事務を行います。 ・年金資格の取得や喪失手続き、年金受給に関する各種届書の受理を行い、日本年金機構へ速やかに送付します。 ・転入等住民異動届出者に対して、国民年金加入状況を確認し、未加入者には加入促進案内や年金制度の周知を行います。			会計年度任用職員				3,814			
				普通旅費				30			
				消耗品費				494			
				印刷製本費				60			
				通信運搬費				317			
				庁舎管理分担金				451			
その他の経費				0							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	届出書等受理送付件数	件	3,800								
	加入案内(届出時に確認できた未加入者)	件	15								
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		5,166		(国) 年金生活者支援給付金(10／10) 100千円 (国) 国民年金委託金 (10／10) 5,066千円						
	国庫支出金		5,166								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		0								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	6	1	3	3,814 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	6	10	1	1,352 0	国民年金費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		福祉医療費給付事業		会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		保健課		開始	S47	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる			
	分野別計画		こども若者まんなかプラン				
	法令・例規等		飯田市福祉医療費給付金条例				
			飯田市福祉医療費給付金条例施行規則				
			飯田市福祉医療費資金貸付規則				
事業目的	対象	障がい者の一部、 0～18歳までのこども、 ひとり親家庭の母子や父子等					
	意図	対象者の早期適切な受療					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	障がい者、こども、ひとり親家庭の母子等が、医療受診したときに給付金を支給することにより、当該者らの早期適切な受療と医療費の家計への負担軽減を図り、もって福祉の増進を図ることを目的とします。 適正受診の周知及び低所得者については貸付制度や低額診療制度の周知をします。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	子育て家庭の経済的負担軽減を図るため、市独自に18歳までのこども及び母子家庭等の18～20歳の学生について、令和6年8月から医療費の窓口自己負担を300円としています。年度末の年齢が満18歳までのこどもは、現物給付となっています。障がい者、母子家庭等の養育者は窓口自己負担を500円としています。 以下の対象者へ医療費支給、医療機関等へ手数料を支払います。 1 障がい者 （1）一般障がい者（身障手帳1～3級、療育手帳A1・A2・B1） （2）精神1・2級（通院のみ）（3）精神通院（市単） （4）65歳以上国民年金別表該当（障がい老人） 2 こども 3 母子父子家庭の子とその養育者及び父母のない子 4 未熟児		医療費給付金		641,692
			手数料		40,927
			医療費貸付金		5,044
			支払証明書等通信運搬費		4,960
			医療費支給業務委託料		1,715
			会計年度任用職員人件費		3,833
			印刷製本、消耗品費他		219
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	給付対象	人	20,103							
	給付件数	件	274,566							
	給付額	千円	702,086							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		698,390	(国) 未熟児養育医療費負担金（1／2）	
	国庫支出金		3,141	(県) 障害者医療費給付事業補助金（1／2） 126,270千円	
	県支出金		281,330	(県) 乳幼児医療費給付事業補助金（1／2） 129,541千円	
	地方債		0	(県) 母子家庭等医療費給付事業補助金（1／2） 23,949千円	
	その他		6,614	(県) 未熟児養育医療費負担金（1／4） 1,570千円	
	一般財源		407,305	(そ) 福祉医療費貸付金回収金 5,044千円	
				(そ) 未熟児養育医療費負担金 1,570千円	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	7	1	3	3,833	0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	1	7	13	1	272,019	0	障害者医療費給付事業費
3	1	3	1	7	14	1	354,300	0	子ども医療費給付事業費
4	1	3	1	7	15	1	48,426	0	母子家庭等医療費給付事業費
5	1	3	1	7	16	1	5,044	0	福祉医療費貸付金事業費
6	1	3	1	7	20	1	6,894	0	医療費給付事業一般経費
7	1	3	1	7	22	1	7,874	0	未熟児養育医療費給付事業費

1 事業概要

事務事業名		出産子育て応援事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		保健課			開始	H28	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる					
			6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる					
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン						
	法令・例規等		母子保健法、健康増進法、社会福祉法、児童福祉法、子ども・子育て支援法						
			飯田市授乳・育児相談助成事業実施要綱、飯田市産後ケア事業（宿泊型）実施要綱						
			飯田市産前産後支援事業実施要綱、飯田市出産・子育て応援給付金支給要綱						
事業目的		対象	妊婦、子育て中の市民						
		意図	子育てについての不安が軽減され、育児を楽しむことができる。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	出産後の母親の身体的回復と心理的な安定を図るために病院や助産所に宿泊し心身のケアをサポートする産後ケア（宿泊型）の利用が年々増えています。また、妊娠届出数は減少していますが、妊娠出産は悩みも多く、心配事のある妊婦が令和5年度は約4割いました。産後ケア（宿泊型）、授乳・育児支援、育児家事支援等により産後の母親と赤ちゃんがスムーズに新生活を送れる支援、子育てに不安を抱えた時に寄り添える伴走型の支援により、安心して子育てができる環境づくりが必要です。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	1 各機関と連携し妊娠期から継続した相談支援を行います。 (1) 伴走型相談支援 妊娠届出時と出生2カ月頃に母子保健コーディネーター又は保健師による面接を行います。また、面接時と妊娠8カ月時にアンケートを実施し、必要に応じて相談や支援を行います。 (2) 経済的支援 妊娠届出や妊娠しているこどもの人数の届出を行った妊婦を対象に支援金を給付します。 2 産前産後の不安定な時期の支援を行います。 家事育児支援、授乳・育児相談(Ⅰ期Ⅱ期)、産後ケア(宿泊型)の実施を継続し、家事育児支援については利用期間を拡大、産後ケア事業については里帰り先でも利用できるようにします。		人件費	9,172
			会計年度任用職員	8,700
			消耗品費	161
			印刷製本費	79
			通信運搬費	242
			委託料	6,605
			手数料	278
			給付金	70,000
			その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	授乳・育児相談(Ⅰ期)助成件数	件	400							
	授乳・育児相談(Ⅱ期)助成件数	件	150							
	家事育児支援利用件数	件	300							
	産後ケア(宿泊型)利用延べ件数	件	60							
	産後ケア事業(宿泊型)利用延べ日数	日	180							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		95,237	(国) 子ども・子育て支援交付金(1/2) 2,882千円、重層的支援体制整備事業交付金(2/3) 9,731千円、妊婦のための支援給付費補助金(1/2) 1,966千円、妊婦のための支援給付交付金(10/10) 65,000千円、出産・子育て応援交付金(2/3) 3,333千円 (県) 子ども・子育て支援交付金(1/4) 1,441千円、重層的支援体制整備事業交付金(1/6) 2,432千円、妊婦のための支援給付費補助金(1/4) 983千円、出産・子育て応援交付金(1/6) 833千円						
	国庫支出金		82,912							
	県支出金		5,689							
	地方債		0							
	その他		0							
	一般財源		6,636							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	1	1	9,172 0	人件費
2	1	3	1	9	1	3	5,426 0	会計年度任用職員人件費
3	1	4	1	1	1	3	3,274 0	会計年度任用職員人件費
4	1	4	1	2	11	3	6,706 0	産前産後サポート事業費
5	1	4	1	2	19	1	70,659 0	出産子育て応援事業費
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		重層的の支援体制整備事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		福祉課			開始	R3	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる					
	分野別計画		飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画						
	法令・例規等		社会福祉法						
		介護保険法、子ども・子育て支援法、生活困窮者自立支援法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
事業目的		対象	市民						
		意図	高齢、障がい、子ども、困窮、8050問題、ひきこもりなど複合化・複雑化した課題に対する相談及び支援						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		高齢、障がい、こども、困窮に係る相談支援を一体として提供する体制を整備し、8050問題やひきこもりなど複合化・複雑化した課題や制度の狭間の問題に対し丁寧に対応していきます。また既存の相談支援機関や庁内外の機関との連携を強化するため、地域や民間事業者等との連携が重要となります。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・参加支援事業（多機関協働事業、参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業）、地域づくりに向けた支援事業、包括的相談支援事業を関係機関と連携して実施していきます。 ・既存の相談支援機関の機能の充実を図るとともに、連携を強化し、包括的相談窓口として機能するよう体制づくりを行います。 ・ひきこもり等支援が届いていない人への対応を強化します。 ・多機関と連携し支援会議及び重層的支援会議を開催します。 ・事業の一部を委託することで、居場所づくり、参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業の充実を図ります。			人件費				14,000			
				会計年度任用職員人件費				4,141			
				講師謝礼				150			
				普通旅費				96			
				重層的支援体制整備事業一般経費				204			
				事業運営業務委託料				7,432			
				システム使用料				104			
その他の経費				0							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	相談件数		件	1,500							
	重層的支援会議		回	10							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		26,127	(国) 重層的支援整備体制事業交付金（1／2） 13,059千円 (県) 重層的支援整備体制事業交付金（1／4） 6,529千円							
	国庫支出金		13,059								
	県支出金		6,529								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		6,539								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	1	1	14,000 0	人件費
2	1	3	1	9	1	3	4,141 0	会計年度任用職員人件費
3	1	3	1	9	10	1	7,986 0	重層的支援体制整備事業一般経費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		基幹・地域包括支援センター運営事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		長寿支援課			開始	H21	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる					
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
	法令・例規等		介護保険法						
			飯田市地域包括支援センター人員及び運営に関する基準を定める条例						
			社会福祉法						
事業目的		対象	65歳以上の高齢者						
		意図	地域包括支援センターの委託運営により安全安心な生活を確保する。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・高齢化の進展、社会情勢の変化により高齢者の相談内容は多様化・複雑化しており、総合相談窓口である地域包括支援センターの役割は大きいと認識します。 ・センター機能の充実のため、地域包括間及び基幹包括や関係機関との連携を密にする必要があります。 ・高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進するため、生活支援コーディネーターの配置を充実する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・日常生活圏域全てに地域包括支援センター設置を目指し、7つ目の地域包括支援センターを新規開設するとともに、日常生活圏域全てに設置したセンターが、医療、介護等の関係機関と連携して高齢者の地域包括ケアを推進します。 ・地域包括支援センターは、高齢者の身近な相談窓口として総合相談支援事業等の基本的機能を果たすとともに、高齢者の自立及び重度化防止に向けた支援を行います。また、認知症の家族、ヤングケアラー等、家族介護支援に取り組みます。 ・専任の生活支援コーディネーターを1カ所の地域包括支援センターに配置し、地域の実情に応じて「通いの場」の支援や介護予防の体制整備を推進するとともに、高齢者が活躍する地域づくりに取り組みます。		地域包括支援センター運営事業事務費等	8,187
			地域包括支援センター運営業務等委託料	160,650
			基幹包括支援センター設置運営事業費	114
			生活支援コーディネーター委託料	4,216
			その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域包括支援センターにおける相談件数	件	8,000							
	同行訪問アセスメント件数	件	150							
	基幹包括支援センター係における相談件数	件	3,000							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		173,167	(国) 重層的支援体制整備事業交付金 (38.5%) (県) 重層的支援体制整備事業交付金 (19.25%) (そ) 介護保険特別会計繰入金 (1号) (23%) 30,425千円 (そ) 介護保険特別会計繰入金 (機能強化) 9,408千円	
	国庫支出金		66,668		
	県支出金		33,333		
	地方債		0		
	その他		39,833		
	一般財源		33,333		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	11	4	168,837 0	地域包括支援センター運営事業費
2	1	3	1	9	11	5	114 0	基幹包括支援センター設置運営事業費
3	1	3	1	9	13	4	4,216 0	生活支援体制整備事業
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		こども家庭センター事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		こども課			開始	H26	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる					
			6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる					
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン						
			飯田市重層的支援体制整備事業実施計画						
			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画						
	法令・例規等		こども基本法、子ども・子育て支援法、子ども・若者育成支援推進法、次世代育成支援対策推進法						
			母子保健法、児童福祉法						
			こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律、児童虐待の防止等に関する法律						
事業目的		対象	こども・若者・子育て中の家族、成長や子育てに困難を抱えるこどもや子育て家庭						
		意図	妊娠期からこどもの就労期にいたる子育て家庭への伴走型支援により、児童虐待や子育ての行き詰まりを防止し、すべてのこどもの健やかな発達・成長を支援する。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		少子化、核家族化の進行、地域社会の変化等子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化の中で、家庭や地域における子育て機能の低下及び子育て中の親の孤独感や不安感が増大しています。子育て中の親子の交流を進め、こどもの健やかな育ちを支援し、子育て中の親子が気軽に立ち寄れる場や親子の拠り所となる場を提供していく必要があります。子育てに不安を持つ親が適切な時期に必要な情報を入手できることが大切です。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・こども家庭センター（子育て世代包括支援センター[母子保健]と、こども子育て総合支援拠点[児童福祉]の一体化組織）の運営により、妊娠期からこどもの就労期にいたる切れ目のない伴走型支援を推進し、児童虐待や子育ての行き詰まりを防止します。 ・りんご庁舎2階では、ゆいきつず広場により、子育て親子の交流やゆいきつず講座などによる親育ちの機会を提供します。 ・また、地域子育て支援拠点事業と連携・協働し、気軽に子育ての学びや子育て相談ができる環境を充実します。			こども家庭センター管理費				1,748			
				ゆいきつず広場管理運営費				4,307			
				地域子育て支援拠点事業費				83,889			
			その他の経費				0				
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ゆいきつず広場の新規登録者数		人	300							
	ゆいきつず広場の利用親子組数		組	4,000							
	ゆいきつず講座参加親子組数		組	100							
	地域子育て支援拠点延べ利用者数		人	33,850							
	地域子育て支援拠点子育て相談件数		件	1,000							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		89,944	(国) 重層的支援体制整備事業交付金（2／3）							
	国庫支出金		31,877	(県) 重層的支援体制整備事業交付金（2／3、1／6）							
	県支出金		28,912	(そ) ふるさと寄附金							
	地方債		0								
	その他		23,253								
	一般財源		5,902								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	11	6	6,055 0	子ども家庭センター費
2	1	3	1	9	13	2	83,889 0	地域子育て支援拠点事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		地域介護予防活動支援事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		長寿支援課			開始	H28	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる					
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
	法令・例規等		介護保険法						
			飯田市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱						
		社会福祉法							
事業目的		対象	65歳以上の高齢者						
		意図	できる限り現在の状態を維持し、健康でいきいきとした生活を送ることができるように支援する。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	・いわゆる団塊の世代すべてが75歳以上となる2025年を迎え、今後も高齢者が安心して健やかに暮らせるまちづくりを目指して、高齢者の自立支援、介護予防、重度化防止など、将来を見据えた取組が必要です。 ・介護予防（フレイル予防）を推進するため、高齢者の「通いの場」の活動支援と参加促進が必要です。 ・「通いの場」を運営する地域の人材確保が重要であるため、高齢者が「支え手」と「受け手」として相互に地域でつながる体制づくりが必要です。
------------------------------------	--

7年度取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・住民主体の介護予防教室（通所型サービスB）の拡充を図るため、教室を運営するフレイル予防サポーターの養成講座と、サポーターの活動支援を目的とするフォロー講座を開催します。 ・市民が積極的かつ継続的に介護予防(特にフレイル予防)に取り組めるよう、「通いの場」等の参加者とサポーターに対して「高齢者の健康ポイント事業」を継続し、介護予防に対する意欲を高めます。健康ポイントの専用アプリの普及に努め、参加状況により蓄積された健康ポイントは、飯田市地域ポイント（お買い物ポイント）として付与します。 ・居住地近隣の集会所等を会場として、住民主体で介護予防活動を行うグループの新規立上げに補助金を給付します。		フレイル予防サポーター養成講座運営業務委託料	384
			健康ポイント事業運営業務委託料	3,265
			介護予防教室立上支援補助金	270
			その他の経費	206

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護予防サポーター養成講座受講者数	人	30							
	介護予防サポーターフォロー講座受講者数	人	80							
	新規立上げ教室数	会場	1							
	高齢者健康ポイント事業参加者数	人	3,000							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		4,125	(国) 重層的支援体制整備事業交付金（20%）825千円 (国) 重層的支援体制整備事業交付金（財調）（5%相当）206千円 (県) 重層的支援体制整備事業交付金（12.5%） (そ) 介護保険特別会計繰入金（地域支援事業交付金支払基金）（27%）1,113千円 (そ) 介護保険特別会計繰入金（1号）（23%）951千円	
	国庫支出金		1,031		
	県支出金		515		
	地方債		0		
	その他		2,064		
	一般財源		515		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	9	13	3	4,125 0	地域介護予防活動支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		物価高騰対策生活支援事業		会計	一般会計			
				事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		福祉課		開始	R5	終了	R7	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等		令和6年度飯田市物価高騰対策非課税世帯支援給付金支給要綱					
			令和6年度飯田市物価高騰対策非課税世帯こども支援追加給付金支給要綱					
			令和6年度長野県価格高騰特別対策支援金支給要綱、令和6年度長野県価格高騰特別対策こども支援金支給要綱					
事業目的		対象	物価高騰の影響により生活に支障をきたす市民または世帯					
		意図	物価高騰の影響が様々な人々に及ぶ中、困難に直面した方を対象に生活・暮らしを支援する。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯を対象に4月～7月にかけて10万円を支給しました。それに並行して5月～9月にかけて、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に属する18歳未満の子ども一人当たり5万円支給しました。また、令和6年度に新たに住民税が非課税又は均等割のみ課税となった世帯を対象に、8月から11月にかけて1世帯10万円を支給しました。それに並行して、それぞれの世帯に属する18歳未満の子ども一人当たり5万円を支給しました。
--	--

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	(1) 令和6年度からの繰越明許により住民税非課税世帯へ世帯分及び子ども加算分の給付金の給付を実施します。		住民税非課税世帯支援給付金給付事業(世帯分)事務費	3,580
	・6→7 繰越明許費 307,398千円		住民税非課税世帯支援給付金給付事業(世帯分)事業費	279,000
	住民税非課税世帯支援給付金(世帯分)282,580千円		住民税非課税世帯支援給付金給付事業(子ども加算分)事務費	818
	住民税非課税世帯支援給付金(子ども加算分)24,818千円		住民税非課税世帯支援給付金給付事業(子ども加算分)事業費	24,000
	(2) 住民税均等割のみ課税世帯へ世帯分及び子ども加算分の給付金の給付を実施します。		住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業(世帯分)事務費	2,058
	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金(世帯分)56,058千円		住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業(世帯分)事業費	54,000
			住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業(子ども加算分)事務費	369
	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金(子ども加算)10,369千円		住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業(子ども加算分)事業費	10,000
	会計年度任用職員人件費 370千円		会計年度任用職員人件費	370
			その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	住民税非課税世帯(3万円)	世帯	9,300							
	住民税非課税世帯・子ども加算(2万円)	人	1,200							
	住民税均等割のみ課税世帯(2万円)	世帯	2,700							
	住民税均等割のみ課税世帯・子ども加算(2万円)	人	500							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		374,195	(国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10)	
	国庫支出金		307,398	(県)物価高騰特別対策支援事業事務費補助金(10/10) 2,797千円	
	県支出金		66,797	(県)物価高騰特別対策支援事業事業費補助金(10/10) 64,000千円	
	地方債		0	6→7繰越明許費 307,398千円 住民税非課税世帯支援給付金給付事業	
	その他		0		
	一般財源		0		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	14	12	1	282,580 0	住民税非課税世帯支援給付金給付事業費(世帯分)
2	1	3	1	14	13	1	24,818 0	住民税非課税世帯支援給付金給付事業費(子ども加算分)
3	1	3	1	14	14	1	56,058 0	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業費(世帯分)
4	1	3	1	14	15	1	10,369 0	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業費(子ども加算分)
5	1	3	1	14	1	3	370 0	会計年度任用職員人件費
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		ひとり親家庭等福祉推進事業			会計	一般会計			
担当課等名		保育家庭課			事業区分	経常	実施区分	継続	
					開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる					
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン						
			飯田市男女共同参画計画、飯田市自殺対策推進計画						
	法令・例規等		高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱 自立支援教育訓練給付金事業支給要綱						
			母子・父子並びに寡婦福祉法、児童福祉法						
			配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律、売春防止法						
事業目的	対象	母子・父子・寡婦家庭、女性および相談者							
	意図	ひとり親家庭の福祉の増進を図る。ひとり親家庭の母、父の自立を図る。女性の福祉の維持。相談者の心豊かな人づくりを支援							

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・ひとり親家庭の自立には、就労をはじめ、生活の安定を図るための支援が大切です。 ・ひとり親家庭が安心して生活できるよう、新たな学習支援の方法を検討していきます。 ・相談者に寄り添った丁寧な相談支援が必要です。 ・女性相談をはじめとした各種相談に対応するため、職員の知識向上が必要です。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)		
	・ひとり親の就業に必要な高等技能資格（看護師等）の取得及び就業に有利な能力開発のための資格取得を支援します。 ・ひとり親家庭が自立し、生活の安定を図るために、母子父子自立支援員による相談支援及び伴走型の就労支援を実施します。 ・乳幼児を抱えひとり親家庭になっても、安心して地域で暮らしたいけるよう、住宅の賃借料を補助します。 ・こどもの進学の希望を叶えるため学習支援事業を実施します。 また、進学に向けたチャレンジを後押しするため、大学等の受験料を支援します。 ・女性が安心して生活できるよう女性相談支援員が相談を受け、必要な福祉サービスにつなぎます。				女性相談支援員等人件費				15,663		
					ひとり親家庭自立支援給付事業				6,630		
					ひとり親家庭生活支援事業補助金				2,400		
					ひとり親家庭こどもの生活・学習支援事業				321		
					ひとり親家庭大学等受験料支援事業補助金				159		
					ひとり親家庭福祉会事業補助金				235		
					ひとり親家庭ファミリーサポート利用補助金				100		
					母子生活支援施設入所負担金				1,500		
					助産所措置費				500		
その他の経費				442							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	自立支援教育訓練支給件数		件	2							
	高等職業訓練促進給付金支給件数		件	4							
	こどもの生活・学習支援事業の登録児童数		人	15							
	母子生活支援施設措置件数		世帯	1							
	女性相談件数		件	300							
	ひとり親自立支援プログラム策定件数		件	2							
	ひとり親家庭賃貸住宅家賃補助の利用者		人	10							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		27,950	（国）母子父子家庭自立支援給付金事業補助金（3／4）4,972千円、困難な問題を抱える女性支援推進等事業補助金（1／2）2,056千円、母子生活支援施設措置負担金（1／2）750千円、ひとり親家庭等生活向上事業補助金（1／2）240千円、助産所負担金（1／2）200千円 （県）母子生活支援施設措置負担金（1／4）375千円、ひとり親家庭等生活向上事業補助金（1／4）120千円、助産所負担金（1／4）100千円 （そ）助産所負担金							
	国庫支出金		8,218								
	県支出金		595								
	地方債		0								
	その他		100								
	一般財源		19,037								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	1	3	15,663 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	3	10	1	3,594 0	ひとり親家庭福祉一般経費
3	1	3	2	3	10	2	1,500 0	母子生活支援施設措置費
4	1	3	2	3	10	3	6,630 0	母子父子家庭自立支援給付事業費
5	1	3	2	3	11	2	63 0	家庭等相談事業費
6	1	3	2	2	13	1	500 0	助産所措置費
7								

1 事業概要

事務事業名		児童扶養手当事業		会計	一般会計			
				事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		保育家庭課		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン					
	法令・例規等	○	児童扶養手当法					
			児童扶養手当施行令					
			児童扶養手当施行規則					
事業目的	対象	父又は母の一方からしか養育を受けられないひとり親家庭で、18歳到達後最初の3月31日までの児童を養育している者						
	意図	母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		・児童扶養手当を適切に支給します。 ・窓口や現況届の面接相談において、わかりやすく丁寧な相談対応により、受給者の不安を軽減します。 ・ひとり親家庭が、欲しい情報をすぐに入手できるよう、分かりやすい情報提供を行う必要があります。					
リスク及び機会(ISO)							
7年度取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	・児童扶養手当の申請受理、審査、認定、支給事務を適切に行います。 ・奇数月に年間6回、手当を支給をします。 ・8月の現況届の面談では、ひとり親の抱える相談に寄り添い、関係機関につなぐなど必要な支援を行います。 ・8月の現況届相談においては、オンライン予約により待ち時間のない相談窓口を目指します。			児童扶養手当			346,695
				その他の経費			0
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画
	児童扶養手当受給資格者数(8月末)	人	800				
7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項				
	事業費 計	346,695	(国) 児童扶養手当給付負担金(1/3)				
	国庫支出金	115,564					
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	231,131					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	14	2	346,695 0	児童扶養手当費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		民間保育所等運営事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		保育家庭課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる					
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン						
	法令・例規等		児童福祉法						
			子ども・子育て支援法						
		児童福祉施設の設備及び運営に関する基準							
事業目的		対象	民間保育所等（児童福祉法により認可を受けた施設）入所児童、保育の必要性のある認定こども園預かり保育及び認可外保育施設等利用児童						
		意図	教育・保育を必要とする家庭への支援、保育所等の安定的な運営とより充実した保育サービスの提供の推進						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・人口減少により以上児の入所数が減少する一方、3歳未満児保育ニーズは年々増加傾向にあります。また保育料無償化に伴う預かり時間の長時間化など、園の実情と保育ニーズを見極めながら保育の確保に努める必要があります。 ・保育料の軽減拡充や公定価格の増額により歳出が増加する傾向にあります。各園で適正な支出、保育士の処遇改善が適正に実施されているかを確認する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	・認可外保育施設等の利用料は償還払いとなるため、請求審査・支払を適切に行う必要があります。

7年度取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・子育てと就労の両立、介護や育児等様々な教育・保育ニーズに対応するため、民間保育所及び認定こども園並びに地域型保育事業所に対し、施設型給付費の支払を行うことにより、安定的な園の運営を支援します。 ・保育の必要性があり、預かり保育や認可外保育施設等を利用しているこどもの利用料の一部を申請に基づき償還払いします。 ・物価高騰により高騰する副食費の一部を民間保育所等に補助し、間接的に子育て家庭の経済的支援に取り組みます。		民間保育所運営費	3,288,198
			副食費免除等負担金（市単）	19,137
			認可外保育所施設等利用給付費	5,772
			認定こども園預かり保育施設利用給付費	603
			副食費物価高騰対策支援事業補助金	19,740
			その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	民間保育所等施設数	園	30							
	民間保育所に入所している児童数	人数	29,500							
	認可外保育施設数	園	2							
	認可外保育施設等認定数	人数	12							
	預かり保育対象施設	園	21							
	預かり保育認定数	人数	17							
	副食費物価高騰対策支援者数	延べ人数	28,200							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		3,333,450	(国) 民間保育所負担金（1／2）1,532,511千円						
	国庫支出金		1,555,438	(国) 子育てのための施設等利用給付負担金（1／2）3,187千円						
	県支出金		851,301	(国) 物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金（10／10）19,740千円						
	地方債		0	(県) 民間保育所負担金（1／4）818,351千円						
	その他		16,964	(県) 子育てのための施設等利用給付負担金（1／4）1,593千円						
	一般財源		909,747	(県) 保育料負担軽減事業補助金（1／2）31,357千円 (そ) 民間保育所保護者負担金（現年度分・過年度分）						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	3,333,450 0	民間保育所等運営費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		保育料軽減事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		保育家庭課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる					
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン						
	法令・例規等		児童福祉法						
			子ども・子育て支援法						
			子ども・子育て支援法施行細則						
事業目的		対象	保育所等にこどもを入所させている保護者（世帯）						
		意図	保育料の軽減により、子育てをしやすい環境を整備						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・令和元年10月から、すべての3歳以上児と住民税非課税世帯の3歳未満児の保育料が無償化されました。 ・令和6年9月から、2歳児クラスの第2子以降の保育料を無償化しました。また、県の保育料軽減事業と連携し、多子世帯や低所得世帯の保育料の軽減拡充に新たに取り組みました。 ・副食費についても、多子カウント年齢を18歳未満から22歳未満へ引き上げました。 ・今後も子育て世代の経済的負担の軽減を図り、少子化対策につなげて行く必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・子育て家庭の経済的負担の軽減を目的に、多子世帯や低所得世帯等の保育料等を軽減します。		3号 保育料徴収基準の階層拡大		104,973
	1 保育料基準額の階層拡大（国基準の8階層を11階層に拡大）		3号 多子世帯に対する保育料軽減		92,286
	2 2歳児クラスの第2子以降の保育料無償化		2号 副食費の独自免除		5,530
	3 低所得世帯の保育料軽減（第1子半額、第2子以降無償化）				
	4 多子世帯の保育料軽減（0・1歳児クラスの第2子半額、第3子以降無償化）				
	5 多子世帯の副食費免除（第3子以降）				
	・なお、多子軽減のカウント方法は、22歳未満の兄弟からです。				
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	子育てしやすい環境のまちだと思ふ人の割合	%	66.5							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		202,789		
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源		202,789		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	10	1	3,288,198 0	民間保育所等運営費（認定こども園・地域型保育施設軽減分）
2	1	12	2	3	25	0	8,744 0	（歳入）民間保育所保護者負担金 3号認定の保育料独自軽減については歳入の減となる。金額は歳入減分。
3	1	12	2	3	26	0	15,624 0	（歳入）公立認定こども園保護者負担金 3号認定の保育料独自軽減については歳入の減となる。金額は歳入減分。
4	1	20	5	1	3	15	5,530 0	（歳入）給食実費徴収金（認定こども園） 公立施設の副食費独自免除については歳入の減となる。金額は歳入減分。
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		民間保育所等特別保育事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		保育家庭課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる					
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン						
	法令・例規等		児童福祉法						
			子ども・子育て支援法						
			飯田市民間保育所特別保育事業補助金交付要綱						
事業目的		対象	民間保育所等及び入所児童（保護者）、保育所等に入所していない児童（保護者）、小学生児童						
		意図	多様化する保育需要に応え、乳児・1歳児・障害児等の受入れ態勢を整え、保育士の資質向上及び児童の安全な処遇を確保。地域との連携を密にし地域に根差した子育て支援。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	・社会情勢の変化や働き方の多様化により、3歳未満児保育・延長保育・障がい児保育・預かり保育・学童保育等の需要は依然として高く、それぞれの利用児童に応じた職員体制の整備が必要です。各園において人材の発掘や職員の処遇改善に取り組んでいますが、人材の不足が課題となっています。今後も人材確保のため、給与水準の引上げや施設環境の整備等、各園において柔軟に対応する必要があります。昨今の保育園等における事故や不適切保育の事案は、保育士不足も原因の一つと言われており、保育の質の確保のために国の配置基準以上の配置が求められています。
------------------------------------	--

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・0・1歳児クラスにおいて国の配置基準を超えて保育士の配置を行っている民間保育所等に加配保育士の人件費を補助します。		乳児保育促進事業		1,530
	・早朝や夕方の延長保育ニーズに対応する民間保育所等に対し、保育士の人件費等を補助します。		延長保育促進事業		41,798
	・特別な配慮を必要とする児童への支援のため、保育士を加配する民間保育所等に対し、保育士の人件費を補助します。		障がい児保育事業		44,253
	・地域交流活動や育児講座等に要する経費を補助します。		地域活動事業（世代間交流・育児講座等）		2,520
	・認定こども園における1号認定児童の預かり保育、未就園児の一時的預かり及び乳児等通園支援（こども誰でも通園制度）を実施する民間保育所等に経費を補助します。		地域活動事業（小学校低学年受入）		2,006
	・空きスペースで放課後や夏季休暇期間中に小学生の預かりを実施する民間保育所等に対し、人件費や経費を補助します。		一時預かり・特定保育促進事業		40,354
			1歳児保育推進事業		41,472
			保育士加配支援事業		34,560
			乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）		3,312
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	低年齢児保育支援事業（乳児・1歳児保育事業）	園	15							
	延長保育実施民間保育所	園	30							
	障がい児受入体制確保民間保育所等	園	30							
	地域活動実施民間保育所等数	園	21							
	一時・特定保育事業実施民間保育所等	園	29							
	放課後小学生低学年受入民間保育所	園	3							
	保育士加配支援事業（0歳児保育事業）	園	13							
	乳児等通園支援事業実施民間保育所等	園	10							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		211,805	(国) 延長保育促進事業補助金 (1 / 3) 13,932千円	
	国庫支出金		29,867	(国) 一時預かり事業補助金 (1 / 3) 13,451千円	
	県支出金		66,164	(国) 子ども・子育て支援交付金 (3 / 4) 2,484千円	
	地方債		0	(県) 延長保育促進事業補助金 (1 / 3) 13,932千円	
	その他		0	(県) 一時預かり事業補助金 (1 / 3) 13,451千円	
	一般財源		115,774	(県) 乳児保育促進事業補助金 (県単) (1 / 2) 765千円 (県) 1 歳児保育推進事業補助金 (県単) (1 / 2) 38,016千円	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	11	1	1,530	0	
2	1	3	2	5	11	2	41,798	0	延長保育促進事業費
3	1	3	2	5	11	3	44,253	0	障がい児保育事業費
4	1	3	2	5	11	4	4,526	0	地域活動事業費
5	1	3	2	5	11	6	40,354	0	一時預かり・特定保育事業費
6	1	3	2	5	11	10	76,032	0	1歳児保育等推進事業費
7	1	3	2	5	11	13	3,312	0	乳児等通園支援事業費

1 事業概要

事務事業名		放課後子ども教室設置運営事業		会計	一般会計			
				事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		学校教育課		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる				
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画					
			飯田市こども若者まんなかプラン					
	法令・例規等							
事業目的	対象	放課後に安全・安心な居場所を必要とする児童						
	意図	放課後の安全・安心な児童の活動拠点を設け、地域の大人達から様々なことを学びながら過ごせるようにします。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	・現在5小学校区で放課後子ども教室を実施しており、継続的に運営できるよう、運営主体の支援を行っていく必要があります。（実施小学校区：丸山小学校、追手町小学校、座光寺小学校、下久堅小学校、竜丘小学校） ・上村地区、南信濃地区で実施している放課後子ども見守り事業について、継続的に運営できるよう、運営主体の支援を行なっていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・放課後子ども教室が継続的に運営できるよう支援を行います。 ・上村放課後子ども見守り事業の運営補助を行います。 ・南信濃放課後子ども見守り事業の運営補助を行います。		放課後子ども教室運営費		2,803
			上村放課後子ども見守り事業補助金		450
			南信濃放課後子ども見守り事業補助金		820
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	放課後子ども教室の実施小学校区	校	5							
	上村放課後子ども見守り事業	校	1							
	南信濃放課後子ども見守り事業	校	1							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		4,073							
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		0							
	一般財源		4,073							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	7	13	1	4,073 0	放課後子ども教室設置運営費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		地域子育て支援事業		会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		こども課		開始	H27	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる				
			6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる				
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン					
			男女共同参画計画					
			飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画					
	法令・例規等		こども基本法、子ども・子育て支援法、子ども・若者育成支援推進法、次世代育成支援対策推進法					
			男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法					
		児童福祉法、こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律、児童虐待の防止等に関する法律						
事業目的		対象	こども・若者・子育て中の家族（おおむね30代までの者）					
		意図	こども・若者をまんなかに据えた施策を推進し、育ってよかった育ててよかったと実感できる地域をつくり、人口規模の持続可能性を高める。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	フルタイム共働きの核家族が増加するなか、こども・子育てと地域との繋がりが希薄化し、特に学校の長期休業中のこどもたちが遊ぶ機会の減少や、こどもの孤食・子育ての孤立が懸念されます。多様な世代がこども・子育てに関わる地域づくりを進められるよう環境整備を進めるとともに、地域のこども・子育て情報に触れる機会を増やす必要があります。また、若者が飯田で家庭を築く希望をかなえられる環境づくりが必要です。こどもや若者自身の声に傾聴し、ここに育ってよかった、育ててよかったと実感できる地域づくりを推進する必要があります。
--	--

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・地域で子育てを助け合うファミリーサポートセンターを運営します。 ・主任児童委員が赤ちゃんのいる家庭を訪問し、子育てを見守る地域体制を継続します。併せて、紙おむつ処分のための指定ごみ袋を無料配布します。 ・SNS、HP、冊子やイベント等により、こども・若者・子育てに関する地域情報を魅力的に発信し、結婚や子育てに温かい社会づくりを進めます。 ・こども・若者・子育て当事者の声を聴く機会を設けます。またWeb調査を実施し、若者の意識や生活課題の把握に努めます。 ・多様かつ複合的な課題を抱えるこどもたちに対し、安全安心で気軽に立ち寄ることができる食事等の提供場所を拡充します。		会計年度任用職員人件費		2,771
			ファミリーサポートセンター運営事業		6,303
			おめでとう赤ちゃん事業		2,735
			こども・子育てに温かい社会づくり事業		3,550
			こども若者まんなか社会推進事業		3,175
			地域こどもの生活支援事業		6,590
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ファミリーサポート活動件数	件	1,800							
	おめでとう赤ちゃん訪問件数	件	600							
	子育て応援サイト閲覧数（表示数）	件	130,000							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		25,124	(国) 子ども・子育て支援交付金（1／3） 2,282千円					
	国庫支出金		6,675	(国) 地域こどもの生活支援強化事業補助金（2／3） 4,393千円					
	県支出金		6,547	(県) 子ども・子育て支援交付金（1／3） 2,282千円					
	地方債		0	(県) 子ども・子育て応援市町村交付金（1／2） 895千円					
	その他		0	(県) 地域少子化対策重点推進交付金（2／3、1／2） 3,370千円					
	一般財源		11,902						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	8	1	3	2,771 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	8	11	1	6,303 0	ファミリーサポートセンター運営費
3	1	3	2	8	11	7	2,735 0	おめでとう赤ちゃん事業費
4	1	3	2	8	11	8	3,550 0	こども・子育てに温かい社会づくり事業費
5	1	3	2	8	11	12	3,175 0	こども若者まんなか社会推進事業費
6	1	3	2	8	11	13	6,590 0	地域こどもの生活支援事業費
7								

1 事業概要

事務事業名		発達支援事業		会計	一般会計			
				事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		こども課		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる				
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン					
			飯田市重層的支援体制整備事業実施計画					
	法令・例規等		こども基本法、児童福祉法、こども・子育て支援法					
事業目的		対象	こども、子育て家庭					
		意図	発達相談の窓口の設置により孤立せず安心して子育てができる					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	・発達支援に関して、保健、医療、福祉、教育分野の各機関が抱える課題を整理し、乳幼児期からの切れ目ない発達支援の仕組みづくりについて、引き続き協議・検討していく必要があります。 ・特に、幼児期から学童期へ移行する時期について、こどもの発達特性に応じた支援内容をより適切に引き継いでいく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・社会性が伸びる時期でもある保育所・認定こども園年中児を対象に5歳児相談を実施し、支援ニーズのあるこどもとその支援について所属園と検討します。 ・乳幼児健診等で発達支援ニーズや子育て相談ニーズが把握された乳幼児とその保護者に対し、短期親子支援グループ「ゆいっこ」及び入園前発達支援学級「ばななクラブ」を実施します。 ・保育所等を巡回訪問し、個別の支援や環境調整が必要なこどもに対する支援内容を園職員とともに検討します。 ・就学相談を実施し、児童の適切な学びの場について検討します。 ・地域の発達支援の充実に向けた協議の機会を設け、保健、医療、福祉、教育など関係する分野で連携します。		会計年度任用職員人件費				22,820				
			報酬				476				
			報償費				632				
			旅費				449				
			需用費				622				
			役務費				16				
			負担金補助及び交付金				207				
その他の経費				0							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ゆいっこグループ利用延べ件数		件	90							
	ばななクラブ利用延べ件数		件	200							
	発達相談対応延べ件数		件	600							
	就学判断件数		件	200							
	5歳児相談実施園数		園	32							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		25,222	(国) 児童虐待防止対策等総合支援事業補助金 (1/2) 2,786千円							
	国庫支出金		3,003	(国) 子ども・子育て支援交付金 (1/3) 217千円							
	県支出金		217	(県) 子ども・子育て支援交付金 (1/3)							
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		22,002								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	8	12	2	1,117 0	就学相談事業費
2	1	3	2	8	12	4	1,285 0	発達支援事業費
3	1	3	1	9	1	3	22,820 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

1 事業概要					課等No.	21	事業No.	110	
事務事業名		特別給付金給付事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	単年度	
担当課等名		保育家庭課			開始	R7	終了	R7	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画								
	法令・例規等	○	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給要綱						
事業目的		対象	食費等の物価高騰に直面する低所得のひとり親世帯						
		意図	物価高の克服として、経済的な下支えを図る						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)											
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容						事業費(千円)	
	・食費等の物価高騰に直面する低所得のひとり親世帯の生活の支援を行うため、特別給付金を支給します。（給付額：児童一人あたり1万円）			子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）						11,620	
				会計年度任用職員人件費						703	
				給付事務費						431	
			その他の経費						0		
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	特別給付金給付対象児童数		人	1,162							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		12,754	(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（10／10）							
	国庫支出金		12,754								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		0								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	13	1	3	703 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	13	10	1	12,051 0	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯分）
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		広域的地域相談支援事業		会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		こども課		開始	R6	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる				
			6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる				
	分野別計画		地域障害福祉計画 障害児福祉計画					
			こども若者まんなかプラン					
	法令・例規等		児童福祉法					
			障がい者総合支援法					
事業目的		対象	飯田、下伊那の障がい児					
		意図	外来相談、訪問支援、施設支援等を通して、児童への支援、家族支援、支援者支援等の相談支援を行い、途切れない発達支援の充実を図る。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・児童発達支援センターの機能強化として、地域全体の発達障がいの正しい理解と支援力の向上を目指し、インクルージョンの推進や障害児通所支援事業所に向けたスーパーバイズが求められています。 ・発達に関する様々な相談内容に合わせて個別相談やグループ療育、保護者支援、巡回訪問や支援会議参加等による支援者や関係機関との連携に取り組んでいますが、相談内容の多様化や相談件数の増加に対応するための人員配置や、施設整備の検討が必要です。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)		
	・飯伊圏域に住む障がいや発達に特性のあるこどもに対し、専門職による発達支援及び保護者支援、支援者支援を行います。 ・保育所や認定こども園、小学校、児童クラブ等を巡回訪問し、発達特性についての正しい理解と具体的な支援方法について助言等を行い、さらに研修会をととして地域全体のインクルージョン推進を図ります。 ・障がい児通所支援事業所へのスーパーバイズを実施し、支援の質の向上を目指します。 ・飯伊圏域の基幹相談支援センターの設置に向け、センターが担う機能や業務、相談支援体制、人員配置等についての検討を行います。				会計年度任用職員人件費				33,472		
					報償費				855		
					旅費				707		
					消耗品費				346		
					修繕料				233		
					通信運搬費				136		
					委託料				1,107		
その他の経費				0							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	外来相談利用延べ件数		件	5,800							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		36,856	(県) 障がい児等療育等支援事業委託金 (そ) 障がい児相談支援事業収入							
	国庫支出金		0								
	県支出金		11,936								
	地方債		0								
	その他		12,000								
	一般財源		12,920								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	15	1	3	33,472 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	15	10	1	3,384 0	広域的地域相談支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		福祉企業センター管理運営事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		福祉課			開始	S29	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画		飯田市公共施設マネジメント基本方針					
	法令・例規等	○	生活保護法					
			障害者総合支援法					
		飯田市授産施設条例						
事業目的		対象	授産施設利用者					
		意図	自立の助長と安心した生活の営み					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	・安定した受託収入を得られるように、受託取引業者の確保が必要です。 ・施設の老朽化により、安全性・利便性の点から、計画的な改修整備が必要です。 ・公共施設マネジメント基本方針に基づき、利用状況や福祉支援制度の動向を踏まえた施設のあり方の検討が必要となっています。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・利用者に対して就労の場を提供し、作業指導員等による受託作業の指導を行い、就労支援として、技能訓練及び生活訓練を行います。 ・安定した受託収入を得られるように、受託取引業者の確保に努め、利用者の工賃につなげます。また、関係機関等と連携し利用者の確保に努めます。 ・福祉企業センターの運営について、今後の方向性を出します。		人件費(会計年度任用職員)				136,730				
			管理費（施設管理費等）				20,338				
			事業費（利用者工賃等）				33,303				
その他の経費				0							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	年間実利用者数		人	123							
	年間受託収入額		円	33,303							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		190,371	(国) 授産施設措置負担金（3／4） (地) 過疎対策（充当率90％） (そ) 授産施設措置負担金（他市町村分） 1,159千円 (そ) 一般利用者負担金 1,615千円 (そ) 就労継続支援B型給付費 19,011千円 (そ) 受託収入 33,303千円、（そ）諸収入 2千円							
	国庫支出金		24,071								
	県支出金		0								
	地方債		900								
	その他		55,090								
	一般財源		110,310								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	3	2	0	3	136,730 0	会計年度任用職員人件費(大事業10・12・14・16・18・20)
2	1	3	3	2	0	1	20,338 0	福祉企業センター管理費(大事業11・13・15・17・19・21)
3	1	3	3	2	0	2	33,303 0	福祉企業センター事業費(大事業11・13・15・17・19・21)
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

1 事業概要				課等No.	24	事業No.	115
事務事業名		保健衛生推進事業		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		保健課		開始	S55	終了	
根拠	主要区分		主	記号	計画等名称		
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる			
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ21」				
	法令・例規等		医療法				
事業目的		対象	郡市民、飯伊地区包括医療協議会				
		意図	飯伊医療圏の医療体制の調整を担う飯伊地区包括医療協議会の運営を支援する。				

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		救急医療体制が整えられていることは、住民にとって必須の条件です。このためには、飯田下伊那地域が一体とな り取り組むことが必要であり、地域の医療体制を確保・維持していくために行政と関係機関の連携が必要です。この 連携には、行政、飯田医師会、飯田下伊那歯科医師会、飯田下伊那薬剤師会等を統括して調整できる飯伊地区包括医 療協議会が重要な役割を担っています。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容						事業費(千円)	
	飯田下伊那地域の14市町村、医師会、歯科医師会、薬剤師会の 救急事業等を総括して調整している飯伊地区包括医療協議会の運 営を支援していきます。			飯伊地区包括医療協議会補助金						4,690	
				県自治体病院開設者協議会負担金						92	
				報酬等						16	
			その他の経費						0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域医療を包括して調整できる団体数		団体	1							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		4,798	(そ) 包括医療協議会町村負担金							
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		1,279								
	一般財源		3,519								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	11	1	4,798 0	保健衛生推進費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		保健施設管理事業		会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		保健課		開始	S46	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画	○	飯田市健康増進計画「健康いいだ2 1 」				
	法令・例規等		地域保健法				
			健康増進法				
			医療法				
事業目的		対象	飯田市保健センター、県保健センター、上郷保健センター、飯田市健康増進施設				
		意図	施設が適切に管理され、快適な市民の健康管理の場が確保される 保健業務、保健指導など推進する				

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		「市民総健康」と「生涯現役」をめざし多様な保健事業を展開し、市民の健康を支援する施設の管理を行います。 また、市民の健康増進に寄与する施設の利用を推進します。飯田市鼎保健センターのトイレを安全で清潔に使用で きるようトイレの洋式化を行い、開業から20年以上経過した健康増進施設については経年劣化に対する改修工事に着 手しました。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)		
	3つの保健センターの施設管理を行います。 飯田市健康増進施設（ほっ湯アップル）は、指定管理者による 管理及び運営を行います。また、令和6年度に作成した経営計画 書に基づき健全経営への支援を行い、利用者の健康増進を図りま す。				報酬				114		
					旅費				587		
					需要費				1,180		
					役務費				261		
					委託料				11,730		
					使用料及び借地料				1,044		
					会計年度任用職員人件費				24,127		
					負担金ほか				53		
					その他の経費				0		
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数		箇所	4							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		39,096	(そ) 源泉地借地料負担金							
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		83								
	一般財源		39,013								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	12	1	14,969 0	保健施設管理費
2	1	4	1	1	1	3	24,127 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		地域医療支援事業		会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		保健課		開始	S46	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる				
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ21」					
	法令・例規等		医療法					
事業目的		対象	郡市民					
		意図	365日24時間対応できる医療体制の確保					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	地域で安心して暮らすためには、突然のケガや病気に対応できる一次医療機関と一次医療で対応できない重篤な傷病を受け入れる二次医療体制を確保することが重要であり、当地域の医師数が高齢化等により減少している状況下であつても在宅当番・休日夜間急患診療所等含めた医療体制を維持していく必要があります。そのためには、休日・夜間に勤務する医療スタッフの負担軽減や将来を見据えた救急医療体制の見直しが求められています。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・休日・祝日の突然のケガや病気に対応できる一次医療機関を当番制にて確保します。また、休日・祝日・夜間・土曜午後には重篤な患者への対応として二次医療機関を輪番により確保します。更に休日・祝日・夜間の急患を受け入れる飯田市休日夜間急患診療所を運営します。 ・一次救急体制の維持継続を図るため、休日夜間急患診療所の診療時間の短縮を検討します。		在宅当番医制事業委託料	7,386
			休日夜間眼科救急当番機料補助金	6,665
			在宅当番医制調剤補助金	4,400
			病院群輪番制病院事業運営費補助金	32,515
			休日夜間急患診療所業務委託料	3,590
			休日夜間急患診療所運営費補助金	46,996
			休日夜間急患診療所電気工事費	408
			その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	在宅当番（医科）のべ日数	日	393							
	在宅当番医制歯科調剤眼科のべ日数	日	1,320							
	輪番のべ日数	日	489							
	休日夜間診療所のべ受診者数	人	2,000							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		101,960	(県) 小児初期救急医療体制整備事業補助金	
	国庫支出金		0	(地) 病院事業（充当率100%）	
	県支出金		2,300	(そ) 包括医療協議会町村負担金 13,902千円	
	地方債		400	(そ) 休日夜間急患診療所使用料 44,696千円	
	その他		58,598		
	一般財源		40,662		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	14	1	18,451 0	在宅当番医制事業費
2	1	4	1	1	15	1	32,515 0	病院群輪番制病院運営費
3	1	4	1	1	16	1	50,994 0	休日夜間急患診療所運営費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		診療所運営事業			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		保健課			開始	H17	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる					
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ2 1 」						
	法令・例規等		医療法						
事業目的		対象	主に上村地区、南信濃地区および千代市区の住民						
		意図	住民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		診療所は、かかりつけ医として健康や医療に関する相談先であり、あわせて疾患に応じた専門医療を担う医療機関を紹介することで、住民が安心して暮らすことができます。地域における医療提供体制を維持継続する必要があります。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	診療所の運営に必要な職員を確保して、飯田市立上村診療所及び千代診療所の運営を継続します。			上村診療所運営費				26,538			
				千代診療所運営費				13,200			
				会計年度任用職員人件費（上村）				5,426			
				会計年度任用職員人件費（千代）				22,420			
				人件費				21,990			
その他の経費						0					
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	上村診療所延べ受診者数		人	5,300							
	千代診療所延べ受診者数		人	1,000							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		89,574	(国)へき地診療所運営費補助金（2／3）							
	国庫支出金		15,523	(地)病院事業（充当率100％）							
	県支出金		0	(そ)諸収入（上村診療所雑入） 40,527千円							
	地方債		600	(そ)諸収入（千代診療所雑入） 14,791千円							
	その他		55,318								
	一般財源		18,133								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	24	1	26,538 0	上村診療所運営費
2	1	4	1	1	24	2	13,200 0	千代診療所運営費
3	1	4	1	1	1	3	27,846 0	会計年度任用職員人件費
4	1	4	1	1	1	1	21,990 0	人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		がん治療助成事業		会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		保健課		開始	R2	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる				
	分野別計画							
	法令・例規等		移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律					
			長野県骨髄バンクドナー助成事業補助金交付要綱					
		飯田市骨髄バンクドナー助成事業補助金交付要綱						
事業目的		対象	市民					
		意図	ドナー登録の勧めや、がんの治療によって起こる外見変化に対する支援を行う。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		骨髄や末梢血幹細胞の移植を希望する患者の約95%に適合するドナー登録者が見つかりますが、都合がつかない等の理由により提供を断念するドナー登録者も多く、実際に移植を受けることができる患者は約55%に留まります。必要な方が骨髄等の移植を受けることができるよう、入院や通院、面談の期間等に係るドナーの負担を軽減します。 また、今年度より化学療法治療や乳がん治療によって外見変化に苦痛を感じている方への補正具等購入費の助成を行っており、次年度も一人でも多くの方の心身のケアのため継続していきます。									
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・骨髄等の提供に関する休暇制度を導入していない事業所等に勤務しているドナーに対し、入院・通院・面談1日あたり20,000円、10日間を上限に助成します。 ・骨髄等の提供に関する休暇制度を導入していないドナー登録者が勤務する事業所に対し、入院・通院・面談1日あたり10,000円、10日間を上限に助成します。 ・がんの治療により生じた外見の変化を補完し、それに起因する苦痛を軽減するための補正具等の購入費用を助成します。補正具1種類につき20,000円を上限に助成します。			ドナー補助金				200			
				事業所補助金				100			
				補正具等補助金				1,000			
				通信運搬費				6			
その他の経費				0							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ドナー		人	1							
	ドナーが勤務する事業所		事業所	1							
	補正具助成件数		回	50							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		1,306	(県) 骨髄バンクドナー助成事業補助金 (1／2) 150千円 (県) アピアランスケア補助金 (1／2) 500千円							
	国庫支出金		0								
	県支出金		650								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		656								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	1	26	1	1,306 0	がん治療助成事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		乳幼児保健事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		保健課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる					
	分野別計画		飯田市健康増進計画（健康いいだ21）						
			飯田市こども若者まんなかプラン						
	法令・例規等		母子保健法						
			健康増進法、子ども・子育て支援法						
			飯田市新生児聴覚検査補助金交付要綱、飯田市1か月児健康診査費補助金交付要綱						
事業目的		対象	子どもを産み育てることを望んでいる又は子育て中の市民						
		意図	乳幼児がその発達段階に応じて健全な育ちができる。子育てについての不安が軽減できる。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	フォローが必要な親子が増加している現状から、子育ての孤立や不安を防ぐために産科医療機関等と連携し、妊娠期から途切れない支援につなげていきます。乳児期から育児や食生活についての相談が増えてきており、個々に寄り添う細やかな乳幼児健診を実施し保護者の不安の解消に取り組みます。また、こどもの成長や発達に合わせた基本的な生活習慣の習得と生活習慣病予防も視点においた支援を継続していきます。これから新しい生命を生み育てていく立場として自身の将来を考えるきっかけづくりとなるよう、高校生に向けた体験学習を継続していきます。
------------------------------------	---

7年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	1 2か月児家庭訪問や乳幼児健診・乳幼児学級等を通じ、子育ての不安や孤立感の軽減と児の健やかな育ちを支援します。また幼児健診では、当日の対象者数を適正にし、個々の悩みに応じたきめ細やかな相談を継続していきます。		会計年度任用職員人件費		6,651
	2 育児や離乳食に関する様々な相談が増えていることから、乳児健診の相談スタッフを増員するなど、個別相談をより一層丁寧に行うことができる体制づくりを行います。		報償費、旅費		68
	3 新生児聴覚検査と1か月児健診の補助を行い、経済的負担軽減のための支援を継続します。		消耗品費		1,322
	4 新しい生命を生み育てていく立場として、将来像を考えるきっかけとして行っている高校生ふれあい体験学習を、多くの高校生が参加できる形に発展させた方法を検討していきます。		印刷製本費		1,171
			通信運搬費		314
			筆耕翻訳料		240
			委託料（システム改修業務）		770
			委託料（検査業務、健診業務、事務手数料等）		11,873
			補助金（新生児聴覚検査、1か月児健診）		497
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	乳幼児健診・相談実施回数	回	276							
	離乳食講座実施回数	回	24							
	乳幼児学級実施回数	回	540							
	ライフプランについての情報提供人数	人	1,600							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		22,906	(国) 母子保健衛生費国庫補助金（1／2） 2,565千円	
	国庫支出金		2,983	(国) 母子保健対策強化事業補助金（1／2） 385千円	
	県支出金		33	(国) 子ども・子育て支援交付金（1／3） 33千円	
	地方債		0	(県) 子ども・子育て支援交付金（1／3）	
	その他		2,200	(そ) ふるさと寄付金	
	一般財源		17,690		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	1	3	6,651 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	2	11	1	14,950 0	乳幼児保健事業費
3	1	4	1	2	11	2	1,305 0	すこやか親子・子育て支援事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		妊産婦健診事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		保健課			開始	H9	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる					
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン						
	法令・例規等		母子保健法、子ども・子育て支援法						
			長野県妊婦一般健康診査・産婦健康診査実施要項						
			飯田市妊産婦健康診査補助金交付要綱、飯田市低所得の妊婦に対する初回産科受診料補助金交付要綱						
事業目的		対象	妊婦および産婦						
		意図	妊娠中の異常を早期に発見し、母子の重大な危険を未然に防止する。産後うつや新生児への虐待を予防する。経済的負担を軽減する。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	出産年齢の上昇等により健康管理がより重要となる妊産婦や経済的に困っている妊産婦が毎年一定数いる現状があります。母子ともに安心安全な出産を迎えるために健診を定期的に受けることは重要であり引き続き妊産婦健診費用の助成を行っていく必要があります。また、産後2週間～2カ月の時期に発症するリスクが高まるとされている産後うつは、約10人に1人が経験すると言われ、深刻化すると育児放棄や虐待、自殺を招く恐れもあることから、引き続き母子双方の重大な危険を未然に防止するため産婦健診の受診率を高めることが重要です。
------------------------------------	---

7年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	1 母子健康手帳の交付時に妊婦健康診査受診票および産婦健康診査受診票を配付し受診勧奨を行うとともに、妊産婦健診費用の一部を助成します。 ・妊婦健診（基本健診14回＋追加検査5回＋超音波4回） ・産婦健診（産後2週間・産後1カ月 計2回） 里帰り先である県外の医療機関で妊婦健診、産婦健診を受診する方には、契約又は償還払いの方法により同様に助成します。 2 産婦健診実施機関等との連携を図り、産婦の心身の不調を早めに見つけ、産後ケア事業や専門機関等へつなげるように取り組みます。 3 低所得妊婦に対し初回産科受診料を補助します。		母子健康手帳等消耗品費・印刷製本費		363
			県外で受診する妊産婦健診手続き等郵送料		16
			妊婦一般健康診査委託料		86,864
			産婦健康診査委託料		6,800
			妊婦一般健康診査支払事務委託料		345
			産婦健康診査支払事務委託料		30
			県外で受診する妊婦健診費用補助金		2,031
			県外で受診する産婦健診費用補助金		450
			低所得妊婦に対する初回産科受診料補助		100
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	妊婦健診受診票交付者数	人	700							
	妊婦健診受診券利用回数	回	13,000							
	産婦健診受診券利用回数	回	1,200							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		96,999	(国) 産婦健康診査事業補助金（1／2） 3,625千円					
	国庫支出金		3,675	(国) 低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業補助金（1／2） 50千円					
	県支出金		0						
	地方債		0						
	その他		0						
一般財源			93,324						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	12	1	89,697 0	妊婦健診事業費
2	1	4	1	2	12	2	7,302 0	産婦健診事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名		予防接種事業			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		保健課			開始	S23	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる					
	分野別計画								
	法令・例規等		予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、定期接種実施要領						
			飯田市県外予防接種費補助金交付要綱、飯田市ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種費補助金要綱						
			飯田市予防接種健康被害調査委員会条例、飯田市予防接種事故災害補償規則						
事業目的		対象	市内に住民登録のある接種対象者						
		意図	予防接種の接種機会の安定的確保と接種対象者に対する接種の勧奨（Ａ類疾病のみ）及び周知をすることにより接種率が上がり、感染症による患者の発生や死亡者が減少する。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	任意接種ワクチンの定期接種化等、頻繁に行われる制度改正に対して、確実に迅速な対応が求められています。現在、0歳から高校生までに接種する定期接種ワクチンは10種類以上あり、免疫をつけるために定められた間隔で複数回の接種が必要となっています。また、高齢者では、インフルエンザ、新型コロナウイルス、肺炎球菌のワクチンが定期接種となっています。引き続き、分かりやすく周知する工夫や、飯田医師会や医療機関との連携等に配慮し、安全性を維持しつつ接種率を高めていく必要があります。
------------------------------------	---

7年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	1 A類疾病：積極的勧奨を行い、接種率を高めます。 全額公費負担・対象年齢に達する時期に合わせた個別通知・未接種者へ接種勧奨・乳幼児健診等の機会を利用した接種勧奨 《ワクチンの種類》ロタウイルス、B型肝炎、Hib、小児の肺炎球菌、混合（2種、3種、4種、5種）、不活化ポリオ、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス 2 B類疾病：接種希望者が接種しやすい環境を整えます。 一部公費負担・個別通知（周知） 《ワクチンの種類》高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナウイルス、带状疱疹 3 風しんの追加的対策事業は、令和6年度で終了です。		需用費（消耗品・印刷製本）		689
			役務費（通信運搬・保険料）		4,123
			システム保守業務 委託料		2,266
			予防接種 委託料		324,950
			予診票印刷封入業務 委託料		526
			接種費用補助金		539
			予防接種健康被害救済制度給付金		922
			研修旅費等		13
			会計年度任用職員人件費		8,009
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	乳幼児・学童等予防接種 予診票送付数		枚	20,200							
	高齢者肺炎球菌予防接種 予診票送付数		枚	1,100							
	高齢者インフルエンザ予防接種 予診票送付数		枚	32,500							
	新型コロナウイルス予防接種 予診票送付数		枚	32,500							
	風しんの追加的対策 抗体検査実施者数		人	0							
	带状疱疹予防接種 予診票送付数		人	1,100							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		342,037	(国) 予防接種健康被害給付費負担金（10／10）							
	国庫支出金		922								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		341,115								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	14	1	213,860 0	予防接種事業費
2	1	4	1	3	14	1	120,168 0	予防接種事業費
3	1	4	1	1	1	3	7,193 0	会計年度任用職員人件費
4	1	4	1	2	1	3	199 0	会計年度任用職員人件費
5	1	4	1	3	1	3	617 0	会計年度任用職員人件費
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		健康福祉委員等活動事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		保健課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる					
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ2 1 」						
	法令・例規等		健康増進法						
事業目的		対象	まちづくり委員会健康福祉委員会等						
		意図	地区の健康課題について学び、その課題解決に向け活動を展開します。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		急速に進む高齢化社会の中で、市民の健康増進を図ることは飯田市にとっても、市民一人一人にとっても重要な課題です。健康寿命の延伸を目標にした健康いいだ21（第三次）の推進を、まちづくり委員会 健康福祉委員会と協働して進めることを継続していきます。また、地区の健康課題をまちづくり委員会等と共に考え共に学べる場を作り、健康課題の解決が出来るよう働きかけていきます。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	健康いいだ21（第三次）計画に基づき、市及び地区の健康課題をまちづくり委員会等と共有し、健康教室等により健康増進につなげます。 1 各地区の代表者で健康課題の共有や取組の情報交換をし活動の活発化を図ります。 2 まちづくり委員会等と健康課題を共に考える機会をつくります。 3 地区の特性に合わせた健康づくり活動を展開します。 4 がん検診の啓発と受診率向上のため、まちづくり委員会等と協働し、がん検診申込書の提出の呼びかけを行います。			研修会講師謝礼				110			
				消耗品費				269			
				食糧費				3			
				印刷製本費				93			
				通信運搬費				5			
				保健推進活動事業交付金				2,400			
その他の経費				0							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	研修会開催（代表者）回数		回	1							
	研修会（代表者）参加人数		人	20							
	地域での学習会開催回数		回	300							
	地域での学習会参加者数		人	4,700							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		2,880								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		2,880								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	15	1	2,880 0	健康福祉委員等活動事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		不妊治療費助成事業		会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		保健課		開始	H18	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる				
	分野別計画		飯田市こども若者まんなかプラン					
	法令・例規等		飯田市不妊治療費助成事業実施要綱					
			飯田市不育症治療費助成事業実施要綱					
事業目的		対象	・不妊検査、一般不妊治療、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）又は不育症治療を受けている夫婦 ・子どもがほしいと望む夫婦					
		意図	経済的・精神的負担を軽減する。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		夫婦の3組に1組は不妊を心配したり悩んだりしたことがあるというほど不妊は身近な問題となっています。また、若い女性のやせ・肥満や出産年齢の高齢化によるハイリスク出産も増えています。保険適用後の不妊治療についても費用の一部助成を引き続き行うとともに、妊娠に関する正しい知識の啓発や妊活への関心を高めます。子どもを望む夫婦の願いに寄り添い、安心して相談できる環境も充実させていきます。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	1 出産の希望をかなえるため、治療費助成の支援を継続していきます。 (1) 不妊検査・一般不妊治療：検査、タイミング法、人工授精 (2) 特定不妊治療：体外受精、顕微授精等 (3) 不育症治療：検査、治療 飯田市はいずれも年齢制限をせず助成します。 2 不妊・不育相談日を週1回設け、専門相談員が相談者の気持ちを大切にしながら相談に応じます。また、検査や治療について情報提供を行います。 3 不妊治療費助成金制度や不妊・不育相談事業について、必要とする世代に届くように広く周知します。			専門相談員謝礼（20回分）				45			
				消耗品費（用紙、リソグラフィンク代）				12			
				通信運搬費				14			
				広告料				94			
				不妊治療費助成補助金（特定不妊治療）				10,400			
				不妊治療費助成補助金（人工授精）				3,000			
				不育症治療費助成補助金				250			
その他の経費				0							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	不妊治療費助成金申請件数		件	130							
	不妊・不育相談の利用組数		組	15							
	不育症治療費助成金申請件数		件	5							
	不妊検査・人工授精治療費助成金申請件数		件	60							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		13,815								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		13,815								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	17	1	13,815 0	不妊治療費助成事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		がん検診等事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		保健課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる					
	分野別計画		飯田市健康増進計画（健康いいだ21）						
	法令・例規等		健康増進法						
			がん対策基本法						
事業目的		対象	職場等で検診（健診）受診の機会のない市民						
		意図	がんを早期に発見し、早期治療につながり健康で過ごす。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	高齢化が進むにつれて、癌の罹患率が上がり、癌は、特別な病気ではなく私たちにとってとても身近な病気です。癌は生活習慣の改善や早期発見で、ある程度コントロール可能な病気で、また早期の癌なら9割以上が完治する時代になっています。2人に1人が癌にかかり、新たに癌に罹患する患者の約3分の1が働く世代（20代～60代）です。で、定期的にかん検診を受けることが当たり前の事として捉えられるような意識付けが大切です。飯田市の受診率は国県と比較し、高率で推移していますが引き続き普及啓発や受診しやすい環境づくりへの取組が必要です。
------------------------------------	---

7年度 取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 がん検診・結核検診を実施します（胃、大腸、乳、肺、子宮、胃リスク検査）。 2 がん検診では、精密検査が必要な場合は精密検査を受診するまでが精度管理として重要です。精密検査対象者へ受診勧奨及び状況把握を行います。 3 20歳と40歳に配布している無料クーポン券を使用できなかった方について、4年後にもう1度受診機会を設け、検診受診のきっかけづくりとなるよう受診勧奨を実施します。 4 若い年代の受診率向上のため、婦人科(乳がん・子宮がん)セット検診を継続します。 5 申込方法の利便性を図り、ながの電子申請を積極的に活用し、個別の受診勧奨を行います。	会計年度任用職員人件費	1,387
		報償費	17
		旅費	29
		消耗品費	449
		印刷製本費	1,953
	通信運搬費	10,552	
	委託料（システム改修業務）	682	
	委託料（検査業務、検診委託、レントゲン撮影委託）	79,534	
	会場使用料	5	
その他の経費	0		

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	がん検診受診者数	人	28,000							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		94,608		
	国庫支出金		645	(国) がん検診推進事業補助金（1／2）	
	県支出金		0	(そ) がん検診実費負担金	
	地方債		0		
	その他		650		
	一般財源		93,313		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	1	3	1,387 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	3	11	5	80,749 0	がん検診事業費
3	1	4	1	3	12	1	12,472 0	結核予防事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業			会計	一般会計			
担当課等名		保健課			事業区分	経常	実施区分	継続	
					開始	R2	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる					
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ21」						
			データヘルス計画						
	法令・例規等		医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律						
			高齢者の医療の確保に関する法律						
			高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン第2版						
事業目的	対象	後期高齢者							
	意図	効果的な保健事業の実施により介護予防につなげる。							

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	・飯田市の後期高齢者健診受診率は令和5年度7.8%と、依然として低く、地域の健康課題を正確に把握できない状況です。また、脳梗塞の入院医療費が同規模より2.5倍と、非常に高いことも課題です。まずは、健診受診率を高め、地域の健康課題を把握するとともに健診受診者の個々の状態に合わせた重症化予防のための保健指導を行う事が必要です。
リスク及び機会(ISO)	・高齢者の通いの場等に出向き、より多くの人にフレイル予防の普及啓発を図っていく必要があります。

7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・後期高齢者の医療、健診、介護データ分析から把握された健康課題は脳梗塞の入院医療費が同規模と比較し高いということでした。このため、原因疾患となる高血圧、糖尿病、脂質異常症の重症化予防のための保健指導や教室を実施します。 ・受診率向上の取組として、年度末年齢76歳の方と、昨年度健診受診者、集団健診対象者へ受診券を送付し受診勧奨することに加えて、医療機関からのデータ買取制度を開始します。また、下久堅、上久堅、千代地区で実施している集団健診を南信濃地区でも実施します。健診結果から保健指導を行い、生活習慣病重症化予防に取り組みます。 ・公民館を利用している団体等へ対象を広げ、医療専門職が出向き、フレイル予防教室を行います。			講師謝礼				44			
				需用費				454			
				役務費				1,212			
				委託料				25,176			
				使用料及び賃借料				8			
				会計年度任用職員人件費（パートタイム）				2,231			
				会計年度任用職員人件費（フルタイム）				569			
				人件費				6,717			
その他の経費				0							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	後期高齢者健診受診者数		人	2,700							
	生活習慣病重症化予防保健指導実施者数		人	340							
	生活習慣病重症化予防保健指導実施率		%	90							
	フレイル予防の栄養・口腔指導実施回数		会場	70							
	フレイル予防の栄養・口腔指導実施人数		人	700							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		36,411	（県）健康増進事業補助金 （そ）高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業受託金 9,607千円 （そ）後期高齢者健康診査事業受託金 22,239千円							
	国庫支出金		0								
	県支出金		52								
	地方債		0								
	その他		31,846								
	一般財源		4,513								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	3	11	10	394 0	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業費
2	1	4	1	3	1	3	2,231 0	会計年度任用職員人件費（パートタイム）
3	1	4	1	3	11	9	26,500 0	高齢者等健康診査事業費
4	1	4	1	1	1	3	569 0	会計年度任用職員人件費（フルタイム）
5	1	2	1	1	1	1	6,717 0	正規職員人件費
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		火葬事業		会計	一般会計			
				事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		環境課		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等	○	墓地、埋葬等に関する法律 及び 墓地、埋葬等に関する法律施行規則					
			飯田市斎苑条例 及び 飯田市斎苑条例施行規則					
			飯田市市外火葬場利用補助金交付要綱					
事業目的	対象	斎苑利用者						
	意図	快適な環境で市の斎苑を利用できる						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		施設維持を適切に行い、良好に稼働させる必要があります。また、市民が快適に利用できるよう施設設備の維持整備等の管理を行う必要があります。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	快適な環境で市民が安心して斎苑を利用できるよう斎苑の管理を行います。火葬の実施はNP0法人飯田葬祭事業組合へ委託して行います。 また、支障なく、快適に市民が使用ができるよう、斎苑施設の維持整備に努めます。 市外火葬場利用支援事業として、上村・南信濃地区合併時の申し合わせにより、上村・南信濃地区住民の阿南斎場での火葬に対して補助を行うほか、飯田市斎苑が工事等により使用できない場合に下伊那郡内火葬場を利用した際の火葬料について差額分を補助します。			斎苑管理費				17,340			
				火葬業務委託事業費				22,453			
				斎苑施設整備事業費				7,210			
				市外火葬場利用支援事業費				1,107			
その他の経費				0							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	斎苑稼働日数		日	301							
	事故等により火葬が出来なかった件数		件	0							
	市外火葬場利用補助件数		件	34							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		48,110	(そ) 斎苑使用料 25,284千円 (そ) 諸収入 20千円							
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		25,304								
	一般財源		22,806								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)	
1	1	4	1	4	10	1	17,340	0	斎苑管理費	
2	1	4	1	4	10	2	22,453	0	火葬業務委託事業費	
3	1	4	1	4	10	3	7,210	0	斎苑施設整備事業費	
4	1	4	1	4	10	4	1,107	0	市外火葬場利用支援事業費	
5										
6										
7										

1 事業概要

1 事業概要				課等No.	18	事業No.	130	
事務事業名		環境衛生事業		会計	一般会計			
				事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		環境課		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画		21いいだ環境プラン第6次改訂版					
	法令・例規等	○	動物の愛護及び管理に関する法律					
			化製場等に関する法律					
			公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律					
事業目的		対象	生活環境（河川、周辺環境等）					
		意図	市民参加により良好に環境が保たれている					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		地域ぐるみで取り組んできた水辺等美化活動（河川清掃）など身近な地域の美化活動は、人口減少や高齢化などにより実施が地域によっては難しくなりつつありますが、引き続き活動の支援、呼びかけ等を行っていく必要があります。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	身近な環境を自分たちの手で改善する活動の一つとして、水辺等美化活動（河川清掃）を実施するよう呼びかけを行うとともに地区内で処理できない草木の処分等の活動を支援します。 アメリカシロヒトリの食害から緑の環境を守るため、地区団体が共同防除を行うに際し、希望により動力噴霧器積載車両の貸し出し、薬品の払出しを行います。 公衆道路等で死亡している動物（主には犬、猫、タヌキ、ハクビシン）を回収することで、衛生及び美観の維持に努めます。			水辺等美化活動事業（河川清掃事業）				2,758			
				アメリカシロヒトリ対策事業				557			
				死亡動物回収事業				3,261			
				公衆浴場設備改善事業				0			
				環境衛生一般事務				122			
その他の経費				0							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	河川清掃参加人数		人	17,600							
	アメリカシロヒトリ防除車貸出件数(薬含む)		件	30							
	死亡動物回収件数		件	405							
	公衆浴場設備改善事業補助件数		件	0							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		6,698								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		6,698								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)	
1	1	4	1	4	11	1	6,698	0	環境衛生事業費	
2										
3										
4										
5										
6										
7										

1 事業概要

1 事業概要				課等No.	19	事業No.	133
事務事業名		環境保全一般経費		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		ゼロカーボンシティ推進課		開始	H7	終了	R10
根拠	主要区分		主	記号	計画等名称		
	戦略計画	○	4	自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる			
	分野別計画		21'いいだ環境プラン第6次改定版				
			2050年いいだゼロカーボンシティ推進計画				
	法令・例規等		環境基本法				
			地球温暖化対策の推進に関する法律				
			飯田市環境基本条例				
事業目的		対象	市民、事業者				
		意図	環境文化都市を目指して取り組む環境の保全及び創造の活動を評価し、改善を進めます。				

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		「21’ いいだ環境プラン第6次改訂版」で掲げる「環境文化都市の再構築」をさらに進めるため、「学び」、「対話」を支え、地域ぐるみでの行動変容を促すため、「うごくる。」（環境文化都市づくりプラットフォーム）の組織強化と取組の環の拡大が必要です。特に、次世代を担う学生を中心とした、若者の行動変容と事業者の脱炭素経営を促進する取組が重要です。また、市内各地区で開催している環境懇談会は、市民全体で意識を共有し、さらなる行動変容を促すために継続しつつ、市民同士の活発な意見交換と、それを政策へ反映させる機会創出が必要です。										
リスク及び機会(ISO)												
7年度 取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)			
	・「うごくる。」の組織強化を図り、活動の環を拡げます。 ・若者が集い語り合える場をつくるとともに、「うごくる。」を中心に若者をターゲットに情報を発信します。併せて市内の高校や短大等のゼロカーボン社会実現に向けた取組を支援します。 ・事業者の脱炭素経営を促進するため、CO2排出量の見える化や、CO2削減計画立案を支援します。 ・環境施策等への市民の理解を高めるため、地区懇談会を行うほか、10代から30代の若者主体の気候変動若者会議を開催し、地域の気候変動対策について議論します。また、他団体等と環境施策の展開に必要な情報の共有や連携を深めます。 ・気候変動に起因する災害対策や、熱中症予防など気候変動適応策の充実を図ります。				環境審議会の運営（報酬及び旅費）				270			
					うごくる。（環境文化都市づくりプラットフォーム運営）				5,117			
					環境レポート作成関連費用				176			
					国、県、TASKI等外郭団体費用				476			
					会計年度任用職員人件費				3,263			
					事務用機器借上げ、消耗品等一般経費				1,745			
その他の経費				0								
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	環境審議会の開催数		回	3								
	環境先進自治体等との協議、行事参加等回数		回	10								
	環境懇談会の開催		回	15								
	うごくるゼミナール・セミナー開催回数		回	10								
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項								
	事業費 計		11,047	(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（10/10） (そ) 森林経営管理基金繰入金								
	国庫支出金		2,370									
	県支出金		0									
	地方債		0									
	その他		346									
	一般財源		8,331									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	1	3	3,263 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	5	10	1	5,414 0	環境保全一般経費
3	1	4	1	5	10	17	2,370 0	エネルギー対策支援事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		環境汚染対策事業		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		環境課		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画	○	21'いいだ環境プラン第6次改訂版				
	法令・例規等		環境基本法 飯田市環境保全条例				
			騒音規制法 振動規制法				
			悪臭防止法				
事業目的	対象	市民の生活環境					
	意図	環境汚染が発生しない良好な生活環境の維持					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	環境悪化に関する通報や苦情は年々減少しています。また、河川の水質は良好な水準を保ち、大気状況も問題ない状態です。しかし、一部には依然問題があり、また突発的な事故により一気に汚染が広がる可能性もあります。市民の良好な生活環境が維持できるよう、定期的な検査と事故等への適切な対応を行います。 また、リニア中央新幹線及び三遠南信自動車道の工事が行われており、水質、騒音、大気などの状態を計測し、異常があれば迅速に対応することで市民が安全安心な生活を送ることができるよう努めていきます。
--	--

7年度 取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・簡易浄化槽の適正な管理のための指導及び啓発並びに汚泥処理を行います。 ・市内の主要な河川の水質状況の把握のための検査を行います。 ・地下水(井戸水)の水質等を把握します。また、リニア中央新幹線工事に伴う地下水への影響を把握するため、関係する場所の地下水の水位等を把握します。 ・自動車騒音、悪臭、その他の測定により実態を把握します。 ・汚染の発生時等については、適切な指導等対応を行います。	生活雑排水汚泥汚泥処理関連経費	1,549
		河川水質保全関連経費	4,140
		地下水水質管理関連経費	1,915
		騒音・悪臭その他公害防止対策費	4,424
		その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	河川のBODの目標の達成率	%	100							
	騒音の環境基準達成率	%	100							
	悪臭の防止目標の達成率	%	100							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		12,028	(国) 社会資本整備総合交付金 (地域住宅等整備計画) (10/10)						
	国庫支出金		60							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		0							
	一般財源		11,968							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	11	2	1,549 0	生活雑排水汚泥処理事業費
2	1	4	1	5	11	3	4,140 0	河川水質保全事業費
3	1	4	1	5	11	4	1,915 0	地下水水質管理事業費
4	1	4	1	5	12	1	4,424 0	騒音・悪臭その他公害防止対策費
5								
6								
7								

1 事業概要

1 事業概要				課等No.	18	事業No.	137
事務事業名		環境教育推進事業		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		環境課		開始		終了	
根拠	主要区分		主	記号	計画等名称		
	戦略計画		4	自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる			
	分野別計画	○	21いいだ環境プラン第6次改訂版				
	法令・例規等		環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律				
事業目的		対象	市民				
		意図	環境保全について理解を深め、環境保全活動を行う意欲の増進				

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)			様々な世代、地域において環境に関する情報の普及、啓発を行い、市民、事業者、行政が協働し、一人一人が環境の保全及び創造に主体的に取り組むことができるようにしていきます。環境学習プログラムや環境アドバイザーを活用し、幼稚園、保育園、学校、公民館などと協力し、地球規模の環境問題からゴミ分別等身近な取組までの環境課題をテーマに学び合い、実践につなげていくための学習機会の創出を進める必要があります。									
リスク及び機会(ISO)												
7年度 取組	取組内容			経費の内容						事業費(千円)		
	・環境学習プログラム及び環境アドバイザーを活用し、幅広い世代に環境意識を向上させる教育活動を推進します。 ・市内小学校4年生を対象にした自然環境保全ポスターの作製を通じて環境保全への意識の高揚に努めます。 ・「ゴミ探偵団が行く」WEB版によるICT教育によって環境学習効果を高めます。 ・環境アドバイザーの登録制度、環境チェッカーの学習活動等を活用して市民の環境意識の向上に努めます。 ・環境産業公園及びグリーンバレー千代の視察研修を積極的に受け入れ、当市の環境施設についての知識を広めます。 ・令和6年度に続き、スマートフォン向けアプリを利用した市民参加型生物調査を実施します。			環境教育推進関連事業						3,001		
			その他の経費						0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	環境に関する知識を高める学習会の開催数		回	30								
	スマートフォンアプリ生物調査参加者数		人	300								
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項								
	事業費 計		3,001	(そ) ふるさと基金繰入金								
	国庫支出金		0									
	県支出金		0									
	地方債		0									
	その他		2,233									
	一般財源		768									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)	
1	1	4	1	5	15	2	3,001	0	環境教育推進事業費	
2										
3										
4										
5										
6										
7										

1 事業概要

1 事業概要				課等No.	19	事業No.	139
事務事業名		脱炭素先行地域づくり事業		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		ゼロカーボンシティ推進課		開始	R4	終了	R12
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	4	自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる			
	分野別計画		21' いいだ環境プラン第6次改訂版				
			2050年いいだゼロカーボンシティ推進計画				
	法令・例規等						
事業目的		対象	川路地区及び市内全小中学校				
		意図	川路地区の民生部門及び市内全小中学校の電力使用からの二酸化炭素排出量を2030年までにゼロとします。				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	川路地区を対象とした補助金については申請件数が減少してきているため、どの世代にアプローチし、補助制度を活用していただくか、戦略的に展開をしていく必要があります。市内小中学校におけるPPAによる太陽光発電設備の導入については、コスト面の課題等に取り組んでいく必要があります。地域脱炭素の人材育成と、地域全体への行動変容を進めるため、小中学校に体系的な環境教育プログラムを導入することが必要です。デマンドレスポンスの取組については、取組の意義や方法を広く周知し、知っている人や実際に行っている人を増やしていく必要があります。
------------------------------------	--

7年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・川路地区への太陽光発電設備等の最大限導入を行うとともに、市内小中学校において学校間電力融通の仕組みを有するPPAによる太陽光発電設備等の導入に着手します。 ・関係する事業者からなる太陽光コンソーシアムを組成します。 ・再生可能エネルギーの効率的な利用の観点から、電気の供給側の要請に需要側が応じるデマンドレスポンスを地域内で推進するため、地域ポイントとの連動を図りつつ実践者を増やし、市民の省エネ行動と地域経済の振興の両立を目指します。 ・小学校のカリキュラムに地域脱炭素を学ぶ環境教育プログラムを、中学校へは探求学習等により選択的に学びを深化できるプログラムを導入し、将来を担う人材育成と家庭、地域への活動の拡大を図ります。		学習会謝礼		50
			旅費・消耗品費		440
			環境学習プログラム導入		2,312
			飯田版デマンドレスポンス情報処理業務委託		1,500
			脱炭素先行地域づくり事業補助金		416,008
			その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	太陽光発電設備設置補助	kW	420							
	蓄電池設置補助	kWh	420							
	飯田版デマンドレスポンス参加促進活動	回数	8							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		420,310	(国) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 (10/10、2/3) (そ) ふるさと寄附金 4,100千円	
	国庫支出金		416,199		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		4,100		
	一般財源		11		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	5	19	15	420,310 0	脱炭素先行地域づくり事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		3 R 推進事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		環境課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	4	自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる					
	分野別計画		21世紀環境プラン第6次改訂版						
			飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画						
			飯田市分別収集計画						
	法令・例規等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
			循環型社会形成推進基本法						
			容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律						
事業目的		対象	市民						
		意図	リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）の推進						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	循環型社会を目指し、ごみの発生抑制、再使用及び再資源化の3Rの推進をさらに進めていく必要があります。市民への分別などの意識啓発及び再使用、再資源化についての施策に取り組んでいく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・ごみ処理費用負担制度を運用し、ごみの減量と分別排出の徹底を推進します。 ・生ごみ処理機器導入の促進により、燃やすごみの減量を推進します。 ・製品プラスチックの回収推進をはじめ、資源ごみのリサイクルを推進します。 ・燃やすごみに多く混入されている雑紙の分別排出推進を行います。 ・古着のリユース及びリサイクルの拡大に取り組みます。 ・稲葉クリーンセンターから排出される焼却灰の全量を再資源化します。	ごみ処理費用負担制度関連経費	22,598
		生ごみ処理機器導入費補助金	8,476
		容器包装等リサイクル回収業務関係経費	71,353
		布リサイクル回収事業関連経費	330
		雑紙分別排出啓発関連経費	1,398
		焼却灰再資源化処理事業	110,362
		資源回収事業補助金	1,350
		リサイクルステーション管理事業経費	2,860
		その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市民一人あたりが1日に排出するごみの量	g	541.2							
	資源ごみ（プラ）収集運搬日数	日	52							
	資源ごみ（金属）収集運搬日数	日	24							
	リサイクルステーション開催日数	日	48							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		218,727	(そ) 古鉄売却代 9,678千円	
	国庫支出金		0	(そ) 古紙売却代 3,533千円	
	県支出金		0	(そ) ガラスびん売却代 28千円	
	地方債		0	(そ) ペットボトル再商品化有償入札による還元金 1,666千円	
	その他		16,256	(そ) 容器包装再商品化合理化還元金 1千円	
一般財源			202,471	(そ) ふるさと基金繰入金 1,350千円	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	1	10	1	134,674 0	ごみ減量対策費
2	1	4	2	1	10	2	75,577 0	容器包装等リサイクル事業費
3	1	4	2	1	10	3	8,476 0	生ごみ処理機器導入費補助事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		地域環境美化推進事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		環境課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画	○	21'いいだ環境プラン第6次改訂版						
			飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画						
			飯田市分別収集計画						
	法令・例規等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
			廃棄物の処理及び清掃に関する条例						
			飯田市ポイ捨て等防止及び環境美化を推進する市民条例						
事業目的		対象	一般廃棄物						
		意図	不法投棄とポイ捨て等の防止						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)		飯田市内における不法投棄及びポイ捨て等の根絶を目指し、地域の環境美化に取り組み、ポイ捨て等をされにくい環境づくりを進める必要があります。			
リスク及び機会(ISO)					
7年度取組	取組内容			経費の内容	
	・地域環境美化活動と呼びかけ、不法投棄とポイ捨ての防止に努めます。 ・不法投棄対策に取り組む住民組織に地域環境美化推進事業補助金を交付するなど、地域の実情に合った環境美化活動の継続的な支援を行います。 ・各地区に配置した不法投棄パトロール員に定期的な巡視活動を行っていただくほか、環境美化指導員によるパトロールなど不法投棄対策を行います。			環境美化活動支援経費	168
				地域環境美化推進事業補助金	2,500
				不法投棄パトロール関連経費	2,021
				不法投棄・ポイ捨て等防止関連経費	1,991
				会計年度任用職員	20,494
				その他の経費	0
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度	
				計画	実績
	全市一斉環境美化活動の延べ地区数		地区	60	
	不法投棄パトロール実施日数		日	480	
	環境美化活動支援数		件	20	
7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		27,174	(そ)ふるさと基金繰入金	
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		2,500		
	一般財源		24,674		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	1	11	1	2,668 0	環境美化推進費
2	1	4	2	1	11	2	4,012 0	不法投棄対策事業費
3	0	0	0	0	0	0	20,494 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		最終処分場管理事業		会計	一般会計			
				事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		環境課		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画		21いいだ環境プラン第6次改定版					
			飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画					
			飯田市分別収集計画					
	法令・例規等	○	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
			廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
事業目的		対象	市内から発生する家庭系一般廃棄物（埋立ごみ）					
		意図	適正な処理、水質の管理					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		埋立ごみの円滑な受入れと適正な処分を行うとともに、処分場から出る浸出水について、環境基準に適合した河川放流をするため水処理施設の適切な管理を行う必要があります。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・埋立ごみ（委託業者、一般持込）の受入れをします。 ・埋立ごみに含まれる資源から一部の再資源化可能なものを分別し、再資源化していきます。 ・ごみの埋立処理を行います。 ・浸出水処理施設の適切な管理を行います。 ・旧処分場の維持管理を行います。 ・計画的な修繕の実施により施設の長寿命化及び更新費用の縮減を図り、施設運営を効率的なものとしします。			埋立ごみの適正処理				25,989			
				水処理施設の維持管理				37,077			
				旧処分場の維持管理				3,386			
				会計年度任用職員人件費				18,205			
その他の経費				0							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	年間受入量（火災ごみ、焼却灰を除く）	t	900								
	年間埋立量（覆土を含む）	m3	1,500								
	再資源化量	t	30								
	水質検査回数	回	12								
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額		特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		84,657		(地) 一般廃棄物処理（充当率75%）						
	国庫支出金		0		(そ) 最終処分場搬入ごみ処理手数料 2,208千円						
	県支出金		0		(そ) ごみ処理手数料 4,489千円						
	地方債		16,300		(そ) 太陽光発電収入 75千円						
	その他		7,177		(そ) 処分場分別資源売却代 404千円						
	一般財源		61,180		(そ) 環境課雑入 1千円						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	2	2	1	3	18,205 0	会計年度任用職員人件費
2	1	4	2	2	11	4	66,452 0	一般廃棄物最終処分場管理費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		ごみ適正処理事業		会計	一般会計			
				事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		環境課		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	4	自然と共に歩む豊かな循環型社会をつくる				
	分野別計画		21いいだ環境プラン第6次改訂版					
			飯田市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画					
			飯田市分別収集計画					
	法令・例規等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
			循環型社会形成推進基本法					
			特定家庭用機器再商品化法					
事業目的		対象	一般廃棄物					
		意図	着実な収集運搬及び適正な処理					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		ごみの適正な分別と排出を徹底していく必要があります。 また、排出されたごみについて、着実な収集運搬と適正な処理の継続的な実施を行う必要があります。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・ごみリサイクルカレンダーを制作し全戸配布を行い、ごみと資源物の分別及び排出方法の周知・啓発に努めます。 ・集積所に排出されたごみ、資源物、リサイクルステーションで回収した容器包装類の収集運搬を行い、適正に処理します。 ・集積所で回収できない大型ごみを処理施設に直接運搬できない世帯のために、粗大ごみの戸別収集事業を行います。 ・各地区まちづくり委員会と連携し、全ての市民の方にごみ集積所を適正にご利用いただけるよう、指導・啓発に取り組みます。 ・市内電気店や販売店等を窓口で回収した蛍光管を収集運搬し、水銀を適正処理できる施設で再資源化します。			ごみ適正排出管理関連経費				1,665			
				ごみ収集運搬業務経費				303,862			
				粗大ごみ戸別収集運搬業務経費				875			
				ごみ・リサイクルカレンダー印刷配布経費				4,706			
				ごみ集積所管理事業経費				5,740			
				蛍光管回収処理事業				3,718			
その他の経費				0							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市民一人あたりが1日に排出するごみの量		g	541.2							
	ごみ集積所管理日数		日	259							
	ごみ収集運搬日数		日	259							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		320,566	(そ) 一般廃棄物処理業許可手数料 147千円							
	国庫支出金		0	(そ) 粗大ごみ戸別収集処理手数料 875千円							
	県支出金		0	(そ) ごみ袋広告掲載料 1,080千円							
	地方債		0	(そ) ごみ袋売却代 50千円							
	その他		2,152								
	一般財源		318,414								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)		
1	1	4	2	2	10	1	320,566	0	ごみ収集処理費		
2											
3											
4											
5											
6											
7											

1 事業概要

事務事業名		勤労者支援事業		会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		産業振興課		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる				
	分野別計画		地域経済活性化プログラム					
	法令・例規等		飯田市勤労者福祉センター条例・施行規則、労政協議会条例					
			飯田市勤労者生活資金及び教育資金融資あっせん要綱、勤労者住宅建設資金融資利子補給金交付要綱					
			中小企業退職金共済事業補助金交付要綱					
事業目的	対象	飯田市内の勤労者・事業所、飯田下伊那の勤労者・事業所（飯田勤労者共済会）						
	意図	安心して働ける環境づくりや勤労者の生活安定と福祉向上						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・ 勤労者に対する福利厚生 の充実や、やりがいを持って安心して働ける環境の整備、働き方改革によるワークライフ バランス推進をより一層進めていく必要があります。 ・ 勤労者の福祉の増進を図るため、勤労者福祉センター施設の安定的な利用を促進するとともに、適切な管理を行う 必要があります。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	1 勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、協調融資事業 及び住宅建設資金融資利子補給事業等の周知を行い、関係団体 と協調して、勤労者の支援に取り組みます。 (1) 勤労者住宅建設資金融資支援、中小企業退職金共済加入事 業所や特定退職金共済加入事業所支援 (2) 飯田市勤労者協議会事業・飯田勤労者共済会の支援 (3) 勤労者協調融資の実施及び制度内容の検討 (4) 働きやすい職場環境づくりの推進 2 勤労者福祉センターの安定的な利用を促進するため、必要な 点検や修繕を行いつつ、適切な施設管理に努めます。			勤労者住宅建設資金融資利子の補給				420			
				勤労者協調融資への預託				100,000			
				中小企業退職金共済等加入事業所の支援				700			
				飯田市勤労者協議会事業の支援				4,900			
				飯田勤労者共済会への補助				12,600			
				勤労者福祉センターの管理				46,614			
その他の経費				1,143							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	勤労者住宅建設資金利用者数		人	25							
	中小企業退職金共済等補助対象事業所数		所	45							
	勤労者協調融資新規利用者数		人	30							
	飯田勤労者共済会事業所加入率		%	17							
	勤労者福祉センター利用者数(延べ)		人	42,000							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		166,377	(そ) 勤労者生活教育資金貸付預託金回収金 100,000千円							
	国庫支出金		0	(そ) 勤労者福祉推進事業町村負担金 3,834千円							
	県支出金		0	(そ) さんとびあ飯田等電気使用料 2,547千円							
	地方債		20,000	(そ) 勤労者福祉センター使用料 6,500千円							
	その他		113,101	(そ) 勤労者福祉センター建物使用料 220千円							
	一般財源		33,276	(地) 脱炭素化推進(充当率90%)							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)		
1	1	5	1	1	10	1	7,163 0		労働諸費		
2	1	5	1	1	10	2	12,600 0		飯田勤労者共済会補助事業費		
3	1	5	1	1	10	3	100,000 0		勤労者協調融資事業費		
4	1	5	1	2	10	1	46,614 0		勤労者福祉センター管理費		
5											
6											
7											

1 事業概要

1 事業概要				課等No.	25	事業No.	145	
事務事業名		雇用対策事業		会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		産業振興課		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる				
	分野別計画		地域経済活性化プログラム					
	法令・例規等		飯田市企業採用動画制作事業補助金交付要綱					
		飯田市副業人材活用補助金交付要綱						
事業目的		対象	飯田・下伊那の高校生、大学生、地元企業					
		意図	地域産業の将来を担う人材の育成と確保					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・ 回帰定着率は40%前後で推移していますが、少子化の進行に伴い地元企業への就職者数は減少傾向にあります。若者の地域定着を促進するためには、企業説明会や職場体験など、地元企業や地域産業への理解を深める取り組みが不可欠です。親世代への働きかけを含め、教育機関、関係団体と連携した取り組みが求められます。 ・ 進行する人材不足に対応するため、令和6年度に実施した副業・人材の活用、アウトソーシング促進の取組を、成功事例の横展開などにより地域全体に広げていくことが必要です。										
7年度 取組		取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
		1 若者の回帰定着を促進させるため、地元の学生を対象とした企業説明会の他、名古屋での合同企業説明会の開催や、従業員の奨学金を肩代わりする企業の支援に取り組みます。 2 女性のデジタルスキル向上と柔軟な働き方の実現を支援するためのセミナーを開催し、修了後も不安なく働ける環境づくりに取り組みます。 3 人材不足への対応策として、副業人材の活用による業務改善やアウトソーシングの活用による事務の効率化に取り組む企業を支援します。 4 就職に対する若者や女性の悩みを解消するため、県と連携を図り個別相談やセミナーを実施します。			女性のデジタルスキルアップ事業				12,227			
					アウトソーシング促進事業				1,200			
					副業人材活用事業				700			
					企業紹介動画制作補助事業				800			
					新社会人育成講座				1,000			
					定着支援セミナー				264			
					飯田職業安定協会負担金				503			
					奨学金返還企業補助金事業				600			
					ジョブカフェいいだ（相談員人件費含む）				3,912			
その他の経費				281								
活動指標		指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
					計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
		企業説明会を開催した高校		校	4							
		新社会人育成講座参加者		人	40							
		個別相談の相談件数		件	144							
		各種セミナーの開催数		回	6							
		企業紹介動画制作補助事業交付決定件数		件	8							
		女性のデジタルスキルアップセミナー参加者数		人	15							
		副業人材活用補助金交付決定件数		件	5							
7年度 予算		財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
		事業費 計		21,487	(国)地域女性活躍推進交付金 (そ)自営型テレワーカー養成講座参加者負担金 450千円 (そ)地域雇用創出推進基金繰入金 12,150千円							
		国庫支出金		3,375								
		県支出金		0								
		地方債		0								
		その他		12,600								
		一般財源		5,512								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	5	1	1	10	4	17,635 0	雇用対策事業費
2	1	5	1	1	1	3	3,852 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		農業委員会事務		会計	一般会計			
				事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		農業委員会事務局		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等	○	農業委員会等に関する法律					
			農地法					
			農業者年金基金法　ほか					
事業目的	対象	飯田市農業委員会に付託された各種法令等に基づく業務						
	意図	適切かつ円滑な実施						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員が連携し、農地法その他の法令に係る転用許可申請等について、的確な書類審査や現場等における情報収集を実施しながら審議を行うとともに、農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、農業への新規参入の促進、家族経営協定や農業者年金への加入促進などについて、積極的に推進活動を行う必要があります。また、地域農業の将来の在り方、将来の農地の効率的・総合的な利用に関する目標等を定めた地域計画等の施策に基づく地域内協議への参画を通じて、農地利用の最適化の推進に取り組めます。
--	--

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	- 農地法等の法令業務に基づく農地転用許可申請案件等について、現地調査及び審議を毎月実施します。 - 農地転用許可等の権限移譲を国から受けた指定市として、法令等を遵守した適法かつ適切な事務処理を行います。 - 各地区において農地相談会を開催し、農地に関する諸問題、担い手への農地利用集積、農業者年金の加入・受給等について相談に応じ、農業者に寄り添った施策に取り組めます。 - 農地基本台帳に必要な情報を適時反映させ、正確な情報に基づく農地集積等が図られるよう、台帳の整備を実施します。 - 農地利用状況調査により把握した遊休農地・荒廃農地について、所有者への農地利用意向調査を行い、農地中間管理機構等を利用した農地の利用集積の拡大に取り組めます。		農業委員(19名)・推進委員(19名)報酬		21,128
			農業者年金加入推進		1,700
			国有農地草刈業務		500
			農地利用状況調査報酬		201
			会計年度任用職員人件費		9,708
			その他の経費		4,615

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	法令に基づき正しく審議された案件割合	%	100							
	農地相談件数	件/年	100							
	農業者年金新規加入者数	人	6							
	遊休農地面積	ha	350							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		37,852	(県)農業委員会交付金 (国10/10) 3,840千円	
	国庫支出金		0	(県)農地利用最適化交付金 (国10/10) 2,020千円	
	県支出金		7,507	(県)機構集積支援事業補助金 (国10/10) 1,098千円	
	地方債		0	(県)国有農地等維持管理事務取扱交付金 (国10/10) 549千円	
	その他		1,240	(そ)農業者年金業務委託手数料 1,200千円	
	一般財源		29,105	(そ)農家台帳コピーサービス代 他 40千円	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	1	10	1	1,270 0	農業委員会総務費
2	1	6	1	1	11	1	22,880 0	農業委員会活動推進事業費
3	1	6	1	1	12	1	1,700 0	農業者年金事業費
4	1	6	1	1	13	1	2,294 0	農地調整事務処理事業費
5	1	6	1	1	1	3	9,708 0	会計年度任用職員人件費
6								
7								

1 事業概要

1 事業概要				課等No.	59	事業No.	148	
事務事業名		農地流動化促進事業		会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		農業委員会事務局		開始	H11	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画		地域経済活性化プログラム					
		○	飯田市農業振興ビジョン					
	法令・例規等		農業経営基盤強化促進法					
		飯田市農地流動化促進事業補助金交付要綱						
事業目的		対象	農振農用地を借りる認定農業者					
		意図	農業経営規模拡大等の費用負担軽減、遊休農地の発生抑制と利用集積					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		農業の担い手の高齢化やリタイア、後継者の不在等に起因する担い手の減少が進んでおり、今後、使われなくなる農地が一層増加することが懸念されます。こうした遊休農地・荒廃農地の増加・拡大を抑制するため、農地の流動化、有効利用の推進を目的に農地中間管理事業等を活用し、新たな担い手への農地の集積・集約化を引き続き促進する必要があります。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・ 認定農業者が農業振興地域に存する農用地を借り受け、農業経営の改善及び農業生産の増進を図ると共に、農村環境の向上、活性化に寄与する等、良質な農地の確保と遊休化防止を図り、農地の流動化を促すため、当該認定農業者に対し、補助金を交付します。 ・ 農地利用状況調査データを各地区内において情報共有を行い、認定農業者への利用集積を調整します。 補助金単価 5年以上～10年未満 12,000円(10a当り) 10年以上 27,000円(")			農地流動化促進事業補助金				3,000			
			その他の経費				0				
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	認定農業者 1 人当たりの集約農地面積		a/年	50							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		3,000								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		3,000								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	1	20	1	3,000 0	農地流動化促進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		農業振興センター事業		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		農業課		開始	H12	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム			
				飯田市農業振興ビジョン			
	法令・例規等			飯田市農業振興センター規約			
				飯田市農業振興センター交付金・補助金要領			
事業目的		対象	市内農業者、農業者以外の市民				
		意図	農業団体その他の機関が協働して、「地域経済を支える農業」「農業を活かした地域づくり」を推進し、農業の振興を図る				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	飯田市農業振興センターは、「地域の問題を自ら考え、自ら実践する」という飯田市の地域づくりの理念を基本とし、農業団体その他の機関が協働して地域農業の振興を図っていく組織です。農家数の減少、農業従事者の高齢化、遊休荒廃農地の増加、農業生産力の低下が急速に進んでおり、農業の担い手の確保や農業生産性の向上が地域農業を維持・発展させていく上での大きな課題となっています。このため、更に協働体制を強化し、多様な主体の参画による課題解決に向けた取組を加速させていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	1 農業の担い手の確保と育成に取り組めます。 ・新規就農者懇談会、農業経営セミナーの開催等 ・兼業農家、小規模農家への支援（農機具・施設あげます情報、農業代行サービス情報の収集・提供） ・1日農業バイト、ワーキングホリデーの取組推進 2 農地の有効活用と再生利用する取組を支援します。 ・草刈り機等の貸出し ・第三者による市民農園の運営支援 3 地域農業の将来の発展を目指す取組を推進します。 ・スマート農業研究等の各種プロジェクトの推進 4 地域における農業活動の取組を推進します。 ・地区農業振興会議や農業者等の活動への支援 5 農業情報を収集し、広報紙等で農業者等へ発信します。		農業振興センター事業負担金				6,000				
		その他の経費				0					
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	プロジェクト事業数		事業	4							
	農業振興センター補助事業利用件数		件	50							
	補助金で再生・活用した遊休農地面積		a	120							
	担い手の育成を目的とした研修会開催数		回	3							
	農機具・施設あげます情報の成立件数		件	20							
	草刈機等の貸出し件数		件	60							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		6,000								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		6,000								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	20	1	6,000 0	農業振興センター負担金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		果樹・野菜等産地力強化事業		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		農業課		開始	H27	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム				
			飯田市農業振興ビジョン				
	法令・例規等						
事業目的		対象	市田柿をはじめとした果樹・野菜等				
		意図	産地生産力の強化、付加価値向上及び販路拡大による農業収益の向上を図る。				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	園芸品目の産地生産力を強化していくためには、省力化や効率化、需要に合わせた品種の導入を推進し、稼げる農業を支援していく必要があります。市田柿は当地域の特産品であるため、生産者育成や加工管理の省力化を推進し、更なる生産力強化を図っていく必要があります。ぶどうは年々栽培面積が拡大してきており、施設化を推進して産地化を図っていく必要があります。日本なしは関係機関と連携して産地再生に取り組む必要があります。また、農産物のプロモーションや輸出に取り組み、高付加価値化・販路拡大による収益向上を図る必要があります。
------------------------------------	---

7年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	1 省力化・効率化を推進し産地力強化に取り組みます。 ・果樹推奨品種の導入支援及び省力樹形の普及推進 ・ぶどうの施設化の支援 ・日本なし産地再生プロジェクトと連携した産地再生の推進 ・野菜の施設化、効率化の支援 2 市田柿の生産基盤強化に取り組みます。 ・加工設備の導入支援及びデジタル技術の普及推進 ・将来的な生産者の減少を見据えた中核となる生産者の育成 3 関係団体と連携し、農産物のPR及び販路拡大に取り組みます。 ・市田柿の知的財産の管理の実施 ・若年層をターゲットにした市田柿プロモーションの実施 ・マレーシアバイヤー招聘及び農産物の海外輸出の実施		市田柿ブランド推進プロジェクト負担金他		1,111
			農産物新マーケットチャレンジ事業		1,393
			園芸品目生産振興補助金他		54,758
			市田柿生産振興補助金		10,000
			その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	果樹推奨品種苗木導入支援面積	a	500							
	省力化等施設整備支援件数	件	20							
	市田柿加工設備等導入支援件数(一般生産者)	件	80							
	市田柿加工設備等導入支援件数(特認生産者)	件	30							
	市田柿苗木導入支援面積	a	300							
	市田柿特認・中核的生産者数	人	70							
	市田柿出荷量(南信州)	t	2,000							
	市田柿プロモーション活動数	回	3							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計		67,262	(県) 園芸特産振興事業補助金 (県 1 / 2) 10,000千円			
	国庫支出金		0	(県) 産地生産基盤パワーアップ事業補助金 (国 1 / 2) 42,500千円			
	県支出金		52,500				
	地方債		0				
	その他		0				
	一般財源		14,762				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	34	1	1,111 0	市田柿ブランド推進プロジェクト事業費
2	1	6	1	4	34	5	1,393 0	農産物新マーケットチャレンジ事業費
3	1	6	1	4	40	1	54,758 0	果樹・野菜等振興事業費
4	1	6	1	4	40	2	10,000 0	市田柿振興事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		農業経営強化事業		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		農業課		開始	R1	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム				
			飯田市農業振興ビジョン				
	法令・例規等		農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱、飯田市融資主体補助型経営体育成支援事業補助金交付要綱				
		飯田市認定農業者育成推進資金利子補給金交付要綱					
事業目的		対象	市内農業者（農地所有適格法人、一般法人等含む）				
		意図	農業者や小規模農家、兼業農家への支援による農畜産物の付加価値向上				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・当地域は専業農家だけではなく、多くの兼業農家・小規模農家によって農業・農地が維持されています。農業者の高齢化による農業経営に係る負担が大きく、さらには、昨今の物価高の影響で農業者にかかる資金負担は一層大きくなっています。経営改善による営農の継続や拡大を目指す農家に対しては、営農規模の大小に拘らず機械導入や施設整備に対する補助や利子助成による支援が必要不可欠です。
リスク及び機会(ISO)	

7年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 意欲ある農業者の取組を支援します	意欲ある農業者支援事業補助金（市）	12,000
	・経営改善に向けた機械導入や施設整備等に対する支援	農業生産施設固定資産税補助（市）	145
	・資金の融資と制度に基づく利子助成、固定資産税補助	あぐりチャレンジ農業資金運営費	960
	・農業施設、機械の整備に対する国の補助金利用の案内及び活用支援	利子助成金（県・市）	5
	2 兼業農家・小規模農家の経営継続を支援します		
	・営農が小規模であっても営農継続、経営改善に意欲ある農業者に対する機械導入や施設整備等に対する支援		
		その他の経費	84

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	補助金（国）を活用し施設整備した経営体	件	2							
	補助金（市）を活用し施設整備した経営体	件	50							
	農業資金融資案件	件	25							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項 (県) 農業経営基盤強化資金利子助成補助金（1/2）2千円	
	事業費 計		13,194		
	国庫支出金		0		
	県支出金		2		
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源		13,192		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	38	1	13,194 0	意欲ある農業者支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		農作物被害対策事業		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		農業課		開始	H27	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画		地域経済活性化プログラム				
		○	飯田市農業振興ビジョン				
	法令・例規等						
事業目的		対象	市民、農業者				
		意図	鳥獣、自然災害及び盗難による農作物被害を軽減させ、農業経営の安定化を図る				

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・野生鳥獣による農作物被害の更なる減少に向けて、捕獲、防除、環境整備による対策を複合的に行いつつ、豚熱のまん延防止を図るため、イノシシについては継続的に捕獲を進める必要があります。 ・自然災害による農作物被害対策は気象情報や対策方法等の情報を迅速に農業者へ発信する必要があります。 ・収入保険制度等のセーフティーネットへの加入を促進する必要があります。 ・農作物盗難被害の防止に向けて、より効果的な啓発活動等を行う必要があります。
--	---

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	1 野生鳥獣による農作物被害対策を組織的に取り組みます。 ・鳥獣被害対策実施隊による個体数調整への捕獲報奨金交付 ・防除柵等の設置及び捕獲従事者の狩猟免許取得に対する支援 ・GPS発信機を用いたザルの行動調査、追払用煙火講習の開催		鳥獣被害対策謝礼（捕獲報奨金）	28,143
			研修会等旅費	3
			電気柵等設置事業補助金	680
	2 自然災害による農作物被害対策に取り組めます。 ・メール配信システム等を活用した被害対策に関する情報発信 ・各生産団体と連携した災害時の迅速且つ正確な被害状況の把握		狩猟免許取得等補助金	429
			飯田市鳥獣被害対策協議会・猟友会負担金	4,886
	3 災害への備えとして農業共済への加入促進に取り組めます。 ・果樹共済、家畜共済及び収入保険制度の掛金補助		農作物等災害緊急対策事業補助金	500
			長野県農業共済組合運営事業補助金	3,605
	4 農作物盗難被害を防ぐための取組を行います。 ・広報誌（広報みどりの風）や市ウェブサイトを活用した啓発 ・警察や生産団体等と連携した防犯パトロールの実施			
			その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	有害鳥獣捕獲頭数		頭・羽	2,205							
	動物駆逐用煙火講習会参加者数		人	80							
	防除柵等設置支援件数		件	20							
	果樹共済加入農家数		戸	110							
	収入保険制度加入農家数		戸	100							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		38,246	(県) 野生鳥獣総合管理対策事業補助金（1／2） 698千円							
	国庫支出金		0	(県) 鳥獣被害防止総合対策交付金（1／2） 11,848千円							
	県支出金		12,546								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		25,700								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	39	1	34,141 0	農作物鳥獣被害対策事業費
2	1	6	1	4	39	2	4,105 0	農作物自然災害対策事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		土地改良事業促進事務			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		建設総務課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画								
	法令・例規等		長野県土地改良事業団体連合会規定						
○		土地改良法							
事業目的		対象	土地改良事業全般、 農業者、 松尾地区水門管理組合						
		意図	土地改良事業を円滑に推進するため負担金等を支出						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)		農業振興を図るためには農地基盤整備が重要であることから、土地改良事業を円滑に推進する必要があります。									
7年度 取組	取組内容			経費の内容						事業費(千円)	
	・ 土地改良事業を推進するための事務費執行と、長野県土地改良事業団体連合会への負担金を支出します。 ・ 地すべり防止施設等の管理を県より受託し、11箇所の地すべり地区の監視員に年8回の委託点検管理を行います。			土地改良事業事務的経費						162	
				長野県土地改良事業団体連合会負担金						50	
				地すべり防止施設等管理業務委託						1,346	
			その他の経費						72		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地すべり防止施設管理箇所		箇所	11							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		1,630	(県) 地すべり防止施設等管理業務委託金 (10/10)							
	国庫支出金		0								
	県支出金		1,394								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		236								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	10	1	186 0	土地改良一般経費
2	1	6	1	7	10	2	50 0	土地改良事業負担金
3	1	6	1	7	10	3	1,394 0	地すべり防止施設管理費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		土地改良施設維持管理促進事業		会計	一般会計			
				事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		農業課		開始	H23	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画		地域経済活性化プログラム					
		○	飯田市農業振興ビジョン					
	法令・例規等							
事業目的		対象	土地改良施設（竜東一貫水路・竜西一貫水路）を利用する農業者					
		意図	かんがい用水施設の適正な維持管理による農業用水の安定供給					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・豊丘村、喬木村、飯田市下久堅を流れている竜東一貫水路（小渋川土地改良区）と松川町、高森町、飯田市座光寺から川路までの天竜川右岸を流れている竜西一貫水路（竜西土地改良区）は、市と隣接町村にわたる広域的な農業用水として整備されましたが、老朽化により施設の改修等が頻繁になっています。農業用水の安定供給のためには、改修工事への負担を行うとともに、維持管理を担う土地改良区の取組を支援していく必要があります。									
		リスク及び機会(ISO)									
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	1 農業用水の安定供給のために必要な水利施設等の改修工事を支援します。 ・竜東一貫水路の県営事業による改修工事費に対する負担の支出 ・小渋川土地改良区単独改修事業の借入償還金に対する負担金の支出 2 小渋川・竜西土地改良区が行う一貫水路の維持管理活動を支援します。 ・維持管理経費に対する負担金の支出			県営事業負担金（小渋川土地改良区）				2,631			
				借入償還負担金（小渋川土地改良区）				46			
				維持管理負担金（小渋川土地改良区）				1,249			
				維持管理負担金（竜西土地改良区）				3,250			
				竜西土地改良区国営事業償還金				837			
その他の経費				0							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	【竜東】受益地面積（市内）		ha	90.6							
	【竜西】受益地面積（市内）		ha	424.8							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		8,013	(地) 公共事業等債 900千円							
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		900								
	その他		0								
	一般財源		7,113								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)		
1	1	6	1	7	14	1	2,631	0	県営土地改良事業費		
2	1	6	1	7	28	1	5,382	0	土地改良区維持管理支援事業費		
3											
4											
5											
6											
7											

1 事業概要

事務事業名		社会基盤維持管理事業			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		維持管理課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる					
	分野別計画		舗装長寿命化修繕計画						
			橋梁長寿命化修繕計画						
			トンネル長寿命化修繕計画、道路附属物長寿命化修繕計画						
	法令・例規等		道路法						
			河川法						
事業目的		対象	道路、河川、水路						
		意図	道路、河川、水路の維持管理及び舗装、橋梁、トンネル、道路附属物の長寿命化、道路照明のLED化						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	高度成長期に整備された多くの道路・河川・水路等の施設構造物において、老朽化による経年劣化及び損傷箇所が年々増加しています。緊急性の高い箇所から修繕・補修を行っていますが、すべての対応ができていないため施設の劣化及び損傷が進行しています。 また、長寿命化修繕計画に基づいて、各施設の水準を一定に保つためには、ある程度まとまった規模の修繕・補修が必要です。道路照明は省エネで、寿命の長いLED灯が水銀灯の代替として採用されています。
--	---

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・老朽化などにより傷んだ道路・河川・水路等を早期に発見し、計画的に修繕・補修を行い、社会基盤の長寿命化と強靱化を図ります。また、道路照明のLED化工事を年次計画に基づき進めます。 ・道路陥没事故を未然に防ぐため、飯田市指定緊急輸送路等を対象に路面下空洞調査を継続して実施します。 ・沿道の支障木除去、りんご並木の管理、冬期の除融雪などを適期に行うことで、安全な交通の確保を図ります。また、支障木の伐採等を行う個人または団体に補助金を交付します。 ・まちなかの緑地保全補助事業により街路樹の剪定等を実施し、緑陰の確保や良好な樹形保全を図ります。		農業施設維持補修事業費		82,725
			道路補修事業費、道路舗装補修事業費		452,994
			道路維持管理事業費、除雪費		156,335
			橋りょう補修事業費、道路メンテナンス事業費		445,708
			河川維持補修事業費、河川維持管理事業費		25,926
			りんご並木管理費		6,258
			街路管理費、街路事業費（補助）		38,224
			会計年度任用職員人件費 4名		13,612
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会基盤維持補修工事		箇所	350							
	施設補修用資材支給箇所		箇所	150							
	舗装補修工事		箇所	200							
	社会基盤維持管理業務委託		箇所	80							
	施設補修・清掃		箇所	170							
	施設補修用資材支給		箇所	90							
	橋りょう長寿命化修繕工事		箇所	7							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		1,221,782	（国）防災・安全交付金（除雪）（2／3）16,666千円、（国）道路メンテナンス事業補助金（5.5／10）197,500千円（県）まちなかの緑地保全補助事業補助金（5／10）1,980千円（地）公共施設等適正管理推進（充当率90％）22,500千円、（地）地方道路等整備（充当率90％）13,600千円、（地）公共事業等（充当率90％）122,600千円、（地）脱炭素化推進（充当率90％）15,700千円、（地）緊急防災・減災（充当率100％）50,000千円（地）緊急浚渫推進（充当率100％）10,000千円（そ）公共施設等整備基金繰入金							
	国庫支出金		214,166								
	県支出金		1,980								
	地方債		234,400								
	その他		373,073								
	一般財源		398,163								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	18	2	82,725 0	農業施設維持補修事業費
2	1	8	2	2	1	3	13,612 0	会計年度任用職員人件費
3	1	8	2	2	0	0	609,329 0	道路補修事業費、道路舗装補修事業費 道路維持管理事業費、除雪費
4	1	8	2	4	10	2	445,708 0	道路メンテナンス事業費 橋りょう補修事業費
5	1	8	3	2	10	1	25,926 0	河川維持補修事業費 河川維持管理事業費
6	1	8	4	3	10	3	44,482 0	街路管理費 りんご並木管理費、街路事業費（補助）
7								

1 事業概要

1 事業概要					課等No.	31	事業No.	163	
事務事業名		農業基盤整備資金償還補助事業			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		建設総務課			開始		終了	R13	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画								
	法令・例規等	○	市営土地改良事業等の経費の賦課徴収に関する条例						
事業目的		対象	非補助土地改良事業を実施した地区の農業者						
		意図	農業経営を補助し農業生産の利便性が向上						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		令和元年度までに実施した農業生産基盤に関わる農道・水路の整備のために借り入れた、農業基盤整備資金に対して補助し、農業経営の安定を図っています。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	日本政策金融公庫資金（旧農林業資金）を借り入れて、土地改良事業を実施した事業地区へ償還の補助を行います。			農業基盤整備資金償還補助金				32,934			
			その他の経費				0				
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	農業基盤整備資金借入事業数	件	77								
7年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項								
	事業費 計	32,934									
	国庫支出金	0									
	県支出金	0									
	地方債	0									
	その他	0									
	一般財源	32,934									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	19	1	32,934 0	農業基盤整備資金償還補助事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		用地測量・所有権移転登記事業			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		維持管理課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画								
	法令・例規等	○	測量法						
			土地家屋調査士法、司法書士法						
		国土調査法							
事業目的		対象	農道、農業用水路（井水）権原の（所有権、地上権）取得を必要とする土地						
		意図	測量の成果に基づき、官民界確定や分筆、地目変更所有権移転等の嘱託登記及び用水路台帳を整備し、用水路の維持管理、災害時の復旧、水利権の確認等に利用する。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		リニア関連事業が見込まれる地域について、用水路の調査促進が図られました。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	1 用地測量・所有権移転登記 農道及び水路の用地買収等を行う土地の地積測量図の作成を、土地家屋調査士協会へ委託して行い、所有権移転登記等の嘱託登記をします。 2 用水路台帳作成業務 農業用水路の調査をし、台帳を作成します。そのデータをGIS（地理情報システム）へ搭載して活用します。			用地測量・所有権移転登記業務委託料				3,000			
				農道・用水路台帳等作成業務委託料				3,872			
			その他の経費				0				
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	委託による地籍測量図の作成	箇所	10								
	所有権移転登記等への嘱託登記	箇所	10								
	用水路台帳作成業務	Km	14.0								
	用水路へのGISの登録	Km	14.0								
7年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項								
	事業費 計	6,872									
	国庫支出金	0									
	県支出金	0									
	地方債	0									
	その他	0									
	一般財源	6,872									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	7	20	1	6,872 0	用地測量・所有権移転登記業務委託費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名		森林経営管理事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	新規	
担当課等名		林務課			開始	R2	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる					
	分野別計画		飯田市森林整備計画						
			地域経済活性化プログラム						
	法令・例規等		森林法						
			森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律						
			森林経営管理法						
事業目的		対象	経営や管理の行われていない森林						
		意図	経営や管理の行われていない森林について、適切な経営や管理の確保を図る						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	森林整備が遅れ、森林の持つ多面的機能（水源の涵養、土砂流出の防備、保健休養等の役割）が効果的に発揮できない状況が生まれています。また、森林所有者の不在や相続されていない森林も多数あり、境界も不明確なため、森林整備が進めにくい状況にあります。
リスク及び機会(ISO)	森林の新たな価値を見出すことで、森林整備の促進を図る必要があります。

7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・森林の新たな価値を見出すため、J-クレジットのプロジェクト登録を目指します。 ・森林資源の循環利用を促進し次世代に繋げていくために、地域の実情を勘案して集約化方針を策定し、意向調査や境界明確化を進めて森林整備の団地化を目指します。 ・早期の集積化が見込めるエリア、特に防災・減災の観点から早期の施策が必要なエリアを優先して制度実施を進めます。 ・集約化方針等の課題対応のため、専門的な知見と豊富な経験を有する地域林政アドバイザーの活用を図ります。			J-クレジット登録、プロジェクト申請業務				9,926			
				地域林政アドバイザー業務				3,267			
				集約化区域施策計画検討				3,047			
				森林施策意向調査業務				17,226			
				林地台帳保守・森林データ等情報更新				1,650			
				防災・減災対策森林整備事業				2,200			
その他の経費				5,488							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	民有林対象面積		ha	4,147							
	森林経営管理制度による集約化方針策定面積(累計)		ha	50							
	森林経営管理制度整備面積(累計)		ha	10							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		42,804	(そ) 森林経営管理基金繰入金							
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		41,242								
	一般財源		1,562								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	1	3	3,302 0	会計年度任用職員人件費
2	1	6	2	2	12	2	1,562 0	集約化支援対策事業費
3	1	6	2	2	32	1	37,940 0	森林経営管理事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		森林資源活用推進事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		林務課			開始	H19	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる					
	分野別計画		地域経済活性化プログラム						
			21いいだ環境プラン						
	法令・例規等		脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律						
		飯田市公共建築物・公共土木等における木材利用促進方針							
事業目的		対象	建築主、工務店、設計事務所、設計工務店、材木店						
		意図	市産材（認証材含む）を利用して住宅や非住宅を建築することにより、木材の自給率を高め、利用意欲の向上に繋がります						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	地域内の木材循環を図るため、飯田市産材利用を促進する必要があります。また飯田市産材の需要拡大に向けて、個人住宅のほか、多数の者が利用する民間建築物においても市産材の利用拡大を図る必要があります。市有施設の飯田市産材による木質化を一層推進する必要があります。今後の市有施設の整備にあたり、施設の木質化に伴う需要増に対応するため、林業事業体や関係機関・団体等と連携して供給体制を構築する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市産材を使用して住宅を新築又はリフォームをした場合に、建築主、施工した工務店・設計事務所・設計工務店・材木店に対して補助金を交付することで、飯田市産材の活用拡大を図ります。併せて、非住宅における飯田市産材の活用を促進します。また制度を周知することにより、市産材の利用意識を啓発します。 ・市有施設等の整備には飯田市産材を積極的に活用します。 ・林業事業体や関係機関と連携し、木材供給体制の構築を図ります。特に今後予定されているリニア駅周辺整備をはじめとした大型公共事業による飯田市産材の需要増に対応するため、関係者と協議を進めます。 ・販路拡大のための流通や情報共有の仕組みについて研究を進めます。		住宅の新築・リフォームに対する補助（飯田版ZEH含む）	8,500
			市産材等利用促進民間建築物に対する補助	800
			市産材活用に対する事業用原材料支援	3,500
			その他の経費	1,105

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市産材を使って建てた住宅・民間建築物	件	25							
	市産材が利用された公共施設数	件	1							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		13,905	(そ) 森林経営管理基金繰入金	
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		13,498		
		一般財源	407		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	10	3	141 0	市産材活用啓発事業費
2	1	6	2	2	26	6	13,764 0	森林資源活用推進事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		森林づくり推進事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		林務課			開始	H16	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる					
	分野別計画		地域経済活性化プログラム						
			飯田市森林整備計画						
			21世紀環境プラン						
	法令・例規等		森林法						
			森林経営管理法						
事業目的		対象	民有林及び市有林 森林所有者及び市民						
		意図	多面的機能を発揮できる森林の育成と健全な森林としての保全管理 林業経営体の新規就業者や自伐林家等の新たな担い手の確保						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・森林整備の遅れは、森林の持つ多様な多面的機能（水源の涵養、土砂流出の防備、保健休養等の役割）が効果的に発揮できない状況の発生につながります。 ・林業労働者数の減少、財産区役員の担い手不足、森林所有者の意欲低下による山林放棄等が課題となっています。 ・健全な森林を育成し、市民の関心を高め、多様な主体による森林づくりを推進していく必要があります。
--	---

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・主伐・再造林や搬出間伐の促進による森林整備を進めます。 ・森林の持つ多面的機能（水源の涵養、土砂流出の防備、保健休養等の役割）を発揮させるため、森林整備を行った市内の民有林（国有林を除く森林）を対象に、補助金を交付します。 ・路網整備が困難な箇所については、架線集材による搬出について支援策を確立します。 ・合理的な林業経営を支援するため、スマート林業や高性能林業機械の導入について関係者と協議を進めます。 ・豊川水源基金による森林整備や、分収造林契約に基づく森林整備を進めます。		森林整備促進対策事業に対する補助		29,952
			未利用材等搬出に対する支援		11,100
			林業経営基盤強化支援（高性能林業機械導入）		5,858
			分収林の整備		38,000
			豊川水源林の整備		1,652
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	搬出材積（飯田市内全量）	m3	10,800							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		86,562	(そ) 水源林対策事業助成金（豊川水源基金） 1,000千円	
	国庫支出金		0	(そ) 分収造林受託事業収入 38,000千円	
	県支出金		0	(そ) 森林経営管理基金繰入金 16,958千円	
	地方債		0		
	その他		55,958		
	一般財源		30,604		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	2	2	11	1	46,910 0	森林造成事業費
2	1	6	2	2	28	3	1,652 0	水源林対策事業費
3	1	6	2	2	29	3	38,000 0	分収造林事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		森林病虫害・鳥獣被害対策事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		林務課			開始	S55	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画	○	飯田市森林整備計画						
			21いいだ環境プラン						
	法令・例規等		森林病虫害駆除法						
			鳥獣保護法						
			鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律						
事業目的		対象	森林病虫害及び有害鳥獣						
		意図	林産物の被害を防止し、良好な森林形成を図る						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	病虫害によるマツ枯れ及びナラ枯れの被害は拡大傾向にあるため、重点化を図り適期に駆除する必要があります。 また、クマやシカによる人工林の剥皮や、南アルプスの高山植物への食害が多く発生しているため、クマやシカ、カモシカ等の適切な個体数調整が必要です。 イノシシのC S F等感染拡大防止措置が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・天龍峡等の重点地域・公園等を中心とした保全すべき松林を対象に、伐倒駆除（破碎・燻蒸）・薬剤地上散布、樹幹注入等を行い、マツ枯れ及びナラ枯れ被害の防止を図ります。 ・鳥獣被害対策実施隊員の活動を支援し、シカ等の鳥獣捕獲を適切に行うことで、事業者の生産意欲等の低下防止に努めます。 ・人工林等におけるカモシカの食害被害の拡大を防止するため、県が定めた捕獲計画に基づき個体数調整を行います。 ・錯誤捕獲した野生鳥獣（クマ・カモシカ）の放獣を行います。 ・C S F 蔓延防止のため、捕獲したイノシシの適切な処理に取り組みます。			被害木の伐倒駆除				24,796			
				地上薬剤の散布業務				5,732			
				樹幹注入剤利用による松林の保全				1,846			
				鳥獣被害対策実施隊員への報酬				1,002			
				錯誤捕獲した野生鳥獣の放獣				3,432			
				C S F 蔓延防止対策				883			
その他の経費				1,217							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	伐倒駆除くん蒸・破碎		m3	470							
	地上薬剤散布		ha	18.94							
	樹幹注入		本	65							
	飯田市鳥獣被害対策実施隊員数		人	213							
	カモシカ個体調整頭数		頭	5							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		38,908	(県) 松林健全化推進事業補助金 18,811千円 (・伐倒駆除 県1／2、・衛生伐 国1／2、県1／5、・樹幹注入 国1／2、県1／4、・地上散布 国1／2、県1／4、・ナラ枯れ伐倒駆除 国1／2、県1／4)							
	国庫支出金		0	(県) 野生鳥獣総合管理対策事業補助金（1／2） 1,540千円							
	県支出金		20,351	(そ) 松くい虫防除対策事業分担金 57千円							
	地方債		0	(そ) 下伊那山林協会工事助成金 150千円							
	その他		251								
	一般財源		18,306								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)		
1	1	6	2	2	14	1	32,374	0	森林病虫害対策事業費		
2	1	6	2	2	15	1	6,534	0	鳥獣被害対策事業費		
3											
4											
5											
6											
7											

1 事業概要

事務事業名		林道整備事業		会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		林務課		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画		地域経済活性化プログラム					
		○	飯田市森林整備計画					
			地域再生計画					
	法令・例規等		森林・林業基本法					
事業目的		対象	未舗装、未改良部分の林道及び橋梁					
		意図	開設、改良工事及び保全整備を実施し、森林整備の作業効率や輸送力及び生産性を向上させる					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	未改良区間が多数あるため、崩落の危険性の高い箇所を中心に効率的に事業を進める必要があります。降雨による崩落や落石倒木等が多く、林道通行者の安全確保が課題であるため、森林整備や木材搬出が多い路線を対象に重点化を図り経費を縮減します。
リスク及び機会(ISO)	また、橋梁整備の中で塗料に含まれるPCB廃棄物を処分期限までに適正に処分する必要があります。

7年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・ 森林整備が遅れている箇所及びリニア大屋根に使用する木材を搬出するための林道開設と、木材搬出の効率化や通行の安全確保のために林道舗装を進めます。また、老朽化した橋梁の点検診断を実施し、長寿命化と将来の架替えコストの縮減を図ります。 ・ 橋梁の塗料に含まれているPCBを適正に保管し、処分期限である令和8年度までに処分します。		林道の開設				110,000				
			林道の舗装				24,695				
			林道の改良（国庫補助事業）				356,110				
			林道の改良（市単独事業）				22,308				
その他の経費				0							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	林道開設延長		m	360							
	林道改良延長		m	195							
	林道舗装延長		m	500							
	林道橋梁点検診断		橋	35							
	P C B対策		橋	2							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		513,113	(県) 林道開設事業補助金 47,992千円							
	国庫支出金		0	(県) 林道舗装事業補助金 10,098千円							
	県支出金		229,470	(県) 民有林林道改良事業補助金（国1／2、県1／100） 171,380千円							
	地方債		221,000	(地) 過疎対策（充当率100％） 63,500千円							
	その他		7,000	(地) 公共事業等（充当率90％） 145,900千円							
	一般財源		55,643	(地) 地方道路等整備（充当率90％） 11,600千円							
				(そ) 上郷野底山財産区林業事業負担金							

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

1 事業概要				課等No.	28	事業No.	174
事務事業名		商業活性化総合支援事業		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		商業観光課		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる			
			6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム				
	法令・例規等		飯田市商業振興事業補助金交付要綱				
事業目的		対象	商工団体、商業事業者、一般消費者				
		意図	商工団体や地元商店等の活動を支援し、地域内経済循環につながる商業の活性化、産業振興を図ります。				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	・ 買い物に不便を感じる市民がいる中、物価高や事業承継問題などによる商店の減少が危惧されます。課題に直面する事業者に対し支援するとともに、ECの普及、大型店舗利用増加等による資本流出やデジタル化への対応に取り組む必要があります。 ・ 地域ポイント付与による地域通貨実証実験を実施し、地域内経済循環、地域コミュニティ活性化の効果検証を進めています。地域通貨への理解の浸透、新たな外貨獲得の可能性など、研究をさらに深化する必要があります。
------------------------------------	--

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・ 商工会議所の各種事業、運営に対し補助金交付し支援します。 ・ 商工会議所主催の経営発達支援実務者会議（金融機関、行政機関、商工会議所）での協議を関係施策へ反映させます。 ・ 商業者団体等が取り組む商店街等の魅力づくりを支援します。 ・ 流通業務用施設の貸付、適切な維持管理に努めるとともに、今後のあり方を検討します。 ・ 店舗事業者等と連携したまちなか回遊促進事業を実施します。 ・ 地域ポイント付与による地域通貨実証実験について、R6年度実験結果を踏まえ新たに外貨獲得の可能性を検証するとともに、実証実験を継続して把握する調査データを増やし精度を高め、導入に向けた検討を進めます。		商工会議所活動運営事業補助金		28,740
			維持管理経費		1,497
			商業灯補修・撤去事業補助金		200
			商店街共同施設補修・撤去事業補助金		400
			地域商業振興事業補助金		360
			まちなか回遊促進事業		269
			地域ポイント実証実験事業		23,188
			その他の経費		118

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	商工会議所会員数		事業所	2,780							
	経営発達支援実務者会議		回	3							
	商店街等魅力づくり事業実施団体数		団体	2							
	流通業務施設貸付、維持管理		件	1							
	まちなか回遊促進事業参加店舗数		店舗	60							
	地域通貨研究事業参加店舗数		店舗	60							
	地域ポイント付与数		ポイント	5,000,000							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		54,772	(そ) 財産収入（流通業務用施設 建物貸付料） 144千円							
	国庫支出金		0	(そ) 諸収入（流通業務用施設 土地貸付料） 1,353千円							
	県支出金		0	(そ) 地域振興基金繰入金 23,188千円							
	地方債		0								
	その他		24,685								
	一般財源		30,087								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	1	10	1	28,740 0	商工会議所活動運営補助事業費
2	1	7	1	2	10	1	1,615 0	商業振興一般経費
3	1	7	1	2	11	2	1,229 0	商店街魅力向上事業費
4	1	7	1	2	12	4	23,188 0	地域通貨研究事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		にぎわい創出店舗活用事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		商業観光課			開始	H28	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画		1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる				
	分野別計画	○	地域経済活性化プログラム					
			第3期飯田市中心市街地活性化基本計画					
	法令・例規等		飯田市空き店舗活用推進事業補助金交付要綱					
事業目的		対象	空き店舗等へ新規出店を目指す者					
		意図	空き店舗等を活用した開業を支援することで、商店街等の活性化、地域内経済循環を推進します。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・商店街等における空き店舗を活用した新規出店事業者を支援しています。引き続き、状況分析、さらなる空き店舗の活用に向けた情報収集・発信や、にぎわい創出に向けた施策を検討する必要があります。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・商店街等の空き店舗を活用した新規出店事業者への支援、チャレンジショップ等のコミュニティ施設開設者を支援します。 ・空き店舗と創業者・起業家等をつなぐ仕組みづくりや、効果的な情報発信の方法を関係機関と研究し取り組みます。			まちなか創業空き店舗活用事業補助金				4,836			
				コミュニティ施設整備事業補助金				421			
その他の経費							0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	空き店舗活用補助件数		件	5							
	コミュニティ施設活用補助件数		件	1							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		5,257								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		5,257								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	2	11	4	5,257 0	にぎわい創出店舗活用事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名		中小企業金融対策事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		産業振興課			開始	S46	終了	R99	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる					
	分野別計画		地域経済活性化プログラム						
	法令・例規等		飯田市中小企業振興資金融資あっせん規則、及び、実施要綱						
			飯田市中小企業支援補助金交付要綱						
		飯田市中小企業振興資金あつせん審議会条例							
事業目的		対象	中小企業者等（中小企業者、小企業者、小規模企業者、中小企業団体等）						
		意図	経営安定、事業拡大等のための運転資金又は設備資金の調達支援						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・ゼロカーボン、女性や若者の活躍、ワークライフバランス、事業承継、創業等、時代や地域の需要に合った支援を行っていく必要があります。 ・毎年度できるだけ早い時期に、金融機関や中小企業者等の皆さまに最新の制度資金の内容を周知していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	・新規事業（創業）における施設整備等への資金面での支援を図る必要があります。

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	1 制度資金について中小企業事業者等の需要を的確に捉え、必要とされる資金メニューとなるよう、制度の検討を行います。 2 市及び県の制度資金の融資あっせん及び信用保証料の全部又は一部の補助を行います。 3 ゼロカーボン推進資金、女性、若者活躍促進資金、創業関連資金、I-P-o-r-t 支援資金の利用者に対し、借り入れ当初12カ月分の支払利子相当額の補助を行います。 4 制度資金を周知するため「金融のしおり」の発行及び制度説明会を開催します。		中小企業振興資金 保証料補助	97,000
			県信州創生推進資金（創業支援向け） 利子補給金補助	2,500
			ゼロカーボン推進、女性、若者活躍促進、I-P-o-r-t 支援資金 利子補給金補助	3,100
			中小企業振興資金 貸付預託金	1,400,000
			経営安定特別相談事業補助金	160
			事務所維持管理経費等	997
			会計年度任用職員人件費	3,283
			「金融のしおり」印刷	102
			その他の経費	135

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	中小企業振興資金の制度見直し実施回数	回	1							
	制度資金利用件数	件	450							
	ゼロカーボン、女性、若者活躍促進資金 利子補給件数	件	8							
	「金融のしおり」発行回数	回	1							
	制度資金説明会開催回数	回	1							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項 (そ) 中小企業振興資金貸付預託金回収金	
	事業費 計		1,507,277		
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		1,400,000		
	一般財源		107,277		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	3	11	1	1,502,600 0	中小企業金融対策事業費
2	1	7	1	3	10	1	1,234 0	金融対策一般経費
3	1	7	1	3	10	4	160 0	中小企業経営安定支援事業費
4	1	7	1	3	1	3	3,283 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		観光施設管理事業		会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		商業観光課		開始	H1	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる				
	分野別計画		飯田市観光振興ビジョン、いいだツーリズムビジョン					
			地域経済活性化プログラム					
	法令・例規等							
事業目的		対象	市民、来訪者					
		意図	観光地・観光施設を良好に維持管理するとともに、ニーズに対応した様々な情報を収集・提供・発信します。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	・自然災害、施設等の劣化の進行など、観光地・観光施設の日常管理が大切になっています。指定管理者・地域・関係団体と連携して適切に維持管理し、安全確保に努めます。 ・西部山麓エリアの個別資源の特色を活かした環境づくりに向け、地域・関係団体と検討、取組を進めます。 ・観光案内所では様々な情報を収集、共有して利用者へ提供・発信します。また、飯田IC案内所で試行するオンライン案内内の利用データを把握して運営方法を研究します。
------------------------------------	---

7年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・指定管理者・地域・関係団体と連携して、観光施設・登山道・遊歩道等を適切に維持管理するとともに、修繕箇所は早期に把握し対応します。 ・大平宿施設利用者から指摘のあるトイレ環境の改善について、関係団体等と研究を進めます。 ・旅マエ、旅ナカに役立つ地域情報の収集・提供や、観光相談の窓口となる観光案内所（飯田駅・まちなか・飯田IC・天龍峡・遠山郷）を運営します。 ・飯田IC観光案内所で実施するオンライン案内の利用データを収集して、今後の観光案内所のあり方、運営方法を研究します。		観光施設維持管理費		5,274
			観光施設管理業務等委託費		9,192
			観光施設使用料・賃借料		3,357
			観光施設負担金		280
			観光施設整備費		10,570
			観光案内所運営費		23,317
			まちなかインフォメーションセンター管理費		11,098
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	施設	27							
	遊歩道、登山道等整備	箇所	4							
	観光案内所数	施設	5							
	観光案内所利用者数（5施設）	人	50,000							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		63,088	(県) 登山ポスト回収事務費補助金	
	国庫支出金		0	(地) 公共施設等適正管理推進（充当率90％）700千円	
	県支出金		50	(地) 脱炭素化推進（充当率90％）5,000千円	
	地方債		5,700	(そ) 諸収入 33千円	
	その他		2,751	(そ) 電話使用料（大平） 18千円	
	一般財源		54,587	(そ) ふるさと寄付金 2,700千円	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	1	41,420 0	観光施設管理費
2	1	7	1	4	11	1	10,570 0	観光施設整備事業費
3	1	7	1	4	10	12	11,098 0	まちなかインフォメーションセンター管理費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		観光誘客推進事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		商業観光課			開始	H16	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる					
	分野別計画		飯田市観光振興ビジョン、いいだツーリズムビジョン						
			地域経済活性化プログラム						
	法令・例規等								
事業目的		対象	来訪者						
		意図	多様な主体と連携して「いいだツーリズムビジョン」を踏まえた取組を推進します。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・リニア時代を見据え、持続可能な観光「サステナブルツーリズム」を視野に入れた「いいだツーリズムビジョン」を策定しました。地域・関係団体・事業者等の理解を深めるとともに、取組を推進する必要があります。 ・当地域への観光入込客数はコロナ禍前に回復しつつありますが、インバウンド客が取り込めていない状況です。地域の魅力、観光資源の認知度向上や、伊那路、木曽路など広域連携の強化など、多様な主体と連携して観光誘客に取り組めます。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・観光公社、エアビーアンドビーと連携して「いいだツーリズムビジョン」を浸透するセミナー等を開催し、取組の推進人材、受け皿となる地域プレイヤーを育成・確保します。また、関係人口の創出に向け、地域の人・生活・文化に触れられ飯田らしさが体験できる観光コンテンツの開発に取り組めます。 ・伊那路、木曽路などとの広域連携を図り、インバウンド向け商談会での商談、当地域の認知度向上、インバウンド商品の発信に取り組めます。 ・TOJの知名度の活用、長野県が取り組む「ジャパン・アルプス・サイクリングロード」と連携したサイクルツーリズムに、地域と連携して取り組めます。 ・名桜の保全活動、ガイドと共に歩き巡るツアーを実施します。			観光振興事業				26,035			
				体験型観光推進事業				6,168			
				海外誘客促進事業				1,389			
				観光誘客宣伝事業				9,757			
				自転車のまちづくり事業				9,741			
				名桜観賞誘客事業				2,745			
その他の経費				0							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田市観光入込客数(遠山郷を除く)		万人	53							
	南信州ナビアクセス数		万回	70							
	ビジョンセミナー等開催数		回	4							
	ビジョンを踏まえた観光コンテンツ開発数		件	3							
	インバウンド受入数(観光公社取り扱い)		人	1,000							
	商談会、物産展、キャンペーンへの出展		回	35							
	地域資源を活用した旅行商品造成数		本	20							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		55,835	(そ) ふるさと基金繰入金 9,700千円 (そ) 地域振興基金繰入金 1,000千円 (そ) ふるさと寄付金 2,700千円							
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		13,400								
	一般財源		42,435								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)		
1	1	7	1	4	10	2	9,757	0	観光誘客宣伝事業費		
2	1	7	1	4	10	8	9,741	0	自転車のまちづくり事業費		
3	1	7	1	4	10	10	26,035	0	観光振興事業費		
4	1	7	1	4	13	4	2,745	0	名桜鑑賞誘客事業費		
5	1	7	1	4	13	13	7,168	0	観光地域推進事業費		
6	1	7	1	4	15	1	389	0	海外誘客促進事業費		
7											

1 事業概要

事務事業名		観光まつり振興事業			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		商業観光課			開始	H16	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○ 飯田市観光振興ビジョン、いいだツーリズムビジョン						
		地域経済活性化プログラム						
	法令・例規等							
事業目的		対象	市民、来訪者					
		意図	多様な主体と連携して、観光まつり、誘客イベントに取り組むとともに飯田の魅力を発信します。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	・市民、地域、商工団体等と連携して観光まつり、誘客イベントに取り組み、地域が活気づくとともに地域の魅力の発信につながっています。一方で担い手不足、猛暑対策、人件費・物価高騰など、これまでと同じ規模・内容での事業実施、安全確保が難しくなっています。 ・事業の継続に向け、主体的に関わる市民等の参画、創意工夫による課題解決の取組が必要になっています。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・飯田まつり（りんごん）の企画検討や、運営を担う市民事務局メンバーを幅広い世代から募り事業を盛り上げていくとともに、プログラム内容、暑さ対策などの課題について検討します。 ・観光まつり、誘客イベントの実行委員会の運営を支援するとともに、安全確保に関する関係機関等との協議、地元調整に地元と連携して対応します。 ・観光まつり、誘客イベントに多くの方が参加し、関係者が遣り甲斐を感じていただけるように、様々な媒体を活用して発信します。		飯田まつり（りんごん）補助金	8,900
			飯田春夏まつり（大宮通り、天龍峡、時又）補助金	5,399
			南信州獅子舞フェスティバル補助金	1,300
			その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	観光まつり・誘客イベント参加者・観客数（5事業）	万人	8							
	飯田まつり市民事務局メンバー数	人	27							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		15,599	(そ) ふるさと基金繰入金						
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		15,599							
		一般財源	0							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	10	9	15,599 0	観光まつり振興事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		天龍峡まちづくり支援事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		商業観光課			開始	H19	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる					
	分野別計画		飯田市観光振興ビジョン、いいだツーリズムビジョン						
			地域経済活性化プログラム						
			名勝天龍峡整備計画、名勝天龍峡保存管理計画						
	法令・例規等								
事業目的		対象	天龍峡への来訪者						
		意図	交流人口の増やし、天龍峡再生、地域活性化につなげます。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・来訪者にとって分かりやすいサイン整備を進めるとともに、名勝天龍峡、そらさんぽ天龍峡を遊歩道等で楽しむ周遊観光、天龍峡PAでのテント市、観光案内所の臨時開設などの“おもてなし戦略”の取組により、天龍峡への観光入込客数はコロナ禍から回復しています。 ・天龍峡エリアの温泉施設、直売施設、観光農園、飲食店、ゲストハウス等と連携した周遊観光を推進し、インバウンドを含め観光入込客数、滞在時間の増加を図る必要があります。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・来訪者にとって分かりやすい二次元バーコードやピクトグラムを使ったサインの整備を進めます。 ・名勝天龍峡、そらさんぽ天龍峡や遊歩道沿線の観光資源と連携した周遊観光に取り組むとともに、観光協会等と連携して「天龍峡をどり・天龍峡マルシェ」等の誘客イベントの実施、「りゅうのまーけっと」を定期的に開催します。 ・インバウンド事業（R6国受託事業）で得られた実績や成果、ノウハウ、ネットワークを活用して、さらなるインバウンド誘客に取り組めます。 ・来訪者が安心安全に天龍峡を楽しめるように、観光施設の適切な維持管理に努めます。			天龍峡遊歩道等サイン整備				4,090			
				天龍峡おもてなし戦略事業				3,030			
				天龍峡パーキングエリア管理				13,677			
				天龍峡観光施設管理				12,547			
				名勝天龍峡ガイドンス施設（よって館天龍峡）管理				1,515			
その他の経費				0							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	天龍峡、天竜川下り舟観光入込客数		人	277,700							
	そらさんぽ天龍峡通行人数		人	60,000							
	よって館天龍峡来館者数		人	10,000							
	天龍峡ご案内人利用者数		人	700							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		34,859	(国) 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（1／2） 2,000千円							
	国庫支出金		2,000	(県) 文化財保護費補助金（3％） 120千円							
	県支出金		120	(地) 地域活性化事業債 900千円							
	地方債		900	(そ) 諸収入（月極駐車場、PA施設電気料、自販機電気料、PA急速充電設備使用料）494千円							
	その他		28,294	(そ) ふるさと寄附金 27,800千円							
	一般財源		3,545								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	14	6	28,254 0	天龍峡活性化事業費
2	1	7	1	4	14	7	6,605 0	名勝天龍峡整備事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		天龍峡温泉交流館管理事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		商業観光課			開始	H19	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	飯田市観光振興ビジョン、いいだツーリズムビジョン					
			地域経済活性化プログラム					
			名勝天龍峡整備計画、名勝天龍峡保存管理計画					
	法令・例規等							
事業目的		対象	天龍峡温泉交流館利用者（天龍峡への来訪者）					
		意図	交流人口を増やし、天龍峡再生、地域活性化につなげます。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	・指定管理者による利用者への丁寧な対応、営業努力による運営によって、過去最高の利用者数(R5)をほぼ維持しており、地域内外から多くのお客様に良質な温泉、地元食材を使った食事など魅力を提供して天龍峡観光の拠点施設として定着しています。 ・一方、利用者数は受入可能な限界に迫り、より安全・安定した運営が継続できるように、施設・設備の定期点検、大きな故障等を防ぐ修繕対応、計画的な改修・更新を検討していく必要があります。
------------------------------------	--

7年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・指定管理者と連携協力して、温泉入浴施設として適切な衛生管理に努めるとともに、施設の管理運営を行っていきます。 ・天龍峡観光の拠点施設として、優れた泉質を誇る温泉や地元食材使った食事の提供など、おもてなしの充実を図ります。 ・利用者が天龍峡エリアの観光資源を巡り楽しむ周遊観光を促す情報提供、施設をはじめ、天龍峡の観光・地域の様々な情報の発信に取り組んでいきます。 ・施設・設備の計画的な改修・更新について検討を進めます。		指定管理業務		10,906
			土地借地料		1,213
			施設改修工事		1,051
			修繕料等		1,109
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	天龍峡温泉交流館ご湯つくり利用者数	人	50,000							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		14,279							
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		0							
	一般財源		14,279							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	14	8	14,279 0	天龍峡温泉交流館管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		上村観光施設管理事業		会計	一般会計			
				事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		遠山郷観光振興室		開始	H18	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる				
	分野別計画		地域経済活性化プログラム					
			飯田市観光振興ビジョン					
			遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画					
	法令・例規等							
事業目的		対象	上村地区内の観光関連施設					
		意図	施設の適切な管理運営					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	法令等を踏まえた継続的な維持管理と計画的な改修により、観光客の安全安心の確保、満足度及び利便性を向上する必要があります。 しらびそ高原、下栗の里、道の駅遠山郷を拠点とした観光施設の集約化や多機能化などについて、地域や関係団体とともに今後のあり方を検討します。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	1 法令等を踏まえた施設の保守点検や各種設備点検等の維持管理業務を実施します。指定管理施設においては、指定管理者への適切な指導・助言及び健全経営に向けた支援をします。 2 観光施設のトイレ洋式化、給水設備等の更新、照明器具LED化等の環境整備を実施します。 3 遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画に基づき、しらびそ高原、下栗の里、道の駅遠山郷を拠点に各施設の役割や機能について検証し、地域や関係団体とともに今後のあり方を検討します。 4 地理的制約のある下栗の里における観光客受入について、地域住民の生活と安全が確保されるよう引き続き支援します。		上村観光施設管理等業務委託料		24,449
			上村観光施設借地料		1,981
			上村観光施設改修工事費		45,738
			上村観光施設維持管理費等		3,913
			その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	施設	16							
	しらびそ高原施設宿泊者数	人	5,600							
	下栗ビューポイント来訪者数	人	10,600							
	観光ガイド等が観光案内した数	人	1,300							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		76,081	(県) 市町村森林整備支援事業補助金 (補助率90%)						
	国庫支出金		0	(地) 過疎対策 (充当率100%)						
	県支出金		2,267	(そ) 上村観光施設雑入						
	地方債		73,800							
	その他		1							
一般財源			13							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	20	2	76,081 0	上村観光施設管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		南信濃観光施設管理事業		課等No.	29	事業No.	184
				会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		遠山郷観光振興室		開始	H18	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる			
	分野別計画			地域経済活性化プログラム			
				飯田市観光振興ビジョン			
				遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画			
事業目的	対象			南信濃地区内の観光関連施設			
	意図			施設の適切な管理運営			

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	法令等を踏まえた継続的な維持管理と計画的な改修により、観光客の安全安心の確保、満足度及び利便性を向上する必要があります。しらびそ高原、下栗の里、道の駅遠山郷を拠点とした観光施設の集約化や多機能化などについて、地域や関係団体とともに今後のあり方を検討します。 信州の南の玄関口の重要な観光拠点となる道の駅遠山郷の令和7年秋のグランドオープンに向け着実に整備を進めるほか、観光案内及び情報発信機能の強化・充実に向け関係機関等との協議・検討を深めます。
--	--

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	1 法令等を踏まえた施設の保守点検や各種設備点検等の維持管理業務を実施します。指定管理施設においては、指定管理者への適切な指導・助言及び健全経営に向けた支援をします。 2 観光施設のトイレ洋式化、照明器具LED化等の環境整備を実施します。 3 遠山郷観光振興ビジョン・戦略計画に基づき、しらびそ高原、下栗の里、道の駅遠山郷を拠点に各施設の役割や機能について検証し、地域や関係団体とともに今後のあり方を検討します。 4 道の駅遠山郷の秋のグランドオープンに向け着実に整備を進めます。また、観光案内及び情報発信機能の強化・充実による信州の南の玄関口からの誘客促進に取り組みます。		南信濃観光施設管理等業務委託料	1,944
			南信濃観光施設借地料等	1,140
			南信濃観光施設改修工事費	7,146
			南信濃観光施設維持管理費等	9,753
			道の駅遠山郷施設管理等業務委託料	836
			道の駅遠山郷借地料	2,896
			道の駅遠山郷施設維持管理費等	2,645
			道の駅遠山郷施設整備事業費	475,123
			その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	施設	20							
	道の駅遠山郷温泉施設入浴者数	人	28,000							
	遠山郷観光案内所利用者数	人	20,000							
	道の駅遠山郷来場者数	人								

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		501,483	(地) 過疎対策（充当率100％）						
	国庫支出金		0	(そ) 電話使用料 10千円						
	県支出金		0	(そ) 南信濃観光施設雑入 384千円						
	地方債		485,500	(そ) 道の駅遠山郷雑入 151千円						
	その他		15,845	(そ) ふるさと寄附金 15,300千円						
	一般財源		138							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	4	20	4	19,983 0	南信濃観光施設管理費
2	1	7	1	4	20	8	6,377 0	道の駅遠山郷施設管理費
3	1	7	1	4	20	9	475,123 0	道の駅遠山郷施設整備事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		環境技術開発センター運営事業		会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		工業課		開始	H15	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画	○	地域経済活性化プログラム				
	法令・例規等		飯田市環境技術開発センター条例及び施行規則				
			飯田市環境技術開発センター利用者選考審査会設置要領				
		桐林環境産業公園環境宣言					
事業目的		対象	起業・研究・技術開発に取り組む企業・個人				
		意図	起業による事業者数の増加と、研究・技術開発による企業の基盤強化				

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	産業創出を図るためには起業や研究開発に対して、事業化に向けた統合的なサポートや共同研究等の支援による環境づくりが必要です。 施設の老朽化により、施設維持のための修繕やランニングコストの増加が懸念されます。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・インキュベートマネージャーを配置して施設管理及び施設運営を行うとともに、南信州・飯田産業センターの飯田ビジネスネットワーク支援センターのオーガナイザーとも連携し、製品開発から事業化まで伴走型で支援します。 ・地域産業の育成による新製品開発や高付加価値化に向けて、地域内企業の入居促進を図り、大学や南信州・飯田産業センター等の連携により製品・技術開発を支援します。 ・地域外の企業に対してサテライトオフィス誘致の受け皿の一つとして環境技術開発センターへの誘導を図り、地域内への事業所進出の促進を図ります。		施設清掃等業務委託料	700
			施設設備保守点検業務委託料	258
			警備業務委託料	370
			廃棄物等処理業務委託料	143
			桐林環境産業公園連絡会負担金	12
			会計年度任用職員（インキュベートマネージャー）人件費（中事業）	4,511
			需用費、役務費、使用料	1,266
			その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	入居企業数	社	4							
	入居募集・PR回数	回	4							
	開発件数	件	4							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		7,260	(そ) 環境技術開発センター入居企業共益費負担金 1,200千円 (そ) 桐林環境産業公園駐車場使用料 30千円	
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		1,230		
	一般財源		6,030		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	1	3	4,511 0	会計年度任用職員人件費
2	1	7	1	5	13	2	2,749 0	環境技術開発センター運営事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

1 事業概要				課等No.	30	事業No.	188
事務事業名		新産業創出事業		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		工業課		開始	H14	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる			
	分野別計画		地域経済活性化プログラム				
	法令・例規等		アジア№1航空宇宙産業クラスター形成特区				
		長野県における航空機産業振興の当面の対応方針					
事業目的		対象	成長産業（航空機分野等）や高度化・高付加価値化に取り組む意欲のある企業				
		意図	成長性の高い産業分野（航空機分野等）の集積化を図ることで、既存企業の基盤強化と外部からの企業の誘致・誘導により雇用を促進する				

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		工業技術試験研究所が令和4年にISO/IEC17025試験所認定を取得したことを関連企業にPRするとともに、地元企業の製品開発能力の向上を支援する必要があります。製造現場における課題解決と改善のためのDX・IT化、FA化などに取り組む事業者への支援が必要です。ドローン・空飛ぶクルマをなど次世代エアモビリティによる革新的移動手段が注目される中、将来的な航空機の電動化ニーズにも対応したノウハウ・生産体制が準備された地域として、地域産業の強みを活かした優位性を確保することが必要です。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)		
	・エス・バード内工業技術試験研究所への部門長と試験員の配置により、航空機産業の取り組みで培った技術力や大学との連携により、電動化等をはじめとする製品・技術開発を支援します。 ・部門長の持つネットワークや航空機環境評価試験シンポジウムの開催を通じて、試験機器等の周知と利用促進を支援します。 ・製造業における省力化・生産性を高めるために、IoT、AI、ロボット化など生産改善に取り組む事業者を支援します。 ・南信州・飯田産業センターへ専門人材を配置し、セミナーの開催や展示会等へ出展により新分野（次世代エアモビリティ・航空機電動化等）の製品・技術開発及び販路開拓を支援します。 ・今後の利活用が期待される水素に関連する産業への地域企業への取組みを支援するため活用の可能性について調査を行います。				DX推進事業負担金				1,300		
					新産業分野（次世代エアモビリティ・環境等）推進事業負担金				2,800		
					航空機環境評価試験シンポジウム（ASES）負担金				500		
					デジタル田園都市国家構想交付金南信州広域連合負担金（試験研究所強化）				4,920		
					航空宇宙産業クラスター拠点工場借地料				4,870		
					機能的食品高付加価値化支援事業				500		
					再生可能エネルギー関連新産業創出支援事業				1,500		
					水素の活用可能性調査業務委託				4,000		
その他の経費					0						
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	航空宇宙分野研修等開催回数		回	6							
	新分野研修会等開催回数		回	6							
	環境試験機器PR回数		件	20							
	航空機環境評価試験シンポジウム参加者数		人	100							
	環境試験機器利用件数		回	50							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		20,390	(そ) 航空宇宙産業クラスター拠点工場用地貸付料 4,870千円 (そ) ふるさと寄付金 11,500千円							
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		16,370								
	一般財源		4,020								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	10	29	20,390 0	新産業創出事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		企業誘致・立地促進事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		工業課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる					
	分野別計画		地域経済活性化プログラム						
	法令・例規等		地域再生法、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律、中小企業等経営強化法						
		飯田市サテライトオフィス等開設支援補助金交付要綱、飯田市ICT産業立地事業補助金交付要綱							
		飯田市企業立地・振興促進事業補助金交付要綱							
事業目的		対象	新規に立地・設備投資したい企業、拡張・設備投資したい既存企業						
		意図	立地企業や既存企業の拡張を支援することで、雇用の拡大を図る						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・企業誘致については、中京圏等とのつながりを作りながら、企業の動向を踏まえ戦略的なアプローチや仕掛けを展開する必要があります。また、サテライトオフィス開設を経て立地した事例もあることから、エス・パード等のインキュベート機能を有する関係機関と連携しながら取り組んでいきます。 ・オフィス誘致については、リニアビジョンのサステナブルオフィスゾーンの形成に向けて、必要とされる機能や役割など将来を見据えて検討を進めていきます。
--	---

7年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	1 地域経済牽引事業等の国・県の支援制度を活用するとともに、市の企業立地・振興促進事業補助金により、新規立地や既存企業の工場拡張等の取組を支援します。 2 企業とマッチングを図る県の「おためしチャレンジナガノ」を活用して、オフィス誘致に取り組みます。飯田市の提案に応募した企業のヒアリング等を行い、リニアビジョンに掲げるサステナブルオフィスゾーンの形成に向けて、役割や必要な機能等を検討していきます。 3 企業やオフィス誘致による産業振興を図るため、中京圏や首都圏とのネットワークの構築等を目的に企業や関係者との懇談会を開催します。		補助金交付額				69,454				
			調査業務及び企業誘致活動費				2,297				
		その他の経費				0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	企業立地（振興）促進事業交付件数		件	8							
	企業・関係機関との懇談会開催数		回	2							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		71,751	(そ) 工業課図録等売却代							
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		10								
	一般財源		71,741								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	11	1	69,454 0	企業立地促進事業補助金
2	1	7	1	5	12	2	2,297 0	企業誘致推進事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		産業用地整備事業		会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		工業課		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる				
	分野別計画		地域経済活性化プログラム					
	法令・例規等							
事業目的		対象	新たな産業用地					
		意図	企業誘致（企業の地方移転・研究開発型拠点の機能強化）や新規立地に向けた基盤整備					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	当市は、工場立地に適する土地が限られており、新規企業の立地や既存企業の工場拡張の希望に対して、十分な用地を確保しにくい状況にあり、産業用地の確保が課題となっています。 雇用機会の創出や地域産業の振興を図るため、新たな産業団地として飯田山本インター産業団地（仮称）の整備を計画的に進めていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1 飯田山本インター産業団地（仮称）の用地取得や必要な事務手続きを進め、産業団地の造成工事に着手します。 (1)接続道路及び産業団地の用地補償 (2)開発許可申請、農地転用許可申請 (3)リニア発生土受入のための準備工事 (4)地元や関係機関との調整会議及び説明会の開催 2 立地状況を踏まえ、産業用地のインフラ整備を行います。 (1)伊豆木産業用地接続道路の拡幅に伴う用地補償 (2)桐林クリーンセンター跡地までの排水管延長の設計業務 3 リニアビジョンに掲げる新たな産業用地を検討するため、座光寺SIC周辺の現地測量業務を実施します。	用地取得買収・物件補償費（山本・伊豆木）	268,947
		用地測量業務等業務委託料（山本、桐林、座光寺）	36,300
		開発許可申請手数料等の経費（山本）	906
		産業団地造成工事（山本）	200,000
		その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	産業団地整備面積	h a	6.0							
	関係者との協議回数	回	10							
	用地取得に伴う補償対象者	人	52							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項 (そ) J R 東海負担金	
	事業費 計		506,153		
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		403,841		
	一般財源		102,312		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	5	12	3	506,153 0	産業用地整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		起業家育成支援事業		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		工業課		開始	H23	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画	○	地域経済活性化プログラム				
	法令・例規等		産業競争力強化法における創業支援等事業計画				
			飯田市中心小企業支援補助金交付要綱				
			飯田市起業家発掘事業実施要綱				
事業目的	対象	飯田市の区域で起業・新事業展開・事業転換に挑戦しようとする者					
	意図	起業・新事業展開・事業転換の実現					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・これから起業する人、新事業に挑戦する人に対して、気軽に相談できる環境を整えていくことが重要であり、男性、女性、シニアなど多様な人々が持つアイデアの事業化の支援や、地域資源を活かした事業の創出等多様化する起業を地域経済の活性化につなげていく必要があります。また、起業後も継続した伴走支援や、地域内の起業家のネットワークによるあらたな起業家を呼び起こすことが重要です。
リスク及び機会(ISO)	・移住定住者の応募、副業のビジネスプランなど多様な働き方の視点は重要です。

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	飯田市新事業創出支援協議会（I-Port）の機能活用と、ビジネスプランコンペティションの開催を通して、起業家の創出と育成、新事業創出、事業転換を目指す事業者を支援します。 ・セミナー・交流会等により、起業・新事業に取り組む事業者のネットワーク作りを支援し、新たな起業家を発掘します。 ・起業に関する相談に対して、庁内外横断的な連携により、販路開拓、資金調達、経営相談など多様な伴走支援に取り組みます。 ・起業・新事業に挑戦する人の応援メディア「I-Port.biz ハジメマシテ、飯田」による情報発信により、地域内で挑戦する事業者を支援します。また、飯田に住み、働きたいようになるような暮らしの魅力、地域のポテンシャルを発信することで地域内外の新たな起業家の発掘に努めます。		起業家発掘事業（ビジネスプランコンペ）の実施		5,687
			新事業創出支援協議会 I - P o r t の運営		3,918
			創業塾等の開催		189
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	起業講座・セミナー、交流会等の開催回数	回	4							
	起業家発掘事業の開催回数	回	1							
	I-Portの連携支援決定事業者数	事業者	1							
	個別相談件数	件	20							
	起業家発掘事業（ビジネスコンペ）応募件数	件	20							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		9,794						
	国庫支出金		0						
	県支出金		0						
	地方債		0						
	その他		0						
	一般財源		9,794						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	7	1	5	13	5	9,794 0	起業家育成支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		りんご並木活性化事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		商業観光課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる					
	分野別計画		第3期飯田市中心市街地活性化基本計画						
	法令・例規等		中心市街地の活性化に関する法律						
事業目的		対象	市民、来街者						
		意図	りんご並木を活用した賑わいづくりにより、中心市街地の活性化につなげていきます。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・市民会議が整理した、りんご並木の目指す姿「憩いや集いのステージとなるりんご並木」の実現に向け実施した社会実験の効果検証を行っています。検証結果を踏まえてりんご並木の効果的な活用方策の検討を、地域・関係者と共に取り組む必要があります。 ・毎月実施する歩行者天国事業によって、まちに賑わいが生まれています。プログラムがマンネリ化しないように、参加団体の募集、新たな魅力づくりに向け、りんご並木ネットワークや関係団体と共に検討します。
--	---

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・りんご並木まちづくりネットワークや関係団体と連携して、歩行者天国事業や丘のまちフェスティバルなど、まちなかの賑わい創出に取り組めます。 ・「憩いや集いのステージとなるりんご並木」の実現に向け実施した社会実験の効果検証を踏まえ、りんご並木の効果的な活用方策を沿線店舗等と共に検討します。 ・りんご並木と蔵のある景観が保全できるように、三連蔵を適切に管理するとともに、安全性等を把握するための耐震診断を実施し、今後の保存・活用のあり方を検討します。		りんご並木歩行者天国事業		3,473
			りんご並木沿線店舗学習会		90
			りんご並木三連蔵管理		976
			りんご並木三連蔵耐震診断等業務委託		2,750
			その他の経費		155

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	りんご並木歩行者天国イベント回数	回	6							
	りんご並木まちづくりネットワーク会議	回	12							
	りんご並木歩行者イベント等参加者数	人	63,000							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		7,444	(そ)ふるさと寄附金2,700千円					
	国庫支出金		0						
	県支出金		0						
	地方債		0						
	その他		2,700						
	一般財源		4,744						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	13	1	3,726 0	りんご並木三連蔵管理費
2	1	7	1	6	13	16	3,718 0	りんご並木活性化事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		中心市街地活性化推進事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		商業観光課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる					
	分野別計画		第3期飯田市中心市街地活性化基本計画						
	法令・例規等		中心市街地の活性化に関する法律						
事業目的		対象	中心市街地						
		意図	活性化に向けた事業により、中心市街地の魅力を高め来街者の増加につなげます。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)		・中心市街地のまちづくりについて、賑わいの創出、来街者の増加、まちなか居住の推進が求められています。 ・人口減少や少子高齢化、まちなかにある建物の老朽化等の課題に対応した、次期中心市街地活性化基本計画のあり方を検討する必要があります。									
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・第3期飯田市中心市街地活性化基本計画に基づく事業を市民、地域、庁内関係部署と推進します。 ・中心市街地基礎調査結果を踏まえ、中心市街地の活性化に向けた次期基本計画のあり方の検討を関係団体等と進めます。 ・電気小型バス「プッチー」の運行経路を変更した社会実験結果の検証を踏まえ検討を行い運行します。			空き家・空き店舗活用研究業務委託料				300			
				中心市街地活性化協会負担金				1,000			
				電気小型バス運行事業				2,362			
				事務機器借上				600			
				駐車場事業特別会計繰出金				10,233			
その他の経費				464							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	第3期中活計画に基づく事業の着手数		件	26							
	中心市街地活性化協会学習会開催数		回	1							
	大学等との共同研究事業数		件	1							
	電気小型バス運行便数		便	1,000							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		14,959								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		14,959								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	13	14	2,364 0	中心市街地活性化推進事業費
2	1	7	1	6	13	22	2,362 0	電気小型バス運行事業費
3	1	7	1	6	19	1	10,233 0	駐車場事業特別会計繰出金
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		事業継続支援事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		産業振興課			開始	H26	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	5	誰もが多様な働き方で活躍でき、次世代につながる魅力ある産業をつくる					
	分野別計画		地域経済活性化プログラム						
	法令・例規等		中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律						
			飯田市長寿企業等顕彰事業実施要項						
事業目的		対象	事業承継に課題を抱えている企業等、及び、長期にわたり事業を継続している企業等						
		意図	事業承継を経営課題として捉え、後継者への事業承継を推進する。また、長寿企業等の顕彰により企業のイメージや認知度を向上させ、事業継続を支援する。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・事業承継については、親族内承継等の事業継続ではなく廃業を検討するケースも増えています。将来にわたって地域経済の活力を維持するために、それぞれの事業者の事情に適した支援が必要です。 ・長寿企業顕彰事業については、対象となる企業・団体などが顕彰につながるよう事業の周知が必要です。また、長年にわたり地域社会に貢献し、地域産業の発展に寄与された顕彰企業・団体などを広くPRする取組も必要です。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	1 事業承継については、支援が必要な中小企業に対し、長野県、飯田商工会議所と飯田市事業承継コーディネーターが連携して個別相談等の支援をします。また、定期的に関係機関と事業継続に向けた支援方法を検討します。 2 長寿企業顕彰事業については、事業を継続し地域社会に貢献してきた企業・団体などの技術、経営等を顕彰することにより、地域経済のさらなる発展につなげます。 3 燃料費高騰の影響を直接受け、価格転嫁が難しいとされるトラック運送事業者に対し、トラック保有台数に応じた補助金を交付し事業の継続を支援します。			事業承継支援事業委託料				660			
				長寿企業等顕彰式典の開催				392			
				貨物運送事業者支援交付金				30,780			
その他の経費				0							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	事業承継相談対応件数(県、市コーディネーター)		件	20							
	顕彰企業		件	20							
	補助対象車両数		台	1,150							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		31,832	(国) 重点支援地方交付金 (10/10)							
	国庫支出金		30,780								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		1,052								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	7	1	6	18	1	660 0	事業承継支援事業費
2	1	7	1	6	17	1	392 0	長寿企業顕彰事業費
3	1	7	1	6	20	1	30,780 0	緊急経済対策事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		土木事業促進事務			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		建設総務課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	飯田市土地利用基本方針					
	法令・例規等							
事業目的		対象	市民、土木事業促進関係機関（下伊那土木振興会、長野県用地対策連絡協議会）					
		意図	市民が望む社会基盤整備の促進、土木関係機関の成果向上					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		道路整備等土木事業の推進については、国の制度維持や予算措置が必要であり、下伊那土木振興会や各種同盟会などと連携した取組を進めています。社会資本整備交付金事業要望額の増加により、事業配分額の減少が課題となっており、費用対効果などに基づく事業の重点化が課題となっています。 また、建設業界においては、若年層をはじめとした、担い手不足が課題となっています。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容						事業費(千円)	
	土木事業の円滑な推進を図るため、職員の資質向上のための研修参加や、土木振興会や各種同盟会と連携した事業推進活動、情報設備やドローン等の維持管理を行います。 また、建設業の担い手不足等の課題への取組として、主に高校生世代を対象とした出前講座などを実施します。			事業推進研修等旅費						160	
				建設関係図書等購入費						275	
				下伊那土木振興会負担金						105	
				ファイルサーバー借上料						733	
				ドローン維持管理費、操作研修費						199	
				「いいだお仕事図鑑」パンフレット印刷						154	
			その他の経費						349		
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	土木事業促進活動等実施回数		回	10							
	建設業に係る出前講座実施回数		回	2							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		1,975								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		1,975								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	1	1	10	1	1,975 0	土木総務費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

1 事業概要					課等No.	31	事業No.	198	
事務事業名		道路橋りょう事業促進事務			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		建設総務課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画	○	飯田市土地利用基本方針						
	法令・例規等		道路法						
		飯田市市道占用料条例							
事業目的		対象	道路橋りょう事業、市民						
		意図	道路橋りょう事業の円滑な事業推進、市民の道路施設利用向上						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		道路橋りょう施設の老朽化が進行しており、点検や修繕が必要となっています。施設の安全性の確保、不慮の事故等に対する対応、道路改良事業への円滑な推進が重要となっています。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容					事業費(千円)		
	道路工事占用許可事務、道路瑕疵事故示談対応、道路改良に係る関係機関との管理調整を行います。 三遠南信自動車道等道路ネットワーク整備推進用パンフレットの作成配布による事業推進を図ります。			会計年度任用職員人件費 3名					10,159		
				パンフレット印刷 2,500部					220		
				道路促進協議旅費					66		
			その他の経費					311			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	道路占用許可件数		件	503							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		10,756								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		10,756								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	1	1	3	10,159 0	会計年度任用職員人件費
2	1	8	2	1	10	1	597 0	道路橋りょう一般経費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		道路事業促進同盟会参画事業			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		国県関連事業課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	7	リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる					
	分野別計画		第3次国土利用計画飯田市計画						
			飯田市土地利用基本方針						
	法令・例規等		道路法						
			河川法						
			砂防法						
事業目的		対象	道路整備促進活動を行う同盟会等						
		意図	国県道の整備促進が図られる						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		リニア・三遠南信自動車道の開通を見据え、南信州地域の道路ネットワーク構築が求められており、新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ対面要望を実施しつつ、要望活動等の効率的運営と質的改善を考慮し、We b 要望や書面要望を実施しております。 また、より効果的な要望を検討する中で同盟会の統廃合を行いました。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)		
	・国県道の新規事業化及び改良促進を図るため、年度を通して各種期成同盟会（17団体）、日本道路協会、道の日大会を通じ、国及び県に対して予算確保等の要望活動等を実施していきます。				同盟会等負担金				3,946		
その他の経費								0			
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	整備促進活動等		活動数	19							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		3,946								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		3,946								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	1	10	2	3,946 0	道路事業促進同盟会負担金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		漬地登記・道路台帳補正作成事業			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		維持管理課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画								
	法令・例規等	○	測量法						
			土地家屋調査士法、司法書士法						
			国土調査法、道路法、河川法						
事業目的		対象	道路の権原（所有権、地上権）取得を必要とする土地、準用河川						
		意図	測量の成果に基づき、官民界の確定、分筆、地目変更、所有権移転等の嘱託登記を行う 河川法第12条に基づく河川台帳の整備						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		道路事業に必要な権原の取得を全て完了することができました。 道路台帳に適正な修正を行い、行政資料として整備が行えました。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)		
	・道路改良事業等で漬地が発生し飯田市への所有権移転登記が必要な土地について、地積測量図を土地家屋調査士協会へ委託し、その成果に基づき分筆、地目変更、所有権移転等の嘱託登記を行います。 ・毎年の道路新設、改良に伴い道路台帳測定基図の修正及びデータ化を実施し、基図より取得したデータにより道路台帳を作成します。				漬地登記業務等委託料				20,000		
					道路台帳補正業務委託料				9,807		
その他の経費								0			
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	委託による地形調査図の作成及び嘱託登記		件	40							
	所有権移転等の嘱託登記		件	80							
	登記面積		m ²	28,800							
	道路台帳図補正延長		Km	4							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		29,807								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		29,807								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	1	11	1	29,807 0	漬地登記・道路台帳補正業務等委託費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

2 事業内容

7年度
取組

活動指標

7年度
予算

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	中事業名(科目名称)
							現計予算額	
1	1	8	2	3	11	7	85,000 0	地方創生道整備推進交付金事業費
2	1	8	2	3	11	12	361,600 0	社会資本整備総合交付金事業費（道路整備）
3	1	8	2	3	11	16	220,846 0	都市構造再編集中支援事業費（市街地整備）
4	1	8	2	3	12	5	48,500 0	辺地対策道路改良事業費
5	1	8	2	3	12	6 12	138,600 0	市道改良事業費 生活関連道路整備事業費
6	1	8	2	3	11	1	14,240 0	事務費
7	1	8	2	3	1	3	6,545 0	会計年度任用職員人件費

1 事業概要

事務事業名		リニア関連道路整備事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		国県関連事業課			開始	H28	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	7	リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる					
	分野別計画		第3次国土利用計画飯田市計画						
			飯田市土地利用基本方針						
	法令・例規等		道路法						
事業目的		対象	リニア長野県駅へアクセス道路						
		意図	リニア長野県駅へのアクセス機能の向上						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		令和２年度に座光寺スマートＩＣが供用しました。今後はリニア長野県駅と座光寺スマートＩＣを結ぶアクセス道路整備として、長野県が施工する座光寺上郷道路の進捗に合わせ接続道路の事業進捗を図る必要があります。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・令和７年度を取組では、接続道路と市道の交差点部の整備を進めます。長野県事業の座光寺上郷道路との接続部は県施工事業と施工調整を図ります。			座光寺スマートIC事業				34,000			
				リニア関連道路整備事業				14,204			
			その他の経費				0				
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	座光寺スマートIC事業の整備率		%	88							
	リニア関連事業に起因した工事及び委託等		箇所	5							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		48,204	(国) 地方創生道整備推進交付金（５／10） (地) 公共事業等（充当率90％）9,000千円 (地) 地方道路等整備（充当率90％）6,300千円 (地) 一般単独（充当率75％）900千円							
	国庫支出金		10,000								
	県支出金		0								
	地方債		16,200								
	その他		0								
	一般財源		22,004								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	7	20,000 0	地方創生道整備推進交付金事業費
2	1	8	2	3	11	12	3,500 0	社会資本整備総合交付金事業費 (道路整備)
3	1	8	2	3	11	14	10,500 0	改築補助事業費
4	1	8	2	3	13	1	14,204 0	国県道対策関連道路改良事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		防災・安全対策事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		土木課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる				
			3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる				
	分野別計画		飯田市地域防災計画					
	法令・例規等		河川法					
			道路法					
事業目的		対象	市道、河川、排水路					
		意図	道路、河川、排水路の整備により社会基盤を強化する					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	「通学路における交通安全の確保について」警察、学校、教育委員会等の関係機関と連携し、道路管理者が実施する対策への取組を更に進める必要があります。 道路や河川の危険箇所についても点検を行い、危険度の高い箇所から順次整備が必要です。また、近年増加している集中豪雨などによる被害に対しても、順次改修要望に対応していく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・歩行者の安全と円滑な移動の確保のため、通学路安全対策アクションプログラム及び危険箇所安全点検の調査結果に基づき、通学路の安全対策に取り組みます。 ・上郷ゾーン30プラス地区において物理的デバイス等の設置により、交通安全の向上を図ります。 ・防災・安全対策が必要な道路及び河川の整備を計画的に進めます。		防災・安全交付金事業（通学路安全対策）		26,000
			交通安全対策補助事業（通学路緊急対策）		286,000
			踏切道改良計画事業		14,000
			防災対策避難路整備事業		98,300
			道路自然災害防止事業		198,500
			河川自然災害防止事業		153,700
			河川改修事業（単独）		4,300
			排水路整備事業		22,909
			事務費		1,691
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市道整備工事	箇所	15							
	河川整備工事	箇所	15							
	排水路整備工事	箇所	12							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		805,400	（国）防災・安全交付金（道路事業）（5.5/10）14,300千円、（国）交通安全対策補助金（5.5/10）157,300千円、（国）踏切道改良計画事業補助金（5.5/10）7,700千円（地）公共事業等（充当率90%）131,900千円、（地）緊急防災・減災（充当率100%）98,700千円、（地）緊急自然災害防止対策（充当率100%）353,100千円、（地）辺地対策（充当率100%）200千円、（地）一般単独（充当率75%）18,000千円	
	国庫支出金		179,300		
	県支出金		0		
	地方債		601,900		
	その他		0		
	一般財源		24,200		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	11	26,000 0	防災・安全交付金事業費（通学路安全対策）
2	1	8	2	3	11	15	286,000 0	交通安全対策補助事業費（通学路緊急対策）
3	1	8	2	3	11	17	14,000 0	踏切道改良計画事業費
4	1	8	2	3	12	4 1	99,991 0	防災対策避難路整備事業費 事務費
5	1	8	2	3	12	9	198,500 0	道路自然災害防止事業費
6	1	8	3	3	12	2	153,700 0	河川自然災害防止事業費
7	1	8	3	3	12	1 3	27,209 0	河川改修事業費（単独） 排水路整備事業費

1 事業概要

事務事業名		国県関連事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		国県関連事業課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	7	リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる					
	分野別計画		第3次国土利用計画飯田市計画						
			飯田市土地利用基本方針						
	法令・例規等		道路法						
			河川法						
事業目的		対象	三遠南信地域及び近隣町村など広域的な人・物						
		意図	ストック効果を上げるための交通網の整備						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)			リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据え、国及び県が推進する道路事業に伴う飯田市の関連工事について、国及び県工事の事業進捗に合わせて進める必要があります。									
リスク及び機会(ISO)												
7年度 取組	取組内容			経費の内容						事業費(千円)		
	・ 国道153号飯田北改良に関連する市道上郷59号線の整備に伴う用地取得及び工事等を実施します。 ・ 県道市場桜町線整備に関連する市道上郷5号線の整備に伴う用地取得等を実施します。 ・ 国道153号と市道1-56号万才線を結ぶ市道1-57号北市場市田線の道路改良に伴う用地取得を実施します。 ・ 三遠南信自動車道（飯喬道路、青崩峠道路）に関連する市道整備等を実施します。 ・ 国及び県事業に関連した道路等の整備について、地元及び関係機関と協議、調整を進め事業推進を図ります。			社会資本整備総合交付金事業（道路整備）						59,000		
				国事業関連						8,460		
				県事業関連						27,300		
				地方創生道整備推進交付金事業						74,300		
				国県道対策関連道路改良事業費						1,000		
その他の経費						0						
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	社会資本整備総合交付金改良工事		箇所	2								
	国事業に起因した工事及び委託等		箇所	4								
	県事業に起因した工事及び委託等		箇所	6								
	道整備交付金事業		箇所	1								
	関連道路改良事業に起因した工事及び委託等		箇所	1								
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項								
	事業費 計		170,060	(国) 社会資本整備総合交付金（道路整備）（5／10）29,500千円								
	国庫支出金		43,000	(国) 地方創生道整備推進交付金（5／10）13,500千円								
	県支出金		0	(地) 公共事業等（充当率90％）38,700千円								
	地方債		62,800	(地) 一般単独（充当率75％）20,300千円								
	その他		47,300	(地) 地方道路等整備（充当率90％）3,800千円								
	一般財源		16,960	(そ) 道路改良事業負担金（他市町村分）								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	2	3	11	12	59,000 0	社会資本整備総合交付金事業費（道路整備）
2	1	8	2	3	13	13	3,180 0	飯橋道路関連事業費（単独）
3	1	8	2	3	13	15	27,300 0	県道関連事業費
4	1	8	2	3	11	7	74,300 0	地方創生道整備推進交付金事業費
5	1	8	2	3	13	1	1,000 0	国県道対策関連道路改良事業費
6	1	8	2	3	13	18	5,280 0	青崩峠道路関連事業費
7								

1 事業概要

1 事業概要					課等No.	35	事業No.	205	
事務事業名		県事業負担金			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		国県関連事業課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画	○	第3次国土利用計画飯田市計画						
			飯田市土地利用基本方針						
	法令・例規等		道路法						
			砂防法						
事業目的		対象	長野県が実施する事業費への負担金						
		意図	都市計画道路事業及び土砂災害対策、用排水路の修繕費						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)			長野県が行う事業に対し負担金を支出することにより事業の進捗を図ります。									
リスク及び機会(ISO)												
7年度 取組	取組内容			経費の内容						事業費(千円)		
	・長野県が実施する急傾斜地崩壊対策事業及び県街路事業に対し、地元負担金を支出します。 県道路事業等 計19箇所 【急傾斜】：上新町、南条、押出、川路2区、萱垣下、水の手、毛賀南、流れ宮、青木、米川3号、米川4号、南原2号、羽場、羽場2、千栄 【県単急傾斜】：米川4号、柏原、毛賀南 ・長野県が行う街路事業に対し、地元負担金を支出します。 【県単道路】 ・国道152号（遠山郷） 県街路事業 計5箇所 【交付金街路】：東新町座光寺線（上郷）			県道路事業等負担金						92,400		
				県街路事業地元負担金						62,500		
			その他の経費						0			
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	県道路事業等負担金		箇所	18								
	県街路事業地元負担金		箇所	6								
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項								
	事業費 計		154,900	(地) 一般単独（充当率75%） 22,800千円 (地) 公共事業等（充当率90%） 111,800千円								
	国庫支出金		0									
	県支出金		0									
	地方債		134,600									
	その他		0									
	一般財源		20,300									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)		
1	1	8	2	3	13	16	92,400	0	県道路事業等負担金		
2	1	8	4	3	12	2	62,500	0	県街路事業地元負担金		
3											
4											
5											
6											
7											

1 事業概要

事務事業名		河川総務事務		会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		建設総務課		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等	○	河川法				
事業目的		対象	市民、河川・砂防関係協会・同盟会、天竜川等一級河川				
		意図	河川事業、治水砂防事業の円滑な促進と河川の美化				

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	河川等関係協会の規定に基づき、管内での河川事業（災害復旧含む）の実施促進のため、協会への負担金を支出します。 アレチウリやオオキンケイギクなどの外来植物の繁茂による河川環境の後退防止や不法投棄対策を、河川周辺地区等の住民の協力により継続して進めていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	ひ門操作業務委託事業は、水害発生時の水位観測とひ門の開閉操作、月1回以上の点検と整備を地元管理者に委託実施します。 天竜川環境美化活動を推進するための費用や河川関係事業の推進するために河川関係協会等へ負担金を支払います。		河川事故賠償責任保険代				159				
			天竜川環境整備事業負担金				570				
			河川関係協会負担金				1,476				
			ひ門操作作業業務委託				717				
その他の経費				0							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	河川美化活動に参加した市民の人数		人	500							
	ひ門における点検及び清掃の述べ回数		回	144							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		2,922	(国) ひ門操作業務委託金 (県) ひ門操作業務委託金 (そ) 天竜川周辺環境整備基金繰入金							
	国庫支出金		397								
	県支出金		209								
	地方債		0								
	その他		570								
	一般財源		1,746								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	3	1	10	1	729 0	河川一般経費
2	1	8	3	1	10	2	1,476 0	河川関係協会負担金
3	1	8	3	1	11	1	717 0	ひ門操作業務費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		天竜川総合学習館管理運営事業		会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		建設総務課		開始	H14	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等	○	天竜川総合学習館管理運営要領					
事業目的		対象	1 幼児、市内小中学生及び一般市民（市民）2 講座参加者					
		意図	生涯学習、環境学習、河川防災等の講座を開催し、自然・環境・防災等に対する意識の高揚を図る。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	年間を通じて実施された学習講座はもとより、基本目標に掲げる防災や天竜川流域の総合学習、地域コミュニティ活動など、求められる機能や役割については、概ね果たすことができたと評価しています。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	天竜川における防災拠点、地域住民の河川への理解向上のための拠点、地域コミュニティの3つの機能や役割を果たすために、質の高い事業推進に努めます。 当地域の水害の歴史や自然環境などについての展示を充実し、一般観覧者に提供するとともに、主要テーマや重点講座を大切にした講座開催による環境等の学習を推進します。 また、小中学校などの総合学習の場としても積極的に活用していただき、河川や当地域の自然・環境・歴史・文化・防災などを題材にした生涯学習の推進を図ります。 併せて、地域の機関や関係団体等と連携して、河川環境の整備に取り組んでいきます。		環境学習等の開催及び施設の管理	7,577
			会計年度任用職員人件費 1名	4,293
			その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	講座開催数	回	81							
	来園、来校回数	回	70							
	来館者数	人	22,000							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		11,870		
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源		11,870		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	3	1	12	1	7,577 0	天竜川総合学習館管理費
2	1	8	3	1	1	3	4,293 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		都市計画推進事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		地域計画課			開始	H12	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	7	リニア・三遠南信道時代に向けたまちの基盤をつくる					
	分野別計画		土地利用基本方針（都市マスタープラン）						
			飯田都市計画						
			いいだ山里街づくり推進計画（飯田市版立地適正化計画）						
	法令・例規等		都市計画法						
事業目的		対象	飯田市全域						
		意図	適正かつ合理的な土地利用及び都市の健全な発展と秩序ある整備を図る						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	・健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を確保し、適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図る必要があります。 ・「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」の実現に向けて、庁内関係部署と連携して、さらに土地利用構想の検討を進める必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	・市の「リニアの整備効果を地域振興に活かすビジョン（案）」や「長野県リニア近郊グランドデザイン（案）」との調整を図り、庁内関係部署と連携して、その実現に向けた土地利用上の喫緊の課題から取り組み、それらの検討を踏まえ各種土地利用計画の見直しを進めます。 ・「都市計画公園の見直し方針（案）」をまとめ、市土地利用基本方針（市都市計画マスタープラン）に位置づけます。また、課題のある都市計画公園の変更を行います。 ・市民サービス向上のため、都市計画資料のデータ化や都市計画の変更後の図面修正を行い、GISへのセットアップなど行います。 ・ラウンドアバウト普及促進協議会と連携し、普及促進活動に取組みます。	都市計画総務費（都市計画審議会委員報酬等）	881
		都市計画基本図作成費（システム改修業務等）	1,707
		土地利用基本方針運用事業費（土地利用構想検討業務等）	5,209
		ラウンドアバウト普及促進事業費（総会等）	309
		その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	都市計画審議会等の運営	回／年	4							
	GISへの情報登載及びデータ更新	回／年	1							
	ラウンドアバウト普及促進協議会（総会等）	回／年	1							

7年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計	8,106	(そ) 市地図実費収入 140千円	
	国庫支出金	0	(そ) 都市計画図実費収入 70千円	
	県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	210		
	一般財源	7,896		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	1	10	1	881 0	都市計画総務費
2	1	8	4	1	10	2	1,707 0	都市計画基本図作成費
3	1	8	4	1	10	7	5,209 0	土地利用基本方針運用事業費
4	1	8	4	1	10	10	309 0	ラウンドアバウト普及促進事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		都市計画推進事務			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		建設総務課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	飯田市土地利用基本方針					
	法令・例規等							
事業目的		対象	市民、都市計画関係団体（都市計画協会、県都市施設協会）					
		意図	事業推進のための調査研究、全国事例の情報を収集することにより、市民益となる事業推進に反映する。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		都市計画事業を推進するため、国庫補助事業枠の確保が課題です。 各協会主催の事業推進内容と事業配分額に基づく負担金の適正な支払いを行います。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)		
	都市計画関係協会へ負担金を支払い、事業推進に向けた情報提供や研修案内等の提供を受け、都市計画関係事業の円滑な推進を図ります。				都市計画協会負担金				133		
					県都市施設協会負担金				231		
					コンパクトなまちづくり推進協議会負担金				30		
その他の経費								104			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		498								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		498								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	1	10	3	498 0	都市計画関係協会負担金
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		公園維持管理事業			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		維持管理課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる					
	分野別計画								
	法令・例規等		都市公園法						
			飯田市都市公園条例						
事業目的		対象	市民、公園						
		意図	公園利用者が安全・安心して利用できる環境整備						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		樹木の高木化に伴い、剪定、病害虫駆除、落ち葉清掃等の維持管理が大変になってきています。地元愛護会と連携して維持管理を行っていますが、高齢化に伴い愛護会の活動も縮小してきている現状があり、今後、公園内の植栽や緑地のあり方について検討していく必要があります。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・来園者が安全・安心して公園が利用できるよう、都市公園、その他公園における施設の保守点検と清掃を実施するとともに、樹木の整枝・剪定、病害虫駆除、施設の補修や修繕を実施します。 ・年次計画に基づき、公園照明灯のLED化工事を進めます。			都市公園維持管理費				93,407			
				会計年度任用職員人件費 1名				3,441			
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	施設の補修及び修繕箇所数	箇所	20								
7年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項								
	事業費 計	96,848	(県) 水の恵みを未来へつなぐ交付金 (10/10)								
	国庫支出金	0	(地) 公共施設等適正管理推進 (充当率90%) 1,800千円								
	県支出金	4,675	(地) 脱炭素化推進 (充当率90%) 4,600千円								
	地方債	6,400	(そ) 太陽光発電収入 (都市公園)								
	その他	24									
	一般財源	85,749									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	5	13	1	93,407 0	都市公園維持管理費
2	1	8	4	5	1	3	3,441 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		飯田子どもの森管理運営事業			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		維持管理課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる					
	分野別計画		公園施設長寿命化計画						
	法令・例規等		飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例						
			都市公園法・飯田市都市公園条例						
			平成記念飯田子どもの森公園条例						
事業目的		対象	市民、公園						
		意図	様々な体験活動の場を児童に提供し、健やかな成長に資するとともに、安心・安全に公園を利用できるための管理運営。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	コロナ禍で減少した入園者数は、少しずつではあるものの体験活動などのイベント数とともに増加してきています。しかし、木材を使用した施設が多いことから老朽化の進行が進んできており、公園利用者が安全・安心に利用できるよう、計画的な改修・修繕を図っていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・公園施設内の遊具点検、園地清掃、除草、植栽の整備等を行うとともに、公園施設長寿命化計画に基づく施設の改修及び補修を実施します。 ・指定管理者と連携した運営により、自然や文化とふれあうことのできる様々な体験活動を実施します。 ・なかまの館の2階にエアコンを設置し、来園者が快適に利用できる環境を整備します。		指定管理業務委託料	31,980
			公園施設補修工事費	21,345
			公園施設改修工事費	22,334
			その他の経費	1,984

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	イベント参加者数	人	3,000							
	事業実施数（イベント等）	回	500							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		77,643	(地) 一般単独（充当率75%） 3,700千円	
	国庫支出金		0	(地) 公共施設等適正管理推進（充当率90%） 16,500千円	
	県支出金		0	(地) 脱炭素化推進（充当率90%） 2,700千円	
	地方債		35,900	(地) こども・子育て支援（充当率90%） 13,000千円	
	その他		200	(そ) ふるさと寄附金	
	一般財源		41,543		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	5	14	1	77,643 0	飯田子どもの森公園維持管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名		飯田動物園管理運営事業			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		維持管理課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる					
	分野別計画								
	法令・例規等		飯田市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例						
			都市公園法・飯田市都市公園条例						
		飯田市立動物園条例							
事業目的		対象	市民・来園者						
		意図	動物園を憩いの場として、安全・安心して利用してもらい、入園者の増加を中心市街地の活性化につなげ、賑わいを回復する。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		老朽化している施設が目立ち、入園者が安全・安心に観覧できるよう、計画的な改修・修繕を図っていく必要があります。各種イベントを行い、りんご並木や中央公園への回遊性を高め、中心市街地の活性化に寄与できるようPRしていきます。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容						事業費(千円)	
	・施設の点検、清掃を実施し、入園者が安全・安心して観覧ができるよう環境整備を行います。 ・指定管理者と連携した運営により、あらゆる世代に動物とのふれあいが体験できる各種イベントを実施します。 ・老朽化した施設の改修に向け、生息環境展示を基本とした動物展示の考えを取り入れ、子育てや教育の場として魅力ある施設となるよう基本設計に取り組みます。			指定管理業務委託料						53,360	
				施設清掃等業務委託料						2,068	
				設計業務等委託料						10,043	
				公園施設改修工事費						2,000	
				施設管理業務委託料						286	
				飼料費						250	
				電気設備工事費						3,200	
その他の経費						539					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	来園者数		人	140,000							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		71,746	(そ) ふるさと基金繰入金 250千円 (そ) 地域振興基金繰入金 10,043千円							
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		10,293								
	一般財源		61,453								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	4	6	10	1	71,746 0	動物園管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		旧市営住宅敷地等管理事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		地域計画課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画								
	法令・例規等	○	地方自治法						
		民法							
事業目的		対象	旧市営住宅敷地						
		意図	適正な土地管理の推進及び賃貸借料の徴収、敷地の適切な維持管理						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・ 以前に入居者等に払い下げた旧市営住宅の建物の市有地について、所有者や相続人への働きかけなどにより土地賃貸借契約の解除と市有地の返還を進めてきたところですが、まだ残っている建物については年々老朽化が進み、所有者が高齢化している状況にあることから、将来に向けて建物の解体を含め市有地の貸付の解消についての対策を講じていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	・ 旧市営住宅等の敷地を適切に維持管理する必要があります。

7年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・ 老朽化していく建物の土地賃貸借契約の解除及び敷地の返還に取り組みます。 ・ 土地の賃貸借料の収納事務及び滞納整理等を行います。 ・ 返還された旧市営住宅の敷地の維持管理を適切に行います。		事務費		237
			調査測量・管理業務委託料		184
			物件移転等補償費		1,386
			その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	賃貸借料の収納率	%	94							
	更地返還による戸数	戸	2							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		1,807							
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		0							
	一般財源		1,807							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	1	10	3	1,807 0	旧市営住宅敷地等管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		建築指導事業			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		地域計画課			開始	S51	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画		飯田市都市計画						
	法令・例規等	○	建築基準法、土砂災害防止法、長野県建築基準条例、建築物省エネ法						
事業目的		対象	飯田市全域における建築物等						
		意図	建築基準法に適合する建築物等が建築され、市民の生命、財産が保護される。また、土砂災害の被害から住民の安全安心が確保できる。建築物の省エネ化が促進される						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・建築基準法等関係法令の規定による手続きが的確になされるように、各種相談や指導を行っています。 ・危険ブロック塀等除却事業については、地域の防災対策を推進するうえで重要な事業であり、市民や事業者への継続的な周知等が必要です。											
リスク及び機会(ISO)													
7年度 取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)				
	・建築確認及び完了検査並びに建築基準法、屋外広告物条例に係る事前相談や指導、庁内調整事務等を行います。令和7年度から建築基準法の改正により確認審査業務及び完了検査業務範囲が拡大されることによる手続き等の円滑化を図るよう長野県と連携し啓発等を行います。 ・通学路等に存する危険なブロック塀等の除却工事の補助に関する手続き及び教育委員会と連携した普及啓発等を行います。				建築確認指導業務等に関する事務費				1,670				
					危険ブロック塀除却補助				2,000				
					災害危険住宅対策事業に関する補助経費				0				
その他の経費								0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度			
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
	建築確認件数		件	220									
	完了検査件数		件	220									
	位置指定道路指定件数		件	6									
	危険なブロック塀等除却補助件数		件	20									
	災害危険住宅対策事業件数		件	0									
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項									
	事業費 計		3,670	(国) 住宅・建築物耐震改修事業補助金(ブロック塀) (1/2)									
	国庫支出金		1,000	(そ) 建築確認手数料 1,638千円									
	県支出金		0	(そ) 屋外広告物許可手数料 32千円									
	地方債		0										
	その他		1,670										
	一般財源		1,000										

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)	
1	1	8	5	2	10	1	1,670	0	建築指導費	
2	1	8	5	2	10	2	2,000	0	災害危険住宅対策事業費	
3										
4										
5										
6										
7										

1 事業概要

事務事業名		公営住宅整備事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		地域計画課			開始	H16	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる					
	分野別計画		飯田市住生活基本計画						
			飯田市公営住宅等長寿命化計画						
	法令・例規等		公営住宅法						
事業目的		対象	公営住宅及び市営住宅（厚生住宅除く）						
		意図	老朽化した公営住宅のストック解消、長寿命化を目的とした施設整備による安全安心な公営住宅の確保						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		公営住宅は住宅困窮者のための住宅であり、セーフティネットとしての役割を担う住宅として、飯田市公営住宅等長寿命化計画に基づき、将来的な需要を見据えた供給及び管理を含めた安心安全で適正な住宅整備を図る必要があります。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)		
	・ 飯田市公営住宅等長寿命化計画（計画期間：令和２年度～令和11年度）に基づき事業を推進します。令和６年度に改訂した内容も踏まえ、西の原団地建替事業（５工区）では、最終工区として集会所及び２台目の駐車場等を整備し、長野原団地では、３棟の解体工事を実施します。 ・ 大堤団地建替事業では、実施設計及び建替時の仮住居の改修工事に着手します。その他、三尋石団地外壁改修、北の原団地共用部のＬＥＤ改修、北方団地屋根改修工事など、各団地の状況に応じて整備を実施します。				西の原団地建替事業				91,124		
					長野原団地解体工事他				89,980		
					大堤団地建替事業実施設計				14,608		
					移転助成金				4,900		
					長野原団地改修工事他				40,541		
					事務費				2,101		
					会計年度任用職員人件費				3,472		
その他の経費				0							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	建替事業		棟	1							
	既存改修		団地	5							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		246,726	(国) 社会資本整備総合交付金（地域住宅等整備計画）（１／２）							
	国庫支出金		86,385	(地) 公営住宅建設（充当率100％）147,600千円							
	県支出金		0	(地) 脱炭素化推進（充当率90％）9,700千円							
	地方債		157,300								
	その他		0								
	一般財源		3,041								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	8	5	3	11	1	1,636 0	事務費
2	1	8	5	3	11	2	199,632 0	公営住宅整備事業費（補助）
3	1	8	5	3	12	1	41,986 0	公営住宅整備事業費（単独）
4	1	8	5	3	1	3	3,472 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		常備消防事業			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		危機管理課			開始	R7	終了	R7
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	第12次消防力（消防団）整備計画					
	法令・例規等		飯田市消防委員会条例					
事業目的		対象	市民、行路旅人を含めた市内滞在者					
		意図	安全安心に寄与する					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		長野県消防防災ヘリコプター「アルプス」は人命救助のみならず、林野火災等の大規模火災において多大な威力を発揮し、また南海トラフ巨大地震をはじめとする広域多発災害における緊急消防援助隊の部隊展開にも大きな力を発揮することが期待されています。よって長野県消防防災航空隊との連携強化を継続する必要があります。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・常備消防体制維持の一環として県消防防災航空隊と飯田広域消防の運営経費の一部（消防吏員人件費）を負担します。 ・消防行政の円滑で適切な運営を図るとともに、令和8年度からスタートする第13次消防力整備計画策定に向けて消防委員会を開催します。			県消防防災航空隊派遣消防吏員人件費				2,780			
				消防委員報酬				141			
				飯田広域消防負担金				870,492			
その他の経費						30					
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	消防委員会の開催	回	3								
7年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項								
	事業費 計	873,443									
	国庫支出金	0									
	県支出金	0									
	地方債	0									
	その他	0									
	一般財源	873,443									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	1	10	1	2,951 0	常備消防一般経費
2	1	9	1	1	12	1	870,492 0	南信州広域連合負担金（消防）
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		消防施設整備事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		危機管理課			開始	R7	終了	R7	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる					
	分野別計画		第12次消防力（消防団）整備計画						
	法令・例規等		消防法						
			動力消防ポンプの技術上の規格を定める省令						
事業目的		対象	市民の生命と財産及び消防団員						
		意図	地域防災力向上につなげるため、施設、資機材の更新整備及び耐震性貯水槽を適正に配置します。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	地域防災力の要である消防団には、豪雨や地震など多種多様な災害発生時の対応が、これまで以上に求められています。これに的確に応えていくためには、施設、資機材等の更新が必要になるとともに、使用する団員の知識及び技術の向上が必要不可欠です。そのため、資機材の取扱い訓練・広域消防との合同訓練を実施し団員のスキルアップを図っていきます。また、耐震性貯水槽の設置については、水利不足地域からの要望をもとに機能の有効性を考慮したうえで設置していく必要があります。
--	--

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	○地域の防災拠点として重要な役割をもつ分団本部詰所の老朽化（旧耐震基準）を解消するため、施設の整備を進めます。 ・分団本部の移転改築工事 ○第12次消防力整備計画に基づき、整備を進めます。 ・小型動力ポンプ付積載車の更新1台（第7分団） ・小型動力ポンプ付搬送車の更新4台（第7分団、第8分団、第9分団、第18分団） ・耐震性防火水槽（40m3）の設置1基（鼎）		消防自動車更新（5台）積載車1台、搬送車4台	46,689
			詰所改築工事	54,781
			消火栓・防火水槽標示修繕	319
			防火水槽補修工事費、ホース乾燥塔兼警鐘楼解体工事（1塔）	1,128
			耐震性防火水槽新設工事（1基）	12,000
			消防施設（詰所等）修繕	1,500
			その他の経費	1,244

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	車両更新	台	5							
	詰所改築工事	棟	1							
	耐震性防火水槽（40m3）	基	1							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		117,661	(地) 緊急防災・減災（充当率100%） 113,300千円	
	国庫支出金		0	(地) 公共施設等適正管理推進（充当率90%） 500千円	
	県支出金		0		
	地方債		113,800		
	その他		0		
	一般財源		3,861		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	9	1	3	11	2	58,689 0	消防体制強化整備事業費（単独）
2	1	9	1	3	11	3	57,305 0	消防団詰所整備事業費
3	1	9	1	3	11	5	1,667 0	消防用施設整備事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

1 事業概要					課等No.	37	事業No.	223	
事務事業名		水防対策事業			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		危機管理課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画		飯田市水防計画						
	法令・例規等	○	水防法						
事業目的		対象	市民の生命と財産						
		意図	風水害から生命と財産を守る						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		水防倉庫は、施設の老朽化や水防資機材の劣化が進んでおり、治水対策の状況も考慮しつつ、水防倉庫の適正配置・適切な管理などを進め、計画的に施設の更新をしていく必要があります。また、危険箇所等の安全点検など、引き続き関係機関と現地確認を実施していきます。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	水防資機材の補充等、水防倉庫の維持管理を通じて、風水害への備えを推進していきます。 危険箇所等の安全点検など、引き続き関係機関と現地確認を実施していきます。 水防倉庫の適正配置・適切な管理などを進め、計画的に施設の更新を行います。			水防関係会議への参加等に係る経費				41			
				水防資機材更新等に係る維持管理経費				683			
				既存水防倉庫の解体に係る経費				10,620			
				水防倉庫の建替えに係る経費				9,471			
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	維持管理対象水防倉庫		棟	21							
	経年劣化による施設の更新等		施設	4							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		20,815	(地) 緊急防災・減災(充当率100%) 16,000千円 (地) 公共施設等適正管理推進(充当率90%) 3,500千円							
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		19,500								
	その他		0								
	一般財源		1,315								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)	
1	1	9	1	4	10	1	20,815	0	水防費	
2										
3										
4										
5										
6										
7										

1 事業概要

事務事業名		防災対策推進事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		危機管理課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる					
	分野別計画		飯田市地域防災計画						
			飯田市水防計画						
	法令・例規等		災害対策基本法、災害救助法						
			水防法、土砂災害防止法						
事業目的		対象	市民の生命と財産						
		意図	自然災害や危機事案による死者ゼロを目指す						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		逃げ遅れゼロに向けた勉強会や啓発活動に加え、災害時の死者ゼロを目指した避難のあり方についての検討や備えなど、早期に対応すべき課題が多くあります。また、防災資機材や備蓄品の必要数の確保及び維持・更新を計画的に行っていくことが必須となっています。自主防災組織による防災資機材の整備についても、地区防災計画に基づいた資機材整備が求められます。併せて、住宅の耐震化は、より整備割合を高めるために効果的な補助制度構築と運用が求められています。この様な取組に合わせて、各種訓練や防災講座等で市民の意識の向上を図る必要があります。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容						事業費(千円)	
	・木造住宅の無料耐震診断・耐震改修工事を促進するほか、迅速に避難ができない方に対して設置設備の助成を行うとともに、防災アプリの活用を周知しわが家の避難計画づくりを進めます。 ・「道の駅遠山郷」を遠山地域の防災拠点と位置づけ、再整備に合わせ新たに設置する防災倉庫に遠山地域の孤立や観光客の避難等を想定した備蓄品を整備します。 ・井戸水活用のための資機材を助成対象に加えるなど、自主防災組織の防災資機材整備に対する助成の充実を図ります。 ・市内20地区ごとの地震被害想定を調査し、その結果をもとに防災対策や自主防災組織が実施する訓練等に生かします。 ・避難のあり方検討会や学習会等を開催し、市民の防災・減災意識の向上を図ります。			自主防災会育成事業						8,050	
				災害対策備蓄事業						18,108	
				住宅倒壊防止対策事業						33,853	
				防災ハザードマップ等作成事業及び中山間地域における避難のあり方調査業務委託料						9,729	
				災害救援ボランティアコーディネーター養成業務委託料						338	
				防災アセスメント調査業務委託						9,900	
				防災倉庫基本設計（鈴加町・中村）						4,169	
その他の経費						0					
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	防災ハザードマップ更新地区		地区	4							
	防災資機材整備補助金交付地区		地区	20							
	精密耐震診断実施件数		件	40							
	耐震改修等実施件数		件	25							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		84,147	(国) 社会資本整備総合交付金（1／2）							
	国庫支出金		16,135	(県) 住宅・建築物耐震改修促進事業補助金（1／4） 8,067千円							
	県支出金		9,184	(県) 元気づくり支援金（3／4） 1,117千円							
	地方債		0	(そ) 雑入							
	その他		16								
	一般財源		58,812								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)		
1	1	9	1	5	10	2	8,050	0	自主防災会育成事業費		
2	1	9	1	5	10	6	18,108	0	災害対策備蓄事業費		
3	1	9	1	5	10	13	33,853	0	住宅倒壊防止対策事業費		
4	1	9	1	5	10	15	24,136	0	防災対策推進事業費		
5											
6											
7											

1 事業概要

事務事業名		教育委員会運営事業			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		学校教育課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
	法令・例規等	○	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
			私立学校振興助成法						
事業目的		対象	教育委員、学校、教育委員会事務局						
		意図	教育ビジョンの下で教育課題に取り組み、教育環境を整える						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	・学校訪問等を実施して各学校の取組の長所や課題等を把握し、もって教育委員会の会議で協議等を行いました。 ・小中学校における様々な教育課題や教育環境の改善について継続して協議・検討をする必要があります。 ・総合教育会議を通じて「ムトスの学び」について市長部局と協議を行いました。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・教育委員の学校訪問を行い、学校の様子を把握します。 ・教育委員会の会議を開催し、教育課題等を協議します。また、教育環境をよりよくするための知見を深めるため研修や視察の機会を設けます。 ・校長会や教頭会を開催し、協議しながら、施策を展開していきます。 ・総合教育会議に出席し、教育課題について市長部局と協議、調整をします。 ・就学援助費を支給している児童生徒を対象に特別給付金を給付します。 ・奨学金の貸与者のうち、一定の所得要件の学生を対象に奨学給付金を給付します。		教育委員会費				4,447				
			交際費				200				
			事務局事務経費				6,954				
			教育支援基金特別給付金				12,000				
			教育支援基金奨学給付金				6,400				
			会計年度任用職員				13,431				
その他の経費				0							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	教育委員会定例会及び臨時会の開催		回/年	14							
	飯田市校長会及び教頭会の開催		回/年	10							
	研修会・勉強会・視察等の実施		回/年	15							
	総合教育会議への出席		回/年	2							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		43,432	(そ) 教育支援基金繰入金							
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		18,400								
	一般財源		25,032								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	1	10	1	4,647 0	教育委員会費
2	1	10	1	2	10	1	25,354 0	事務局費
3	1	10	1	2	1	3	13,431 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		奨学金貸与事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		学校教育課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる					
	分野別計画								
	法令・例規等		飯田市奨学金貸与条例						
事業目的		対象	経済的理由による修学困難者、奨学金受給後飯田市へ帰郷した者						
		意図	教育の機会均等を図ることで、こころ豊かな人づくりに資する。飯田市へUターンする動機付けとする。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・進学を希望するも経済的理由で修学が困難な方に対し、無利子で奨学資金を貸与することで教育の機会均等を図っています。 ・奨学金利用で卒業後償還期間内に飯田市に居住している方の償還金の一部免除を行うことにより、Uターンや地元定住の動機付けを行っています。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・進学を希望するも経済的理由で修学が困難な方に対し、教育の機会均等を図ることを目的に、市及び龍峽育英会、長志育英会、松村育英会と共に引き続き無利子で奨学資金を貸与します。 大学、大学院、短大、専門学校 月額3万円 高校 月額1万円 ・卒業13カ月後から年額で大学等は18万円、高校は6万円ずつ償還します。 ・飯田市の奨学金利用で償還期間内に飯田市に居住している方には償還金の一部（1/3、年額で大学等は6万円以内、高校は2万円以内）免除し、Uターンや地元定住の動機付けとしていただきます。			報酬等事務費				287			
				負担金（龍峽）				3,000			
				結いターン促進補助金				4,380			
				貸付金				25,560			
				その他の経費				0			
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田市奨学金新規利用		人	28							
	飯田市継続貸与者数		人	51							
	民間育英会の償還一部免除者		人	73							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		33,227	(そ) 奨学資金貸付寄附金							
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		3,000								
	一般財源		30,227								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	11	1	33,227 0	奨学金貸与事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		スクールバス運行事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		学校教育課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等		○ 飯田市立上村小学校等のスクールバスの運用に関する規則					
事業目的		対象	上村、南信濃地区の学校に通学する、遠距離のため徒歩による自力通学が困難な児童生徒					
		意図	スクールバスを利用することにより自力での通学が可能となる					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	上村、南信濃地区には、学校まで遠距離のため自力通学が困難な児童生徒が存在し、スクールバスによる通学支援が必要となっています。
リスク及び機会(ISO)	上村小学校・遠山中学校の小規模特認校指定により、上村・南信濃地区外から上村小学校・遠山中学校へ通学する児童の通学支援も必要となっています。安全に、かつ、安定的に通学支援を行っていくため、スクールバス事業の継続的な検討が必要です。

7年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・程野線、下栗線、遠山線、特認校線の4路線のスクールバスを運行します。		燃料費		1,233
	【程野線】小学生便(朝夕1便)と、遠山中学校へ通学する生徒を対象にした中学生便(朝夕1便)の2路線の運行		修繕料(車検費用含む)		1,326
	【下栗線】上村小学校へ通学する児童を対象に朝夕1便の運行		役務費		87
	【遠山線】遠山中学校に通学する生徒を対象に、朝夕1便の運行		運転業務委託料		18,530
	【特認校線】小規模特認校制度により上村小学校、遠山中学校へ通学する児童を対象に、公共交通も組み合わせて朝夕1便の運行		重量税		74
	・自力で通学が困難で、スクールバスの運行路線から自宅が離れている児童生徒に対し、公共交通を利用した通学を支援します。		消耗品費		40
			遠距離通学負担金		20
			その他の経費		0

活動指標	指標名(数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	スクールバス通学児童生徒数	人	30							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項 (地)過疎対策(充当率100%)	
	事業費 計		21,310		
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		11,600		
	その他		0		
	一般財源		9,710		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	2	14	1	21,310 0	スクールバス運行事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名		教職員住宅維持管理事業		会計	一般会計			
				事業区分	經常	実施区分	継続	
担当課等名		生涯学習・スポーツ課		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画					
			飯田市公共施設等総合管理計画					
			飯田市教育委員会施設等総合管理計画					
	法令・例規等	○	飯田市学校教職員住宅管理規則					
事業目的		対象	教職員住宅					
		意図	良好な居住環境					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	民間アパート等の賃貸住宅が充実している状況に照らし、老朽化した教職員住宅は順次用途廃止する一方、民間の賃貸住宅がない遠山地区においては、一定の教職員住宅の確保が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・教職員住宅の浄化槽管理、火災保険、樹木剪定、空き住宅の草刈り等、施設の適正な維持管理に努めます。 ・便所、浴室、台所等の漏水、雨漏り、建具等、施設不具合の改修工事を実施します。 ・老朽化した教職員住宅を3棟用途廃止します。		施設維持管理	1,942
			施設小破修理修繕	620
			施設不具合改修工事	1,661
			老朽教職員住宅解体工事	6,400
			借地料	1,650
			その他の経費	162

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	浄化槽、樹木剪定等施設維持管理	件	60							
	施設小破修理・修繕	件	15							
	施設不具合の改修	件	5							
	施設解体・廃止	棟	3							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項 (地) 公共施設等適正管理推進 (充当率90%) (そ) 教職員住宅貸付料 2,976千円 (そ) 教職員住宅車庫証明手数料 1千円	
	事業費 計		12,435		
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		7,200		
	その他		2,977		
	一般財源		2,258		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	3	10	1	12,435 0	教職員住宅維持管理事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		大平宿泊訓練施設管理事業			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		生涯学習・スポーツ課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
			飯田市公共施設等総合管理計画						
			飯田市教育委員会施設等総合管理計画						
	法令・例規等	○	飯田市大平宿泊訓練施設設置条例						
			飯田市大平宿泊訓練施設設置条例施行規則						
事業目的		対象	大平宿泊訓練施設						
		意図	施設の必要な維持						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	大平の地理的特徴を活かして自然・環境学習などの機会を提供する歴史的施設ですが、老朽化が進行しており、建物の安全性が問題となっています。 令和2年度より、施設の安全性を確保できないため、貸出業務を停止しています。当該施設の維持管理等を含め今後の在り方について、関係部局及び関係団体と協議、検討を進めていく必要があります。
--	--

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・貸出業務を停止しているため、大平宿全体の活用に必要な機能を維持し、施設の維持管理を行います（光熱費、火災保険料、借地料）。 ・老朽化の状況により、必要な施設修繕を行います。 ・今後の施設のあり方について、関係部局等と協議します。		施設の管理費用		140
			借地料		49
			施設の修繕		100
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	管理施設数	棟	3							
	関係部署との検討	回	2							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		289							
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		0							
	一般財源		289							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	1	3	10	2	289 0	大平宿泊訓練施設管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		学校教育振興事業		会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		学校教育課		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる			
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画				
	法令・例規等		学校教育法				
事業目的		対象	小中学校				
		意図	学校の教育環境を整えることで、学校の教育活動が充実する				

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	学校の教材や備品の老朽化、物価高騰が見込まれる中、児童生徒の学習環境の充実に向け、学校と連携しながら計画的な更新や修繕を進め、学校の教育活動や研修会などを支援する必要があります。 児童生徒の自発的な読書活動の推進に向け、学校図書館の環境整備を継続して図っていく必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・学校の教育活動に必要な教材、図書、備品等を、学校の要望を踏まえ整備します。また、学校における教育活動や研修会などに必要となる事業費を負担します。 ・学校図書館の読書環境充実に向け学校図書館システムの導入及び活用を進めとともに、中央図書館と連携し、児童生徒が本に親しむことができる図書館運営を進めます。 ・小中学校の教育活動に必要な理科等の教材整備を、学校の要望を踏まえ補助金を活用しながら進めます。 ・飯田市PTA連合会が行う研修会や交流活動などの支援を行います。		研修会等講師謝礼、旅費	2,384
			教材等消耗品費	104,389
			印刷製本費	4,986
			教材器具等修繕費	11,439
			手数料	6,838
			委託料	37,510
			施設等使用料	3,550
			備品購入費	8,219
			理科等教材費	1,105
			その他の経費	549

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	教育活動を支援する学校数	校	28							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項 (国) 理科教育等設備整備補助金（1／2） (そ) 副読本等売却代	
	事業費 計		180,969		
	国庫支出金		552		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		8		
一般財源		180,409			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	1	118,118 0	小学校教育振興事業費
2	1	10	2	2	10	17	400 0	理科教育等整備事業費
3	1	10	3	2	10	1	61,746 0	中学校教育振興事業費
4	1	10	3	2	10	18	705 0	理科教育等整備事業費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		学力向上推進事業		会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		学校教育課		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる				
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画					
	法令・例規等							
事業目的		対象	小中学校児童生徒					
		意図	学力状況の把握・分析と、改善に通ずる授業実践を通じて、児童生徒が確かな学力を身に着ける					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	R6全国学力・学習状況調査の結果では、小6の国語と算数が全国平均を下回りました。中3は、国語が全国平均と同程度、数学が全国平均を下回りました。また、小2～5、中1・2の総合学力調査では、全国平均と同程度かやや下回るという結果でした。リーディングスキルテストでは、小6が全国平均と同程度、中2平均が全国を下回るという結果でした。児童生徒の学習状況にはばらつきがあるため、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を念頭に置き、全ての学校および学級で学力調査の結果を具体的な指導改善や支援につなげる取組を進める必要があります。
------------------------------------	---

7年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・全校で、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善を進め、私の問いや願いもとに児童生徒が主体的に学ぶ「ムトスの学び」の実現に向けて取り組みます。 ・研究主任会や校長会主導委員会が基点となり、全国学力・学習状況調査および総合学力調査で児童生徒の学習状況を把握し、具体的な指導改善や支援につなげる取組を全校で展開します。 ・児童生徒の基礎的読解力の状況を客観的かつ継続的に把握するため、小学5年生を対象にリーディングスキルテストを実施します。 ・教員の基礎的読解力への理解を深め、指導改善や支援につなげるために教員を対象にリーディングスキルテストを実施します。		指導者用教科書、指導書		38,066
			研修会旅費		150
			下伊那教育会負担金		2,165
			学力等検査費用		9,339
			教育支援指導主事人件費		8,472
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	教員用教科書・指導書配布数	冊	2,305							
	教育支援指導主事（学力向上担当）	人	2							
	小中一貫教育推進委員会・部会	回	6							
	校長会主導委員会（教育問題検討委員会）	回	4							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		58,192	(そ)ふるさと寄附金						
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		35,600							
	一般財源		22,592							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	6	3,517 0	教員指導力向上事業費
2	1	10	3	2	10	6	36,864 0	教員指導力向上事業費
3	1	10	3	2	16	2	9,339 0	小中一貫教育学力向上事業費
4	1	10	3	2	1	3	8,472 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		就学援助等事業			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		学校教育課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる					
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
	法令・例規等								
			学校教育法						
			就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律						
事業目的		対象	児童生徒及びその保護者						
		意図	就学に必要な経費の一部を援助し、児童生徒の義務教育を受ける権利を保障する						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		経済的に就学援助が必要な要保護・準要保護世帯の児童生徒及び特別な支援が必要な児童生徒の世帯の保護者に対して就学援助費の支給を行うことで、家庭の経済状況に関わらず児童生徒が義務教育を受ける権利の保障の一助となっています。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	要保護・準要保護世帯の児童生徒及び特別な支援が必要な児童生徒の世帯の保護者に対して、就学援助費の支給を行います。 ・学用品費 小学校11,630円 中学校22,730円 ・通学用品費 小学校2,270円 中学校2,270円 ・校外活動費(宿泊を伴わないもの) 上限 小学校1,600円 中学校2,310円 ・校外活動費(宿泊を伴うもの) 上限 小学校3,690円 中学校6,210円 ・新入学児童生徒学用品費 小学校57,060円 中学校63,000円 ・修学旅行費 交通費、宿泊費、見学科、旅行保険料の実費 ・学校給食費 保護者負担額の全額			医療扶助				1,256			
				就学扶助				49,755			
				給食扶助				63,520			
				特別支援教育就学奨励費				9,202			
				交通災害共済扶助				0			
				特別支援学校等在籍者扶助				120			
その他の経費				0							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小学校要保護世帯児童数		人	4							
	小学校準要保護世帯児童数		人	625							
	小学校特別支援教育世帯児童数		人	151							
	中学校要保護世帯生徒数		人	6							
	中学校準要保護世帯生徒数		人	415							
	中学校特別支援教育世帯生徒数		人	102							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		123,853	(国) 要保護児童生徒援助費補助金 (小学校) (1／2) 12千円							
	国庫支出金		1,960	(国) 要保護児童生徒援助費補助金 (中学校) (1／2) 108千円							
	県支出金		0	(国) 特別支援教育就学奨励費補助金 (小学校) (1／2) 793千円							
	地方債		0	(国) 特別支援教育就学奨励費補助金 (中学校) (1／2) 1,047千円							
	その他		0								
	一般財源		121,893								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)		
1	1	10	2	2	10	9	60	0	就学援助等事業費		
2	1	10	2	2	11	1	55,320	0	要保護・準要保護児童援助費		
3	1	10	2	2	12	1	3,966	0	特別支援教育就学奨励費		
4	1	10	3	2	10	9	60	0	就学援助等事業費		
5	1	10	3	2	11	1	59,211	0	要保護・準要保護生徒援助費		
6	1	10	3	2	12	1	5,236	0	特別支援教育就学奨励費		
7											

1 事業概要

事務事業名		外国語教育推進事業		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		学校教育課		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる			
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画				
	法令・例規等						
事業目的		対象	小中学校児童生徒				
		意図	学習指導要領に求められる、外国語で気持ちや考えを伝え合う「言語活動」を大切に授業等を通して、外国語によるコミュニケーションを図る資質・能力を育成する。				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	外国語の資質・能力の育成には、目的・場面・状況が明確に設定された言語活動の一層の充実が必要です。ALTとの関わりは、外国語を背景とした文化を理解する上で有効であり、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養うことにつながるため、さらなる活用が求められます。また、学習者用デジタル教科書等を活用しながら個別最適な学びを充実させていくことが必要です。小中の連携は、長期的な視野に立って資質・能力を育成していくことにつながり、小中一貫した取組をさらに充実させることも必要です。
------------------------------------	---

7年度取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・児童生徒が、思考を働かせながら主体的に言語活動に取り組む授業づくりを推進します。 ・ALT10人を、1週間あるいは2週間に1回程度全学級の言語活動充実のため派遣し、児童生徒とのコミュニケーションの場を確保します。勤務校は同一中学校区内の小中学校とし、小中連携を図れるようにします。ALTの資質向上を図る研修会を実施します。 ・教育指導専門主査(外国語教育担当)を配置し、学校訪問や授業づくり支援、教員を対象にした外国語教育研修会の実施を通して指導力向上に取り組めます。 ・中学校9校区において、校区の実態や特色を生かした取組を実施するなどして、外国語教育における小中一貫推進教育の充実を図ります。		小学校ALT人件費	38,328
			中学校ALT人件費	16,361
			研修会講師謝礼	100
			旅費	131
			消耗品費	27
			食糧費	2
			外国語活動保険料	5
			健康診断委託料	34
			その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小学校ALT	人	7							
	中学校ALT	人	3							
	教職員を対象にした研修会	回	3							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		54,988		
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源		54,988		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	16	202 0	外国語活動推進事業費
2	1	10	3	2	10	15	97 0	英語教育推進事業費
3	1	10	2	2	1	3	38,328 0	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	16,361 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		特別支援教育支援事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		学校教育課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる					
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
	法令・例規等		学校教育法						
			障害者基本法						
			障害者差別解消法						
事業目的		対象	特別な支援を要する児童生徒						
		意図	学校での生活や学習活動が円滑且つ効果的に実施できるよう支援する						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)		特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、支援を行う人員の配置を求める学校からの声が切実です。また外国籍の児童生徒など、学校での学習活動等における通訳や、日本語の指導が必要な児童生徒も増加傾向にあります。障害等に応じて自立活動を充実するとともに、障害等の有無に関わらず、誰もが望めば合理的な配慮のもと地域の学校や通常の学級で学ぶことができる教育システム（インクルーシブ教育システム）の構築と、そのための学校への支援及び共生社会の実現へむけた児童生徒や教職員の意識変化が求められています。					
7年度取組	取組内容			経費の内容			事業費(千円)
	・医療的ケアや特別な支援を要する児童を支援するため、特別支援教育支援員（看護、生活・学習支援）を学校に配置します。 ・学習用端末などＩＣＴ機器や支援に有効な教材等を活用し、個々の状況に寄り添った学習を推進します。 ・副学籍制度による学習交流活動を支援します。 ・教職員の特別支援教育およびインクルーシブ教育に関する専門性を高めるための研修会を実施します。 ・教育指導専門主査や教育相談員等による学校訪問を通じて、各校の現状や課題を共有します。 ・スクリーニング会議や支援会議等を通して、各校での学びの場の検討および個に応じた支援に関する指導、支援を行います。 ・外国籍児童生徒等の日本語学習に対し必要な支援を行います。			特別支援教育支援員人件費			137,262
				特別支援学級等の消耗品費			4,207
				特別支援学級等備品費			551
				研修会謝礼、旅費			60
				外国籍児童生徒共生支援員人件費			6,215
				日本語指導者人件費			2,500
				筆耕翻訳料			397
				通級指導教室等負担金			20
				事務用機器、ソフトウェア使用料			251
				その他の経費			0
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画
	小学校特別支援教育支援員数	人	38				
	中学校特別支援教育支援員数	人	13				
	教育支援研修会開催数	回	5				
	外国籍児童生徒共生支援員配置数	人	5				
	副学籍による学習交流希望率（小学校）	%	80				
	副学籍による学習交流希望率（中学校）	%	45				
7年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項				
	事業費 計	151,463	(国) 外国人就学促進事業補助金（１／３） 848千円				
	国庫支出金	1,852	(国) 切れ目ない支援体制整備充実事業補助金（１／３） 1,004千円				
	県支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	149,611					

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	12	2	3,638 0	特別支援教育支援事業費
2	1	10	3	2	12	2	1,848 0	特別支援教育支援事業費
3	1	10	2	2	1	3	109,914 0	会計年度任用職員人件費
4	1	10	3	2	1	3	36,063 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		学習におけるＩＣＴ活用推進事業		会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		学校教育課		開始	H29	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる				
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画					
	法令・例規等							
事業目的		対象	小中学校児童生徒					
		意図	ICT教育の環境を整備し、教員の指導力向上や分かりやすい授業づくりを実現し、情報活用能力を育成する。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	情報活用能力の育成に向け、1人1台の学習用端末等のICT機器を効果的に活用し、個別最適な学び、協働的な学び、探究的な学びを推進する必要があります。また児童生徒が、学習用端末を有効な学習ツールとして安全安心に活用できるよう、引き続き取り組む必要があります。 そのために、ICT環境の充実を図りつつ、教員の指導力向上や児童生徒が学習用端末等を正しく安全に使用するための学習等を、学校や専門機関などと連携し推進する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・学習におけるICT活用推進ロードマップに基づき、児童生徒の資質・能力育成、教職員の指導力向上、環境整備を推進します。 ・学習用端末等を活用して、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図るため、授業や家庭での主体的で効果的な学習について研究等に取り組みます。 ・専門機関と連携し、教員の指導力向上に向けた研修会の実施や各校のICTを活用した授業の充実を図ります。 ・学校や専門機関と連携し、児童生徒がインターネットの有効性や危険性を正しく理解したうえで、学習用端末を効果的に活用した学習が行えるよう取り組みます。 ・学習用端末の更新に向けて計画的に取り組みます。		旅費	50
			消耗品・備品購入費	1,688
			端末等修繕料・診断手数料・処分料	14,845
			インターネット回線料	14,528
			設備整備・維持管理委託料	21,336
			研修指導業務委託料・講師謝礼	1,583
			ソフトウェア使用料・著作権料	49,356
			機器等リース料	109,570
			校務支援システム・協会等負担金	15,087
			その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	特別支援学級TB整備率	%	100							
	小学校ICT機器の使用頻度（ほぼ毎日）	%	20							
	中学校ICT機器の使用頻度（ほぼ毎日）	%	40							
	ICT活用指導力自己チェックの上位層割合	%	85							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		228,043	(国) 公立学校情報機器整備費補助金 (そ) ふるさと寄附金	
	国庫支出金		1,866		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		15,300		
	一般財源		210,877		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	13	1	157,845 0	情報通信技術活用教育推進事業費
2	1	10	2	2	13	2	1,185 0	視聴覚教育費
3	1	10	3	2	13	1	68,343 0	情報通信技術活用教育推進事業費
4	1	10	3	2	13	2	670 0	視聴覚教育費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		校外活動支援事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		学校教育課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	飯田市教育振興基本計画					
	法令・例規等							
事業目的		対象	小中学校児童生徒					
		意図	校外活動への参加等を支援する					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		学校の校外活動は感染対策を講じつつコロナ禍前の活動を再開していますが、燃料等の高騰によりバス代等の経費が増加していることに比例し補助額も増えてきています。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容						事業費(千円)	
	・ 飯田市美術博物館など社会教育機関を活用した校外活動や、小中一貫教育における校外活動に必要なバス代を支援します。 ・ 飯田市小中学校校外活動参加奨励補助金交付基準に基づき、小中学生が部活動の大会等校外活動に参加するために必要な費用を補助し保護者の負担軽減を図ります。			校外活動参加奨励補助金						22,406	
				自動車借上料						2,530	
			その他の経費						0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小学校補助活動数		回	25							
	中学校補助活動数		回	135							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		24,936	(そ) ふるさと寄附金							
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		22,400								
	一般財源		2,536								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	15	1	4,936 0	校外活動支援事業費
2	1	10	3	2	15	1	20,000 0	校外活動支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		情報モラル教育推進事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		学校教育課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる					
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
	法令・例規等								
事業目的		対象	児童生徒、教職員、保護者						
		意図	情報ネットワークについて、有効性と危険性を正しく理解し、適正に活用できるようにする。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		インターネット利用の低年齢化が進むとともに、児童生徒の中でインターネットを起因とするトラブル等も発生しています。学校や家庭で学習用端末を活用した学習活動も行われるなか、児童生徒、保護者、教職員がインターネットの適切な利用等について理解を深めることが求められています。 また、児童生徒、保護者、教職員などからのインターネット利用やネットトラブル等に関する相談に、適切に対応できる体制が必要です。									
7年度 取組	取組内容			経費の内容						事業費(千円)	
	・学校や専門機関と連携して、全児童生徒を対象にしたインターネットの適切な利用や情報モラルの育成につながる学習会を、発達段階に応じて実施します。 ・専門機関と連携して、インターネットの利用やネットトラブル等に関する児童生徒、保護者、教職員からの相談に迅速かつ適切に対応します。 ・飯田市PTA連合会などと連携し、インターネットの適切な利用につながる普及啓発を行います。			情報モラル・ネットトラブル防止等の学習会						1,420	
				ネットトラブル等の相談事業						480	
			その他の経費						0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	情報モラル、ネットトラブル防止等学習会		回	47							
	ネットトラブル等相談件数		件	70							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		1,900								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		1,900								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	3	2	13	3	1,900 0	情報モラル教育推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		小中一貫教育推進事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		学校教育課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる					
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
	法令・例規等		小中連携・一貫教育実施要綱						
事業目的		対象	小中学校児童生徒						
		意図	小中学校9年間一貫した教育活動を通じて、児童生徒の生き抜く力の基礎をこれまで以上にしっかりと育む						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		小中連携・一貫教育の導入から14年が経過し、小中で連携して子どもを育てる意識が醸成されましたが、コロナ禍を経る中で取組が停滞するとともに、新たな課題が生じてきています。新たに取り組む「飯田学園構想」の実現に向けて、小中一貫教育の目的や意義を常に確認しながら、各学園で特色を持った学びに取り組み、魅力ある学園づくりを進めます。また、少子化や学校施設の老朽化も進むなかで教育環境の充実に向けた取組を進めます。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・「飯田学園構想」を具体化し、小中学校の一貫した効果的な教育を推進するため、小中一貫教育推進委員会を開催します。 ・学力向上「結い」プラン（ねらい、めりはり、みとどけ）とムトスの学びに基づく授業づくりを広め、ねらいに向かって児童生徒が主体的に取り組む姿でとらえ、小中一貫教育推進委員会で共有し、各校に横展開していきます。 ・学園毎に、小中一貫教育の推進に資する教職員研修会を開催します。 ・諮問答申機関である「飯田市これからの学校のあり方審議会」での審議を継続し、「飯田市立小中学校の今後のあり方に関する方針」の2次方針、3次以降の方針の策定を進めます。			委員報酬				402			
				学園地域コーディネーター報酬				6,132			
				研修会等講師謝礼				320			
				委員・学園地域コーディネーター等旅費				1,102			
				委員会消耗品費等需用費				142			
				委員通知用通信運搬費				16			
				校外活動用バス借上料				700			
その他の経費				0							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田市教職員研修会（研究授業）		回	9							
	学園地域コーディネーター配置人数		人	9							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		8,814	(そ) ふるさと寄附金							
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		8,800								
	一般財源		14								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)		
1	1	10	3	2	16	1	8,814	0	小中一貫教育推進事業費		
2											
3											
4											
5											
6											
7											

1 事業概要

事務事業名		地育力向上連携推進事業		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		生涯学習・スポーツ課		開始	R2	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる			
			3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる			
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画				
	法令・例規等		飯田市キャリア教育推進協議会設置要綱				
事業目的		対象	幼児期から高等教育期までの者、一般				
		意図	地域に誇りや愛着を持つとともに、ふるさと飯田に軸足を置きつつグローバルな視点で地域に貢献できる人材になる。地育力を活用したプログラムを展開する。				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・幼児期から高等教育期まで一貫した地域人育成を確立するために、全体をつなぐコーディネート機能を充実させる必要があります。その上で、園小連携、小中連携・一貫教育、中学校と高等学校との連携を進め、地域人材確保に向け地元企業との連携も進めていく取組が必要です。
リスク及び機会(ISO)	・伊那谷の自然と文化を支えていく人材確保に向けた取組を進めていく必要があります。
	・教育委員会の情報を直接保護者に届け、教育に関する理解を深めていく必要があります。

7年度取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・キャリア教育推進協議会や、市内横断的な連携会議を開催し、こどもや若者の生きる力を育むことや、未来の地域の担い手となる人づくりの大切さを共有して、地育力を活用したキャリア教育に取り組みます。また、関係機関・団体等が連携してキャリア教育推進フォーラムを開催します。 ・市内高等学校が求める探究学習の相談窓口の一元化による高校の学びを支援します。また、高校生を対象とした意識調査を実施し、今後の展開に活かします。 ・伊那谷の自然と文化を支える人材育成を行います。 ・小中学生の保護者を対象とした情報誌H a g uを発行します。		キャリア教育推進コーディネーター人件費	4,306
			地域人材育成のためのフォーラム等開催経費	171
			伊那谷の自然と文化を支える人材育成	163
			教育委員会情報誌H a g uの発行	288
			その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	地域人育成に関わる会議等の開催数	回	14							
	高校生を対象とした意識調査回数	回	1							
	教育委員会情報誌の発行回数	回	3							
	伊那谷の自然と文化人材育成講座参加者数	人	25							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		4,928		
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		600		
	一般財源		4,328		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	1	3	4,306 0	会計年度任用職員人件費
2	1	10	5	1	14	1	622 0	地育力向上連携推進事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		平和学習・人権教育推進事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		生涯学習・スポーツ課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	飯田市教育振興基本計画					
	法令・例規等		非核平和都市宣言					
			人権尊重都市宣言					
			飯田市差別の撤廃と人権の尊重に関する条例					
事業目的		対象	小中学生、高校生及び一般					
		意図	内外の戦争の惨禍の真実から平和について考え次世代に平和の大切さを語り継ぐ。人権尊重意識の高揚と多様性を認め合う社会を築こうとする心を育む。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・戦争の歴史を風化させることなく、その悲惨さや平和の大切さを次世代に語り継いでいくため、学校教育及び社会教育の両面で平和教育を進めるとともに、飯田市平和祈念館の展示及び活用について幅広い市民の意見を聞きながら進めていく必要があります。 ・偏見や差別をはじめ、女性、外国籍、同和、性的思考など、多様化する人権課題を把握し、学習活動として取り組んでいく必要があります。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・飯田市平和祈念館展示・活用検討委員会を開催し、幅広い市民の意見をお聞きし、より良い祈念館となるように検討します。 ・飯田市平和祈念館の案内と収集した資料の整理を行います。 ・飯田市平和祈念館や満蒙開拓平和記念館を活用した、市内小中学校の平和学習の支援と、高校生・若者を対象とした平和・多文化学習講座を行います。 ・満蒙開拓平和記念館自治体パートナー制度へ加入し運営を支援します。 ・各地区や公民館等において、関係団体と連携した人権尊重に関する講座や講演会を開催します。			平和祈念館の案内及び活用のための人件費				2,760			
				平和祈念館展示・活用検討委員会開催経費				308			
				平和祈念館の案内、活用、資料整理ほか				866			
				小中学校での平和学習支援				1,607			
				高校生若者対象の平和・人権・多文化学習支援				265			
				公民館等での人権学習支援				138			
				満蒙開拓平和記念館自治体パートナー制度協力金				250			
その他の経費				0							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	満蒙記念館を活用した平和学習実施校数		校	10							
	市平和祈念館を活用した平和学習実施校数		校	3							
	市平和祈念館で案内を行った回数		回	50							
	人権学習講座数		回	130							
	教職員研修の実施回数		回	2							
	高校生若者対象平和・人権・多文化学習講座参加者数		人	70							
	飯田市平和祈念館展示・活用検討委員会の開催数		回	3							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		6,194	(県)人権教育促進事業補助金(1／2)							
	国庫支出金		0								
	県支出金		75								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		6,119								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	1	3	2,760 0	会計年度任用職員人件費
2	1	10	5	1	10	5	138 0	人権教育推進事業費
3	1	10	5	1	10	6	3,296 0	平和学習推進事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

		課等No.		50	事業No.		249											
事務事業名		社会教育運営事務		会計	一般会計													
担当課等名		生涯学習・スポーツ課		事業区分	経常	実施区分	継続											
		開始		終了														
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称														
	戦略計画																	
	分野別計画	○	飯田市教育振興基本計画															
事業目的	対象	市民及び社会教育関係団体																
	意図	学習環境を整えることにより、市民及び社会教育関係団体等の主体的、組織的な学習活動が活発に展開される。																

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	・これからの地域社会の大きな変化や人口減少社会への対応を見据え、持続可能な地域づくりを実現するためには市民一人ひとりの自治意識の高揚が肝要であり、飯田の持つ地育力を最大限に活かした主体的で組織的な学習活動を展開できる環境づくりが必要です。 ・こうした市民の学習活動の基盤整備を進めるとともに、側面的な支援を継続するための専門職の育成も求められています。
------------------------------------	---

7年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・社会教育委員会議を開催し、社会教育のあり方や推進についての意見や提言等を施策に反映します。 ・教育功労者の審査、決定、表彰を行います。 ・市民主体の教育活動に対し、教育委員会への後援又は共催依頼について審査・決定します。 ・飯田ユネスコ協会の活動を支援します。 ・愛宕蔵を維持、管理します。 ・住民の主体的な学びあいを支援する公民館主事の専門性を確保するため、職員の社会教育主事の資格取得を進めます。		社会教育委員会議経費		422
			教育功労者表彰経費		154
			愛宕蔵の維持・管理費		1,096
			社会教育主事の資格取得		286
			社会教育事務経費		882
			その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会教育委員会議の開催数	回	3							
	教育功労者表彰受賞者数	件	50							
	共催・後援許可数	回	250							
	ユネスコ協会活動支援数	回	4							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		2,840							
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		0							
	一般財源		2,840							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	10	1	2,840 0	社会教育一般経費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		科学実験教室推進事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		生涯学習・スポーツ課			開始	H11	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	飯田市教育振興基本計画					
	法令・例規等							
事業目的		対象	児童、生徒及び一般					
		意図	科学実験を通して、科学の楽しさや不思議さを学び、興味を持ってもらう。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	・理科実験ミュージアムの実施や出前工房などの依頼に対応するため、スタッフの拡充や育成が課題です。 ・子供たちの体験活動の一つとして充実させるために、学校・PTA・地域との連携体制の構築も重要となります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・南信州飯田おもしろ科学工房の活動を支援し、子供や市民に科学のおもしろさ、不思議さを体験してもらうため、かざこし子どもの森公園を拠点に理科実験ミュージアムを開催します。 ・また、出前工房（出前方式の科学実験教室）や科学実験講座を通じて学校、地域へ理科実験を広げ、科学に関する興味や関心を高めます。 ・それぞれの活動において生徒や企業等のボランティアスタッフを募集し、活動継続のための人材育成に取り組みます。		理科実験ミュージアム運営事業補助金	1,050
			その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	理科実験ミュージアム参加者数	人	3,500							
	地域や学校への出前工房参加者数	人	3,000							
	小中学校のクラブ支援事業参加者数	人	1,200							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		1,050							
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		0							
	一般財源		1,050							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	10	4	1,050 0	科学実験教室推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		わが家の結いタイム推進事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		生涯学習・スポーツ課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	飯田市教育振興基本計画					
	法令・例規等		飯田市わが家の結いタイム推進協議会設置要綱					
事業目的		対象	幼児・小中学校児童生徒のいる家庭、地域					
		意図	家族がともに時間を過ごし、相互に成長することで生きる力を育む。基本的な生活習慣を身に付けるとともに、こどもを育てる家庭の教育力を向上させる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	・家庭は、こどもが日常生活の中で基本的な生活習慣、社会的なマナー等を身につけていく上で重要な役割を担っています。キャリア教育推進協議会等においても、家庭教育はキャリア教育で育みたい力（人とつながる力など）を身につける上で基礎となる重要な役割があることが再確認されています。 ・コロナ禍の市民意識調査において、家庭におけるこどもとのコミュニケーション(会話やお手伝い等)の頻度が低下している状況にあります。
------------------------------------	---

7年度取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・家族と一緒に過ごす時間を「わが家の結いタイム」として、結いの日（第3日曜日）、推進月間（7・11・2月）を中心に啓発活動を行います。 ・わが家の結いタイムの取組の理解と各家庭の実践につなげていくために、三行詩コンクールを実施します。 ・わが家の結いタイム推進協議会を開催し、学校や地域と連携した家庭教育の推進について協議し、各団体等の取組に反映します。 ・子育てや家庭教育の充実のためには、職場の理解や協力が必要なことから、パートナー企業認定制度の認定企業の拡大に取り組みます。		三行詩コンクール等による意識啓発	93
			企業向け意識啓発	60
			その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	保・小・中学校・企業への意識啓発回数	回	25							
	取組事例集を活用した保育園・学校数	園・校	20							
	啓発活動に取り組んでもらえた企業数	社	20							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		153							
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		0							
	一般財源		153							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	1	10	7	153 0	家庭教育推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		青少年育成事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		生涯学習・スポーツ課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	飯田市教育振興基本計画					
	法令・例規等		飯田市青少年問題協議会条例					
		飯田市青少年育成センター設置要綱						
事業目的		対象	小・中・高校生及びその家庭、地域					
		意図	多様な人との交流や様々な体験を通して健全な心を育む。青少年にとってよりよい社会環境の整備を図り、地域社会全体で健全育成を推進する。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・国立青少年教育振興機構の調査によると、自然体験が多い子どもほど自己肯定感が高い傾向にあります。 ・社会の環境変化により、自然体験は減少傾向となっているため、子どもたちに様々な体験機会を提供できるようにしていく必要があります。 ・県内の少年非行は減少傾向にあります。一方で、地域や家庭の目が届きづらいインターネット上でトラブルに巻き込まれるケースも増えてきています。
--	---

7年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・伊勢市との小学生交流会は対面での交流を取りやめ、今までの交流の成果を振り返りつつ、海のある街の生活を紹介し、自ら興味を持って主体的な学びを行うきっかけを作っていく形に切り替えます。 ・親子での体験や地域内のこどもたちの交流の機会を提供するために、飯田子どもまつりを共催します。 ・青少年育成センターを運営し、青少年を取り巻く現状把握に努め、関係者とともに、青少年を健全に育む環境づくりに取り組みます。 ・青少年に係る重大な問題が発生した際に、青少年問題協議会を開催し、関係者により対策を協議します。		伊勢市との小学生交流				93				
			飯田子どもまつり共催負担金等				150				
			青少年問題協議会の開催				31				
			青少年育成センターの運営				154				
その他の経費				0							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	青少年健全育成に関する会議の開催数		回	2							
	飯田子どもまつり参加者数		人	1,000							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		428								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		428								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	2	10	1	274 0	青少年健全育成事業費
2	1	10	5	2	10	2	154 0	青少年育成センター事業費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名		文化財保護事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		文化財保護活用課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	飯田市教育振興基本計画					
			名勝天龍峡保存管理計画					
			考古博物館活用基本方針					
	法令・例規等		文化財保護法、長野県文化財保護条例					
			飯田市文化財保護条例・同施行規則、飯田市文化財保護事業補助金交付要綱、文化財関連施設の設置条例・規則					
			飯田市美術博物館条例・同施行規則					
事業目的	対象	地域資源（自然・文化・歴史）、指定文化財（遠山の霜月祭・名勝天龍峡等）、文化財関連施設						
	意図	地域を特徴づける自然・歴史・文化資源を文化財に指定し、良好な状況で保ち後世に伝えるとともに、活用することで、地域づくり・人づくりにつなげます。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・所有者、地域主体による文化財の保存修復、伝承、及び後継者育成に対する支援の継続が必要です。 ・地域資産の価値を明確化するための調査を実施し、地域に埋もれた文化資産の顕在化に努める必要があります。 ・旧飯田測候所の指定管理化に伴い、施設管理の面において事業者や地域との更なる連携強化が求められます。 ・教育普及活動の充実のため、より参加しやすいワークショップや出前講座等の検討が必要です。
リスク及び機会(ISO)	・考古博物館の認知度向上に向け、展示手法や展示内容の検討及び効果的なPRが必要です。

7年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・当館所蔵の重要考古資料（溝口の塚古墳出土品・宮垣外遺跡出土品他）の重文指定を目指し、準備や段階的調査に着手します。 ・名勝天龍峡活用促進に向けた取組の一環として、案内媒体を更新します。 ・所有者、地域主体による文化財保護活用事業及び保存継承に向けた取組を支援します。 ・文化財関連施設の維持管理について、地域や指定管理団体との連携を密にし、必要な支援及び指導に努めます。 ・考古博における展示解説機能の充実化及びあらゆる世代向けのPRに対応するため、多様な情報媒体の活用を推進します。 ・指定等文化財及び関連イベントに関する情報発信効果の検証を進め、より効果的な広報に努めます。		文化財資産化事業経費		169
			名勝天龍峡活用事業経費		381
			旧小笠原家書院・小笠原資料館指定管理料		3,286
			北田遺跡公園指定管理料		370
			旧飯田測候所指定管理料		3,558
			指定文化財・文化財関連施設等管理運営経費		12,148
			所有者等が行う保護事業及び後継者育成に対する補助金		1,110
			考古博物館管理運営経費		10,628
			会計年度任用職員		3,312
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	指定等文化財の数	件	192							
	名勝天龍峡に関わる学習会等の開催数	回	5							
	指定文化財の学習会等の開催数	回	2							
	指定文化財や文化財施設等の情報発信数	回	85							
	遠山の霜月祭に関する学習会や支援回数	回	5							
	地域における文化財や関連施設の活用数	回	38							
	旧小笠原家書院・小笠原資料館入館者数	人	2,000							
	北田遺跡公園を活用した地域イベントへの参加人数	人	1,100							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計		34,962	(そ)文化財保護活用課雑入 150千円 (そ)財産収入 17千円			
	国庫支出金		0	(そ)ふるさと基金 1,000千円 (そ)考古博物館観覧料 277千円			
	県支出金		0	(そ)考古博物館図録等売却代 100千円 (そ)考古博物館施設使用料 10千円			
	地方債		0	(そ)考古博物館講座受講者負担金 100千円			
	その他		20,356	(そ)コピーサービス 1千円 (そ)考古博物館雑入 1千円			
	一般財源		14,606	(そ)ふるさと寄付金18,700千円			

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	10	1	19,912 0	文化財管理事業費
2	1	10	5	3	10	3	1,110 0	文化財保護事業補助金
3	1	10	5	6	12	1	10,628 0	考古博物館管理運営事業費
4	1	10	5	3	1	3	3,312 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		埋蔵文化財調査事業			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		文化財保護活用課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	飯田市教育振興基本計画					
			考古博物館活用基本方針					
	法令・例規等		文化財保護法					
			飯田市埋蔵文化財事前調査取扱要綱					
事業目的		対象	埋蔵文化財包蔵地					
		意図	国・県・市・個人及び民間事業者の土木工事等において、適切な保護措置を講じます。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	・文化財保護法に基づく届出による埋蔵文化財発掘調査を実施し、調査成果を記録保存するとともに、調査の必要性を事業者向け説明会で周知しました。引き続き必要な発掘調査を実施し、調査成果の記録保存に努めます。 ・リニア整備、関連事業の進捗により、埋蔵文化財の調査等が増加しています。事業者、関係機関との連携を密にして、保護措置に漏れが生じないよう適切に対応します。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・埋蔵文化財包蔵地の取り扱いを、公式We b サイトや事業者向け説明会で周知し、文化財保護法及び必要な届出等について注意喚起します。 ・個人住宅の建設、民間開発に伴う発掘調査の実施、調査成果を整理して記録保存します（市内遺跡）。 ・公共事業に伴う発掘調査の実施、調査成果を整理して記録保存します（的場遺跡等）。 ・リニア整備、関連事業に係る用地、道路新設・拡幅等の試掘・確認調査・発掘調査を実施し、確実な保護措置を講じます（ママ下遺跡）。		個人住宅建設・民間開発に係る調査経費	9,509
			県事業に係る調査経費	0
			市事業に係る調査経費	2,598
			会計年度任用職員人件費	17,029
			その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	埋蔵文化財包蔵地の相談・照会件数	件	340							
	文化財保護法に基づく届出等件数	件	280							
	保護措置（立会調査）実施件数	件	200							
	記録保存された埋蔵文化財包蔵地	件	10							
	発掘調査報告書の累計数	件	320							
	保護措置が円滑に行われなかった数	件	0							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		29,136	(国) 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（1／2） (そ) 埋蔵文化財調査受託事業収入					
	国庫支出金		2,525						
	県支出金		0						
	地方債		0						
	その他		10,800						
	一般財源		15,811						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	11	1	3,857 0	埋蔵文化財調査事業費（補助）
2	1	10	5	3	12	1	5,273 0	埋蔵文化財調査事業費（単独）
3	1	10	5	3	13	2	0 0	埋蔵文化財調査事業費（県）
4	1	10	5	3	13	3	2,977 0	埋蔵文化財調査事業費（その他）
5	1	10	5	3	1	3	17,029 0	会計年度任用職員人件費
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		飯田古墳群保存活用事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		文化財保護活用課			開始	H20	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる					
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
			史跡飯田古墳群保存活用計画						
			考古博物館活用基本方針						
	法令・例規等		文化財保護法						
			長野県文化財保護条例						
			飯田市文化財保護条例・同施行規則						
事業目的		対象	国史跡指定された古墳等、保存活用すべきとした古墳						
		意図	全国に誇れる地域資産として後世に伝えていくとともに、活用することで、地域づくり・人づくりにつなげます。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・ 史跡飯田古墳群の追加指定に向け、御猿堂古墳(竜丘)の範囲確認調査を行い、古墳の規模を把握しました。調査成果は史跡の追加指定の根拠にするとともに、地区への回覧、地区文化祭で速報しました。より正確な規模の把握を目的に、引き続き御猿堂古墳での範囲確認調査を実施します。 ・ 史跡飯田古墳群の探訪ツアー、考古博物館における甲冑展示やワークショップ(鏡づくり)等を行いました。これらの活動を通じて飯田古墳群の周知を進めます。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・ 史跡飯田古墳群御猿堂古墳(竜丘)の規模を把握する範囲確認調査を実施します。 ・ 出土遺物の価値を高めるため、茶柄山古墳出土鉄製品の保存処理を行います。 ・ 石室の安全管理や将来的な修復整備、活用のために3D計測を実施します。 ・ 飯田古墳群の価値や魅力を知っていただくため、公式W e b サイト・広報誌等、より効果的な情報発信に努めるとともに、公民館事業と連携した学習機会を作ります。		発掘調査に係る経費		924
			会計年度任用職員		1,079
			保存活用に関する経費		1,640
			その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	範囲確認調査報告書に記載する古墳の数	基	1							
	地域との連携による保護活動等の実施	回	10							
	市内外への情報発信	回	10							
	観光部局と連携した活用の取り組み	回	2							
	学習会活動支援回数	回	12							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		3,643	(国) 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 (1 / 2)						
	国庫支出金		1,000							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		0							
	一般財源		2,643							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	3	11	3	924 0	飯田古墳群保存活用事業費
2	1	10	5	3	12	1	1,640 0	埋蔵文化財調査事業費(単独)
3	1	10	5	3	1	3	1,079 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		恒川遺跡群保存活用事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		文化財保護活用課			開始	H13	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる					
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
			史跡恒川官衙遺跡保存活用計画・史跡恒川官衙遺跡整備基本計画						
			考古博物館活用基本方針						
	法令・例規等		文化財保護法						
			長野県文化財保護条例						
			飯田市文化財保護条例・同施行規則						
事業目的	対象	国史跡指定地を含む恒川遺跡群							
	意図	恒川遺跡群の実態解明に向け調査・研究を進めるとともに、学習交流の拠点となる史跡公園を整備し、適切に保存活用を行うことで地域づくり・人づくりにつなげます。							

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・史跡恒川官衙遺跡ガイダンス施設工事・展示実施設計は、文化財保護等の専門家による専門委員会、地域関係団体による整備推進会議で検討を行い進めています。引き続きガイダンス施設整備事業を計画的に推進します。 ・地域、保存団体と連携して、史跡や史跡公園の利活用、座光寺地域の歴史・文化資源の案内人育成に取り組んでいます。今後は、ガイダンス施設の事業、運営管理等の仕組みづくりを進めます。
リスク及び機会(ISO)	

7年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・「史跡恒川官衙遺跡」の保存活用の拠点として、令和6年度より整備に着手しているガイダンス施設の展示に向けた整備を行います。施設では、展示を通じて史跡の歴史的な価値を分かりやすく紹介するとともに、その価値を理解し自分達で発信できる人材の育成を地域と協働して取り組みます。 ・地域と連携してガイダンス施設の事業、運営管理等の仕組みづくりを進めます。 ・正倉院エリア整備の計画について文化庁協議を始めます。 ・公園整備の基となる発掘調査報告書を、公式Webサイト等で公開するとともに、地域で調査成果を学ぶ機会を作ります。 ・開発に伴う発掘調査や整理事業を実施します。 ・史跡公園事業用地等を適切に管理します。		恒川官衙遺跡専門委員会等経費		145
			史跡公園整備費（需用費、委託料、工事費）		115,856
			史跡整備に伴う発掘調査経費		421
			開発に伴う発掘調査経費（恒川遺跡群）		1,454
			史跡公園事業用地管理経費		5,793
			会計年度任用職員		8,814
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	整備進捗率累計（整備面積A=2.22ha）		%	20.1							
	整備・管理等における地域との協働回数		件	10							
	史跡公園事業地の発掘調査進捗率		%	100							
	情報発信回数		回	24							
	史跡・発掘調査見学者数		人	160							
	学習支援回数		回	5							
	専門委員会の開催数		回	2							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		132,483	(国) 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（1／2）							
	国庫支出金		48,112	(県) 文化財保護事業補助金（3／100、上限500千円）（県随伴補助）							
	県支出金		500	(地) 一般補助施設整備等（充当率90％）41,100千円							
	地方債		55,900	(地) 脱炭素化推進（充当率90％）6,400千円							
	その他		0	(地) 地方道路等整備（充当率90％）8,400千円							
	一般財源		27,971								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)		
1	1	10	5	3	14	1	92,528	0	恒川遺跡群保存活用事業費（補助）		
2	1	10	5	3	14	2	31,141	0	恒川遺跡群保存活用事業費（単独）		
3	1	10	5	3	1	3	8,814	0	会計年度任用職員人件費		
4											
5											
6											
7											

1 事業概要

事務事業名		乳幼児親子学習交流支援事業		会計	一般会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		公民館		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる			
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画				
			こども若者まんなかプラン				
			飯田市公民館活動基本方針				
	法令・例規等		社会教育法				
			飯田市公民館条例				
事業目的	対象	3歳までの子どもとその保護者					
	意図	発達段階に応じた様々な活動の経験を通して、生きる力の基礎を獲得する。子育ての情報や知識を得たり悩みを共有するとともに、保護者同士の地域内のつながりができる。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・各地区において乳幼児が減少傾向にあり、隣接地区と合同で開催するなど、参加者の学びやつながりを広げる必要があります。 ・発達段階に応じた子育てに関する学習や親子間の交流の機会を、参加者のニーズや悩みに寄り添いながら開催し、子育て世代の仲間づくりや地域とのつながりをつくる必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	1 各地区において、3歳までの子どもと保護者を対象に乳幼児学級を開催します。保護者同士が交流する機会を提供し、子育てに関する悩みの相談、情報の交換、必要な知識を学ぶ機会をつくれます。 ・保健課等と連携し、0歳から3歳まで発達段階に応じた様々な学習体験活動を実施します。 ・学級講座のなかで、地域住民の方を講師に迎えるなど、地域とつながる機会を創出します。 ・平日の参加が困難な保護者のために、ファミリーデーなど休日に学級を開催するなど、参加しやすい環境を整えます。		乳幼児学級の開催				1,256				
		その他の経費				0					
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	学級・講座の開催回数		回	450							
	学級・講座に参加した親子の延べ人数		人	7,500							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		1,256								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		1,256								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	2	1,256 0	公民館事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		多様な学習交流支援事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		公民館			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる					
			2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる					
			3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる					
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
			飯田市公民館基本方針						
	法令・例規等		社会教育法						
			飯田市公民館条例						
事業目的		対象	各地区住民、全市民						
		意図	地区の特色を生かした多様で主体的な学びを通して、地域の自治を担う人材の育成を目指す						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・地域コミュニティの基盤となる地域への誇りと愛着の醸成や、住民同士の協調的な関係を構築するためには、地域の価値や魅力に触れる学習や住民同士のつながりを大切に交流など、地域に着目した多様な学習や交流が重要です。 ・住民が仲間とともに主体的に楽しみながら事業を企画運営する専門委員会事業など、公民館における様々な学習の場を通じて、当事者意識をもった担い手を育む必要があります。
--	---

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	1 「楽しそう、面白そう」を入口に、住民が集い対話する場づくり、住民同士のつながりや主体性を大切にしながら願いや関心事に応える多様な学びや交流を展開します。 ・芸術文化や伝統文化への理解を深め地域振興につなげます。 ・郷土を学ぶ学習交流を通じて、ふるさと意識を醸成します。 ・健康学習や交流を通じて、健康への関心を高めます。 ・ゼロカーボンシティの実現にむけ、環境学習や保全活動を支援します。 ・人権平和や多文化共生学習を通して、平和を尊ぶとともに、多様性への理解を深めます。 ・二十歳の集いを通じて成人が地域を学ぶ機会を創出し、地域への愛着やふるさと意識を醸成します。		多様な学習交流支援	4,101
			芸術文化学習交流支援	885
			郷土(地区)を学ぶ活動支援	1,086
			健康学習交流支援	235
			環境学習交流支援	340
			人権平和・多文化学習交流支援	1,391
			二十歳(はたち)の集い補助金	2,000
			会計年度任用職員	3,083
			その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	講座等開催数	回	1,400							
	講座等延べ参加者人数	人	65,000							
	専門委員・実行委員等の人数	人	870							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		13,121	(そ) 自治体国際化協会助成金 (10/10)						
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		1,083							
	一般財源		12,038							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	2	10,038 0	公民館事業費
2	1	10	5	4	1	3	3,083 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		高校生等次世代育成事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		公民館			開始	H24	終了	R99	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる					
			3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる					
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
			飯田市公民館活動基本方針						
	法令・例規等		社会教育法						
			飯田市公民館条例						
事業目的		対象	全市民（高校生～青壮年層）						
		意図	地域を知り様々な自治活動を支える人々に学ぶ取組を通して、地域への愛着と誇りを持つとともに、自身の生き方を考え主体的に行動できるようになる。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・当地域は、高校卒業後に多くの若者が進学や就職等で地域を離れる状況にあり、地域の将来を担う高校生など次代を担う人材を対象にした学習交流活動の重要性が高まっています。 ・高校生など若者を対象に、地域づくりの実践者など多様な主体との学習交流や、自身の願いや想いを仲間との学びを通じて実現する創発活動の支援などを通じて、地域に心根を置きながら主体的に考え行動できる人材を育みます。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	1 地域に心根を置きながら、広い視野で自身や地域を捉え行動できる人材の育むため、以下の事業に取り組みます。 ・地域内外の様々な事例に学び、ふるさとへの理解を深め、自身や地域のあり方を考える「高校生講座」を実施します。 ・創発コーディネートマネージャ等と連携し、「ふらっと会議」や「はびらぼ」など多様な世代が集い対話する場をつくり、自身の願いや想いを仲間と共有し、協力しながら実現する創発活動を支援します。 ・飯田OIDE長姫高等学校の地域人教育など、高校生の探究学習において、高校生が地域に学ぶ実践的な学習を支援します。		高校生講座				5,720				
			ムトスぶらざにおける学習交流・創発活動				3,150				
			高校等における探究学習支援				260				
その他の経費				0							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	高校生講座に参加した生徒数		人	20							
	高校生講座の回数		回	50							
	ムトスぶらざふらっと会議参加者数		人	200							
	ムトスぶらざでの学習交流活動参加者数		人	300							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		9,130								
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		9,130								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	2	9,130 0	公民館事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		飯田コミュニティスクール推進事業		会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		公民館		開始	H29	終了	R99	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる				
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画					
			飯田市公民館基本方針					
	法令・例規等		飯田市学校運営協議会規則					
		社会教育法						
		飯田市公民館条例						
事業目的		対象	小中学校、各地区住民、各家庭					
		意図	学校、家庭、地域などで「めざすこども像」を共有し、連携協働することにより、地域全体でこどもを育む。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	・家庭環境や社会環境などが変化するなか、地域の将来を担うこども達の学びや成長を地域、学校、家庭など多様な主体が連携協力しながら支えていくことの重要性が高まっています。 ・令和7年度より「飯田学園構想」がスタートするなか、「学園の目指すこども像」の実現に向け、地域に着目した学習や交流を通じて地域への誇りや愛着を育み、地域の将来を担う人材を育みます。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	1 地域、学校、家庭などの連携のもと実践する、地域や学校の特色を生かした「いいだＣＳ協働活動」（地域学校協働活動）を支援します。 ・こどもや保護者を対象に、地域の自然、歴史、文化など地域の価値や魅力に触れる学習活動を実施します。 ・小学生を対象にした長期休暇の寺子屋事業など、こども達が地域に学び多様な世代と交流する取組を、地域の多様な人材が関わりながら実施します。 ・中学校と連携し、中学生が地域や公民館の活動に主体的に関わるボランティア活動などを支援します。		親子学習交流(家庭教育)活動				1,040				
			いいだCS協働活動（地域学校協働活動）推進事業				495				
			コミュニティスクールボランティア保険				375				
			その他の経費				0				
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	小中学校の学校運営協議会の開催回数		回	70							
	学校支援ボランティアの登録数		人	800							
	いいだCS協働活動推進事業の取組件数		件	35							
	家庭教育の開催件数		件	650							
	家庭教育に参加した延べ人数		人	11,000							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		1,910	(そ) ふるさと寄附金							
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		1,900								
	一般財源		10								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	11	10	1,910 0	飯田コミュニティスクール推進事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名		公民館改修事業			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		公民館			開始	S29	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	飯田市教育振興基本計画					
	法令・例規等		社会教育法					
			飯田市公民館条例					
			建築基準法、消防法等の施設保全上の関係法令					
事業目的		対象	公民館施設及びその利用者					
		意図	施設の適正な維持管理や改修により、安全安心で快適な学習環境を提供し社会教育の振興に努める。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	・老朽化が進んでいる公民館の必要な改修については、飯田市教育委員会施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点から計画的に実施する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・飯田市教育委員会施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の改修を計画的に進めます。		施設改修工事費	75,724
			その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	改修実施箇所数	件	3							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		75,724	(地) 公共施設等適正管理推進 (充当率90%)	
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		68,100		
	その他		0		
		一般財源	7,624		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	4	12	2	75,724 0	公民館改修事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		図書館事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		中央図書館			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる					
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
			飯田市立図書館サービス計画						
	法令・例規等		図書館法						
			飯田市立図書館条例						
事業目的		対象	市民						
		意図	読書活動を通じて、地域の学びが深まり交流が広がる						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	・郷土資料を使って学ぶ人の減少や、高齢化などによる市民運営の読書交流活動減少が課題になっています。読書や学びへの意欲や関心が広がるよう、市民の皆さんと協働して、共に学びあい交流する場をつくることが大切です。 ・一人ひとりが主体的に学び、地域の価値や魅力を知り次世代へ繋げていくために、郷土ゆかりの資料（郷土資料）を活用した学びの機会を提供することが求められます。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・市民の皆さんと協働し、中央図書館開館110周年記念事業としてシンポジウムや図書館の歩み展示、ミニ企画を集めた図書館マルシェなどを行います。 ・文学講座や読書会の開催などにより、市民の皆さんの読書活動と読書を通じた交流活動を支援します。 ・研究団体と協働して講座を開催し、郷土を学ぶ機会をつくりま す。 ・文章講座を開催し書くことによる学習を推進します。 ・市民の皆さんと協働して、目の不自由な方のための録音図書 の製作や、資料整理、環境整備などの取組を行います。 ・分館では、地区の方や関係機関と連携して、読書や交流が広 がるための企画を実施します。		中央図書館開館110周年記念シンポジウム講師謝礼	75
			中央図書館開館110周年記念事業印刷業務委託	997
			中央図書館開館110周年記念事業消耗品費	290
			中央図書館110周年記念動画作成謝礼	30
			文章講座講師謝礼	120
			録音図書製作研修講師謝礼	180
			文学講座講師謝礼	20
			点訳資料作成謝礼	14
			ボランティア・イベント参加者保険料	28
			その他の経費	103

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	講座・企画等開催数	件	31							
	講座・企画等参加延べ人数	人	1,200							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項 (県)元気づくり支援金(3/4) (そ)諸収入	
	事業費 計		1,857		
	国庫支出金		0		
	県支出金		1,098		
	地方債		0		
	その他		120		
	一般財源		639		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	5	11	1	1,857 0	図書館事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		美術博物館展示公開事業		会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		美術博物館		開始	H1	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる				
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画					
			飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン					
	法令・例規等		博物館法					
			飯田市美術博物館条例					
事業目的		対象	来館者					
		意図	「伊那谷の自然と文化」への理解を深め、その魅力を発信する					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	・「伊那谷の自然と文化」への理解と魅力を発信するため、地域の自然の特性や文化の多様性、菱田春草や田中芳男などの郷土の先人の業績を紹介し、地域への愛着や誇りを育む企画が必要です。 ・時節を捉えたテーマを特別展・企画展・トピック展示等で開催し、市民の関心を高める必要があります。 ・来館者の知性や感性を刺激し、学びにつながる展示が求められています。 ・市民の創造を支援し、地域の創造力を高める展覧会が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	1 調査研究の成果を展示公開し、「伊那谷の自然と文化」の魅力を発信し学びにつなげます。		自然常設・トピック展示	213
	(1) 美術分野では、企画展「写真家60周年記念展 水谷章人の世界」と「第25回現代の創造展」を開催し、現代作家による企画展「IIDAセクション展」を準備します。また菱田春草常設展7本、複製画と鑑賞学習展1本、美術コレクション展4本を開催します。		文化常設・トピック展示	518
	(2) 人文分野では、特別展「山とともに生きるー遠山郷の歩みとくらしー」。自然分野では、企画展「高山植物と高山昆虫からたどる 南アルプス博物学の120年」を開催します。また人文分野で4本、自然分野で3本のトピック展示を開催します。		美術常設・企画展示	9,568
			柳田國男館・日夏耿之介記念館展示	150
			次年度展覧会準備	408
			全分野共通	182
			【戦略重点】南アルプス博物学展	1,708
			【戦略重点】遠山郷特別展	6,402
			その他の経費	0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	観覧者数	人	37,000							
	展覧会開催数	回	23							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		19,149	(そ) 地域振興基金繰入金 18,149千円	
	国庫支出金		0	(そ) 諸収入 1,000千円	
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		19,149		
	一般財源		0		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	11	28	19,149 0	美術博物館展示公開事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		上村山村文化資源保存伝習施設管理運営事業		会計	一般会計			
				事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		美術博物館		開始	H9	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	飯田市教育振興基本計画					
			飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン					
	法令・例規等		地方自治法					
		飯田市上村山村文化資源保存伝習施設条例						
事業目的		対象	上村山村文化資源保存伝習施設（まつり伝承館天伯、ねぎや）					
		意図	施設の適切な維持管理と文化資源の展示、保存、情報発信、及び多目的利用による地域の活性化					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	・地域と連携して施設を観光事業などの多目的な利活用により地域の活性化に繋げる取組が必要です。 ・施設の在り方を検討する必要があります。 ・展示内容、機器の更新について可能な部分から実施していく必要があります。 ・施設の老朽化に対して、利用者の安全を確保するため修繕をする必要があります。 ・2027年蛍光ランプの製造・輸出入の廃止に備え、LED照明への更新を行います。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・指定管理者との協働により、まつり伝承館「天伯」及び隣接する山村ふるさと保存館「ねぎや」の管理運営を行います。 ・展示内容や機器の更新を検討し、霜月祭をはじめとした遠山地域の山村文化の魅力を紹介します。 ・美術博物館で開催したトピック展示等の巡回を行います。 ・霜月祭の伝承、後継者育成に地域や保存会などと連携して施設の利活用について検討します。 ・施設のあり方と指定管理者制度更新についての検討をします。 ・照明機器LED化を実施します。		保険料（建物共済）		30
			指定管理業務委託料		3,255
			施設警備		198
			施設改修工事		7,623
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	観覧者数	人	1,000							
	施設を活用した事業数	回	4							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		11,106	(地) 脱炭素化推進事業債（充当率90％） 6,800千円						
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		6,800							
	その他		0							
		一般財源	4,306							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	13	1	11,106 0	上村山村文化資源保存伝習施設費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		南信濃民芸等関係施設管理運営事業		会計	一般会計			
				事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		美術博物館		開始	H2	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	飯田市教育振興基本計画					
			飯田市美術博物館2028ビジョン・基本プラン					
	法令・例規等		地方自治法					
			飯田市南信濃民芸等関係施設条例					
事業目的		対象	南信濃民芸等関係施設（遠山郷土館）					
		意図	施設の適切な維持管理と文化資源の展示、保存、情報発信、及び多目的利用による地域活性化					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・遠山郷をテーマとした学習講演会の開催や美術博物館の展示事業と連動した展示内容の更新について、地域の団体との連携を進めて地域が主体となった事業運営の仕組みづくりに取り組む必要があります。 ・施設の老朽化に対して、利用者の安全を確保するため修繕をする必要があります。 ・施設の在り方を検討していく必要があります。 ・2027年の蛍光ランプ製造・輸出入の廃止に備え、LED照明への更新を行います。
--	--

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・遠山郷の歴史と、その中で育まれた霜月祭、文化財、地域ゆかりの作家の作品などの展示により地域の魅力を紹介発信します。 ・遠山郷をテーマとした学習講演会(講演会・見学会)を4回、自然、人文分野の研究成果を基にしたトピック展示を年間で4回開催します。 ・公民館や地域団体等と連携して、施設の多目的な利活用を目指します。 ・施設のあり方と指定管理管理制度更新の検証をします。 ・照明機器LED化を実施します。		保険料(建物共済)		32
			施設管理運営業務		1,210
			施設設備保守等委託		409
			借地料		436
			施設改修工事		10,395
			会計年度任用職員		3,089
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	観覧者数	人	1,400							
	施設利用者数	人	2,400							
	施設を活用した事業数	回	8							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		15,571	(地) 脱炭素化推進事業債（充当率90%）						
	国庫支出金		0	(そ) 南信濃民芸等関係施設観覧料 327千円						
	県支出金		0	(そ) 南信濃民芸等関係施設使用料 1千円						
	地方債		9,300							
	その他		328							
	一般財源		5,943							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	6	14	1	12,482 0	南信濃民芸等関係施設費
2	1	10	5	6	1	3	3,089 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		文化会館文化芸術事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		文化会館			開始	H21	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる					
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
			飯田市文化芸術振興基本方針						
	法令・例規等		文化芸術振興基本法						
			音楽文化の振興のための学習環境の整備等に関する法律						
			文化芸術推進基本計画						
事業目的		対象	市民、文化芸術の普及・振興を担う人材						
		意図	文化芸術の振興を図ることによって、市民が心豊かな生活を送るための一助とする						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	・市民が心豊かな生活を送られるように、市民のニーズに応えながら多様な舞台芸術を鑑賞する機会を提供する必要があります。 ・舞台芸術活動への支援や団体が発表する場の提供をしていく必要があります。 ・オーケストラと友に音楽祭は、安定した財源の確保や、こどもから大人まで楽しみ学べる内容に充実する取り組みや、音楽の魅力を地域へ広報していく必要があります。
------------------------------------	---

7年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・市民が優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供します。 ・市民が行う舞台芸術の技術向上・創造活動を支援します。 ・オーケストラと友に音楽祭の将来ビジョン実現に向けて、事業内容の充実や持続可能な財政運営を図り、幅広い年齢層がオーケストラやクラシック音楽に触れる機会をつくります。 ・小中学校が行う舞台芸術鑑賞を支援します。 ・伊那谷文化芸術祭を飯田文化協会と共催し、市民が主体的に取り組む舞台芸術の発表・交流の場をつくります。		舞台芸術鑑賞事業		4,115
			市民舞台芸術創造支援事業		1,007
			オーケストラと友に音楽祭開催事業		11,000
			小中学生芸術鑑賞事業		764
			会計年度任用職員		4,429
			その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	オーケストラと友に音楽祭参加者数	人	5,200							
	伊那谷文化芸術祭参加者数(出演・鑑賞)	人	7,000							
	舞台芸術創造支援事業参加団体・学校数	団体・校	70							
	舞台芸術鑑賞事業数	事業	4							
	小中学生芸術鑑賞事業数	校	15							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		21,315	(そ)ふるさと基金繰入金						
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		16,886							
		一般財源	4,429							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	11	3	4,115 0	舞台芸術鑑賞事業費
2	1	10	5	7	11	5	1,007 0	市民舞台芸術創造支援事業費
3	1	10	5	7	11	7	11,000 0	オーケストラと友に音楽祭開催事業費
4	1	10	5	7	11	9	764 0	小中学生芸術鑑賞事業費
5	1	10	5	7	1	3	4,429 0	会計年度任用職員人件費
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		人形劇のまちづくり事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		文化会館			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる					
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
			飯田市文化芸術振興基本方針						
			人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針						
	法令・例規等								
事業目的		対象	市民						
		意図	人形劇フェスタのみならず、年間を通じて人形劇を鑑賞したり、体験したり、公演の企画運営を行い、人形劇のまちとしての魅力や価値を高めます。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・人形劇フェスタ2024は海外劇団含め281劇団が参加し、約26,500人の観劇者に公演を楽しんでもうことができました。記録的な猛暑が続く中、熱中症対策として中央公園で実施していたセントラルパークをムトスぶらぎに移すなどの対策をしました。さらに、実行委員会や関係団体と協議し、安全に安心して観劇ができる環境づくりを行います。 ・公演事業及び創造事業は概ね計画どおり実施しています。フェスタ期間以外にも人形劇に触れる機会の開催・周知を継続していきます。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・人形劇フェスタ2025は、人形劇に携わる人がもっと楽しみになる4日間となるように支援します。		いいだ人形劇フェスタ開催事業負担金		18,300
	・人形劇公演や、演じることを楽しめる講座を、年間を通じて開催します。		「いいだ人形劇センター」活動支援負担金		11,000
	・伝統人形浄瑠璃の保存継承のため、保存会活動への支援を行うとともに、その活動を市民や国内外へ向けて情報発信します。		人形劇公演・巡回公演事業負担金		3,312
	・人形劇の友・友好都市国際協会(AVIAAMA)を通じて「人形劇の世界都市・飯田」の魅力をWebサイト等で国内外へ発信します。		人形劇講座、地域劇団、人形劇活動への支援		3,262
	・教育現場での、人形劇の観劇や人形劇制作のための講師派遣を行い、創造力の育成に取り組みます。		人形劇のまち国際化推進事業費		2,890
			伝統人形芝居保存伝承活動への支援		7,237
			「人形劇のまち飯田」運営協議会負担金		534
			人形といけ塔設備保守委託料他		1,052
			会計年度任用職員		8,014
			その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ワッペン期間中の観劇者数	人	25,000							
	フェスタ以外の公演の観劇者数	人	7,000							
	人形劇講座開催数	回	120							
	伝統人形保存継承のための研修回数	回	19							
	国外劇団の公演数	数	15							
	学校人形劇取り組んでいる学校数	校	20							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計		55,601	(地) 脱炭素化推進事業債(充当率90%)			
	国庫支出金		0	(そ) ふるさと基金繰入金 23,176千円			
	県支出金		0	(そ) ふるさと寄附金 3,200千円			
	地方債		3,200				
	その他		26,376				
	一般財源		26,025				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	13	1	12,586 0	人形劇のまちづくり推進事業費
2	1	10	5	7	13	4	18,300 0	いいだ人形劇フェスタ開催事業費
3	1	10	5	7	13	10	3,312 0	人形劇公演事業費
4	1	10	5	7	13	11	3,262 0	人形劇創造支援事業費
5	1	10	5	7	13	12	2,890 0	人形劇のまち国際化推進事業費
6	1	10	5	7	13	14	7,237 0	伝統人形芝居振興事業費
7	1	10	5	7	1	3	8,014 0	会計年度任用職員人件費

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名		竹田人形館管理運営事業		会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		文化会館		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画	○	飯田市教育振興基本計画				
			人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針				
	法令・例規等		竹田扇之助記念国際系操り人形館設置条例				
事業目的		対象	市民				
		意図	1 人形美術の素晴らしさを鑑賞できるようにする。2 人形劇のまちへの理解を深める。3 竹田人形の糸操り人形技術の継承。				

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・春や秋の行楽シーズン、市内の小学校や公民館の活動、県外の研修旅行等で来館者数が延びてきています。 ・当館の特徴や魅力を知ってもらう機会として、人形作りワークショップの開催や、ブログの定期的更新に努めています。 ・今後も新たな来館者やリピーターを増やす取り組みを行う必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・地元地域や竹田人形座竹の子会との連携による事業（麻績の里桜祭りや初春を寿ぐ竹田人形館の開催）を活用し、多くの市民に竹田人形館を知ってもらう取り組みを行います。 ・いいだ人形劇フェスタと連携し、公演等を開催します。 ・一度も訪れたことのない市民や近隣町村、県外の方々にも人形館を知ってもらえるような効果的な営業活動を進めていきます。 ・人形の展示の鑑賞だけでなく糸操り人形の実演による来館者の満足度の向上にも引き続き努めて行きます。			人形館維持管理費用				10,307			
				企画展、展示替えに関する費用				220			
				会計年度任用職員				6,654			
その他の経費				0							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	竹田人形館の年間入館者数		人	2,700							
	営業活動数		回	5							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		17,181	(地) 脱炭素化推進事業債(充当率90%)							
	国庫支出金		0	(そ) 竹田人形館観覧料 880千円							
	県支出金		0	(そ) 諸収入 25千円							
	地方債		4,000								
	その他		905								
	一般財源		12,276								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	13	2	10,527 0	竹田人形館管理費
2	1	10	5	7	1	3	6,654 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		川本人形美術館管理運営事業			会計	一般会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		文化会館			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	飯田市教育振興基本計画					
			人形劇のまちづくりを推進する新たな仕組みに関する方針					
	法令・例規等		飯田市地域人形劇センター条例					
事業目的		対象	市民					
		意図	1 人形美術の素晴らしさを鑑賞できるようにする。2 人形劇のまちへの理解を深める。3 施設を活用した多彩な活動を実施してもらう。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	・回復傾向が見られる来館者のさらなる増加に向けて、地元地域や関係機関と連携し幅広い層の方に来館していただけるような取り組みが必要です。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・川本喜八郎生誕100年をアピールする企画を連続的に行います。 ・渋谷区と連携した、人形の交流（三国志と平家物語）による多様なターゲット層へのアプローチを行っていきます。 ・地元地域と連携し、丘の上の回遊に向けた取組を行います。 ・季刊誌やWebサイト、SNSを活用した情報を積極的に発信します。 ・観光公社や市内公共文化施設等と連携し継続的に営業活動を行います。		施設管理業務委託料	23,410
			共用部管理負担金	9,775
			修繕費ほか	402
			その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	川本喜八郎人形美術館の年間入館者数	人	15,000							
	企画展、展示替え、ワークショップ [*] の開催数	回	10							
	営業活動数	回	15							
	情報誌発行部数	数	28,000							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		33,587							
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		0							
	一般財源		33,587							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	13	9	33,587 0	地域人形劇センター管理費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		文化施設整備事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		新文化会館整備室			開始	R4	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる					
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
	法令・例規等								
事業目的		対象	市民						
		意図	飯田市の文化芸術活動の拠点施設としての新文化会館の建て替えに向けた検討を進めます。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	新文化会館の建設に向けて、市民参加により策定した基本構想を具現化するために、建設候補地の選定を行うとともに基本計画づくりを進めます。また、検討状況をさまざまな手段で市民の皆さんへお伝えします。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	・新文化会館の整備に向け、市民参加により策定した基本構想を具現化するために、建設候補地の選定を行うとともに基本計画づくりを引き続き進めます。 ・専門家の意見をお聞きするため専門家会議を開催します。 ・基本構想を検討していただいた整備検討委員の意見をお聞きするため整備検討委員会を開催します。 ・市民の声を計画に反映させるため市民や利用団体との意見交換会を開催します。 ・検討状況を様々な手段で市民の皆さんへ伝えます。		基本計画策定費等	8,947
			その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ワークショップ	回	4							
	検討会議（検討委員会、専門委員会等）	回	6							
	ニュースレターの発行	回	5							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項 (そ) 地域振興基金繰入金	
	事業費 計		8,947		
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		0		
	その他		8,947		
	一般財源		0		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	7	14	1	8,947 0	文化施設整備事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		歴史研究所管理事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		歴史研究所			開始	H15	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
		○	飯田市歴史研究所6期中期計画						
	法令・例規等		飯田市歴史研究所条例						
		飯田市歴史研究所管理運営規則							
事業目的		対象	市民、研究者等						
		意図	研究所の適正な管理運営を行い、地域遺産である史料を現在および未来の市民や研究者等に活用してもらう。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	・ 市民や地域から受入れる資料と歴史公文書の増加に対応した適正な保存管理ができるよう、収蔵庫の確保に向けた関係部署との協議・検討が必要です。 ・ 老朽化した施設を定期的に点検し、修繕をするなど適切な維持管理が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・ 来所者に安心安全に利用してもらえるよう施設の管理運営を行います。 ・ 市民や地域から受入れる資料及び市役所非現用文書から移管される歴史公文書の増加に対応するため、収蔵庫の確保に向けた検討と書庫内の整備を進めます。		会計年度任用職員（レファレンス）				3,170				
			歴史研究所運営経費				1,217				
			歴史研究所施設維持経費				3,360				
			その他の経費				0				
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	開所日数		日	250							
	施設の利用者数		人	300							
	相談・資料照会等数（単年度）		件	250							
	新たに収集した史料数		件	10							
	新たに公開した史料数		件	15							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		7,747	(そ) 雑入 55千円							
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		55								
	一般財源		7,692								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	8	10	1	4,577 0	歴史研究所管理費
2	1	10	5	8	1	3	3,170 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名		歴史研究所事業		会計	一般会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		歴史研究所		開始	H15	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる				
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画					
			飯田市歴史研究所第6期中期計画					
	法令・例規等		飯田市歴史研究所条例					
			飯田市歴史研究所管理運営規則					
事業目的		対象	市民、研究者等					
		意図	歴史的価値を有する資料を収集し、保存して広く利用に供するとともに、調査研究をし、その成果を市民に還元することにより将来の地域づくりにつなげる					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	・地域団体の解散や家屋の解体などにより、所蔵者による保存が困難になった資料を、廃棄や散逸を防ぐために当研究所で受入れるケースが増えています。また、市役所の非現用文書から移管される歴史公文書の増加に対して、収蔵庫の確保と適正な保存管理・公開に向けた関係部署との協議・検討も必要です。 ・少子高齢化の影響もあり、地域史研究に関わる人材の育成が必要です。また、地域史に関心を持つ市民のすそ野を広げ、研究成果を市民に還元するために、学びの場を提供できるよう取り組む必要があります。
------------------------------------	---

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・歴史的価値を持つ資料が散逸しないよう市民に周知し、収集、保存、目録作成や調査研究、公開により多くの方が利活用できるようにします。 ・研究成果を幅広く市民に還元するため、年報や書籍の刊行により公表し、主催する講座等により学びの場を提供します。 ・地域史に関心を持つ市民のすそ野を広げ、地域の学習を支援するため、地区公民館や次代を担う小中学生や高校生を対象とした出前講座の実施に向けて取り組みます。 ・地域の歴史研究団体等と共同調査研究や情報共有をすることにより、地域での調査研究活動の活性化につなげていきます。 ・歴史公文書の適切な保存管理・公開に向けて関係部署との協議検討を進めます。		会計年度任用職員（研究員、研究補助）		15,723
			研究集会、年報発行		1,694
			史料調査研究活動		2,149
			教育普及活動		1,213
			地域史編さん・出版		1,420
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	刊行物、論文数	件	10							
	地域史研究集会参加者数(延べ人数)	人	180							
	地域史講座等参加者数(延べ人数)	人	200							
	飯田アカデミア参加者数(延べ人数)	人	200							
	歴研ゼミナール等参加者数	人	550							
	出前講座等参加者数	人	500							
	地域団体との共同調査研究数	件	2							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		22,199	(そ) 出版物売却代 500千円					
	国庫支出金		0	(そ) 諸収入 21千円					
	県支出金		0	(そ) ふるさと基金繰入金 1,000千円					
	地方債		0						
	その他		1,521						
一般財源			20,678						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	5	8	11	1	3,843 0	歴史研究所調査研究事業費
2	1	10	5	8	11	2	1,213 0	歴史研究所教育事業費
3	1	10	5	8	11	4	1,420 0	市誌編さん事業費
4	1	10	5	8	1	3	15,723 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		競技スポーツ振興支援事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		生涯学習・スポーツ課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる					
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
			飯田市スポーツ推進計画						
	法令・例規等		スポーツ基本法						
事業目的		対象	市民						
		意図	競技スポーツ団体の活動や指導者育成を支援し、生涯にわたって継続的に競技スポーツに親しむ人口を増やす。全国的に活躍する選手を応援し、競技スポーツへの関心を高める。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	・人口減少にともない、競技人口も減少傾向にあります。市民の競技スポーツへの関心を拡大し、生涯にわたって各競技スポーツに親しむ競技者やサポーターを増やすことで、結果として全国的・国際的に活躍する選手の育成につなげます。 ・競技スポーツの楽しさを伝え、選手の成長やニーズに応じた適切な指導力を有する人材の育成が求められることから、飯田市スポーツ協会の活動を支援し、連携して取り組んでいく必要があります。
------------------------------------	--

7年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・競技人口の拡大や競技力向上に取り組む飯田市スポーツ協会の運営や各競技団体の活動、指導者育成を支援します。 ・スポーツ協会や民間スポーツクラブ等とも連携してスポーツ教室の開催、ゲーム観戦など一流のプレーに触れ交流できる機会を提供します。 ・中央道沿線都市親善スポーツ大会の開催や県縦断駅伝競走大会、市町村対抗駅伝競走大会等への参加を通じて、市民の競技スポーツへの関心を高めます。 ・全国大会に出場する地元選手や団体等に対し、激励金等によりその活躍を応援し、WEBサイト等で広く市民に発信します。		飯田市スポーツ協会運営支援		7,500
			中央道沿線都市親善スポーツ大会		200
			市町村対抗駅伝競走大会		105
			長野県縦断駅伝競走大会		80
			競技スポーツ振興事業		504
			その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	指導者養成講座・実践機会の実施回数	回	3							
	飯田市スポーツ協会関係事業への参加者数	人	115,000							
	スポーツ大会等の開催数	大会	14							
	飯田市スポーツ協会加盟団体	団体	22							
	HP等による情報発信の回数	回	12							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項					
	事業費 計		8,389						
	国庫支出金		0						
	県支出金		0						
	地方債		0						
	その他		0						
	一般財源		8,389						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	1	11	1	889 0	スポーツ事業費
2	1	10	6	1	11	7	7,500 0	飯田市スポーツ協会運営支援事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		体育施設等維持管理・整備事業			会計	一般会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		生涯学習・スポーツ課			開始	S47	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	1	市民が将来にわたり地域に誇りと愛着を持てるまちをつくる					
	分野別計画		飯田市教育振興基本計画						
			飯田市スポーツ推進計画						
			飯田市教育委員会施設等総合管理計画						
	法令・例規等		長野県都市公園条例						
			飯田市体育施設条例及び体育施設条例施行規則ほか						
事業目的		対象	社会体育施設（施設数：44）学校開放施設（施設数：56）						
		意図	利用者が安全で良好な施設環境のなかで利用できるよう、施設整備と利便性を考慮した維持管理運営を図ります。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・施設の老朽化が進む中、緊急性や安全性を考慮した施設整備が求められています。教育委員会施設等総合管理計画に基づき、誰もが安全にスポーツに親しめる利用環境の整備と応急避難施設としての役割を踏まえ、計画的に施設整備を実施し、利用者の安全と利便性を考えた施設の維持管理運営が必要です。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・体育施設を安全で良好な利用環境となるよう維持管理に努め、施設等総合管理計画に基づき施設の改修を進めます。 ・予防保全：運動公園プールろ過機更新・スライダー補修 ・環境改善：県体育館他3施設、座光寺小学校他1施設のトイレ改修、県体育館他1施設の照明LED化整備 ・屋外運動場の夜間照明LED化整備を進めます。（桐林運動場、松尾小学校他6施設） ・公共施設予約システムによる申請後の許可証発行等の事務手続きの電子化を進めます。 ・民間の持つ専門性やノウハウを活用し、利用者の利便性や安全性・サービスの向上、管理運営の効率化を図るため、指定管理による運用を行います。		体育施設の受付、管理のための人件費		55,635
			予防保全のための施設改修		74,000
			環境改善のための施設改修		206,000
			屋外運動場の夜間照明LED化整備		260,000
			公共予約システムの管理運用経費		2,249
			指定管理料		45,280
			社会体育施設の維持管理経費		102,393
			社会体育学校開放施設の維持管理経費		17,109
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	社会体育施設年間利用者数	人	430,000							
	学校開放体育施設年間利用者数	人	340,000							
	勤労青少年ホーム年間利用者数	人	3,000							
	予防保全のための施設改修	件	2							
	環境改善のための施設改修	件	16							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計		762,666	（国）学校施設環境改善交付金2,734千円、（国）地域脱炭素移行・再エネ推進交付金153,333千円、（県）飯田運動公園管理委託金、（地）公共施設等適正管理推進（充当率90％）66,600千円、（地）緊急防災・減災（充当率100％）166,000千円、（地）脱炭素化推進（充当率90％）63,000千円、（地）一般補助施設等（充当率90％）57,500千円、（そ）広域的体育施設使用料6,223千円、（そ）地区体育施設使用料577千円、（そ）飯田運動公園使用料3,200千円、（そ）社会体育学校開放施設使用料70千円、（そ）電話使用料他雑入3,221千円			
	国庫支出金		156,067				
	県支出金		16,274				
	地方債		353,100				
	その他		13,291				
	一般財源		223,934				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	2	1	3	55,635 0	会計年度任用職員人件費
2	1	10	6	2	10	1	139,983 0	体育施設管理費
3	1	10	6	2	11	3	269,939 0	体育施設改修費
4	1	10	6	3	10	1	14,609 0	社会体育学校開放管理費
5	1	10	6	3	11	2	282,500 0	社会体育学校開放施設整備費
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名		学校給食運営事業		会計	一般会計		
				事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		学校教育課		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる			
	分野別計画						
	法令・例規等		学校給食法				
事業目的		対象	調理場、児童・生徒				
		意図	安全・安心な学校給食を提供する。児童・生徒が学校給食を楽しみにし、健康で楽しい学校生活を送ることができる。				

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		食中毒等の発生はなく、給食提供ができています。 JA、全農を通して地元産の米・野菜を給食食材として提供してもらう等、地産地消や食育に取り組んでいます。 安全安心でおいしい給食提供を目指し、栄養教諭と調理員が協力して、日々創意工夫が実践されています。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)		
	安全安心な学校給食提供と、調理場の安定した運営のため、以下の事業を行います。 ・調理業務の委託（丸山、矢高）、及び調理補助者の雇用 ・調理場の安全、衛生管理の徹底　・栄養士、調理員の健康管理 ・栄養士、調理員の研修 ・献立に、郷土食、行事食を取り入れる工夫をします。 ・栄養士、調理員と連携し、食の大切さを児童生徒に伝えます。 ・地元農産物や有機農産物をはじめとした環境に配慮した農産物の導入推進のため、産業経済部と連携して、地域相互認証制度などの安定的に供給できる仕組みづくりに取り組みます。 給食施設：丸山共同調理場／矢高共同調理場／竜峡共同調理場／南信濃給食センター／上郷小給食室／高陵中給食室				給食調理業務				266,537		
					調理場施設管理、運営業務				224,015		
				その他の経費				0			
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	食中毒等事故発生件数		回	0							
	飯田下伊那産野菜（主要10品目）の使用率（重量）		%	46							
	長野県産物の使用率（品数）		%	60							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		490,552	(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（10／10）							
	国庫支出金		87,600								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		0								
	一般財源		402,952								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	6	4	1	3	48,422 0	会計年度任用職員人件費
2	1	10	6	4	10	1	93,347 0	学校給食一般経費
3	1	10	6	4	11	1	130,668 0	学校給食事業費
4	1	10	6	4	11	2	218,115 0	調理業務委託費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		学校給食施設維持管理事業			会計	一般会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		学校教育課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる					
	分野別計画								
	法令・例規等		学校給食法						
事業目的		対象	調理場、児童・生徒						
		意図	調理場施設・設備・機器が安定稼働できるようにし、安全・安心な学校給食を円滑に提供する。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		学校給食調理場の設備や機器が安定して稼働できるよう、計画的にメンテナンスや更新を行っていく必要があります。令和4年度は矢高共同調理場の食缶保管庫更新工事や南信濃給食センターの食器洗浄機更新工事等、令和5年度は竜峡共同調理場の検収室他空調設備設置工事や南信濃、上郷小、高陵中の照明器具LED化工事を行うなど、計画的に進めています。また、丸山共同調理場をはじめとする調理場全体の今後の整備計画について検討しています。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)		
	1 下記の施設の厨房備品の更新等 ・矢高共同調理場…給食配食用コンテナ更新 ・各調理場…厨房備品の更新、修繕、改修 2 下記の施設の維持改修工事を予定しています。 ・竜峡共同調理場…施設内照明LED化工事 ・各調理場…長期休暇厨房設備改修工事等 3 新共同調理場の建設に向けた準備と、その他の調理場の今後の整備計画検討				調理場施設改修費				14,659		
					調理場施設整備事業費				22,850		
					その他の経費				0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	設備故障等で給食が提供できなかった日数		日	0							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		37,509	(地) 公共施設等適正管理推進(充当率90%) 4,500千円、(地) 脱炭素化推進(充当率90%) 12,700千円 (そ) 諸収入((有)飯田サービスセンター給食施設使用料) 50千円							
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		17,200								
	その他		50								
	一般財源		20,259								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)	
1	1	10	6	4	10	3	14,659	0	施設改修費	
2	1	10	6	4	12	3	22,850	0	調理場整備事業費	
3										
4										
5										
6										
7										

1 事業概要

1 事業概要					課等No.	27	事業No.	290
事務事業名		林道災害復旧事業			会計	一般会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		林務課			開始		終了	
根拠	主要区分		主	記号	計画等名称			
	戦略計画							
	分野別計画	○	飯田市森林整備計画					
	法令・例規等		農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律					
事業目的		対象	林道施設の災害箇所					
		意図	原状回復を図る					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)			近年、豪雨や台風が多く、災害発生の危険性が年々高まっています。									
7年度 取組	取組内容			経費の内容						事業費(千円)		
	台風や豪雨災害で被災した林道復旧工事を実施します。			林道災害復旧工事(単独)						2,700		
				施設補修用資材						300		
			その他の経費						0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	復旧した箇所		箇所	-								
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項								
	事業費 計		3,000									
	国庫支出金		0									
	県支出金		0									
	地方債		0									
	その他		0									
	一般財源		3,000									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	11	1	10	11	1	3,000 0	林道単独災害復旧事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

1 事業概要				課等No.	24	事業No.	291	
事務事業名		国民健康保険税賦課事務事業		会計	国民健康保険特別会計事業勘定			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		保健課		開始	S34	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等		国民健康保険法					
		○	地方税法					
			飯田市国民健康保険税条例					
事業目的		対象	国民健康保険税の納税義務者					
		意図	適正かつ公平な課税を行い、納税義務者に適正な納付をしてもらうこと					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		平成30年度からの国保制度改革により、県が保険給付に係る財政運営の主体となり、国民健康保険税の主な課税目的が、県への事業費納付金に充てることとなっています。被保険者の減少、世帯数の減少の影響を考慮した保険税率について、引き続き検討します。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)		
	1 暫定賦課 4月～6月				賦課徴収費				17,071		
	2 住民税データの捕捉、医療費の試算										
	3 国保税あん分率案の決定										
	4 5月運営協議会諮問、答申										
	5 6月議会上程										
	6 7月本算定、7月納税通知書発送										
	7 制度改正に伴うシステム改修(賦課限度額の変更)										
	8 令和8年度から課税する「子ども・子育て支援納付金課税額」に係る条例改正										
				その他の経費				0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	納税通知書の発着割合	%	100								
7年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項								
	事業費 計	17,071	(そ) 職員給与費等繰入金								
	国庫支出金	0									
	県支出金	0									
	地方債	0									
	その他	17,071									
	一般財源	0									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	1	2	1	10	1	17,071 0	賦課徴収費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		国民健康保険療養等の給付事務事業		会計	国民健康保険特別会計事業勘定			
				事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		保健課		開始	S34	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等	○	国民健康保険法					
			飯田市国民健康保険条例					
			飯田市国民健康保険給付規則					
事業目的		対象	国民健康保険被保険者					
		意図	被保険者の疾病、負傷等について必要な給付を行い、被保険者の健康を保持する					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	一人当たりの医療費の増加、被保険者の減少と高齢化が課題となっています。 財源は県支出金（保険給付費等交付金（普通交付金））で全額充当されますが、翌年度以降の県へ支払う国民健康保険事業費納付金の算定に療養の給付等の増減が反映されます。そのため、療養の給付等の増加が国民健康保険税の増加に繋がるため、予防事業の実施が重要となります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	1 療養の給付（入院、入院外、歯科、調剤、食事療養、訪問看護）		療養給付費	4,791,118
	2 療養費の支給（はり、きゅう、マッサージ等）		療養費	54,988
	3 審査支払手数料		審査支払手数料	18,984
	4 高額療養費の支給		高額療養費	835,793
	5 移送費		高額介護合算療養費	984
			移送費	1
			その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	療養諸費給付額等	千円	4,865,090							
	高額療養費給付額	千円	836,777							
	移送費	千円	1							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		5,701,868	(県) 保険給付費等交付金（普通交付金）						
	国庫支出金		0							
	県支出金		5,701,868							
	地方債		0							
	その他		0							
	一般財源		0							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	2	1	1	10	1	4,791,118 0	療養給付費
2	2	2	1	3	10	1	54,988 0	療養費
3	2	2	1	5	10	1	18,984 0	審査支払手数料
4	2	2	2	1	10	1	835,793 0	高額療養費
5	2	2	2	3	10	1	984 0	高額介護合算療養費
6	2	2	3	1	10	1	1 0	移送費
7								

1 事業概要

1 事業概要				課等No.	24	事業No.	293
事務事業名		国民健康保険その他の給付事務事業		会計	国民健康保険特別会計事業勘定		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		保健課		開始	S34	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画						
	法令・例規等		国民健康保険法				
○		飯田市国民健康保険条例					
		飯田市国民健康保険給付規則					
事業目的		対象	国民健康保険被保険者				
		意図	被保険者の出産、死亡等について必要な給付を行い、被保険者の生活の一助とすること				

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		保険者として行う出産育児一時金、葬祭費やその他の任意給付を行います。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	1 出産育児一時金の支給 (500,000円)			出産育児一時金				28,000			
	2 葬祭費の支給 (50,000円)			葬祭費				6,600			
	3 結核患者の付加給付 (県25%、市5%)			結核精神給付金				16,654			
	4 精神通院医療患者の付加給付 (県20%、市10%)										
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	出産育児一時金支給額	千円	28,000								
	葬祭費支給額	千円	6,600								
	結核精神給付金	千円	16,654								
7年度 予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項								
	事業費 計	51,254	(そ) 出産育児一時金繰入金								
	国庫支出金	0									
	県支出金	0									
	地方債	0									
	その他	18,666									
	一般財源	32,588									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	2	4	1	10	1	28,000 0	出産育児一時金
2	2	2	5	1	10	1	6,600 0	葬祭費
3	2	2	6	1	10	1	16,654 0	結核精神給付金
4								
5								
6								
7								

令和7年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

事務事業名		国民健康保険特定健康診査・特定保健指導事業			会計	国民健康保険特別会計事業勘定			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		保健課			開始	H20	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる					
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ21」						
			飯田市国民健康保険特定健康診査等実施計画						
			飯田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）						
	法令・例規等		国民健康保険法						
			飯田市国民健康保険条例						
			高齢者の医療の確保に関する法律						
事業目的		対象	国民健康保険被保険者（40～74歳）						
		意図	高血圧や糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防すること						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	生活習慣病は、重症化すると脳血管疾患・心疾患・腎不全などの重篤な疾患に至る市民の健康にとって重要な課題です。中でも、脳血管疾患は国保総医療費に占める割合が県・同規模市と比較して高く、最大の原因となる高血圧の有所見者割合が増加しています。自覚症状なく進行する生活習慣病の発症・重症化を予防するためには、年に1回特定健康診査を受け、健診後に必要に応じて生活習慣を見直すことが必要です。重症化予防対象者の約3割が翌年度健診を受診していない現状もあり、引き続き特定健診の受診率向上と特定保健指導の実施に努めます。
--	--

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	1 健診の受診率向上のために、引き続き以下の取組を行います。 (1)受診しやすい環境の設定（土曜日健診、午後健診、がん検診の同時実施） (2)対象者に合わせた効果的な方法（訪問、電話、文書等）による受診勧奨 (3)受診者へのインセンティブの取組 (4)医療機関（医師会）と連携し、受診勧奨や検査結果データの提出を依頼 2 特定保健指導対象者、重症化予防対象者へは積極的に健診の受診勧奨を行い、継続的な保健指導を実施します。特に高血圧の重症化予防対象者に重点を置いて関わります。		特定健康診査等事業費		65,178
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	特定健康診査受診率（法定報告値）	%	50.0							
	特定健康診査受診率（4月推計値）	%	50.0							
	特定保健指導実施率（法定報告値）	%	75.0							
	特定保健指導実施率（4月推計値）	%	75.0							
	特定健診未受診者 受診勧奨	人	4,000							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項 (県) 保険給付費等交付金（特別交付金）	
	事業費 計		65,178		
	国庫支出金		0		
	県支出金		22,633		
	地方債		0		
	その他		0		
	一般財源		42,545		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	2	5	1	1	10	1	61,762 0	特定健康診査等事業費
2	2	5	1	1	1	3	3,416 0	会計年度任用職員人件費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		国民健康保険直営診療所運営事業		会計	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定		
				事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		保健課		開始	H24	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる			
	分野別計画		飯田市健康増進計画「健康いいだ21」				
	法令・例規等		国民健康保険法				
			医療法				
事業目的		対象	市民				
		意図	市民が安心して暮らせるよう一次医療機関を確保				

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)			市民が安心して暮らせるためには、身近な医療機関が必要です。 継続して運営できるように努めます。									
リスク及び機会(ISO)												
7年度 取組	取組内容			経費の内容						事業費(千円)		
	1 上村歯科診療所の運営			直営診療所の運営費						39,900		
	2 三穂診療所の運営											
	3 南信濃診療所の運営											
	今年度、新たに南信濃診療所を開業し運営します。											
				その他の経費						0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	上村歯科診療所の延べ受診者数		人	100								
	三穂診療所の延べ受診者数		人	400								
	南信濃診療所の延べ受診者数		人	3,300								
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項								
	事業費 計		39,900	(そ) 一般会計繰入金 3,455千円 (そ) 事業勘定繰入金 1,500千円								
	国庫支出金		0									
	県支出金		0									
	地方債		0									
	その他		4,955									
	一般財源		34,945									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	3	1	1	1	10	1	11,453 0	一般管理費
2	3	2	1	1	10	1	30 0	医療用機械器具費
3	3	2	1	1	30	1	10,955 0	医療用衛生材料費
4	3	1	1	1	1	3	17,462 0	会計年度任用職員人件費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		認定調査業務			会計	介護保険特別会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		長寿支援課			開始	H15	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
	法令・例規等	○	介護保険法						
事業目的		対象	要介護・要支援認定の新規希望者及び更新・変更希望者						
		意図	認定事務を円滑に行い必要なサービス利用につなげる。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	・認定の新規申請に対する丁寧な相談体制が整ったことや、更新申請について認定有効期間が48カ月まで可能になったことにより、認定件数の大幅な増加がない傾向です。 ・利用される介護サービスの多様化、認知症状の重症化などにより、調査にかかる時間と手間は増大しています。 ・主治医意見書の入手に日数を要したり、申請者の体調不良により訪問調査が実施困難であるなど、外的な要因により介護認定に支障が生じる場合があります。
------------------------------------	---

7年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・南信州広域連合と連携して、認定調査の負担軽減を目的としたタブレット端末の導入や要介護認定支援システムの標準化により、調査に係る負担軽減に取り組みます。 ・介護保険法に基づき、以下の手順で適正かつ円滑な介護認定事務を行います。 ・要介護・要支援認定申請の受理・受付をします。 ・介護認定審査会の1次判定のための資料を作成登録します。 ・訪問調査を行い調査票を作成します。 ・主治医意見書を依頼し、受理後登録をします。 ・広域連合の介護認定審査会にて判定（2次判定）を行います。 ・審査会判定結果の受理及び要介護・要支援認定を行います。 ・要介護・要支援認定結果の通知を発送します。		認定調査費		4,581
			主治医等意見書作成費		24,736
			認定審査会共同設置負担金		40,843
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	新規・更新・変更申請数	件	5,500							
	要介護・要支援認定調査数	件	5,500							
	主治医意見書数	件	5,700							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		70,160	(そ) 一般会計繰入金 (10/10)						
	国庫支出金		0							
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		70,160							
		一般財源	0							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	1	3	1	10	1	4,581 0	認定調査費
2	5	1	3	1	10	2	24,736 0	主治医等意見書作成費
3	5	1	3	2	10	1	40,843 0	認定審査会共同設置負担金
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		介護給付事業			会計	介護保険特別会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		長寿支援課			開始	H12	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
	法令・例規等	○	介護保険法						
			介護保険法施行令						
			介護保険法施行規則						
事業目的		対象	介護保険サービス利用者						
		意図	必要なサービスを利用し安心して暮らすことができる。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)リスク及び機会(ISO)	・初期相談機能の拡充と総合事業の定着等により要介護認定率に一定の抑制効果が現れていると捉えています。 ・コロナ禍の影響によるサービス量の回復が不透明な中、定期的に給付費の計画値と実績値の状況を把握し、乖離した場合はその要因の分析等に努める必要があります。 ・今後は、要介護認定者の増加に伴い介護給付費も年々上昇していく見込みであり、要介護認定者数の抑制と適正な給付費の支出に、継続して取り組む必要があります。
------------------------------------	--

7年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・介護認定された方が安心して暮らせるように、入所、通所、訪問サービス等を提供します。 ・介護保険サービスの利用者負担は1割～3割で、残り9割～7割を介護給付費として支出します。給付費の財源内訳は、40歳～64歳の方の保険料（27％）、65歳以上の方の保険料（23％）、国・県・市の負担する公費（50％）です。 ・介護保険法に規定されている介護給付費のうち、居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスについては、国保連の審査後に、国保連を介して各事業者を支払います。 ・福祉用具購入、住宅改修に係る介護給付費は償還払いですが、受領委任払いを研究します。		介護給付費		11,108,302
			審査支払手数料		10,780
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	(介護給付費) 決算額 / 当初予算額	%	100							
	(介護給付費) 決算額 / 事業計画給付費	%	100							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		11,119,082	(国) 介護給付費負担金（施設等給付費15％、居宅給付費20％）1,994,032千円						
	国庫支出金		2,676,744	(国) 財政調整交付金（5％相当）682,712千円						
	県支出金		1,619,668	(県) 介護給付費負担金（施設等給付費17.5％、居宅給付費12.5％）						
	地方債		0	(そ) 介護給付費交付金（27％）3,002,152千円						
	その他		4,443,336	(そ) 介護給付費繰入金（12.5％）1,389,885千円						
	一般財源		2,379,334	(そ) 低所得者保険料軽減繰入金51,299千円						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	2	1	1	0	0	10,384,021 0	居宅介護・特例居宅介護・地域密着型介護・施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費・居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費
2	5	2	2	1	0	0	185,104 0	介護予防・特例予防・地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費
3	5	2	3	1	0	0	10,780 0	審査支払手数料
4	5	2	4	1 2	0	0	227,253 0	高額介護サービス費 高額介護予防サービス費
5	5	2	5	1 2	0	0	33,400 0	高額医療合算介護サービス費 高額医療合算介護予防サービス費
6	5	2	7	1	0	0	278,524 0	特定入所者介護・特例特定入所者介護・特定入所者介護予防・特例特定入所者介護予防サービス費
7								

1 事業概要

事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業			会計	介護保険特別会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		長寿支援課			開始	H28	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる					
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
	法令・例規等		介護保険法						
		飯田市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱							
事業目的		対象	65歳以上の介護予防・生活支援サービス利用者						
		意図	必要なサービスを利用して現在の状態を維持し、健康でいきいきとした在宅生活を送ることができるようにする。						

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・平成28年4月から、要支援認定者で介護予防通所介護（従前）、介護予防訪問介護（従前）の利用者はすべて介護予防・日常生活支援総合事業の対象者となりました。 ・介護予防・日常生活支援総合事業である、従前相当サービス以外の市独自に実施する基準緩和型サービスや短期集中型サービス、住民等の主体によるサービス等について、地域の実情に応じたサービス内容であるか検討する必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・基本チェックリストにより認定された事業対象者と要支援認定者に対して、通所型サービス（従前相当・緩和された基準によるA型・住民やNPO主体のB型・短期集中のC型）、訪問型サービス（従前相当・緩和された基準によるA型・短期集中のC型）を提供し、介護予防、重度化防止を推進し、在宅生活の継続を目指します。 ・介護予防に効果的なサービスが提供できるよう、サービス事業者を対象とした研修会等を行います。 ・後期高齢者の医療、健診、介護データから抽出した事業対象候補に対して、介護予防・生活支援サービス事業を周知し、介護予防の推進のために適切な時期に必要なサービスが利用できるよう促します。		訪問型サービス市負担金及び補助金		57,829
			訪問型サービス委託料		1,539
			通所型サービス市負担金		199,000
			通所型サービス委託料		12,440
			配食見守りサービス費		720
			ケアマネジメント費		32,626
			審査支払手数料		1,537
			高額介護予防サービス費相当事業費負担金		700
			高額医療合算介護予防サービス費相当事業費負担金		400
			その他の経費		200

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護予防訪問介護相当サービス 件数		件	2,800							
	訪問型サービス・活動A 件数		件	600							
	介護予防通所介護相当サービス 件数		件	6,300							
	通所型サービス・活動A 件数		件	4,000							
	通所型サービス・活動B 会場数		会場	16							
	通所型サービス・活動C 件数		件数	40							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		306,991	(国) 地域支援事業交付金（20％） 61,399千円	
	国庫支出金		95,840	(国) 財政調整交付金（5％相当） 15,350千円	
	県支出金		38,373	(国) 保険者努力支援交付金 19,091千円	
	地方債		0	(県) 地域支援事業交付金（12.5％）	
	その他		121,261	(そ) 地域支援事業交付金支払基金（27％） 82,888千円	
	一般財源		51,517	(そ) 一般会計繰入金（12.5％） 38,373千円	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	1	1	10	1	59,368	0	訪問型サービス費
2	5	5	1	1	20	1	211,640	0	通所型サービス費
3	5	5	1	1	30	1	720	0	配食見守りサービス事業費
4	5	5	1	2	10	1	32,626	0	介護予防ケアマネジメント事業費
5	5	5	1	3	10	1	700	0	高額介護予防サービス費相当事業費
6	5	5	1	4	10	1	400	0	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費
7	5	5	1	5	10	1	1,537	0	審査支払手数料

1 事業概要

事務事業名		高齢者健康づくり事業		会計	介護保険特別会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		保健課		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる				
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	法令・例規等		介護保険法					
事業目的		対象	6 5 歳以上の市民					
		意図	心身の機能低下を防ぎ健康が保持できる。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		令和6年4月の高齢者人口は31,896人、高齢化率は33.4%で前年度より1％増加し、75歳以上の後期高齢者は約6割を占めています。フレイル予防には活動量の維持・増加により身体機能を維持することや生活習慣病の重症化予防への取組が重要となり、フレイルの周知を行い予防に取り組む市民を増やしていく必要があります。また、いきいき教室参加者は約7割が80歳以上であり、安全な事業展開の必要があるとともに、身体機能低下をはじめフレイルが心配される参加者に対し地域包括支援センターと連携し早期にフレイル予防に取り組む必要があります。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)		
	1 加齢に伴う運動や認知機能等の低下、複数の慢性疾患などから生活機能に支障が出るフレイルを予防するため、いきいき教室をはじめ身近な地域単位の通いの場を活用し、保健師、看護師、栄養士、歯科衛生士等が運動、栄養、口腔指導や相談支援を行います。 2 身体機能低下をはじめフレイルが心配されるいきいき教室参加者に対し、地域包括支援センターと連携を図り、社会参加の機会の維持に努めます。 3 高齢者の身体機能および認知機能の向上、転倒予防等を目的として、高齢者に適した運動指導を健脚大学フォロー教室を中心に取り組みます。				会計年度任用職員人件費				7,091		
					いきいき教室等講師謝礼				1,447		
					研修会参加旅費				12		
					いきいき教室消耗品				757		
					印刷製本費				18		
					講師等への通知郵送費				28		
その他の経費				455							
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	いきいき教室参加者数		人	1,000							
	健脚大学フォロー教室実施回数		回	110							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		9,808	(国) 地域支援事業交付金 (20%) 1,961千円							
	国庫支出金		2,451	(国) 財政調整交付金 (5%相当) 490千円							
	県支出金		1,226	(県) 地域支援事業交付金 (12.5%)							
	地方債		0	(そ) 地域支援事業交付金支払基金 (27%) 2,648千円							
	その他		3,874	(そ) 一般会計繰入金 (12.5%) 1,226千円							
	一般財源		2,257								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	2	1	1	3	7,091 0	会計年度任用職員人件費
2	5	5	2	1	20	3	2,262 0	いきいき教室等事業費
3	5	5	2	1	20	4	455 0	高齢者の運動による健康づくり事業費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		地域ケア会議事業		会計	介護保険特別会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		長寿支援課		開始	H29	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
	法令・例規等		介護保険法				
事業目的		対象	65歳以上の高齢者				
		意図	地域ケア会議で課題解決することにより、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにする。				

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	・高齢者が住み慣れた地域で、安心して専断あるその人らしい生活を維持できるようにするため、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の更なる深化が必要です。 ・「地域包括ケアシステム」の構築を目指す手法の1つである「地域ケア会議」を開催し、課題解決のために、多職種連携による意見交換、地域課題の共有、必要な社会資源の把握に取り組む必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	・「介護予防のための地域ケア個別会議」を開催し、地域包括支援センターが行うケアマネジメントについて、医療、保健、介護の多職種から専門的知見を得て、高齢者の自立及びＱＯＬ（生きる上での満足度）向上のための支援内容を検討します。 ・また、地域課題を共有するとともに課題解決に必要な社会資源を把握し、併せてネットワークの構築や参加者のスキルアップを目指します。 ・南信州広域連合が主催する「南信州合同ケアカンファレンス」への参加や事例提供により、ケアマネジメントの質の向上に取り組めます。		会議用消耗品費				60				
		その他の経費				0					
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	介護予防のための地域ケア個別会議開催数		回	6							
	地域ケア会議 検討ケース数		件	12							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		60	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%) (県) 地域支援事業交付金 (19.25%) (そ) 一般会計繰入金 (19.25%)							
	国庫支出金		23								
	県支出金		12								
	地方債		0								
	その他		12								
	一般財源		13								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	1	10	3	60 0	地域ケア会議事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		家族介護支援事業			会計	介護保険特別会計		
					事業区分	経常	実施区分	継続
担当課等名		長寿支援課			開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	法令・例規等		飯田市家族介護支援事業実施要綱					
			飯田市介護用品購入券支給事業実施要綱					
事業目的		対象	事業の対象となる要介護の方及び認知症の方の在宅介護者					
		意図	精神的、経済的負担を軽減するとともに、要介護者の在宅生活の継続及び向上を図る。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・在宅で生活する認知症高齢者の増加が見込まれる中、安全確保のニーズは拡大すると考えられます。 ・家族介護支援事業の参加人数がコロナ禍の影響で減少していますが、参加しやすいような工夫や、地区で事業に携わる委員等の負担を軽減する工夫を行い、多くの方が参加できるように開催機会を確保する必要があります。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・認知症高齢者が外出した場合の位置確認を目的とするGPS機能付端末について、新規導入費用の一部を上限1万円として補助します。 ・家族介護支援事業は、家族介護者が日ごろの疲労や不安を解消できるよう、食事会や相談会を開催します。			徘徊探知システム委託料				14			
				GPS機能付端末利用補助				60			
				家族介護支援事業				1,920			
その他の経費							5				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	GPS機能付端末利用補助申請件数		人	6							
	家族介護支援事業参加者数		人	350							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		1,999	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)							
	国庫支出金		764	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)							
	県支出金		383	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%) 383千円							
	地方債		0	(そ) 徘徊端末機本人負担金 13千円							
	その他		396								
	一般財源		456								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	20	1	79 0	認知症高齢者見守り事業費
2	5	5	3	2	20	4	1,920 0	介護者交流会事業費
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		成年後見制度利用支援事業			会計	介護保険特別会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		長寿支援課			開始	H25	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	法令・例規等		飯田市成年後見制度支援事業要綱					
			民法					
		老人福祉法						
事業目的		対象	成年後見制度の利用を必要とする人					
		意図	制度利用と費用負担について支援を行う。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)		・ 成年後見制度に係る相談件数と法人後見の受任件数は増加傾向です。 ・ 制度利用が困難な方については、成年後見支援センターなど関係機関と連携をとりながら制度の周知、利用促進を図ることが必要です。 ・ 家族がいないなど制度利用の手続きが困難な方について、市が対応する必要があります。									
7年度 取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)		
	・ 家族がいないなどの理由で、支援者の申立てが困難である場合には、審判請求に係る市長申立てを行います。 ・ 市長申立てに係る費用や後見人報酬を負担します。				市長申立て費用				184		
					後見制度利用支援助成金				444		
その他の経費								0			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市長申し立て件数		件	3							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		628	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%)							
	国庫支出金		240	(県) 地域支援事業交付金 (19.25%)							
	県支出金		120	(そ) 一般会計繰入金 (19.25%) 120千円							
	地方債		0	(そ) 成年後見申立費用本人負担金 3千円							
	その他		123								
	一般財源		145								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	1	628 0	成年後見制度利用支援事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		介護サービスの質の向上事業			会計	介護保険特別会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		長寿支援課			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
	法令・例規等	○	介護保険法						
事業目的		対象	住宅改修の相談を行う事業者、介護通訳を必要とする方、介護相談を必要とする事業所						
		意図	専門職の派遣や経費負担により支援し安全安全なサービス提供につなげる。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)			・介護相談員の派遣について、事業所における感染症予防に配慮する必要があります。									
リスク及び機会(ISO)												
7年度 取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)			
	・居宅介護支援対象とならない要介護者等で住宅改修を希望する方から相談を受け、施工業者との連絡調整や理由書等の作成を行う事業者等に対して手数料を支出します。 ・中国引揚者等が介護サービス利用を希望し、事業所等が通訳を必要とする場合、依頼に基づき介護通訳の派遣を行います。 ・派遣する介護相談員が介護サービス事業所において、利用者から疑問、不安、相談、苦情などを聞き取るとともに、事業所の改善につながるものを事業者へ報告してサービスの質の向上につなげます。				住宅改修理由書作成手数料				100			
					介護通訳派遣事業				300			
					会計年度任用職員（介護相談員）人件費				407			
その他の経費								74				
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	介護通訳派遣時間数		時間	60								
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項								
	事業費 計		881	(国) 地域支援事業交付金（38.5％） (県) 地域支援事業交付金（19.25％） (そ) 一般会計繰入金（19.25％）								
	国庫支出金		340									
	県支出金		169									
	地方債		0									
	その他		169									
	一般財源		203									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	3	100 0	福祉用具・住宅改修支援事業費
2	5	5	3	2	30	5	374 0	介護サービスの質の向上事業費
3	5	5	3	2	1	3	407 0	会計年度任用職員人件費
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

1 事業概要				課等No.	23	事業No.	308
事務事業名		地域資源ネットワーク形成事業		会計	介護保険特別会計		
				事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		長寿支援課		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画	○	高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
	法令・例規等		飯田市高齢者等配食事業実施要綱				
事業目的		対象	独居または複数高齢者世帯の要支援または要介護認定者				
		意図	配食サービスの提供に併せて安否確認を行い在宅生活を確保する。				

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・ 配食支援を活用した安否確認は、地域資源を活用したネットワーク形成に資するものと解釈されています。 ・ 配食サービスに併せて安否確認を行うことが在宅生活の確保につながるため、地域包括支援センターや介護支援専門員との連携を強化することが必要です。 ・ 安定した事業継続に向けて、燃料等の物価高騰の影響について、配食見守り事業者と意見交換を行う必要があります。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	・ 高齢者に配食サービスを提供する事業者に、高齢者の見守りと安否確認業務を委託します。 ・ 見守りの対象は、配食サービスを受けている独居及び複数高齢者世帯の、要支援または要介護認定者です。 ・ 配食サービス時に、声掛けと安否確認及び生活状況の観察を行います。 ・ 配食見守りが必要な方にサービス提供ができるように、地域包括支援センターや介護支援専門員に対して事業を周知します。			配食見守り業務委託料				3,900			
			その他の経費				0				
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	安否確認実施延べ回数		回	13,000							
	見守り対象者実人数		人	100							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		3,900	(国) 地域支援事業交付金 (38.5%) (県) 地域支援事業交付金 (19.25%) (そ) 一般会計繰入金 (19.25%)							
	国庫支出金		1,502								
	県支出金		751								
	地方債		0								
	その他		751								
	一般財源		896								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	5	5	3	2	30	6	3,900 0	地域資源ネットワーク形成事業費
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		卸売機能健全化推進事業			会計	地方卸売市場事業特別会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名		商業観光課			開始	S45	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画	○	地域経済活性化プログラム					
			飯田市地方卸売市場ビジョン					
	法令・例規等		卸売市場法					
		地方卸売市場条例						
事業目的		対象	卸売市場					
		意図	健全な経営による安定した流通を維持するとともに、社会環境の変化を踏まえた市場のあり方を検討します。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)			・人口減少に加え、卸売市場を介さない市場外流通やネットショッピング等や社会環境の変化により卸売市場の取り扱い量、取り扱い高が減少しています。 ・開設から50年以上が経過し、市場施設の老朽化に対応した計画的な修繕対応、今後の市場のあり方を検討する必要があります。									
リスク及び機会(ISO)												
7年度 取組	取組内容			経費の内容						事業費(千円)		
	・卸売市場に係る法定業務、適切な管理運営に努めるとともに、卸売業者、関連事業者の指導監督を行います。 ・卸売業者、関連事業者との市場部会を定期的に開催し、老朽化が進む施設の計画的な改修・修繕工事への対応、課題等を協議します。 ・卸売市場を取り巻く社会環境の変化を踏まえ、卸売市場の今後のあり方を検討します。			改修工事費						3,700		
				地方卸売市場事業基金積立金						1,068		
			その他の経費						2,689			
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
	法定業務、管理		式	1								
	改修工事箇所数		箇所	3								
	市場部会開催数		回	6								
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項								
	事業費 計		7,457	(そ) 基金利子 68千円								
	国庫支出金		0									
	県支出金		0									
	地方債		0									
	その他		68									
	一般財源		7,389									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)		
1	6	1	1	1	10	1	6,339	0	総務管理費		
2	6	2	1	1	10	1	1,068	0	地方卸売市場事業基金積立金		
3	6	3	1	1	10	1	50	0	予備費		
4											
5											
6											
7											

1 事業概要

事務事業名		飯田市営駐車場事業			会計	駐車場特別会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		商業観光課			開始	S46	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画		飯田市駐車場整備事業経営戦略						
	法令・例規等	○	飯田市営駐車場条例						
事業目的		対象	中心市街地来街者（自動車利用）						
		意図	利便性向上、中心市街地の活性化に資する駐車場運営に取り組みます。						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	・ 駐車場利用台数はコロナ禍から回復し、概ねコロナ禍前の利用台数まで戻っていますが、駐車場運営に必要な財源確保には至っていない状況です。駐車場事業経営戦略の見直しが求められています。 ・ 利用者の利便性向上に向け、キャッシュレス決済や駐車券レスを可能にするシステム導入がありますが、ランニングコストの増加につながります。設備等の老朽化も進行していることから、設備更新に合わせ費用対効果を考慮したシステム導入を検討する必要があります。
--	---

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・ 駐車場運営に係る施設管理、改修、サービス券販売、警備委託等を実施します。 ・ 駐車場利用促進に向けて、駐車場位置や満車状況等の情報を発信します。 ・ これからの駐車場の運営方法について、他自治体の事例収集や、民間事業者との意見交換を踏まえ検討します。		施設管理等委託料		18,595
			駐車場機器借上料		802
			施設改修工事費		968
			本町駐車場管理費等負担金		14,754
			公課費		2,000
			その他の経費		16,681

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	飯田駅駐車場年間利用台数（駐車枠71台）	台	90,000							
	中央駐車場年間利用台数（駐車枠100台）	台	100,000							
	本町駐車場年間利用台数（駐車枠79台）	台	100,000							
	扇町駐車場年間利用台数（駐車枠39台）	台	50,000							
	駅西駐車場契約台数（月極駐車枠83台）	台	83							
	扇町駐車場契約台数（月極駐車枠15台）	台	15							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		53,800	(そ) 基金利子 497千円						
	国庫支出金		0	(そ) 駐車場事業基金繰入金 2,268千円						
	県支出金		0							
	地方債		0							
	その他		2,765							
	一般財源		51,035							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)		
1	7	1	1	1	1	1	9,032 0	人件費		
2	7	1	1	1	10	1	44,171 0	一般管理費		
3	7	3	1	1	10	1	497 0	駐車場事業基金積立金		
4	7	4	1	1	10	1	100 0	予備費		
5										
6										
7										

1 事業概要

事務事業名			市立病院介護老人保健施設運営事業		会計	介護老人保健施設事業特別会計		
					事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名			市立病院介護老人保健施設		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画		高齢者福祉計画・介護保険事業計画					
	法令・例規等		介護保険法					
		○	飯田市立病院介護老人保健施設条例					
事業目的		対象	入所、短期入所及び通所等の利用者					
		意図	安心して自立した在宅生活を続けられるよう支援します					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	老健施設類型で最もサービスの質と介護報酬単価の高い「超強化型」の維持と共に、市立病院・事業所・ケアマネ等との連携強化と長期的ベッド稼働状況の可視化により利用者数及びベッド稼働率が上昇し、介護サービス収入も増収となりました。今後も感染症防止対策を講じながら、利用者一人ひとりに安全安心で快適なより質の高いケアが提供できるよう介護ロボット、ICTを活用した在宅復帰・在宅療養支援機能の充実を図り、健全経営の推進に努めてまいります。また面会や交流の機会を増やしご家族や地域との結びつきを深めて地域に開かれた施設を目指します。
リスク及び機会(ISO)	

7年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・入所及び短期入所におけるベッド稼働率を年平均92%を目標とします。 ・通所の利用者拡大により、1日あたりの利用者数を30人以上を目標とします。 ・地域における介護の拠点施設として、認知症の方やご家族が気軽に立ち寄ることのできる認知症カフェ等を引き続き提供します。 また、認知症介護を手助けするための情報発信を継続的にを行い、地域との交流、つながり方を検討し実践します。		人件費		482,847
			会計年度任用職員人件費		158,737
			介護老人保健施設管理費		109,391
			介護老人保健施設事業費		79,273
			公債費		1,252
			その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	施設入所稼働率	%	92							
	通所1日あたり利用者数	人	30							
	認知症カフェ等、相談会・情報発信の回数	回	12							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		831,500		
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		25,500		
	その他		219,377		
	一般財源		586,623		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	13	1	1	1	1	1	482,847 0	
2	13	1	1	1	1	3	158,737 0	人件費
3	13	1	1	1	10	1	109,391 0	会計年度任用職員人件費
4	13	1	1	2	10	1	79,273 0	介護老人保健施設管理費
5	13	2	1	2	10	1	1,252 0	介護老人保健施設事業費
6								公債費
7								

1 事業概要

事務事業名		ケーブルテレビ放送事業（竜東・遠山郷ケーブルテレビ）			会計	ケーブル特別会計			
					事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		デジタル推進課			開始	H17	終了	R7	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画								
	分野別計画								
	法令・例規等	○	飯田市有線テレビジョン放送施設条例、飯田市遠山郷有線テレビジョン放送施設条例						
事業目的		対象	竜東（下久堅、上久堅、千代、龍江）と遠山郷（上村、南信濃）の市民、事業所、公的施設						
		意図	地上波デジタル放送の難視聴を解消し、安心して快適な暮らしを送るとともに、行政と地域との情報が共有化される						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		施設の老朽化や加入者数の減少が課題となるなか、中山間地域において民間による情報基盤が拡充し、民間のケー ブルテレビサービスが実施されている状況を踏まえ、民間サービスへの移行を着実に進め、令和7年度末に事業を終 了する必要があります。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)			
	1 現在の地域・防災・行政情報を含む放送内容を引き続き視聴 できる(榑飯田ケーブルテレビの「光キャストビジョン」)に移 行し、令和7年度末に事業を終了します。 ・移行の際に必要な初期費用や月額使用料の増加に対する激 変緩和策として補助金を交付し、移行に対する利用者の負担軽 減を図ります。 ・移行に必要なNTT東日本の光回線が敷設できないと判断さ れ、光回線網から取り残されてしまう世帯には、市の負担で光 回線等の設備を整備して対応します。 2 事業終了までの間、ケーブルテレビ放送設備の適切な維持管 理を行います。			役務費				3,692			
				委託料（加入者管理業務委託等）				11,193			
				使用料（センター使用料、電柱共架料等）				12,575			
				需用費（伝送路電気料、受信障修繕料等）				13,063			
				工事請負費（電柱・伝送路移設工事費）				23,439			
				負担金（光回線等施設整備負担金等）				13,692			
				補助金（使用料等負担軽減）				31,825			
				会計年度任用職員人件費				3,372			
その他の経費				149							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	竜東ケーブルテレビ加入数（年度末）		件	0							
	〃 受信障害発生による修繕対応		件	15							
	遠山郷ケーブルテレビ加入数(年度末)		件	0							
	〃 受信障害発生による修繕対応		件	24							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		113,000	(そ) 分担金20千円、ケーブル移設等補償費220千円、 ケーブルテレビ放送事業基金繰入金22,545千円 補足事項 ・令和5年度末ケーブルテレビ放送事業 基金残高 29,951千円							
	国庫支出金		0								
	県支出金		0								
	地方債		0								
	その他		22,785								
	一般財源		90,215								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	17	1	1	1	1	3	3,372 0	会計年度任用職員人件費
2	17	1	1	1	10	1	52,620 0	竜東ケーブルテレビ維持管理費
3	17	1	1	1	11	1	56,908 0	遠山郷ケーブルテレビ維持管理費
4	17	4	1	1	10	1	100 0	予備費
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		後期高齢者医療制度事業		会計	後期高齢者医療特別会計			
				事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		保健課		開始	H20	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画							
	分野別計画							
	法令・例規等	○	高齢者の医療の確保に関する法律、同施行令、同施行規則等					
			飯田市後期高齢者医療に関する条例					
		飯田市後期高齢者医療に関する規則						
事業目的		対象	65歳以上認定者と75歳以上高齢者					
		意図	収納率を上げることにより安定的な財源確保を行い、対象への適切かつ継続的な保険給付につなげます。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	県内全市町村が加入して設立された、長野県後期高齢者医療広域連合で運営される高齢者の医療制度です。財源は、本人保険料1割、若い人からの支援金4割、公費5割です。保険料は県内統一の保険料率で、所得による軽減措置があります。保険給付、保険資格の管理等は広域連合で行い、市では保険料徴収、各種申請受付等を行います。 後期高齢者負担率の見直しと、出産育児一時金を全世代で支え合う仕組みが導入されたことに伴い、保険料が改定されたため、丁寧に説明することが求められます。
--	---

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	1 保険料の徴収 令和6～7年度の保険料は均等割額44,365円+所得割率9.45%上限80万円 保険料は、均等割額に7、5、2割の軽減があります。軽減分の3/4は県から保険基盤安定事業負担金として交付され、市の負担分は1/4です。 2 各種申請・届出の受付、入力、広域連合への送付 3 保険料の改定に伴う制度説明		人件費		23,606
			会計年度任用職員人件費		3,646
			一般管理費		2,915
			賦課徴収費		10,161
			後期高齢者医療広域連合納付金		1,763,572
			保険料還付金		2,000
			予備費		100
			その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	被保険者数	人	19,340							
	保険料収納額	千円	1,452,589							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		1,806,000	(そ) 保険基盤安定繰入金	310,982千円
	国庫支出金		0	(そ) 一般会計繰入金	39,427千円
	県支出金		0	(そ) 保険料還付金	2,000千円
	地方債		0		
	その他		352,409		
	一般財源		1,453,591		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	20	1	1	1	1	1	23,606 0	人件費
2	20	1	1	1	1	3	3,646 0	会計年度任用職員人件費
3	20	1	1	1	10	1	2,915 0	一般管理費
4	20	1	2	1	10	1	10,161 0	賦課徴収費
5	20	2	1	1	10	1	1,763,572 0	後期高齢者医療広域連合納付金
6	20	3	1	1	10	1	2,000 0	保険料還付金
7	20	4	1	1	10	1	100 0	予備費

1 事業概要

事務事業名		水道事業		会計	水道事業会計			
				事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		水道課		開始	R4	終了	R28	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる				
	分野別計画		飯田市水道ビジョン					
			飯田市水道事業経営戦略					
			飯田市水道施設更新に係る基本方針					
	法令・例規等		水道法					
事業目的		対象	上水道事業、簡易水道事業					
		意図	安全でおいしい水道水を安定して供給するため、水道施設の点検や経営戦略に基づいた更新整備を進め、適切な維持管理を行う。					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・水道施設更新に係る基本方針に基づき老朽施設の優先順位を見極め、適切な時期に施設の統廃合や更新による耐震化に取組み、社会インフラの強靱化を図ります。
リスク及び機会(ISO)	・管路の更新についても水道施設更新に係る基本方針に基づき布設年度が古く、生活への影響が大きなものから順次更新を行います。耐震性・経済性に優れた水道配用水用ポリエチレン管も採用し、着実な事業実施に取り組みます。
	・安定した事業の継続には経験と高い知識が求められるため、人材育成や人材確保に取り組みます。

7年度取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	水道事業経営戦略の建設改良計画に基づき以下の事業に取り組みます。		営業費用(施設維持管理業務等)		2,009,767
	・入野中継ポンプ場築造工事 R6→R8 債務負担行為		営業外費用(企業債利息等)		106,333
	・沢城中継ポンプ場築造工事 R6→R7 債務負担行為		資本的支出(建設改良事業・企業債元金等)		2,327,428
	・風越貯水池耐震補強工事 R6→R8 債務負担行為				
	・下栗浄水場更新整備工事 R7→R8 債務負担行為				
	・沢城配水池更新整備事業 (R7→R10)				
	・老朽管更新整備事業				
	・基幹管路耐震化事業				
			その他の経費		0

活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	水道事業経営戦略に基づき整備する施設	力所	5							
	老朽管更新延長	m	2,749							

7年度予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項	
	事業費 計		4,443,528	(国) 防災・安全社会資本整備総合交付金 (1/3) 50,000千円	
	国庫支出金		56,250	(国) 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業補助金 (1/2) 6,250千円	
	県支出金		0	(地) 上水道事業 (充当率100%) 856,700千円、簡易水道事業 (充当率100%) 27,500千円、過疎対策事業 (充当率100%) 27,500千円	
	地方債		911,700	(そ) 一般会計繰入金359,932千円、補償金60,715千円	
	その他		420,647		
	一般財源		3,054,931		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	71	3	0	0	0	0	1,970,900 0	水道事業費用
2	71	7	0	0	0	0	2,220,428 0	水道事業資本的支出 (妙琴浄水場更新整備事業除く)
3	71	4	0	0	0	0	145,200 0	簡易水道事業費用
4	71	8	0	0	0	0	107,000 0	簡易水道事業資本的支出
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		妙琴浄水場更新整備事業		会計	水道事業会計			
				事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		水道課		開始	H28	終了	R25	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる				
	分野別計画		飯田市水道ビジョン					
			飯田市水道事業経営戦略					
			飯田市水道施設更新に係る基本方針					
	法令・例規等		水道法					
事業目的		対象	妙琴浄水場					
		意図	安全でおいしい水道水を安定して供給するため、妙琴浄水場の更新整備を経営戦略に基づき実施し、耐震化を進め生活基盤の向上を図る。					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)	現状の施設を適切に維持管理しながら、更新整備を進めていく必要があります。 薬品注入施設更新、自家発電設備更新工事について、工程管理を綿密に行い早期竣工に努めるとともに、次期更新施設の詳細設計について、コストの縮減に取り組み、最適な施設配置を検討します。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容	事業費(千円)
	薬品注入施設更新工事、非常用自家発電設備更新工事は令和5年度から令和7年度までの3カ年工事（債務負担行為）の最終年度となる為、確実な工事竣工に努めます。 令和6、7年度の2カ年（債務負担行為）で旧浄水池撤去、急速ろ過池・排水池更新の詳細設計を実施し、適切な時期に打合せを行い手戻りのないように進めます。		妙琴浄水場更新整備工事（薬品注入施設・非常用自家発電施設・詳細設計）	194,172
			その他の経費	0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	妙琴浄水場更新整備事業	式	1							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項 (地) 上水道事業（充当率100%） (そ) 一般会計繰入金	
	事業費 計		194,172		
	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	地方債		130,500		
	その他		44,814		
	一般財源		18,858		

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	71	7	1	1	0	0	194,172 0	水道事業資本的支出
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		市立病院運営事業		会計	病院事業会計			
				事業区分	政策	実施区分	継続	
担当課等名		経営企画課		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画		3	飯田で育ってよかった・育ててよかったと実感できるまちをつくる				
		○	6	誰もが生涯を通じてその人らしく暮らすまちをつくる				
	分野別計画		飯田市立病院第4次中期計画					
			飯田市立病院経営強化プラン					
	法令・例規等		医療法					
			地方公営企業法					
事業目的		対象	飯田・下伊那（二次医療圏）の住民					
		意図	地域の皆さんの健康を支え信頼される医療を実践する					

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価) リスク及び機会(ISO)	この地域においても他の地域と同様に人口減少と高齢化の傾向が続いています。また、コロナ禍を経て地域の状況も変化しています。病院経営においても厳しい状況が続いていることから、地域内の患者動向や他の医療機関の状況を見ながら、当院に求められる病院の機能や規模、病棟のあり方などの検討を進めます。 地域の中核病院としての役割である救急医療やがん診療、周産期小児医療、高度医療等を継続し、地域の医療を守り住民の健康を支える病院運営に努めます。
--	--

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	市立病院第4次中期計画の以下の7つの中期ビジョンの実現に向けた取組を進めます。		医療費用（給与費、材料費など）		15,480,360
			医療外費用（利息の支払いなど）		162,540
			資本的支出（施設改修、医療機器の整備など）		1,905,200
	1 安全・安心で良質な医療を提供している				
	2 患者さん中心の医療を実践している				
	3 地域の保健、医療、介護、福祉機関と密接に連携を図っている				
	4 教育・研修機能が高まり、医療水準が向上している				
	5 職員が誇りややりがいの持てる職場となっている				
	6 健全な経営が推進されている				
	7 時代の変化に対応した病院づくりが進められている				
		その他の経費		0	

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	入院患者数	人／年	108,113							
	外来患者数（健診等除く）	人／年	193,454							
	救急車受入件数	件／年	3,500							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項						
	事業費 計		17,548,100	(国) 臨床研修費等補助金（定額）						
	国庫支出金		12,802	(県) がん診療連携拠点病院等整備事業補助金（定額）、周産期母子医療センター運営事業補助金（1／3）ほか						
	県支出金		35,347	(地) 病院事業（充当率100%）						
	地方債		928,300	(そ) 一般会計からの負担金及び出資金						
	その他		1,255,846	※一般財源は診療報酬など						
	一般財源		15,315,805	※事業費は人件費を含む額						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	72	0	0	0	0	0	17,548,100 0	
2								
3								
4								
5								
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		下水道事業		会計	下水道事業会計			
				事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		下水道課		開始	R3	終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称				
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる				
	分野別計画		飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）					
			第2次飯田市生活排水処理基本計画・飯田市循環型社会形成推進地域計画					
			飯田市下水道事業ストックマネジメント計画・飯田市下水道総合地震対策計画・飯田市下水道処理施設統廃合計画（全体方針）					
	法令・例規等		下水道法・都市計画法・電気事業法・飯田市下水道条例・飯田市農業集落排水施設条例					
			浄化槽法・飯田市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱・飯田市浄化槽清掃補助金交付要綱					
			水質汚濁防止法・大気汚染防止法・廃棄物の処理及び清掃に関する法律・悪臭防止法					
事業目的		対象	生活排水、雨水排水					
		意図	生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図る					

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・現行のストックマネジメント計画及び総合地震対策計画が最終年度となるため、経営戦略に基づく着実な事業の実施と、引き続き管路の改築更新や耐震化を実施していくための次期計画の策定が必要となります。また令和9年度以降、交付金を活用して管路改築を行うには官民連携（ウォーターＰＰＰ）の実施が必要となります。 ・社会情勢の変化に対応し持続可能な下水道運営を図るため、処理区の統廃合やＤＸによる業務改革等により事業の最適化・効率化を図る必要があります。
リスク及び機会(ISO)	

7年度 取組	取組内容		経費の内容		事業費(千円)
	・飯田市下水道ビジョンに位置づく各計画に基づき、管路の点検調査や長寿命化対策、地震対策、リニア関連事業等他事業に伴う布設替工事を実施し管路施設を適正に管理します。また、能登半島地震を踏まえた上下水道一体の業務継続計画を策定します。 ・引き続き管路の改築更新や耐震化を図るため、次期ストックマネジメント計画を策定すると共に、交付金を活用し管路改築を継続するためウォーターＰＰＰの実施に向け準備を進めます。 ・処理区統廃合事業については地域説明や接続工事を進め、また排水設備工事確認等、各種申請手続きについて電子申請の試験運用を開始し、業務の最適化・効率化を図ります。 ・合併処理浄化槽設置の促進と、浄化槽の適正な管理を推進するための助成や関係団体と連携した働きかけを行います。		営業費用（施設維持管理業務等）		2,176,070
			営業外費用（企業債利息等）		307,627
			資本的支出・企業債元金		2,090,193
			合併処理浄化槽普及促進事業		48,059
			他事業関連布設替工事		269,500
			管路施設ストックマネジメント事業		72,535
			地震対策事業		64,658
			包括的委託業務に係るアドバイザー業務		13,651
			その他の経費		0

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	ストックマネジメント計画に基づく管渠改築延長	m	256							
	ストックマネジメント計画に基づくマンホール点検箇所数	箇所	90							
	ストックマネジメント計画に基づく管路点検延長	m	0							
	地震対策事業人孔管口耐震化実施口数	口	63							
	公共樹設置・改修箇所数	箇所	140							
	排水設備工事確認・完了検査件数	件	995							
	合併処理浄化槽設置補助金交付戸数	戸	42							
	水質検査件数	件	36							

7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項			
	事業費 計		5,042,293	（国）循環型社会形成推進交付金（1／3）5,275千円、防災・安全社会資本整備交付金142,466千円 （県）合併処理浄化槽設置整備事業補助金（1／3） （地）下水道事業（充当率100%） （そ）受益者負担金・分担金25,732千円、加入金・工事負担金1,710千円、他事業関連布設替工事補償金86,200千円、一般会計繰入金1,206,811千円、長期前受金戻入益850,593千円、受取利息100千円、雑収益6,573千円、手数料1,541千円			
	国庫支出金		147,741				
	県支出金		5,424				
	地方債		452,800				
	その他		2,179,260				
	一般財源		2,257,068				

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	74	2	1	0	0	0	2,137,155 0	営業費用
2	74	4	1	0	0	0	756,042 0	建設改良費
3	74	2	2	0	0	0	308,331 0	営業外費用
4	74	4	2	0	0	0	1,794,056 0	企業債償還金
5	1	4	1	5	20	1	46,709 0	合併処理浄化槽普及促進事業費
6								
7								

1 事業概要

事務事業名		下水処理施設維持管理事業			会計	下水道事業会計			
					事業区分	経常	実施区分	継続	
担当課等名		下水浄化センター			開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称					
	戦略計画	○	2	人がつながり助け合い、社会基盤を強化して安全・安心なまちをつくる					
	分野別計画		飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）						
			第2次飯田市生活排水処理基本計画						
			飯田市下水道事業ストックマネジメント計画、飯田市下水道処理施設統廃合計画（全体方針）						
	法令・例規等		下水道法、都市計画法、電気事業法、飯田市下水道条例、飯田市農業集落排水施設条例						
			浄化槽法						
			水質汚濁防止法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、悪臭防止法						
事業目的		対象	下水処理施設						
		意図	下水処理場の適切な管理・放流水質基準の遵守						

2 事業内容

事務事業を進める 上での課題認識 (前年度評価)		・処理施設の老朽化が進む中で、維持管理者と連携し機器故障への迅速な対応等、適正な維持管理に努めます。 ・処理設備の重要度・劣化度・耐用年数また費用対効果も含め優先すべき更新対象設備を選定し、ストックマネジメント事業等を用いて更新していく必要があります。									
リスク及び機会(ISO)											
7年度 取組	取組内容				経費の内容				事業費(千円)		
	・生活環境の向上と河川の水質保全を図るため、松尾浄化管理センター他維持管理業務受託者及び農業集落排水処理施設管理業務受託者との連携を密にし、適切な維持管理（運転管理、機器点検、施設修繕工事、水質・汚泥分析、薬品管理、施設内整備等）を行います。 ・老朽化した施設について計画的に修繕・改築を実施します。 ・農業集落排水柏原地区の機器更新および防食塗装を実施します。 ・重要施設である松尾浄化管理センターについて、耐震化を踏まえた施設更新の基本計画を策定します。				松尾浄化管理センター管理費				525,161		
					川路浄化センター管理費				32,570		
					竜丘浄化センター管理費				39,579		
					和田浄化センター管理費				24,049		
					農業集落排水処理施設管理費				91,481		
					小規模集合排水処理施設管理費				3,574		
					処理施設ストックマネジメント事業				93,700		
					地震対策事業				16,600		
					処理施設整備等更新事業				119,602		
その他の経費				0							
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）		単位	令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	年間平均放流水質・SS（公共・特環・農集）		mg / ℓ	15							
	年間平均放流水質・BOD（公共・特環）		mg / ℓ	7.5							
	年間平均放流水質・BOD（農集）		mg / ℓ	10							
	ストックマネジメント計画事業実施箇所		施設	1							
7年度 予算	財源の状況(千円)		当初予算額	特定財源内訳及び補足事項							
	事業費 計		946,316	(国) 防災・安全社会資本整備交付金（1／2）							
	国庫支出金		58,890	(県) 農山漁村地域整備交付金（1／2）							
	県支出金		11,500	(地) 下水道事業（充当率100％）							
	地方債		104,100	(そ) 一般会計繰入金							
	その他		226,989								
	一般財源		544,837								

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	当初予算額	現計予算額	中事業名(科目名称)	
1	74	2	1	2	0	0	716,414	0	処理場費	
2	74	4	1	1	0	0	110,300	0	公共下水道事業費（補助）	
3	74	4	1	2	0	0	89,606	0	公共下水道事業費（単独）	
4	74	4	1	5	0	0	23,000	0	農業集落排水事業費（補助）	
5	74	4	1	6	0	0	6,996	0	農業集落排水事業費（単独）	
6										
7										